

基本計画書

基本計画								
事項		記入欄						備考
計画の区分		大学の収容定員に係る学則変更						
フリガナ設置者		ガッコウホリジン トヨウダク 大学 学校法人 東洋大学						
フリガナ大学の名称		トヨウダク 大学 (Toyo University)						
大学本部の位置		東京都文京区白山5丁目28番地20号						
大学の目的		創立者井上円了博士の建学の精神に基づき、「国際化」「キャリア教育」そしてその基盤となる「哲学教育」の3つを教育の柱とし、時代や環境の変化に流されることなく、地球規模の視点から物事を捉え、自分の未来を切り拓くことのできる「グローバル人材」を育成することを目的とする。						
新設学部等の目的		現在の生命科学部応用生物科学科、理工学部生体医工学科を発展的に改組して生命科学部生物資源学科、生命科学部生体医工学科を設置する。また、食環境科学部においてフードデータサイエンス学科の設置と食環境科学科の定員変更を行う。新学科の設置と既設学科の定員変更により、本学における生命科学分野、食環境科学分野の専門領域拡充と教育研究機能強化を図り、各分野で活躍できる人材をより多く養成することを目的として、収容定員を増加させる。						
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	文学部第1部 [Faculty of Letters]	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	
	哲学科 [Department of Philosophy]	4	100	—	400	学士 (文学)	昭和24年4月 第1年次	東京都文京区白山5丁目28番20号
	東洋思想文化学科 [Department of Eastern Philosophy and Culture]	4	100	—	400	学士 (文学)	平成25年4月 第1年次	同上
	日本文学文化学科 [Department of Japanese Literature and Culture]	4	133	—	532	学士 (文学)	平成29年4月 第1年次	同上
	英米文学科 [Department of English and American Literature]	4	133	—	532	学士 (文学)	昭和24年4月 第1年次	同上
	史学科 [Department of History]	4	133	—	532	学士 (文学)	昭和24年4月 第1年次	同上
	教育学科人間発達専攻 [Department of Education Human Development Course]	4	100	—	400	学士 (教育学)	平成20年4月 第1年次	同上
	教育学科初等教育専攻 [Department of Education Primary Education Course]	4	50	—	200	学士 (教育学)	平成20年4月 第1年次	同上
	国際文化コミュニケーション学科 [Department of International Culture and Communication Studies]	4	100	—	400	学士 (文学)	平成29年4月 第1年次	同上
新設学部等の概要	経済学部第1部 [Faculty of Economics]							
	経済学科 [Department of Economics]	4	250	—	1000	学士 (経済学)	昭和25年4月 第1年次	同上

新設学部等の概要	国際経済学科 [Department of International Economics]	4	183	—	732	学士 (経済学)	平成12年4月 第1年次	同上	
	総合政策学科 [Department of Policy Studies]	4	183	—	732	学士 (経済学)	平成20年4月 第1年次	同上	
	経営学部第1部 [Faculty of Business Administration]	4	316	—	1264	学士 (経営学)	昭和41年4月 第1年次	同上	
	マーケティング学科 [Department of Marketing]	4	150	—	600	学士 (経営学)	平成13年4月 第1年次	同上	
	会計ファイナンス学科 [Department of Accounting and Finance]	4	216	—	864	学士 (経営学)	平成18年4月 第1年次	同上	
	法学部第1部 [Faculty of Law]	4	250	—	1000	学士 (法学)	昭和31年4月 第1年次	同上	
	企業法学科 [Department of Business Law]	4	250	—	1000	学士 (法学)	平成13年4月 第1年次	同上	
	社会学部第1部 [Faculty of Sociology]	4	150	—	600	学士 (社会学)	昭和34年4月 第1年次	同上	
	国際社会学科 [Department of Global Diversity Studies]	4	150	—	600	学士 (社会学)	令和3年4月 第1年次	同上	
	メディアコミュニケーション学科 [Department of Media and Communications]	4	150	—	600	学士 (社会学)	平成12年4月 第1年次	同上	
	社会心理学科 [Department of Social Psychology]	4	150	—	600	学士 (社会学)	平成12年4月 第1年次	同上	
	理工学部 [Faculty of Science and Engineering]	4	180	—	720	学士 (理工学)	昭和36年4月 第1年次	埼玉県川越市鯨井2100番地	
	生体医工学科 [Department of Biomedical Engineering]	4	0 (113)	—	0 (452)	学士 (理工学)	平成21年4月 第1年次	埼玉県朝霞市岡48番1号	
	電気電子情報工学科 [Department of Electrical, Electronic and Communications Engineering]	4	113	—	452	学士 (理工学)	昭和36年4月 第1年次	埼玉県川越市鯨井2100番地	
	応用化学科 [Department of Applied Chemistry]	4	146	—	584	学士 (理工学)	昭和36年4月 第1年次	同上	
	都市環境デザイン学科 [Department of Civil and Environmental Engineering]	4	113	—	452	学士 (工学)	昭和37年4月 第1年次	同上	
	建築学科 [Department of Architecture]	4	146	—	584	学士 (工学)	昭和37年4月 第1年次	同上	
	国際学部 [Faculty of Global and Regional Studies]	4	100	—	400	学士 (グローバル・イノベーション学)	平成29年4月 第1年次	東京都文京区白山5丁目28番20号	

新 設 学 部 等 の 概 要	国際地域学科国際地域専攻 (昼間主コース) [Department of Regional Development Studies Regional Development Studies Course]	4	210	—	840	学士 (国際地域学)	平成29年4月 第1年次	同上	
	国際地域学科地域総合専攻 (夜間主コース) [Department of Regional Development Studies Regional Studies Course]	4	80	—	320	学士 (国際地域学)	平成29年4月 第1年次	同上	
	国際観光学部 [Faculty of International Tourism Management]	4	366	—	1464	学士 (国際観光学)	平成29年4月 第1年次	同上	
	生命科学部 [Faculty of Life Sciences]	4	113	—	452	学士 (生命科学)	平成9年4月 第1年次	埼玉県朝霞市岡48番1号	
	生命科学科 [Department of Life Sciences]	4	0 (113)	—	0 (452)	学士 (生命科学)	平成21年4月 第1年次	同上	
	応用生物科学科 [Department of Applied Biosciences]	4	113 (0)	—	452 (0)	学士 (生命科学)	令和6年4月 第1年次	同上	※令和5年4月設置届 出予定
	生体医工学科 [Department of Biomedical Engineering]	4	113 (0)	—	452 (0)	学士 (生命科学)	令和6年4月 第1年次	同上	※令和5年4月設置届 出予定
	生物資源学科 [Department of Biological Resources]	4	260	—	1040	学士 (情報学)	平成21年4月 第1年次	埼玉県川越市鯨井2100番地	
	総合情報学部 [Faculty of Information Sciences and Arts]	4	126 (70)	—	504 (280)	学士 (食環境科学)	平成25年4月 第1年次	埼玉県朝霞市岡48番1号	
	食環境科学部 [Faculty of Food and Nutritional Sciences]	4	100	—	400	学士 (健康栄養学)	平成25年4月 第1年次	同上	
	食環境科学科 [Department of Food and Life Sciences]	4	113 (0)	—	452 (0)	学士 (フードデータサイエンス)	令和6年4月 第1年次	同上	※令和5年4月設置届 出予定
	健康栄養学科 [Department of Nutrition and Health Sciences]	4	300	—	1200	学士 (情報連携学)	平成29年4月 第1年次	東京都北区赤羽台1丁目7番 11号	
	フードデータサイエンス学 科 [Department of Data Science for Food Systems]	4	216	—	864	学士 (社会福祉学)	令和5年4月 第1年次	同上	
	情報連携学部 [Faculty of Information Networking for Innovation and Design]	4	100	—	400	学士 (子ども支援学)	令和5年4月 第1年次	同上	
	情報連携学科 [Department of Information Networking for Innovation and Design]	4							

新設学部等の概要	人間環境デザイン学科 [Department of Human Environment Design] 健康スポーツ科学部 [Faculty of Health and Sports Sciences]	4	160	—	640	学士 (人間環境デザイン学)	令和5年4月第1年次	同上	東京都文京区白山5丁目28番20号
	健康スポーツ科学科 [Department of Health and Sports Sciences]	4	230	—	920	学士 (健康スポーツ科学)	令和5年4月第1年次	同上	
	栄養科学科 [Department of Nutritional Sciences]	4	100	—	400	学士 (栄養科学)	令和5年4月第1年次	同上	
	文学部第2部 [Faculty of Letters]								
	東洋思想文化学科 [Department of Eastern Philosophy and Culture]	4	30	—	120	学士 (文学)	平成25年4月第1年次	同上	
	日本文学文化学科 [Department of Japanese Literature and Culture]	4	50	—	200	学士 (文学)	平成29年4月第1年次	同上	
	教育学科 [Department of Education]	4	40	—	160	学士 (教育学)	昭和39年4月第1年次	同上	
	経済学部第2部 [Faculty of Economics]								
	経済学科 [Department of Economics]	4	150	—	600	学士 (経済学)	昭和32年4月第1年次	同上	
	経営学部第2部 [Faculty of Business Administration]								
	経営学科 [Department of Business Administration]	4	110	—	440	学士 (経営学)	昭和41年4月第1年次	同上	
	法学部第2部 [Faculty of Law]								
法律学科 [Department of Law]	4	120	—	480	学士 (法学)	昭和31年4月第1年次	同上		
社会学部第2部 [Faculty of Sociology]									
社会学科 [Department of Sociology]	4	130	—	520	学士 (社会学)	昭和34年4月第1年次	同上		
計		7,375 (7,206)	—	29,500 (28,824)					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	○学部等設置 生命科学部 生体医工学科（113）（令和5年4月届出予定） 生物資源学科（113）（令和5年4月届出予定） 食環境科学部 フードデータサイエンス学科（113）（令和5年4月届出予定） 生命科学研究科 生体医工学専攻（博士前期課程13、博士後期課程3）（令和5年4月届出予定） ○入学定員変更 食環境科学部 食環境科学科〔定員増〕（56） ○廃止 生命科学部 応用生物科学科（廃止）（△113） 理工学部 生体医工学科（廃止）（△113） 理工学研究科 生体医工学専攻（廃止）（博士前期課程△18、博士後期課程△3） ※令和6年4月学生募集停止								

教育 課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
			講義	演習	実験・実習	計			
	-	- 科目	- 科目	- 科目	- 科目	- 単位			
教	学 部 等 の 名 称		専任教員等						兼 任 教 員 等
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	
員	文学部 第1部 哲学科	7 (7)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	8 (8)	0 (0)	33 (33)	
		東洋思想文化学科		7 (7)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	8 (8)	0 (0)
	日本文学文化学科		8 (8)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	64 (64)
	英米文学科		7 (7)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	33 (33)
	史学科		10 (10)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	43 (43)
	教育学科		14 (15)	0 (0)	1 (1)	2 (2)	17 (18)	0 (0)	44 (44)
	国際文化コミュニケーション学科		7 (7)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	12 (12)	0 (0)	57 (57)
	経済学部 第1部 経済学科		13 (13)	5 (5)	2 (2)	2 (2)	22 (22)	0 (0)	55 (55)
	国際経済学科		12 (12)	4 (4)	6 (6)	1 (1)	23 (23)	0 (0)	19 (19)
	総合政策学科		12 (12)	7 (7)	0 (0)	1 (1)	20 (20)	0 (0)	12 (12)
組	経営学部 第1部 経営学科		8 (8)	16 (16)	3 (3)	2 (2)	29 (29)	0 (0)	34 (34)
	マーケティング学科		8 (8)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	7 (7)
	会計ファイナンス学科		15 (15)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	22 (22)	0 (0)	12 (12)
	法学部 第1部 法律学科		15 (15)	7 (7)	3 (3)	2 (2)	27 (27)	0 (0)	25 (25)
	企業法学科		19 (19)	6 (6)	2 (2)	1 (1)	28 (28)	0 (0)	18 (18)
	社会学部 第1部 社会学科		5 (6)	5 (5)	2 (2)	2 (2)	14 (15)	0 (0)	25 (25)
	国際社会学科		9 (9)	5 (5)	1 (1)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	39 (39)
	メディアコミュニケーション学科		11 (11)	0 (0)	3 (3)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	19 (19)
	社会心理学科		7 (7)	6 (6)	3 (3)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	20 (20)
	国際学部 グローバル・イノベーション学科		7 (7)	5 (5)	2 (2)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	19 (19)
の	国際地域学科		15 (15)	7 (7)	3 (3)	2 (2)	27 (27)	0 (0)	54 (54)
	国際観光学部 国際観光学科		21 (21)	9 (9)	6 (6)	2 (2)	38 (38)	0 (0)	37 (37)
	理工学部 機械工学科		10 (10)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	13 (13)
	電気電子情報工学科		12 (12)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	16 (16)
	応用化学科		12 (12)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	17 (17)
	都市環境デザイン学科		6 (6)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	14 (14)
	建築学科		8 (8)	6 (6)	1 (1)	1 (1)	16 (16)	0 (0)	30 (30)
	総合情報学部 総合情報学科		17 (17)	8 (8)	3 (3)	5 (5)	33 (33)	0 (0)	22 (22)
	生命科学部 生命科学科		11 (11)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	96 (96)
	生体医工学科		8 (8)	6 (6)	0 (0)	0 (1)	14 (15)	0 (0)	99 (98)
要	生物資源学科		10 (9)	2 (3)	0 (0)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	101 (101)

教 員 組 織 の 概 要	新 設 分	食環境科学部 食環境科学科		9 (9)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	15 (15)	0 (0)	90 (90)	
		健康栄養学科		7 (7)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	13 (13)	5 (5)	92 (92)	
		フード・データサイエンス学科		6 (4)	5 (3)	3 (1)	0 (0)	14 (8)	0 (0)	79 (71)	
		情報連携学部 情報連携学科		20 (20)	13 (13)	4 (4)	4 (4)	41 (41)	0 (0)	11 (11)	
		福祉社会デザイン学部 社会福祉学科		11 (16)	8 (8)	0 (0)	8 (9)	27 (33)	0 (0)	139 (139)	
		子ども支援学科		7 (7)	3 (3)	1 (1)	4 (4)	15 (15)	0 (0)	147 (147)	
		人間環境デザイン学科		10 (10)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	16 (16)	3 (3)	186 (186)	
		健康スポーツ科学部 健康スポーツ科学科		9 (10)	10 (10)	3 (3)	8 (8)	30 (31)	0 (0)	155 (155)	
		栄養科学科		5 (4)	3 (3)	4 (4)	4 (4)	16 (15)	3 (3)	125 (125)	
		文学部 第2部 東洋思想文化学科		2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	
		日本文学文化学科		1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	
		教育学科		2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	
		経済学部 第2部 経済学科		3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	
		経営学部 第2部 経営学科		3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	
		法学部 第2部 法律学科		3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	
		社会学部 第2部 社会学科		3 (3)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	
		計		432 (436)	209 (208)	65 (63)	71 (74)	777 (781)	11 (11)	- (-)	
	既 設 分	国際教育センター		0 (0)	2 (2)	13 (13)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	10 (10)	
		IR室		1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	
		計		1 (1)	2 (2)	13 (13)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	- (-)	
		合 計		433 (437)	211 (210)	78 (76)	71 (74)	793 (797)	11 (11)	- (-)	

教員 以外 の 職員 の 概要	職 種		専 任		兼 任		計		
	事 務 職 員		383 (383)		232 (232)		615 (615)		
	技 術 職 員		0 (0)		84 (84)		84 (84)		
	図 書 館 専 門 職 員		29 (29)		9 (9)		38 (38)		
	そ の 他 の 職 員		0 (0)		11 (11)		11 (11)		
	計		412 (412)		336 (336)		748 (748)		

校 地 等	区 分		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	
	校 舎 敷 地		279,461.90㎡	0 ㎡	0 ㎡	279,461.90㎡	
	運 動 場 用 地		150,240.05㎡	0 ㎡	0 ㎡	150,240.05㎡	
	小 計		429,701.95㎡	0 ㎡	0 ㎡	429,701.95㎡	
	そ の 他		62,552.10㎡	0 ㎡	0 ㎡	62,552.10㎡	
	合 計		492,254.05㎡	0 ㎡	0 ㎡	492,254.05㎡	

校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	
		250,565.72㎡ (250,565.72㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	250,565.72㎡ (250,565.72㎡)	

教室等		講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
		348室	160室	432室	36室 (補助職員12人)	8室 (補助職員0人)					
専任教員研究室			新設学部等の名称		室数						
			大学全体		909 室						
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点				
	大学全体	1,566,009 [330,998] (1,558,443 [330,008])	41,757 [29,600] (41,757 [29,600])	25,267 [25,090] (25,267 [25,090])	12,534 (12,378)	77508 (77,508)	0 0				
	計	1,566,009 [330,998] (1,558,443 [330,008])	41,757 [29,600] (41,757 [29,600])	25,267 [25,090] (25,267 [25,090])	12,534 (12,378)	77508 (77,508)	0 0				
図書館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		17,710.99㎡		2,383		1,660,050					
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
		27,249.83㎡		野球場1面、サッカー場1面 テニスコート8面等							
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		教員1人 当り 研究費等	文、経済、経営、 法、社会学部		527千円	527千円	527千円	527千円	—	—	
			国際、国際観光、 福祉社会デザイン、 情報連携学部		532千円	532千円	532千円	532千円	—	—	
			理工、総合情報、健康スポーツ科学部		(千円) 実験系 : 686 非実験系 : 532	(千円) 実験系 : 686 非実験系 : 532	(千円) 実験系 : 686 非実験系 : 532	(千円) 実験系 : 686 非実験系 : 532	—	—	
			生命科、食環境科学部		686千円	686千円	686千円	686千円	—	—	
		共同研究費等			80,000千円	80,000千円	80,000千円	80,000千円	—	—	
		図 書 購 入 費		180,056千円	180,056千円	180,056千円	180,056千円	180,056千円	—	—	
		設 備 購 入 費		4,803,655千円	734,860千円	734,860千円	734,860千円	734,860千円	—	—	
	学生1人 当り 納付金					第1年次	第2年次	第3年次	第4年次		
		文学部初等教育専攻学科を除く全学科、経済学部、経営学部、法学部、社会学部社会学科の各第1部				1,180千円	930千円	930千円	930千円		
		社会学部第1部メディアコミュニケーション学科				1,190千円	940千円	940千円	940千円		
		社会学部第1部社会心理学科、社会学部第1部国際社会学科				1,195千円	945千円	945千円	945千円		
		国際学部グローバル・イノベーション学科・国際地域学科 国際地域専攻、国際観光学部				1,250千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円		
		国際学部国際地域学科地域総合専攻				710千円	530千円	530千円	530千円		
		文学部教育学科初等教育専攻				1,320千円	1,070千円	1,070千円	1,070千円		
		総合情報学部				1,480千円	1,230千円	1,230千円	1,230千円		
		情報連携学部				1,670千円	1,420千円	1,420千円	1,420千円		
		生命科学部、食環境科学部				1,710千円	1,460千円	1,460千円	1,460千円		
		理工学部				1,585千円	1,335千円	1,335千円	1,335千円		
		福祉社会デザイン学部 社会福祉学科、子ども支援学科				1,360千円	1,110千円	1,110千円	1,110千円		
		福祉社会デザイン学部 人間環境デザイン学科				1,540千円	1,290千円	1,290千円	1,290千円		
		健康スポーツ科学部 健康スポーツ科学科				1,500千円	1,250千円	1,250千円	1,250千円		
		健康スポーツ科学部 栄養科学科				1,550千円	1,300千円	1,300千円	1,300千円		
		文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部の各第2部				710千円	530千円	530千円	530千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。								

既設 大学 等の 状況	大 学 の 名 称	東洋大学							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	
		年	人	年次 人	人		倍		
	文学研究科								
	哲学専攻	2	5	—	10	修士(文学)	1.10	昭和27年度	
	イノバ哲学仏教学専攻	2	4	—	8	修士(文学)	0.62	昭和27年度	
	日本文学文化専攻	2	10	—	20	修士(文学)	0.60	昭和27年度	
	中国哲学専攻	2	4	—	8	修士(文学)	0.75	昭和29年度	
	英文学専攻	2	5	—	10	修士(文学)	0.20	昭和31年度	
	史学専攻	2	6	—	12	修士(文学)	0.41	昭和42年度	
	教育学専攻	2	20	—	40	修士(教育学)	0.22	平成6年度	
	国際文化コミュニケーション専攻	2	10	—	20	修士 (国際文化コミュニケーション)	0.65	平成31年度	
	社会学研究科								
	社会学専攻	2	10	—	20	修士(社会学)	1.15	昭和34年度	
	社会心理学専攻	2	12	—	24	修士 (社会心理学)	0.66	平成16年度	
	福祉社会システム専攻	2	—	—	—	修士(社会学)又は修 士(社会福祉学)	—	平成30年度	
	法学研究科								
	私法学専攻	2	10	—	20	修士(法学)	0.30	昭和39年度	
	公法学専攻	2	10	—	20	修士(法学)	0.25	昭和51年度	
	経営学研究科								
	経営学・マーケティング専攻	2	22	—	44	修士(経営学)又は 修士(マーケティング)	0.56	平成31年度	
	経営学専攻	2	—	—	—	修士(経営学)	—	昭和47年度	
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	2	28	—	56	修士(経営学)	1.03	平成18年度	
	理工学研究科								
	生体医工学専攻	2	18	—	36	修士 (理工学)	1.00	平成26年度	
	応用化学専攻	2	12	—	24	修士 (理工学)	2.08	平成26年度	
	機能システム専攻	2	15	—	30	修士 (理工学)	1.20	平成26年度	
	電気電子情報専攻	2	11	—	22	修士 (理工学)	1.36	平成26年度	
	都市環境デザイン専攻	2	8	—	16	修士(工学)	1.31	平成26年度	
	建築学専攻	2	14	—	28	修士(工学)	1.14	平成26年度	
	経済学研究科								
	経済学専攻	2	10	—	20	修士(経済学)	0.70	昭和51年度	
	公民連携専攻	2	30	—	60	修士(経済学)	0.78	平成18年度	

令和2年より学生募集停止

平成31年より学生募集停止

既設 大学 等の 状況	国際学研究科									
	グローバル・イノベーション学専攻	2	10	—	20	修士 (グローバル・イノベーション学)	0.45	令和2年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成30年より学生募集停止
	国際地域学専攻	2	15	—	30	修士 (国際地域学)	1.13	平成30年度	同上	
	国際観光学研究科									
	国際観光学専攻	2	15	—	30	修士 (国際観光学)	1.06	平成30年度	同上	平成30年より学生募集停止
	国際地域学研究科									
	国際地域学専攻	2	—	—	—	修士 (国際地域学)	—	平成13年度	同上	
	国際観光学専攻	2	—	—	—	修士 (国際観光学)	—	平成17年度	同上	平成30年より学生募集停止
	生命科学研究科									平成30年より学生募集停止
	生命科学専攻	2	20	—	40	修士 (生命科学)	1.45	平成13年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野 1丁目1番1号	
	社会福祉学研究科									
	社会福祉学専攻	2	20	—	40	修士(社会福祉学)又は修士(ソーシャルワーク)	0.40	平成30年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	令和5年より学生募集停止
	ライフデザイン学研究科									
	生活支援学専攻	2	10	—	20	修士(社会福祉学)又は修士(保育学)	0.70	平成30年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
	健康スポーツ学専攻	2	—	—	—	修士(健康スポーツ学)	—	平成30年度	同上	平成30年より学生募集停止
	人間環境デザイン専攻	2	10	—	20	修士(人間環境デザイン学)	1.00	平成30年度	同上	
	福祉社会デザイン研究科									
	社会福祉学専攻	2	—	—	—	修士(社会福祉学)又は修士(ソーシャルワーク)	—	平成18年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	令和5年より学生募集停止
	ヒューマンデザイン専攻	2	—	—	—	修士(社会福祉学)又は修士(健康デザイン学)	—	平成18年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
	学際・融合科学研究科									
	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	2	—	—	—	修士(バイオ・ナノサイエンス融合)	—	平成23年度	埼玉県川越市鯨井2100番地	令和5年4月開設のため、令和4年5月1日時点の収容定員充足率はなし
	総合情報学研究科									
	総合情報学専攻	2	15	—	30	修士(情報学)	1.26	平成28年度	同上	
	食環境科学研究科									令和5年4月開設のため、令和4年5月1日時点の収容定員充足率はなし
	食環境科学専攻	2	10	—	20	修士(食環境科学)	0.60	平成28年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野 1丁目1番1号	
	情報連携学研究科									
	情報連携学専攻	2	20	—	40	修士(情報連携学)	0.52	平成29年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	令和5年4月開設のため、令和4年5月1日時点の収容定員充足率はなし
	健康スポーツ科学研究科									
	健康スポーツ科学専攻	2	20	—	20	修士(健康スポーツ科学)	—	令和5年度	同上	
	栄養科学専攻	2	10	—	10	修士(栄養科学)	—	令和5年度	同上	

既設 大学 等の 状況	大学院 博士後期課程								
	文学研究科								
	哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和43年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号
	イノバ哲学仏教学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	1.11	昭和29年度	同上
	日本文学文化専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.44	昭和29年度	同上
	中国哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	平成11年度	同上
	英文学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.44	昭和39年度	同上
	史学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.66	平成11年度	同上
	教育学専攻	3	4	—	12	博士(教育学)	0.75	平成11年度	同上
	国際文化コミュニケーション専攻	3	3	—	9	博士 (国際文化コミュニケーション)	0.00	平成31年度	同上
	社会学研究科								
	社会学専攻	3	3	—	9	博士(社会学)	0.11	昭和34年度	同上
	社会心理学専攻	3	5	—	15	博士 (社会心理学)	1.13	平成18年度	同上
	法学研究科								
	私法学専攻	3	5	—	15	博士(法学)	0.53	昭和41年度	同上
	公法学専攻	3	5	—	15	博士(法学)	0.06	平成12年度	同上
	経営学研究科								
	経営学・マーケティング専攻	3	4	—	12	博士(経営学)	0.08	平成31年度	同上
	経営学専攻	3	—	—	—	博士(経営学)	—	平成11年度	同上
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	3	3	—	9	博士(経営学)または博 士(会計・ファイナンス)	0.11	平成22年度	同上
	理工学研究科								
	生体医工学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.66	平成26年度	埼玉県川越市鯨井2100番 地
	応用化学専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.33	平成26年度	同上
	機能システム専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.11	平成26年度	同上
	電気電子情報専攻	3	3	—	9	博士 (理工学)	0.22	平成26年度	同上
	建築・都市デザイン専攻	3	3	—	9	博士(工学)	0.33	平成26年度	同上
	経済学研究科								
	経済学専攻	3	3	—	9	博士(経済学)	1.00	昭和53年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号
	国際学研究科								
	国際地域学専攻	3	5	—	15	博士 (国際地域学)	0.93	平成30年度	同上
	国際観光学研究科								
	国際観光学専攻	3	3	—	9	博士 (国際観光学)	1.66	平成30年度	同上

平成31年より学生募
集停止

既設 大学 等の 状況	国際地域学研究科									
	国際地域学専攻	3	—	—	—	博士 (国際地域学)	—	平成15年度	同上	平成30年より学生募集停止
	国際観光学専攻	3	—	—	—	博士 (国際観光学)	—	平成23年度	同上	平成30年より学生募集停止
	生命科学学研究科									
	生命科学専攻	3	4	—	12	博士 (生命科学)	0.58	平成15年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
	社会福祉学研究科									
	社会福祉学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	1.06	平成30年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	ライフデザイン学研究科									
	ヒューマンライフ学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は博士(健康スポーツ学)	1.26	平成30年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
	人間環境デザイン専攻	3	4	—	12	博士(人間環境デザイン学)	0.33	平成30年度	同上	
	福祉社会デザイン研究科									
	社会福祉学専攻	3	—	—	—	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	—	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年より学生募集停止
	ヒューマンデザイン専攻	3	—	—	—	博士(社会福祉学)又は博士(健康デザイン学)	—	平成18年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	平成30年より学生募集停止
	学際・融合科学研究科									
	ハート・ナノサイエンス融合専攻	3	—	—	—	博士(ハート・ナノサイエンス融合)	—	平成19年度	埼玉県川越市鯨井2100番地	令和5年より学生募集停止
	総合情報学研究科									
	総合情報学専攻	3	3	—	9	博士(情報学)	1.77	平成30年度	同上	
	食環境科学研究科									
	食環境科学専攻	3	2	—	6	博士(食環境科学)	0.66	平成30年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
	情報連携学研究科									
	情報連携学専攻	3	4	—	12	博士(情報連携学)	0.08	平成31年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
	健康スポーツ科学研究科									令和5年4月開設のため、令和4年5月1日時点の収容定員充足率はなし
	健康スポーツ科学専攻	3	5	—	5	博士(健康スポーツ科学)	—	令和5年度	同上	
	栄養科学専攻	3	3	—	3	博士(栄養科学)	—	令和5年度	同上	
	文学部 第1部						1.02			
	哲学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.05	昭和24年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	東洋思想文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	0.99	平成25年度	同上	
	日本文学文化学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.03	平成12年度	同上	
	英米文学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.02	昭和24年度	同上	
	英語コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成12年度	同上	平成29年より学生募集停止
	史学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.06	昭和24年度	同上	
	教育学科							昭和39年度	同上	
	教育学科人間発達専攻	4	100	—	400	学士(教育学)	1.00	平成20年度	同上	
	教育学科初等教育専攻	4	50	—	200	学士(教育学)	0.98	平成20年度	同上	

既設 大学 等の 状況	国際文化コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.02	平成29年度	同上	令和3年より学生募集停止
	経済学部 第1部						1.02			
	経済学科	4	250	—	1000	学士(経済学)	1.00	昭和25年度	同上	
	国際経済学科	4	183	—	732	学士(経済学)	1.03	平成12年度	同上	
	総合政策学科	4	183	—	732	学士(経済学)	1.03	平成12年度	同上	
	経営学部 第1部						1.03			
	経営学科	4	316	—	1264	学士(経営学)	1.03	昭和41年度	同上	
	マーケティング学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.01	昭和41年度	同上	
	会計ファイナンス学科	4	216	—	864	学士(経営学)	1.03	平成18年度	同上	
	法学部 第1部						1.04			
	法律学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.05	昭和31年度	同上	
	企業法学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.03	平成13年度	同上	
	社会学部 第1部						1.02			
	社会学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.02	昭和34年度	同上	
	社会文化システム学科	4	—	—	—	学士(社会学)	—	平成12年度	同上	
	国際社会学科	4	150	—	450	学士(社会学)	0.99	令和3年度	同上	
	メディアコミュニケーション学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.01	平成12年度	同上	
	社会心理学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.04	平成12年度	同上	
	社会福祉学科	4	—	—	—	学士(社会学)	—	平成4年度	同上	
	理工学部						1.02			
	機械工学科	4	180	—	720	学士(理工学)	1.04	昭和36年度	埼玉県川越市鯨井2100番地	
	生体医工学科	4	113	—	452	学士(理工学)	1.02	平成21年度	同上	
	電気電子情報工学科	4	113	—	452	学士(理工学)	1.00	昭和36年度	同上	
	応用化学科	4	146	—	584	学士(理工学)	1.01	昭和36年度	同上	
	都市環境デザイン学科	4	113	—	452	学士(工学)	0.99	昭和37年度	同上	
	建築学科	4	146	—	584	学士(工学)	1.06	昭和37年度	同上	
	国際地域学部						—			
	国際地域学科							平成9年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	国際地域学科 国際地域専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22年度	同上	
	国際地域学科 地域総合専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	平成22年度	同上	
	国際観光学科	4	—	—	—	学士 (国際観光学)	—	平成13年度	同上	
	国際学部						1.01			
	グローバル・イノベーション学科	4	100	—	400	学士 (グローバル・イノベーション学)	1.02	平成29年度	同上	

既設 大学 等の 状況	国際地域学科						平成29年度	同上	令和5年より学生募集停止	
	国際地域学科 国際地域専攻	4	210	—	840	学士 (国際地域学)	1.01	平成29年度		同上
	国際地域学科 地域総合専攻	4	80	—	320	学士 (国際地域学)	1.04	平成29年度		同上
	国際観光学部						1.01			
	国際観光学科	4	366	—	1464	学士 (国際観光学)	1.01	平成29年度		同上
	生命科学部						0.99			
	生命科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	1.01	平成9年度		群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号
	応用生物科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	0.97	平成21年度		同上
	ライフデザイン学部		—	—	—		—			
	生活支援学科							平成17年度		東京都北区赤羽台1丁目7番11号
	生活支援学科 生活支援学専攻	4	—	—	—	学士 (生活支援学)	—	平成21年度		同上
	生活支援学科 子ども支援学専攻	4	—	—	—	学士 (生活支援学)	—	平成21年度		同上
	健康スポーツ学科	4	—	—	—	学士 (健康スポーツ学)	—	平成17年度		同上
	人間環境デザイン学科	4	—	—	—	学士 (人間環境デザイン学)	—	平成18年度		同上
	総合情報学部						1.02			
	総合情報学科	4	260	—	1040	学士(情報学)	1.02	平成21年度		埼玉県川越市鯉井2100番地
	食環境科学部						0.98			
	食環境科学科	4	70	—	280	学士 (食環境科学)	0.98	平成25年度		群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号
	健康栄養学科	4	100	—	400	学士 (健康栄養学)	0.98	平成25年度		同上
	情報連携学部						1.02			
	情報連携学科	4	300	—	1400	学士(情報連携学)	1.02	平成29年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
	福祉社会デザイン学部						—			
	社会福祉学科	4	216	—	216	学士(社会福祉学)	—	令和5年度	同上	
	子ども支援学科	4	100	—	100	学士(子ども支援学)	—	令和5年度	同上	
	人間環境デザイン学科	4	160	—	160	学士(人間環境デザイン学)	—	令和5年度	同上	
	健康スポーツ科学部						—			
	健康スポーツ科学科	4	230	—	230	学士(健康スポーツ科学)	—	令和5年度	同上	
	栄養科学科	4	100	—	100	学士(栄養科学)	—	令和5年度	同上	
	文学部 第2部						1.01			
	東洋思想文化学科	4	30	—	120	学士(文学)	0.96	平成25年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
	日本文学文化学科	4	50	—	200	学士(文学)	1.01	昭和27年度	同上	
	教育学科	4	40	—	160	学士(教育学)	1.05	昭和39年度	同上	
	経済学部 第2部						1.06			
	経済学科	4	150	—	600	学士(経済学)	1.06	昭和32年度	同上	
									令和5年4月開設のため、令和4年5月1日時点の収容定員充足率はなし	

既設 大学 等の 状況	経営学部 第2部						1.00			令和3年より学生募集停止 平成30年より学生募集停止 平成30年より学生募集停止
	経営学科	4	110	—	440	学士(経営学)	1.00	昭和41年度	同上	
	法学部 第2部						1.05			
	法律学科	4	120	—	480	学士(法学)	1.05	昭和31年度	同上	
	社会学部 第2部						1.05			
	社会学科	4	130	—	520	学士(社会学)	1.05	昭和34年度	同上	
	社会福祉学科	4	—	—	—	学士(社会学)	—	平成13年度	同上	
	通信教育部									
	文学部 日本文学文化学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和39年度	同上	
	法学部 法律学科	4	—	—	—	学士(法学)	—	昭和41年度	同上	
附属施設の概要		-								

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
【東洋大学】				【東洋大学】				
文学部 第1部				文学部 第1部				
哲学科	100	—	400	哲学科	100	—	400	
東洋思想文化学科	100	—	400	東洋思想文化学科	100	—	400	
日本文学文化学科	133	—	532	日本文学文化学科	133	—	532	
英米文学科	133	—	532	英米文学科	133	—	532	
史学科	133	—	532	史学科	133	—	532	
教育学科				教育学科				
人間発達専攻	100	—	400	人間発達専攻	100	—	400	
初等教育専攻	50	—	200	初等教育専攻	50	—	200	
国際文化コミュニケーション学科	100	—	400	国際文化コミュニケーション学科	100	—	400	
経済学部 第1部				経済学部 第1部				
経済学科	250	—	1000	経済学科	250	—	1000	
国際経済学科	183	—	732	国際経済学科	183	—	732	
総合政策学科	183	—	732	総合政策学科	183	—	732	
経営学部 第1部				経営学部 第1部				
経営学科	316	—	1264	経営学科	316	—	1264	
マーケティング学科	150	—	600	マーケティング学科	150	—	600	
会計ファイナンス学科	216	—	864	会計ファイナンス学科	216	—	864	
法学部 第1部				法学部 第1部				
法律学科	250	—	1000	法律学科	250	—	1000	
企業法学科	250	—	1000	企業法学科	250	—	1000	
社会学部 第1部				社会学部 第1部				
社会学科	150	—	600	社会学科	150	—	600	
国際社会学科	150	—	600	国際社会学科	150	—	600	
メディアコミュニケーション学科	150	—	600	メディアコミュニケーション学科	150	—	600	
社会心理学科	150	—	600	社会心理学科	150	—	600	
理工学部				理工学部				
機械工学科	180	—	720	機械工学科	180	—	720	
生体医工学科	113	—	452		0	—	0	令和6年4月 学生募集停止

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
電気電子情報工学科	113	—	452	電気電子情報工学科	113	—	452	
応用化学科	146	—	584	応用化学科	146	—	584	
都市環境デザイン学科	113	—	452	都市環境デザイン学科	113	—	452	
建築学科	146	—	584	建築学科	146	—	584	
国際学部				国際学部				
グローバル・イノベーション学科	100	—	400	グローバル・イノベーション学科	100	—	400	
国際地域学科				国際地域学科				
国際地域専攻	210	—	840	国際地域専攻	210	—	840	
地域総合専攻	80	—	320	地域総合専攻	80	—	320	
国際観光学部				国際観光学部				
国際観光学科	366	—	1464	国際観光学科	366	—	1464	
生命科学部				生命科学部				
生命科学科	113	—	452	生命科学科	113	—	452	
応用生物科学科	113	—	452		0	—	0	令和6年4月 学生募集停止
				<u>生体医工学科</u>	<u>113</u>	—	<u>452</u>	学科の設置 (届出)
				<u>生物資源学科</u>	<u>113</u>	—	<u>452</u>	学科の設置 (届出)
福祉社会デザイン学部				福祉社会デザイン学部				
社会福祉学科	216	—	864	社会福祉学科	216	—	864	
子ども支援学科	100	—	400	子ども支援学科	100	—	400	
人間環境デザイン学科	160	—	640	人間環境デザイン学科	160	—	640	
健康スポーツ科学部				健康スポーツ科学部				
健康スポーツ科学科	230	—	920	健康スポーツ科学科	230	—	920	
栄養科学科	100	—	400	栄養科学科	100	—	400	
総合情報学部				総合情報学部				
総合情報学科	260	—	1040	総合情報学科	260	—	1040	
食環境科学部				食環境科学部				
食環境科学科	70	—	280	<u>食環境科学科</u>	<u>126</u>	—	<u>504</u>	定員変更 (56)
				<u>フードデータサイエンス学科</u>	<u>113</u>	—	<u>452</u>	学科の設置 (届出)
健康栄養学科	100	—	400	健康栄養学科	100	—	400	

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
情報連携学部				情報連携学部				
情報連携学科	300	—	1200	情報連携学科	300	—	1200	
文学部 第2部				文学部 第2部				
東洋思想文化学科	30	—	120	東洋思想文化学科	30	—	120	
日本文学文化学科	50	—	200	日本文学文化学科	50	—	200	
教育学科	40	—	160	教育学科	40	—	160	
経済学部 第2部				経済学部 第2部				
経済学科	150	—	600	経済学科	150	—	600	
経営学部 第2部				経営学部 第2部				
経営学科	110	—	440	経営学科	110	—	440	
法学部 第2部				法学部 第2部				
法律学科	120	—	480	法律学科	120	—	480	
社会学部 第2部				社会学部 第2部				
社会学科	130	—	520	社会学科	130	—	520	
学部 計	7,206	—	28,824	学部 計	<u>7,375</u>	—	<u>29,500</u>	

【東洋大学大学院】				【東洋大学大学院】			
〔修士・博士前期課程〕				〔修士・博士前期課程〕			
文学研究科				文学研究科			
哲学専攻	5	—	10	哲学専攻	5	—	10
インド哲学仏教学専攻	4	—	8	インド哲学仏教学専攻	4	—	8
日本文学文化専攻	10	—	20	日本文学文化専攻	10	—	20
中国哲学専攻	4	—	8	中国哲学専攻	4	—	8
英文学専攻	5	—	10	英文学専攻	5	—	10
史学専攻	6	—	12	史学専攻	6	—	12
教育学専攻	20	—	40	教育学専攻	20	—	40
国際文化コミュニケーション専攻	10	—	20	国際文化コミュニケーション専攻	10	—	20
社会学研究科				社会学研究科			
社会学専攻	10	—	20	社会学専攻	10	—	20
社会心理学専攻	12	—	24	社会心理学専攻	12	—	24

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
法学研究科				法学研究科				
私法学専攻	10	—	20	私法学専攻	10	—	20	
公法学専攻	10	—	20	公法学専攻	10	—	20	
経営学研究科				経営学研究科				
経営学・マーケティング専攻	22	—	44	経営学・マーケティング専攻	22	—	44	
ビジネス・会計ファイナンス専攻	28	—	56	ビジネス・会計ファイナンス専攻	28	—	56	
理工学研究科				理工学研究科				
生体医工学専攻	18	—	36		0	—	0	令和6年4月 学生募集停止
応用化学専攻	12	—	24	応用化学専攻	12	—	24	
機能システム専攻	15	—	30	機能システム専攻	15	—	30	
電気電子情報専攻	11	—	22	電気電子情報専攻	11	—	22	
都市環境デザイン専攻	8	—	16	都市環境デザイン専攻	8	—	16	
建築学専攻	14	—	28	建築学専攻	14	—	28	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻	10	—	20	経済学専攻	10	—	20	
公民連携専攻	30	—	60	公民連携専攻	30	—	60	
国際学研究科				国際学研究科				
グローバル・イノベーション学専攻	10	—	20	グローバル・イノベーション学専攻	10	—	20	
国際地域学専攻	15	—	30	国際地域学専攻	15	—	30	
国際観光学研究科				国際観光学研究科				
国際観光学専攻	15	—	30	国際観光学専攻	15	—	30	
生命科学研究科				生命科学研究科				
生命科学専攻	20	—	40	生命科学専攻	25	—	50	定員変更(5)
				生体医工学専攻	13	—	26	専攻の設置 (届出)
社会福祉学研究科				社会福祉学研究科				
社会福祉学専攻	20	—	40	社会福祉学専攻	20	—	40	
ライフデザイン学研究科				ライフデザイン学研究科				
生活支援学専攻	10	—	20	生活支援学専攻	10	—	20	
人間環境デザイン専攻	10	—	20	人間環境デザイン専攻	10	—	20	

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
健康スポーツ科学研究科				健康スポーツ科学研究科				
健康スポーツ科学専攻	20	—	40	健康スポーツ科学専攻	20	—	40	
栄養科学専攻	10	—	20	栄養科学専攻	10	—	20	
総合情報学研究科				総合情報学研究科				
総合情報学専攻	15	—	30	総合情報学専攻	15	—	30	
食環境科学研究科				食環境科学研究科				
食環境科学専攻	10	—	20	食環境科学専攻	10	—	20	
情報連携学研究科				情報連携学研究科				
情報連携学専攻	20	—	40	情報連携学専攻	20	—	40	
〔修士・博士前期課程〕 計	449	—	898	〔修士・博士前期課程〕 計	449	—	898	
〔博士後期課程〕				〔博士後期課程〕				
文学研究科				文学研究科				
哲学専攻	3	—	9	哲学専攻	3	—	9	
インド哲学仏教学専攻	3	—	9	インド哲学仏教学専攻	3	—	9	
日本文学文化専攻	3	—	9	日本文学文化専攻	3	—	9	
中国哲学専攻	3	—	9	中国哲学専攻	3	—	9	
英文学専攻	3	—	9	英文学専攻	3	—	9	
史学専攻	3	—	9	史学専攻	3	—	9	
教育学専攻	4	—	12	教育学専攻	4	—	12	
国際文化コミュニケーション専攻	3	—	9	国際文化コミュニケーション専攻	3	—	9	
社会学研究科				社会学研究科				
社会学専攻	3	—	9	社会学専攻	3	—	9	
社会心理学専攻	5	—	15	社会心理学専攻	5	—	15	
法学研究科				法学研究科				
私法学専攻	5	—	15	私法学専攻	5	—	15	
公法学専攻	5	—	15	公法学専攻	5	—	15	
経営学研究科				経営学研究科				
経営学・マーケティング専攻	4	—	12	経営学・マーケティング専攻	4	—	12	
ビジネス・会計ファイナンス専攻	3	—	9	ビジネス・会計ファイナンス専攻	3	—	9	
理工学研究科				理工学研究科				
生体医工学専攻	3	—	9		0	—	0	令和6年4月 学生募集停止

学校法人東洋大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
応用化学専攻	3	—	9	応用化学専攻	3	—	9	
機能システム専攻	3	—	9	機能システム専攻	3	—	9	
電気電子情報専攻	3	—	9	電気電子情報専攻	3	—	9	
建築・都市デザイン専攻	3	—	9	建築・都市デザイン専攻	3	—	9	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻	3	—	9	経済学専攻	3	—	9	
国際学研究科				国際学研究科				
国際地域学専攻	5	—	15	国際地域学専攻	5	—	15	
国際観光学研究科				国際観光学研究科				
国際観光学専攻	3	—	9	国際観光学専攻	3	—	9	
生命科学研究科				生命科学研究科				
生命科学専攻	4	—	12	生命科学専攻	5	—	15	定員変更(1)
				生体医工学専攻	3	—	9	専攻の設置 (届出)
社会福祉学研究科				社会福祉学研究科				
社会福祉学専攻	5	—	15	社会福祉学専攻	5	—	15	
ライフデザイン学研究科				ライフデザイン学研究科				
ヒューマンライフ学専攻	5	—	15	ヒューマンライフ学専攻	5	—	15	
人間環境デザイン専攻	4	—	12	人間環境デザイン専攻	4	—	12	
健康スポーツ科学研究科				健康スポーツ科学研究科				
健康スポーツ科学専攻	5	—	15	健康スポーツ科学専攻	5	—	15	
栄養科学専攻	3	—	9	栄養科学専攻	3	—	9	
総合情報学研究科				総合情報学研究科				
総合情報学専攻	3	—	9	総合情報学専攻	3	—	9	
食環境科学研究科				食環境科学研究科				
食環境科学専攻	2	—	6	食環境科学専攻	2	—	6	
情報連携学研究科				情報連携学研究科				
情報連携学専攻	4	—	12	情報連携学専攻	4	—	12	
〔博士後期課程〕 計	111	—	333	〔博士後期課程〕 計	112	—	336	
大学院 計	560	—	1,231	大学院 計	561	—	1,234	

東洋大学関連広域図



【所在地】

白山キャンパス	東京都文京区白山5-28-20
赤羽台キャンパス	東京都北区赤羽台1-7-11
朝霞キャンパス	埼玉県朝霞市岡48-1
川越キャンパス	埼玉県川越市鯨井2100
総合スポーツセンター	東京都板橋区清水町92-1

B 川越団地

理工学部・総合情報学部
理工学・総合情報学研究科
位置 埼玉県川越市鯨井
校地面積 271,181.87㎡
(内 運動場用地 102,751.32㎡)
(全部所有) 東洋大学川越校舎構内配置図



C 朝霞団地

位置 埼玉県朝霞市岡
校地面積 69,774.00㎡
(内 運動場用地 40,072.73㎡)
(全部所有)
生命科学部
食環境科学部
生命科学研究科
食環境科学研究科

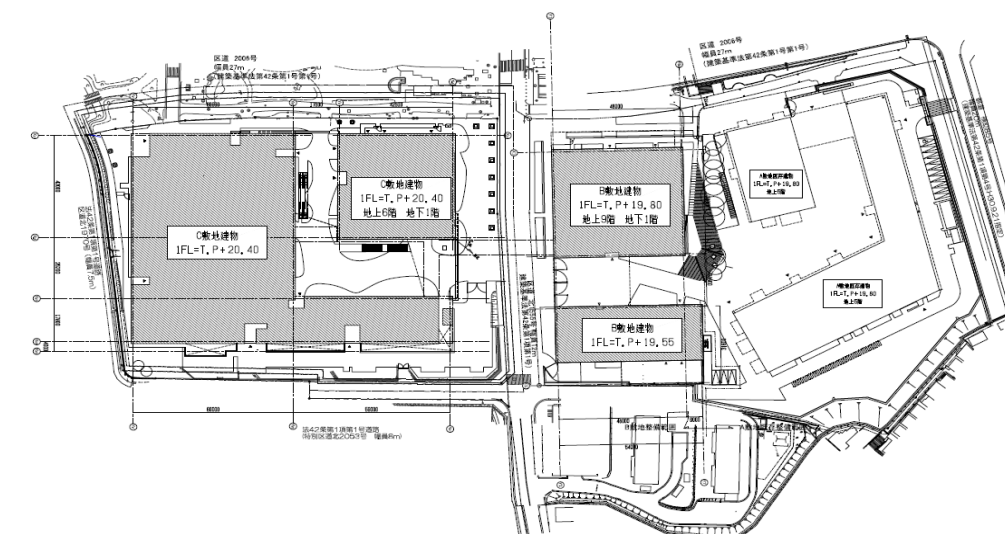
今回申請する学部が使用する建物
(新築・改修工事中)



F 赤羽台団地

赤羽台キャンパス
位置 東京都北区赤羽台
校地面積 35,883.71㎡
(全部所有)

情報連携学部
情報連携学研究科
福祉社会デザイン学部
ライフデザイン学研究科
健康スポーツ科学部
健康スポーツ科学研究科
社会福祉学研究科
1.0km
徒歩 10分



A 白山団地

白山キャンパス
位置 東京都文京区白山
校地面積 35,897.67㎡
(所有校地) 34,892.06㎡
(借用校地) 1,005.61㎡

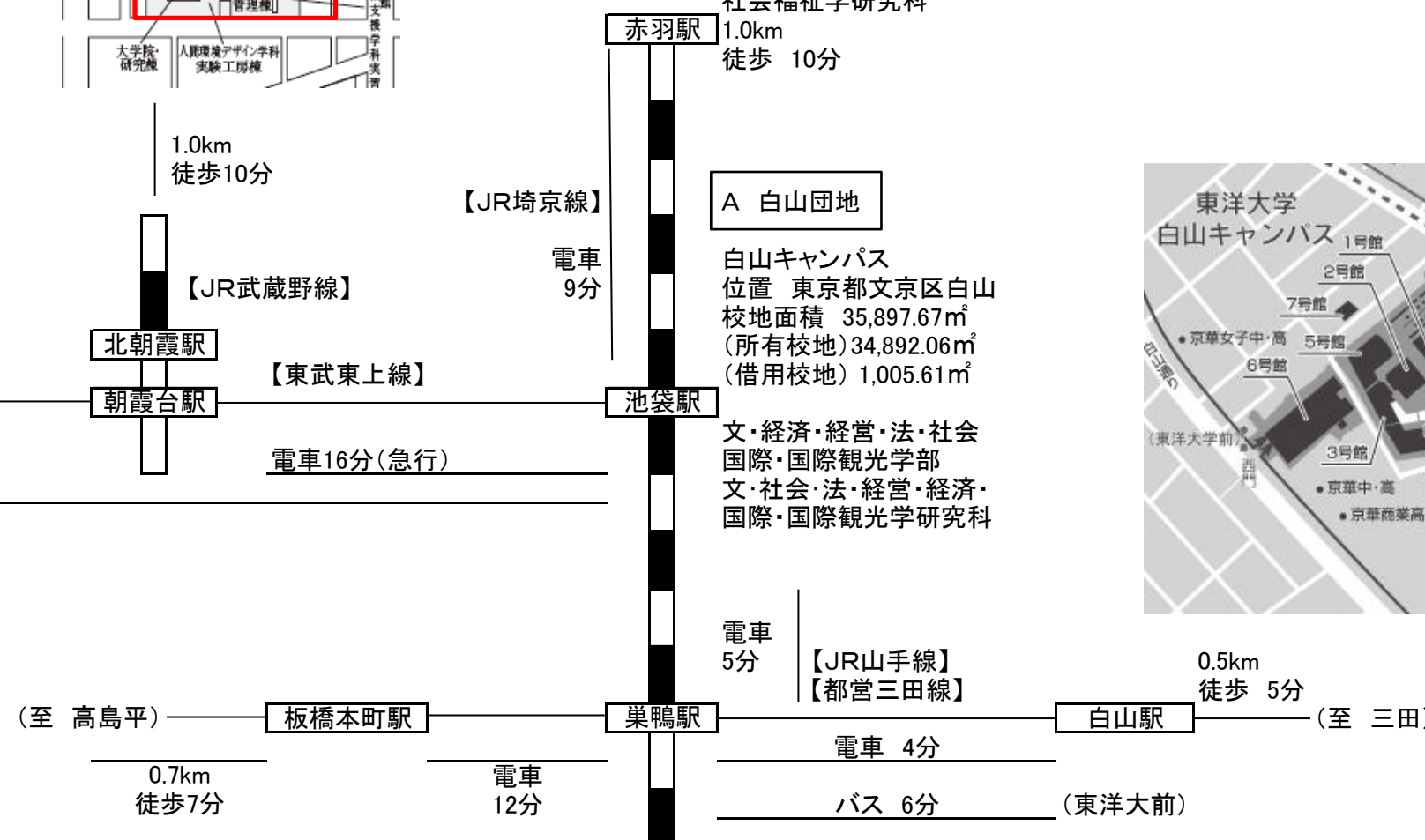
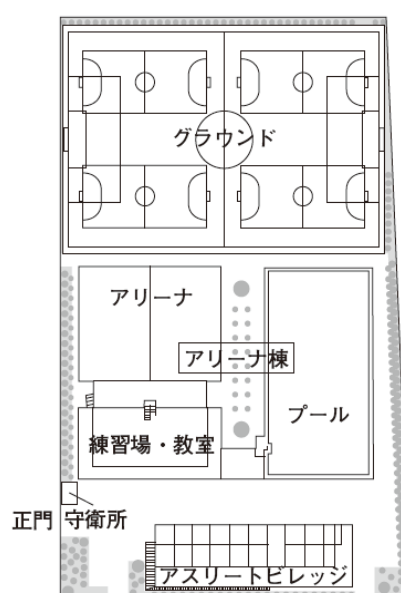
文・経済・経営・法・社会
国際・国際観光学部
文・社会・法・経営・経済・
国際・国際観光学研究科



E 総合スポーツセンター

位置 東京都板橋区清水町
校地面積 16,964.70㎡
(内 運動場用地 7,416.00㎡)
(全部所有)

文・経済・経営・法・社会
国際・国際観光学部

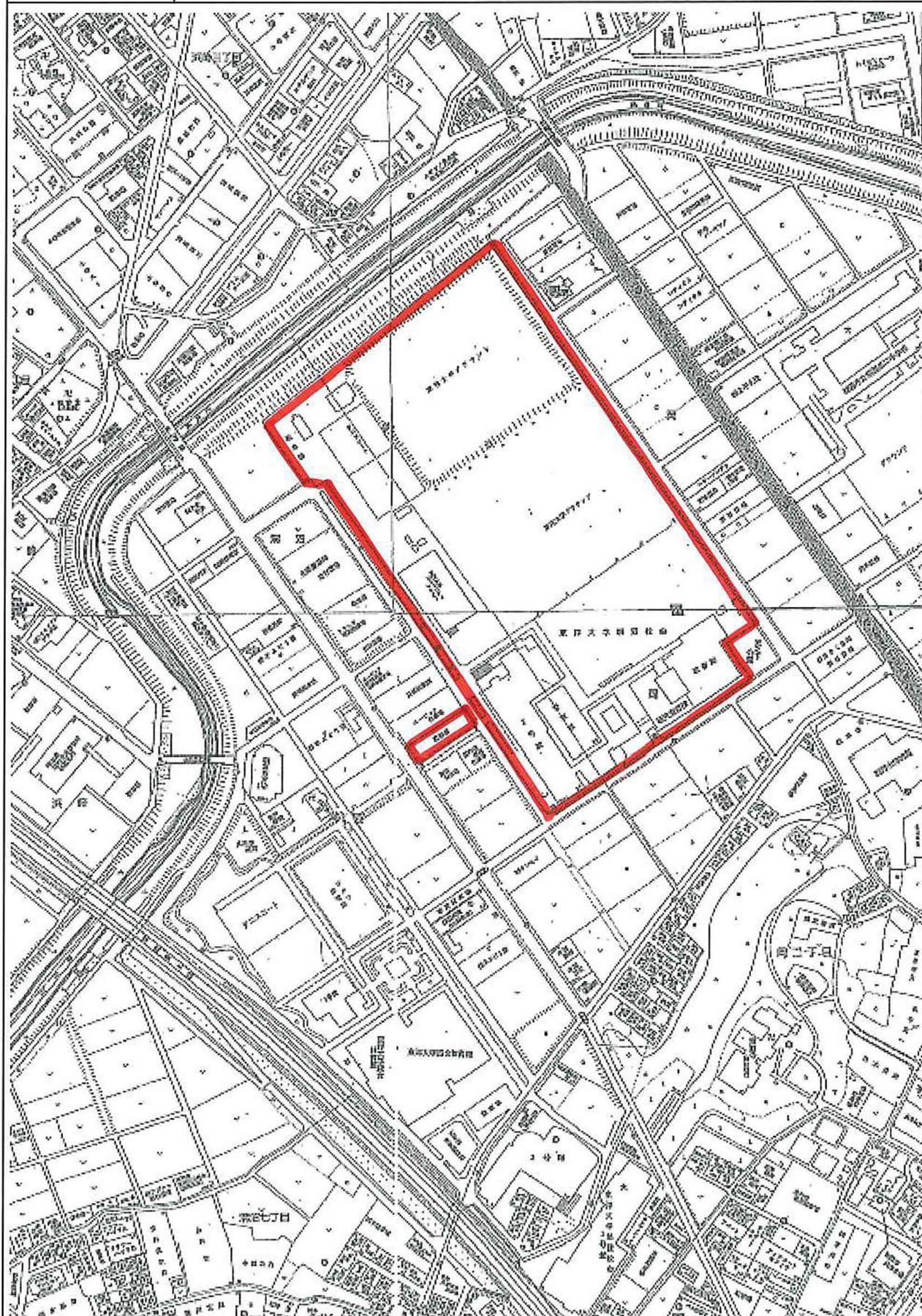


各校舎詳細については校舎配置図を参照

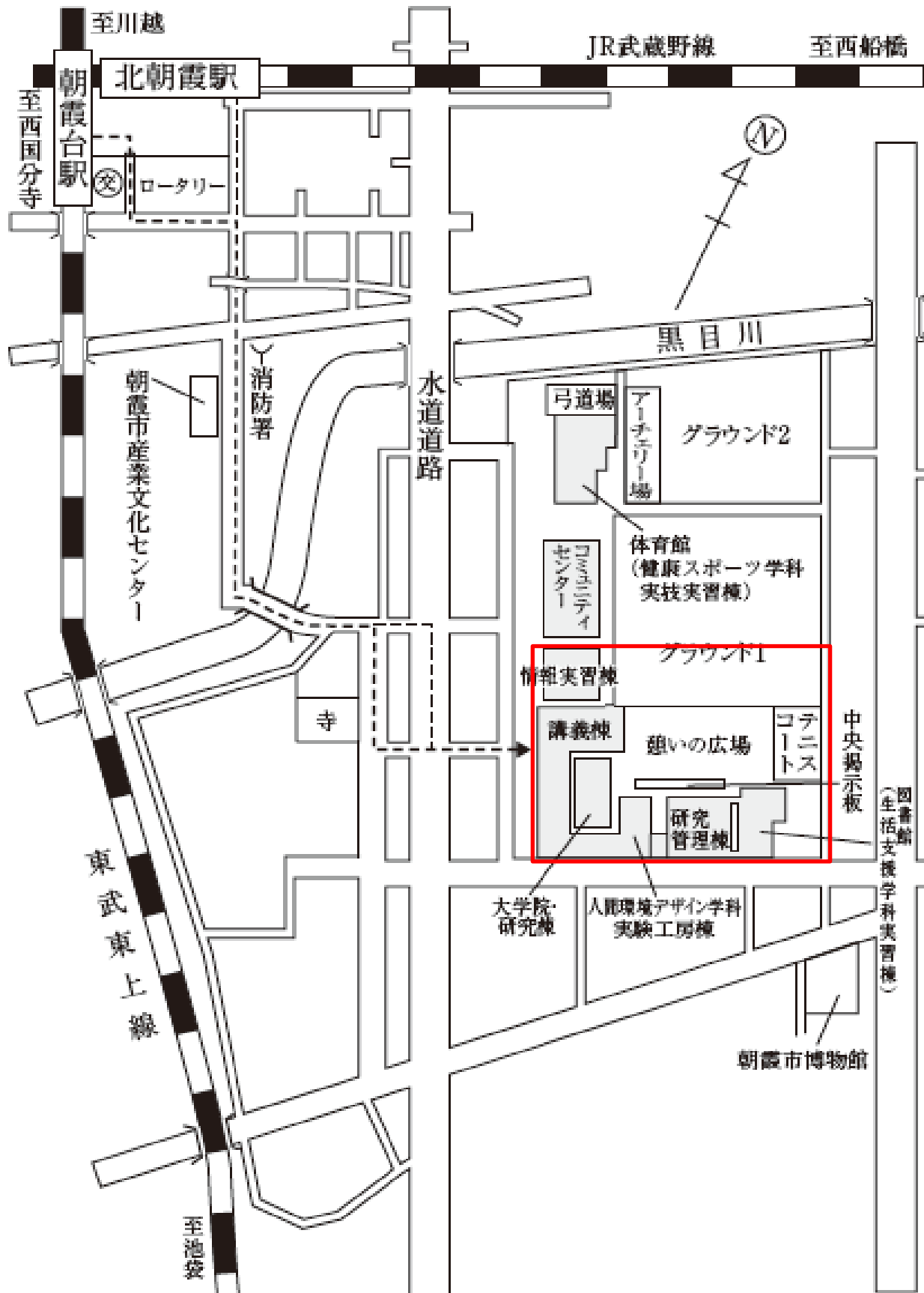
校地(朝霞キャンパス)

所 在

埼玉県 朝霞市



東洋大学 朝霞キャンパス 校舎配置図



キャンパス名	校地面積	校舎面積
朝霞キャンパス	69,774.00㎡	41,442.76㎡

※赤枠部新築改修工事实施中

改正

昭和25年4月1日
昭和26年4月1日
昭和27年4月1日
昭和29年4月1日
昭和31年4月1日
昭和32年4月1日
昭和34年4月1日
昭和36年4月1日
昭和37年4月1日
昭和39年4月1日
昭和40年4月1日
昭和41年4月1日
昭和43年4月1日
昭和46年4月1日
昭和47年4月1日
昭和51年4月1日
昭和53年4月1日
昭和54年4月1日
昭和55年4月1日
昭和56年4月1日
昭和57年4月1日
昭和58年4月1日
昭和59年4月1日
昭和60年4月1日
昭和61年4月1日
昭和62年4月1日
昭和63年4月1日
昭和63年9月26日
昭和63年11月4日
平成元年4月1日
平成元年6月22日
平成2年4月1日
平成3年4月1日
平成3年7月1日
平成3年10月1日
平成4年4月1日
平成5年4月1日
平成5年10月1日
平成5年11月1日
平成6年4月1日
平成6年9月5日
平成7年4月1日
平成8年4月1日
平成9年4月1日
平成10年4月1日
平成10年6月1日
平成10年9月1日

平成11年4月1日
平成12年4月1日
平成12年7月1日
平成13年4月1日
平成14年4月1日
平成14年7月15日
平成15年4月1日
平成16年4月1日
平成17年4月1日
平成18年4月1日
平成19年4月1日
平成20年4月1日
平成20年7月22日
平成21年4月1日
平成22年4月1日
平成23年4月1日
平成24年4月1日
平成25年4月1日
平成26年4月1日
平成26年7月1日
平成27年4月1日
平成28年4月1日
平成28年7月1日
平成29年4月1日
平成30年4月1日
平成31年4月1日
令和2年6月1日学則第72号
令和3年4月1日学則第23号
令和4年4月1日学則第31号
令和5年4月1日学則第25号
令和6年4月1日学則第X号

東洋大学学則

目次

- 第1章 総則（第1条—第3条の4）
- 第2章 本学の組織
 - 第1節 教育及び研究の組織（第4条—第8条）
 - 第2節 運営機関及び教職員（第9条—第18条）
- 第3章 修学等
 - 第1節 修業年限（第19条—第20条）
 - 第2節 学年、学期及び休業日（第21条—第23条）
- 第4章 入学、退学、休学、除籍等
 - 第1節 入学、留学等（第24条—第34条）
 - 第2節 休学、退学、転学及び除籍（第35条—第38条）
- 第5章 教育課程及び履修方法（第39条—第45条）
- 第6章 試験及び成績（第46条—第51条）
- 第7章 卒業及び学士の学位（第52条—第55条）
- 第8章 賞罰及び奨学（第56条—第57条の2）
- 第9章 委託学生、科目等履修生及び特別聴講生（第58条—第61条）
- 第10章 外国人留学生（第62条・第62条の2）

第11章 学費等

第1節 検定料及び選考料（第63条・第64条）

第2節 学費、科目等履修料等（第65条—第69条）

第3節 手数料（第70条）

第4節 学費の返還制限（第71条）

第12章 正規外の講座（第72条—第74条）

第13章 厚生寮、学生寮及び厚生保健施設（第75条—第78条）

第14章 補則（第82条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この学則は、学校教育法（昭和22年法律第26号）及び私立学校法（昭和24年法律第270号）に基づき、学校法人東洋大学が設置する東洋大学（以下「本学」という。）における教育及び研究の組織並びに運営について必要な事項を定める。

（本学の目的）

第2条 本学は、創立者井上円了博士の建学の精神に基づき、東西学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めると共に、人格の陶冶と情操の涵養とに務め、国家及び世界の文化向上に貢献する有為の人材を養成することを目的とする。

（自己点検・評価）

第3条 本学は、教育研究水準の向上に資するため、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

2 前項の点検及び評価の実施細目については、別に定める。

（認証評価）

第3条の2 本学は、前条第1項の措置に加え、本学の教育研究等の総合的な状況について、学校教育法第109条第2項に基づき、政令で定められた期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受け、その結果を公表する。

（教育内容等の改善のための組織的な研修等）

第3条の3 本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施する。

2 本学は、前項に加え、大学の運営の高度化を図ることを目的として、教職員が大学の運営に必要な知識及び技能を身に付け、能力及び資質を向上させるための研修を実施する。

3 前2項の実施に関する必要な事項については、別に定める。

（情報の公表）

第3条の4 本学は、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第172条の2に基づき、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって情報を公表する。

2 前項の公表方法については、別に定める。

第2章 本学の組織

第1節 教育及び研究の組織

（学部及び学科）

第4条 本学に、次の学部及び学科を置く。

（1）文学部

ア 第1部

（ア）哲学科

（イ）東洋思想文化学科

（ウ）日本文学文化学科

（エ）英米文学科

（オ）史学科

（カ）教育学科

（キ）国際文化コミュニケーション学科

イ 第2部

- (ア) 東洋思想文化学科
- (イ) 日本文学文化学科
- (ウ) 教育学科
- (2) 経済学部
 - ア 第1部
 - (ア) 経済学科
 - (イ) 国際経済学科
 - (ウ) 総合政策学科
 - イ 第2部
 - (ア) 経済学科
- (3) 経営学部
 - ア 第1部
 - (ア) 経営学科
 - (イ) マーケティング学科
 - (ウ) 会計ファイナンス学科
 - イ 第2部
 - (ア) 経営学科
- (4) 法学部
 - ア 第1部
 - (ア) 法律学科
 - (イ) 企業法学科
 - イ 第2部
 - (ア) 法律学科
- (5) 社会学部
 - ア 第1部
 - (ア) 社会学科
 - (イ) 国際社会学科
 - (ウ) メディアコミュニケーション学科
 - (エ) 社会心理学科
 - イ 第2部
 - (ア) 社会学科
- (6) 理工学部
 - ア 機械工学科
 - イ 電気電子情報工学科
 - ウ 応用化学科
 - エ 都市環境デザイン学科
 - オ 建築学科
- (7) 国際学部
 - ア グローバル・イノベーション学科
 - イ 国際地域学科
- (8) 国際観光学部
 - ア 国際観光学科
- (9) 生命科学部
 - ア 生命科学科
 - イ 生体医工学科
 - ウ 生物資源学科
- (10) 総合情報学部
 - ア 総合情報学科
- (11) 食環境科学部
 - ア 食環境科学科

イ フードデータサイエンス学科

ウ 健康栄養学科

(12) 情報連携学部

ア 情報連携学科

(13) 福祉社会デザイン学部

ア 社会福祉学科

イ 子ども支援学科

ウ 人間環境デザイン学科

(14) 健康スポーツ科学部

ア 健康スポーツ科学科

イ 栄養科学科

2 前項の学科のもとに、教育研究上の必要に応じ専攻等を置くことができる。

3 各学部における学部規程は、別に定める。

(学部及び学科の教育研究上の目的)

第4条の2 各学部は、学部及び学科又は専攻の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学部規程に定める。

(卒業の認定及び学位授与、教育課程の編成及び実施並びに入学者の受入れに関する方針)

第4条の3 各学部は、前条の目的を達成するために、学部及び学科又は専攻の卒業の認定及び学位授与に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針並びに入学者の受入れに関する方針を学部規程に定める。

(学生定員)

第5条 本学の各学部及び学科又は専攻の学生定員は、次のとおりとする。

学部	学科	専攻	入学定員		収容定員	
			第1部	第2部	第1部	第2部
文学部	哲学科		100	—	400	—
	東洋思想文化学科		100	30	400	120
	日本文学文化学科		133	50	532	200
	英米文学科		133	—	532	—
	史学科		133	—	532	—
	教育学科	人間発達専攻	100	—	400	—
		初等教育専攻	50	—	200	—
			—	40	—	160
	国際文化コミュニケーション学科		100	—	400	—
	(計)		849	120	3,396	480
経済学部	経済学科		250	150	1,000	600
	国際経済学科		183	—	732	—
	総合政策学科		183	—	732	—
	(計)		616	150	2,464	600
経営学部	経営学科		316	110	1,264	440
	マーケティング学科		150	—	600	—
	会計ファイナンス学科		216	—	864	—
	(計)		682	110	2,728	440
法学部	法律学科		250	120	1,000	480
	企業法学科		250	—	1,000	—
	(計)		500	120	2,000	480
社会学部	社会学科		150	130	600	520
	国際社会学科		150	—	600	—

	メディアコミュニケーション学科		150	—	600	—
	社会心理学科		150	—	600	—
	(計)		600	130	2,400	520
理工学部	機械工学科		180	—	720	—
	電気電子情報工学科		113	—	452	—
	応用化学科		146	—	584	—
	都市環境デザイン学科		113	—	452	—
	建築学科		146	—	584	—
	(計)		698	—	2,792	—
国際学部	グローバル・イノベーション学科		100	—	400	—
	国際地域学 科	国際地域専攻	210	—	840	—
		地域総合専攻	80	—	320	—
	(計)		390	—	1,560	—
国際観光学部	国際観光学科		366	—	1,464	—
生命科学部	生命科学科		113	—	452	—
	生体医工学科		113	—	452	—
	生物資源学科		113	—	452	—
	(計)		339	—	1,356	—
総合情報学部	総合情報学科		260	—	1,040	—
食環境科学部	食環境科学科		126	—	504	—
	フードデータサイエンス学科		113	—	452	—
	健康栄養学科		100	—	400	—
	(計)		339	—	1,356	—
情報連携学部	情報連携学科		300	—	1,200	—
福祉社会デザイン学部	社会福祉学科		216	—	864	—
	子ども支援学科		100	—	400	—
	人間環境デザイン学科		160	—	640	—
	(計)		476	—	1,904	—
健康スポーツ科学部	健康スポーツ科学科		230	—	920	—
	栄養科学科		100	—	400	—
	(計)		330	—	1,320	—
〔合計〕			6,745	630	26,980	2,520

2 文学部第1部及び第2部東洋思想文化学科の「インド思想コース」、「中国語・中国哲学文学コース」、「仏教思想コース」及び「東洋芸術文化コース」の定員は、別に定める文学部東洋思想文化学科のコースに関する規程による。

(通信教育課程)

第6条 文学部日本文学文化学科及び法学部法律学科に、通信教育課程を置く。

2 通信教育課程に関する学則は、別に定める。

(大学院)

第7条 本学に、大学院を置く。

2 大学院に関する学則は、別に定める。

(附属施設等)

第8条 本学に、附属施設として図書館、研究所、センターその他の教育及び研究に必要な施設を置くことができる。

2 附属施設に関する規程は、別に定める。

第2節 運営機関及び教職員

(学長)

第9条 本学に、学長を置く。

2 学長は、校務をつかさどり、所属教職員を統督する。

(副学長)

第9条の2 本学に、副学長を置くことができる。

2 副学長は、学長を助け、学長の命を受けて校務をつかさどる。

(学部長)

第10条 各学部に、学部長を置く。

2 学部長は、当該学部に関する校務をつかさどる。

(学部長会議)

第11条 各学部の連絡調整及びその他緊急を要する事項につき、学長の諮問に応えるために学部長会議を置く。

2 学部長会議に関する規程は、別に定める。

(教授会)

第12条 学長が決定を行うに当たり意見を述べる事項及び当該学部の運営に関する事項を審議するために、各学部に教授会を置く。

2 教授会に関する規程は、別に定める。

第13条 削除

第14条 削除

(各種委員会)

第15条 学長が必要と認めるときは、課題ごとに委員会（以下「各種委員会」という。）を設置することができる。

2 各種委員会に関する規程は、別に定める。

第16条 削除

(教職員)

第17条 本学に、専任の教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、特殊資格職員、技術職員及び現業職員を置く。

2 前項のほか、必要に応じ、非常勤の教員及び職員を置くことができる。

(学外者研究員)

第18条 本学に、学外者研究員を置くことができる。

2 学外者研究員に関する規程は、別に定める。

第3章 修学等

第1節 修業年限

(修業年限)

第19条 学部の修業年限は、4年とする。

(修業年限の通算)

第19条の2 科目等履修生（大学入学資格を有しない者を除く。）として本学において一定の単位を修得した者が本学に入学する場合、当該単位の修得により本学の教育課程の一部を履修したと認められるときは、本学が定める期間を修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、本学の修業年限の2分の1を超えないものとする。

2 前項の修業年限の通算は、本学に入学した後に修得したものとみなすことのできる当該単位数、その修得に要した期間その他教授会が必要と認める事項を勘案して行う。

(在学年限)

第20条 卒業に必要な単位を修得するために在学できる年数（以下「在学年数」という。）は、通算

して8年を限度とする。この場合において、休学年数は在学年数に算入しない。

- 2 再入学又は編入学をした者の在学年数は、前項の在学年数から再入学又は編入学までの通常の在学の年数を控除した年数とする。

第2節 学年、学期及び休業日

(学年)

第21条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。ただし、秋学期入学生については10月1日に始まり、翌年9月30日に終わる。

(学期)

第22条 学年を分けて、次の2期とする。ただし、学長は、教授会の意見を聴いて、春学期の終了日及び秋学期の開始日を変更することができる。

- (1) 春学期 4月1日から9月30日まで
- (2) 秋学期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第23条 本学における授業を行わない日（以下「休業日」という。）を、次のとおり定める。ただし、学長は、教授会の意見を聴いて、休業日を変更し、又は臨時に休業日を設けることができる。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年7月20日法律第178号）に規定する休日
- (3) 創立記念日（9月16日）
- (4) 学祖祭（6月6日）
- (5) 春季休業 2月上旬から3月31日まで
- (6) 夏季休業 8月上旬から9月30日まで
- (7) 冬季休業 12月下旬から翌年1月上旬まで

第4章 入学、退学、休学、除籍等

第1節 入学、留学等

(入学の時期)

第24条 入学期は、学期の初日から30日以内とする。

(入学資格)

第25条 学部第1年次に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 文部科学大臣が指定した者
- (6) 大学入学資格検定（平成17年1月31日規程廃止）に合格した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- (8) その他本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(入学の志願及び選考)

第26条 入学志願者は、所定の書式による入学願書を提出し、別表第1に定める入学検定料を納入し、かつ、選考試験を受けなければならない。

(入学の手続)

第27条 入学を許可された者は、入学金を納入し、所定の書式により誓約書を提出しなければならない。

(保証人)

第28条 保証人は、父、母又はその他の成人者で独立の生計を営む者でなければならない。

- 2 保証人は、学生の在籍期間中の本学の諸規則の遵守について責任を負う。

- 3 学生は、保証人を変更し、又はその氏名若しくは居住地に変更があったときは、速やかに変更届を提出しなければならない。

(学生証)

第29条 入学手続を終えた者には、学生証を交付する。

(編入学)

第30条 学長は、次の各号のいずれかに該当する者が本学に編入学を希望するときは、選考のうえ、編入学を許可することができる。

- (1) 短期大学を卒業した者
- (2) 大学を卒業した者
- (3) 高等専門学校を卒業した者
- (4) 専修学校の専門課程（文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者

- 2 編入学に関する規程は、別に定める。

(転入学)

第31条 学長は、他の大学の学生が、その大学の許可を得て本学に転入学を願い出たときは、選考のうえ、転入学を認めることができる。

- 2 転入学に関する規程は、別に定める。

(転部・転科)

第32条 学長は、学生が学部以外の部へ、又は他の学部及び学科又は専攻へ転部及び転科を願い出たときは、選考のうえ、これを許可することができる。

- 2 転部・転科に関する規程は、別に定める。

(留学)

第33条 学長は、学生が外国の大学で学修することを願い出たときは、教授会の意見を聴いて留学を許可することができる。

- 2 前項の許可を得て留学した期間は、在学年数に算入する。

(二重学籍の禁止)

第34条 学生は、他の学部学科又は他の大学と併せて在学することはできない。ただし、本学と本学の協定大学の間で実施されるダブル・ディグリー・プログラム及びジョイント・ディグリー・プログラムへの参加者には適用しない。

第2節 休学、退学、転学及び除籍

(休学)

第35条 引続き3カ月以上修学できない学生が休学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

- 2 休学は、連続する2学期限りとする。ただし、特別の事情がある場合は、学長は教授会の意見を聴いて、2学期を超える期間の休学を許可することができる。
- 3 休学の期間は、通算して8学期を超えることはできない。
- 4 願いにより休学した者が、休学の期間が満了した場合又は休学期間中に休学の理由が消滅した場合において、復学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(退学)

第36条 学生が理由を明確にして退学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

- 2 願いにより退学した者が、再入学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(転学)

第37条 学生が転学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

(除籍)

第38条 次に掲げる各号のいずれかに該当する者は、所定の手続を経て、除籍する。

- (1) 授業料その他の学費を所定の期日までに納入しない者
- (2) 第20条に規定する在学年数を超えた者
- (3) 第35条第3項に規定する休学期間を超えた者
- (4) 新入生で指定された期限までに履修登録を行わないこと、その他本学において修学の意思が

ないと認められる者

(5) 出入国管理及び難民認定法(昭和26年10月4日政令第319号)に定める「留学」又は他の中長期在留資格の取得が不許可又は不交付とされた者

2 学生は、除籍されることにより、学生の身分を失う。

3 第1項の規定(第2号及び第3号に掲げる者を除く。)により除籍された者が、再入学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

第5章 教育課程及び履修方法

(教育課程)

第39条 本学は、本学の目的並びに学部及び学科又は専攻の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成する。

2 教育課程の編成に当っては、学部及び学科又は専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮する。

3 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次等に配当して編成する。

4 各学部及び学科又は専攻の教育課程における科目区分、授業科目の名称、単位数、配当及び履修方法は、各学部において学部規程に定める。

5 外国人留学生(海外帰国子女を含む。)に対しては、前項に掲げる授業科目の一部に代えて、又はこれに加えて特別の授業科目を置くことができる。

(授業の方法)

第39条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行う。

2 前項の授業は、文部科学大臣の定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 前項の授業方法により修得する単位数は、60単位を超えないものとする。

(授業の期間)

第39条の3 授業の期間は、学期ごとに15週にわたる期間並びに15週に1週を加えた16週の前半及び後半の8週にわたる期間とする。

2 授業の期間の日程は、学長が教授会の意見を聴いて定める。

3 前項の規定にかかわらず、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができる場合には、教授会の審議を経て授業の期間の日程以外の期日に授業を実施することができる。

(成績評価基準等の明示等)

第39条の4 本学は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示する。

2 本学は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準に従って適切に行う。

(単位の授与)

第40条 授業科目を履修する場合、その授業科目の授業に出席し、かつ、試験に合格した者には、その授業科目の単位を与える。

(単位の計算方法)

第41条 授業科目の単位数は、1単位につき45時間の学修を要することを標準とし、次の基準により単位数を計算する。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間の授業をもって1単位とする。

(3) 1の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち2以上の方法の併用により行う場合は、その組合せに応じ、前2号に規定する基準を考慮して1単位の授業時間を定める。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究等については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合は、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

3 1単位の計算基礎となる授業時間については、学長が教授会の意見を聴いて定める。

(履修手続)

第42条 授業科目の履修は、各学期の所定の期日内に届け出て許可を得なければならない。

2 他の学部及び学科又は専攻の授業科目の履修については、前項の規定を準用する。

3 各学部は、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を学部規程に定める。

(他の大学の授業科目の履修)

第43条 教育上有益と認めるときは、他の大学との協議に基づき、学生に当該大学の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により履修した授業科目の単位については、学長は教授会の意見を聴いて、60単位を限度に卒業所要単位として認めることができる。

(大学以外の教育施設等における学修)

第43条の2 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を認めることができる。

2 前項により認めることができる単位数は、前条により本学において修得したものと認める単位数と合わせて、60単位を超えないものとする。

(入学前の既修得単位等の認定)

第43条の3 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を認めることができる。

3 前2項により修得したものとみなし、又は認めることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第43条第2項及び第43条の2第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて、60単位を超えないものとする。

(留学の場合の準用)

第44条 第43条第2項の規定は、学生が外国の大学に留学する場合について準用する。

(教育職員その他の資格)

第45条 学部及び学科又は専攻等において取得できる教育職員その他の資格は、各学部において学部規程に定める。

2 前項の資格取得のための授業科目及び単位数は、各学部において学部規程に定める。

第6章 試験及び成績

(試験)

第46条 試験は、筆記又は口述による。ただし、必要と認めるときは、試験に代えて論文その他の方法によることができる。

2 試験の評価点は、100点満点とし、60点以上を合格とする。

(試験の期間)

第47条 試験は、学期末又は学年末に行う。ただし、必要があると認めるときは、その他の時期に行うことができる。

(受験の条件)

第48条 試験は、履修した科目でなければ受けることはできない。

2 学費等を納入しない者は、試験を受けることはできない。

3 休学又は停学の期間中は、試験を受けることはできない。

(追試験)

第49条 疾病その他のやむを得ない事情により第47条に規定する試験を受けることができない者には、追試験を行うことができる。

2 追試験を受けようとする者は、その旨の願い出をしなければならない。

(成績の表示)

第50条 試験の成績は、S(100点から90点まで)、A(89点から80点まで)、B(79点から70点まで)、C(69点から60点まで)、D(59点から40点まで)及びE(39点以下)で表示し、S、A、B及びCを合格とし、D及びEを不合格とする。

(成績の通知)

第51条 試験の成績は、学生に通知する。

第7章 卒業及び学士の学位

(卒業に必要な単位)

第52条 各学部及び学科又は専攻の卒業に必要な単位は、各学部において学部規程に定める。

(卒業の要件)

第53条 卒業の要件は、次のとおりとする。

(1) 4年以上在学すること。

(2) 各学部が定める卒業に必要な要件を充足していること。

2 前項の規定にかかわらず、3年以上在学し卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと認める場合には、文部科学大臣の定めるところにより、卒業させることができる。

第54条 削除

(学士の学位)

第55条 卒業した者には、その履修した課程に従い、次の各号に掲げる学士の学位を授与し、卒業証書・学位記を交付する。

(1) 文学部第1部(教育学科を除く。)・第2部(教育学科を除く。) 学士(文学)

(2) 文学部第1部教育学科・第2部教育学科 学士(教育学)

(3) 経済学部第1部・第2部 学士(経済学)

(4) 経営学部第1部・第2部 学士(経営学)

(5) 法学部第1部・第2部 学士(法学)

(6) 社会学部第1部・第2部 学士(社会学)

(7) 理工学部

ア 機械工学科 学士(理工学)

イ 電気電子情報工学科 学士(理工学)

ウ 応用化学科 学士(理工学)

エ 都市環境デザイン学科 学士(工学)

オ 建築学科 学士(工学)

(8) 国際学部

ア グローバル・イノベーション学科 学士(グローバル・イノベーション学)

イ 国際地域学科 学士(国際地域学)

(9) 国際観光学部 学士(国際観光学)

(10) 生命科学部 学士(生命科学)

(11) 総合情報学部 学士(情報学)

(12) 食環境科学部

ア 食環境科学科 学士(食環境科学)

イ フードデータサイエンス学科 学士(フードデータサイエンス)

ウ 健康栄養学科 学士(健康栄養学)

(13) 情報連携学部 学士(情報連携学)

(14) 福祉社会デザイン学部

ア 社会福祉学科 学士(社会福祉学)

イ 子ども支援学科 学士(子ども支援学)

ウ 人間環境デザイン学科 学士(人間環境デザイン学)

(15) 健康スポーツ科学部

ア 健康スポーツ科学科 学士(健康スポーツ科学)

イ 栄養科学科 学士(栄養科学)

第8章 賞罰及び奨学

(表彰)

第56条 学長は、人物及び学業が優秀な者、顕著な善行のあった者及び課外活動の成果が顕著な者に
対し、表彰することができる。

2 表彰の種類は、次のとおりとする。

- (1) 特待生 一定期間の学費の免除又は減額
 - (2) 優等生 賞状及び賞品の授与
 - (3) その他の表彰
- (懲戒)

第57条 学長は、本学の学則その他の規程に反し、又は学生の本分に反する行為があった学生に対し、教授会の意見を聴いて、行為の軽重と教育上の必要とを考慮して、譴責、停学又は退学の処分をすることができる。

2 退学処分は、次の各号のいずれかに該当する者以外には、これを行うことはできない。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
 - (3) 正当な理由なくして出席常でない者
 - (4) 本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した者
- (奨学)

第57条の2 本学に、奨学制度を置く。

2 奨学制度に関する規程は、別に定める。

第9章 委託学生、科目等履修生及び特別聴講生

(委託学生)

第58条 国、法人その他の団体から本学での学修を委託されたときは、その者（以下「委託学生」という。）の履修を許可することができる。

2 委託学生として学修することができる者は、大学入学資格を有する者でなければならない。

3 委託学生に関する規程は、別に定める。

(科目等履修生)

第59条 特定の授業科目を履修しようとする者が願い出たときは、科目等履修生として当該授業科目の履修を許可することができる。

2 科目等履修生に関する規程は、別に定める。

(特別聴講生)

第60条 他の大学（外国の大学を含む。）及び短期大学（以下「大学等」という。）の学生が、本学における授業科目の履修を願い出たときは、当該大学等との協議に基づき、特別聴講生として許可することができる。

2 特別聴講生に関する規程は、別に定める。

(委託学生及び科目等履修生に対するこの学則の準用)

第61条 この学則は、別段の定めがある場合を除き、委託学生及び科目等履修生に準用する。この場合において、学則中「学生」とあるのは、それぞれ必要に応じ、「委託学生」又は「科目等履修生」と読み替える。

第10章 外国人留学生

(外国人留学生)

第62条 外国人留学生に関する規程は、別に定める。

(外国人留学生に対するこの学則の準用)

第62条の2 この学則は、別段の定めがある場合を除き、外国人留学生に準用する。この場合において、学則中「学生」とあるのは、必要に応じ、「外国人留学生」と読み替える。

第11章 学費等

第1節 検定料及び選考料

(入学検定料等)

第63条 入学を願い出る者は、別表第1に掲げる検定料を納入しなければならない。

2 転部・転科を願い出る者は、別表第2に掲げる検定料を納入しなければならない。

(選考料)

第64条 科目等履修生となることを志願する者は、別表第4に掲げる選考料を納入しなければならない。

第2節 学費、科目等履修料等

(授業料、入学金その他の学費)

第65条 学生の学費は、入学金、授業料、一般施設設備資金、実験実習料及び教育充実料とし、その額は別表第3のとおりとする。

(学費の減免)

第66条 学長は、学業及び人物が優秀な学生に対しては、教授会の意見を聴いて、学費の一部又は全部を免除することができる。

(退学の場合の学費)

第67条 退学し、又は退学を命ぜられた学生に対しては、その学期間の授業料、一般施設設備資金、実験実習料及び教育充実料を徴収する。停学を命ぜられた場合も、同様とする。

(休学の場合の学費)

第68条 休学する学生に対しては、その休学期間中の一般施設設備資金の半額を徴収し、授業料、実験実習料及び教育充実料は徴収しない。

(委託学生及び科目等履修生の学費)

第69条 委託学生の授業料その他の学費並びに科目等履修生の授業料その他の学費及び登録料は、別表第4のとおりとする。

第3節 手数料

(手数料)

第70条 手数料の種類及び額は、別に定める。

第4節 学費の返還制限

(学費の返還制限)

第71条 納入した学費は、原則として返還しない。

第12章 正規外の講座

(公開講座)

第72条 本学は、学術文化の普及を図るため、学外者を対象とする公開講座を開講することができる。

(課外講座)

第73条 本学は、必要に応じ、特殊な知識及び技能を修得させるため、正規の講座の他に課外講座を開講することができる。

(正規外講座に関する規程)

第74条 前2条で定める講座に関する規程は、別に定める。

第13章 厚生寮、学生寮及び厚生保健施設

(厚生寮)

第75条 本学に、セミナーハウス等の厚生寮を設置する。

(学生寮)

第76条 本学に、合宿所等の学生寮を設置する。

2 学生寮は、集団生活による社会的及び規律的生活の訓練をすることを目的とする。

(医務室等)

第77条 本学に医務室等を設け、教職員及び本学学生の保健衛生に関する処置を講ずる。

(体育館及び運動場)

第78条 本学に体育館及び運動場を設け、体育の向上に資する。

第79条 削除

第14章 補則

第80条 削除

第81条 削除

(改正)

第82条 この学則の改正は、学長が各学部教授会の意見を聴いて理事会に提案し、理事会の議を経て理事長が行う。

附 則

1 この学則は、昭和61年4月1日から施行する。

2 経過措置

(1) 第48条の規定にかかわらず、昭和61年度から昭和74年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	
		第 1 部	第 2 部
文学部	哲学科	50 (人)	
	印度哲学科	50	40
	中国哲学文学科	40	
	国文学科	140	100
	英米文学科	120	
	史学科	60	
	教育学科	60	50
	計	520	190
経済学部	経済学科	500	200
経営学部	経営学科	250	200
	商学科	250	
	計	500	200
法学部	法律学科	250	200
	経営法学科	250	
	計	500	200
社会学部	社会学科	150	130
	応用社会学科	250	
	計	400	130

(2) 文学部第 1 部、経済学部第 1 部、経営学部第 1 部、法学部第 1 部、社会学部第 1 部の総学生定員については、第48条の規定にかかわらず、昭和61年度から昭和63年度までは次のとおりとする。

学部	学科	総学生定員		
		昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
文学部 第 1 部	哲学科	170	180	190
	印度哲学科	155	170	185
	中国哲学文学科	130	140	150
	国文学科	470	500	530
	英米文学科	420	440	460
	史学科	180	200	220
	教育学科	195	210	225
	計	1,720	1,840	1,960
経済学部 第 1 部	経済学科	1,360	1,520	1,680
		(1,400)	(1,600)	(1,800)
経営学部 第 1 部	経営学科	680	760	840
		(700)	(800)	(900)
	商学科	680	760	840
		(700)	(800)	(900)
	計	1,360	1,520	1,680
		(1,400)	(1,600)	(1,800)
法学部 第 1 部	法律学科	850	900	950
	経営法学科	850	900	950
	計	1,700	1,800	1,900
社会学部 第 1 部	社会学科	450	500	550
	応用社会学科	850	900	950
	計	1,300	1,400	1,500

(注) () 内は、期間を付した入学定員を含んだ総学生定員である。

(3) 昭和60年度以前の入学生の授業料その他の学費は、第50条別表(5)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (昭和62年4月1日)

- 1 この学則は、昭和62年4月1日から実施する。
- 2 経過措置

工学部の総学生定員については、第48条の規定にかかわらず、昭和62年度から昭和64年度までは次のとおりとする。

学部	学科	総学生定員		
		昭和62年度	昭和63年度	昭和64年度
工学部	機械工学科	510	540	570
	電気工学科	430	460	490
	応用化学科	430	460	490
	土木工学科	420	440	460
	建築学科	430	460	490
	情報工学科	360	400	440
	計	2,580	2,760	2,940

附 則 (昭和63年4月1日)

この学則は、昭和63年4月1日から実施する。

附 則 (昭和63年9月26日)

- 1 この学則は、昭和63年9月26日から実施する。
- 2 経過措置

昭和63年度以前の入学生の授業料その他の学費は、第50条別表(5)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (昭和63年11月4日)

この学則は、昭和63年11月4日から実施する。

附 則 (平成元年4月1日)

この学則は、平成元年4月1日から実施する。

附 則 (平成元年6月22日)

この学則は、平成元年6月22日から実施する。

附 則 (平成2年4月1日)

- 1 この学則は、平成2年4月1日から施行し、平成2年度入学生から適用する。
- 2 平成元年度以前の入学生については、第50条別表(5)の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

ただし、一般施設設備資金については、各年度の当該額に消費税法第29条に定める税率100分の3を乗じた額を加算する。

附 則 (平成2年4月1日)

この学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則 (平成3年4月1日)

- 1 この学則は、平成3年4月1日から施行する。
- 2 東洋大学の工学部電気工学科は、改正後の学則第3条の規定にかかわらず平成3年3月31日の当該学科に在学するものが当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 第48条の規定にかかわらず、平成3年度から平成11年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	
		第1部	第2部
文学部	哲学科	60	
	印度哲学科	60	40
	中国哲学文学科	50	
	国文学科	160	100
	英米文学科	130	

	史学科	70	
	教育学科	70	50
	計	600	190
経済学部	経済学科	500	200
経営学部	経営学科	280	200
	商学科	280	
	計	560	200
法学部	法律学科	250	200
	経営法学科	250	
	計	500	200
社会学部	社会学科	190	130
	応用社会学科	310	
	計	500	130
工学部	機械工学科	170	
	電気電子工学科	150	
	応用化学科	150	
	土木工学科	130	
	建築学科	150	
	情報工学科	130	
	計	880	
	合計	3,540	920

4 高等学校の教員免許状を授与されるに必要な資格を取得しようとする者のうち「地理歴史」及び「公民」については、平成2年度入学生から適用する。

5 第6条別表(1)・(2)に定める文学部第1部印度哲学科及び教育学科の基礎教育科目、専門教育科目並びに第12条別表(4)に定める文学部第1部の印度哲学科、史学科及び教育学科の卒業に必要な履修単位については、平成2年度入学生から適用し、平成元年度以前の入学生については、なお従前の例による。

6 第12条別表(4)に定める文学部第2部の印度哲学科、国文学科及び教育学科並びに経済学部第2部経済学科の卒業に必要な履修単位については、昭和63年度入学生から適用し、昭和62年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成3年7月1日)

- この学則は、平成3年7月1日から施行する。
- 前項の規定にかかわらず、第50条別表(5)については平成3年10月1日から施行し、平成4年度入学生から適用する。
- 平成3年度以前の入学生については、第50条別表(5)の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、一般施設設備資金については、各年度の当該額に103分の100を乗じた額とする。

附 則 (平成4年4月1日)

- この学則は、平成4年4月1日から施行する。
- 第48条の規定にかかわらず、平成4年度から平成11年度までの入学定員は、次のとおりとする。

入学定員

学部	学科	第1部	第2部
文学部	哲学科	60	
	印度哲学科	60	40
	中国哲学文学科	50	
	国文学科	170	100
	英米文学科	140	
	史学科	70	
	教育学科	70	50

	計	620	190
経済学部	経済学科	550	200
経営学部	経営学科	280	200
	商学科	280	
	計	560	200
法学部	法律学科	300	200
	経営法学科	300	
	計	600	200
社会学部	社会学科	190	130
	応用社会学科	200	
	社会福祉学科	110	
	計	500	130
工学部	機械工学科	170	
	電気電子工学科	150	
	応用化学科	150	
	土木工学科	130	
	建築学科	150	
	情報工学科	130	
	計	880	
	合計	3,710	920

附 則（平成 5 年 4 月 1 日）

この学則は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 5 年 10 月 1 日）

この学則は、平成 5 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（平成 5 年 11 月 1 日）

この学則は、平成 5 年 11 月 1 日から施行する。

附 則（平成 6 年 4 月 1 日）

この学則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行し、平成 6 年度入学生から適用する。

附 則（平成 6 年 9 月 5 日）

- 1 この学則は、平成 6 年 9 月 5 日から施行する。
- 2 平成 6 年度以前の入学生の授業料、入学金その他の学費については、第 50 条別表（5）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成 7 年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 工学部土木工学科は、改正後の学則第 3 条の規定にかかわらず平成 7 年 3 月 31 日に当該学科に在学するものが当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 第 48 条の規定にかかわらず、工学部環境建設学科における平成 7 年度から平成 11 年度までの入学定員は、130 名とする。

附 則（平成 8 年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 39 条、第 45 条及び第 52 条については、平成 8 年度入学生から適用し、平成 7 年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成 9 年 4 月 1 日）

この学則は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 10 年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成 10 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、第 52 条別表（1）については、平成 10 年度入学生から適用する。

附 則（平成 10 年 6 月 1 日）

この学則は、平成 10 年 6 月 1 日から施行する。

附 則（平成10年 9 月 1 日）

- 1 この学則は、平成10年 9 月 1 日から施行する。
- 2 平成10年度以前の入学生の授業料その他の学費については、次項に定める場合を除き、第65条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成10年度以前の入学生が、平成15年度以降において修業年限を超えて在学する場合の授業料その他の学費については、第65条の規定にかかわらず、当該年度の 4 年次生の例による。
- 4 平成10年度科目等履修生の選考料及び登録料については、第64条及び第69条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則（平成11年 4 月 1 日）

この学則は、平成11年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成12年 4 月 1 日）

- 1 この学則は、平成12年 4 月 1 日から施行する。
- 2 文学部第 1 部国文学科及び社会学部第 1 部応用社会学科は、改正後の第 4 条の規定にかかわらず平成12年 3 月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 第 5 条の規定にかかわらず、平成12年度から平成15年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		入学定員		入学定員		入学定員		入学定員	
		第 1 部	第 2 部	第 1 部	第 2 部	第 1 部	第 2 部	第 1 部	第 2 部
文学部	哲学科	54		53		52		51	
	印度哲学科	54	40	53	40	52	40	51	40
	中国哲学文学科	44		43		42		41	
	国文学科		100		100		100		100
	日本文学文化学科	242		229		216		203	
	英米文学科	128		126		124		122	
	英語コミュニケーション学科	140		130		120		110	
	史学科	114		113		112		111	
	教育学科	64	50	63	50	62	50	61	50
	（計）	840	190	810	190	780	190	750	190
経済学部	経済学科	261	200	252	200	243	200	234	200
	国際経済学科	165		165		165		165	
	社会経済システム学科	165		165		165		165	
	（計）	591	200	582	200	573	200	564	200
経営学部	経営学科	275	200	270	200	265	200	260	200
	商学科	275		270		265		260	
	（計）	550	200	540	200	530	200	520	200
法学部	法律学科	295	200	290	200	285	200	280	200
	経営法学科	295		290		285		280	
	（計）	590	200	580	200	570	200	560	200
社会学部	社会学科	126	130	122	130	118	130	114	130
	社会文化システム学科	110		110		110		110	
	メディアコミュニケーション学	122		119		116		113	

	科								
	社会心理学科	118		116		114		112	
	社会福祉学科	114		113		112		111	
	(計)	590	130	580	130	570	130	560	130
工学部	機械工学科	168		166		164		162	
	電気電子工学科	148		146		144		142	
	応用化学科	148		146		144		142	
	環境建設学科	129		128		127		126	
	建築学科	148		146		144		142	
	情報工学科	129		128		127		126	
	(計)	870		860		850		840	
国際地域学部	国際地域学科	150		150		150		150	
		2年次 25		2年次 25		2年次 25		2年次 25	
		3年次 25		3年次 25		3年次 25		3年次 25	
生命科学部	生命科学科	100		100		100		100	
〔合計〕		4,281	920	4,202	920	4,123	920	4,044	920
		2年次 25		2年次 25		2年次 25		2年次 25	
		3年次 25		3年次 25		3年次 25		3年次 25	

附 則（平成12年4月1日）

- この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 第39条、第45条及び第52条については、平成12年度入学生から適用し、平成11年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成12年4月1日）

- この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 第43条第2項、第43条の2第2項、第43条の3第3項及び第53条第2項については、平成12年度入学生から適用し、それ以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成12年7月1日）

- この学則は、平成12年7月1日から施行し、平成13年度入学志願者から適用する。
- 平成13年4月1日以前の入学者の検定料については、なお従前の例による。

附 則（平成13年4月1日）

- この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 第5条の規定にかかわらず、平成13年度から平成15年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		入学定員		入学定員		入学定員	
		第1部	第2部	第1部	第2部	第1部	第2部
文学部	哲学科	53		52		51	
	印度哲学科	53	40	52	40	51	40
	中国哲学文学科	43		42		41	
	国文学科		100		100		100
	日本文学文化学科	229		216		203	
	英米文学科	126		124		122	

	英語コミュニケーション学科	130		120		110	
	史学科	113		112		111	
	教育学科	63	50	62	50	61	50
	(計)	810	190	780	190	750	190
経済学部	経済学科	252	200	243	200	234	200
	国際経済学科	165		165		165	
	社会経済システム学科	165		165		165	
	(計)	582	200	573	200	564	200
経営学部	経営学科	270	200	265	200	260	200
	商学科	270		265		260	
	(計)	540	200	530	200	520	200
法学部	法律学科	265	200	260	200	255	200
	経営法学科	265		260		255	
	(計)	530	200	520	200	510	200
社会学部	社会学科	122	130	118	130	114	130
	社会文化システム学科	110		110		110	
	メディアコミュニケーション学科	119		116		113	
	社会心理学科	116		114		112	
	社会福祉学科	113		112		111	
	(計)	580	130	570	130	560	130
工学部	機械工学科	166		164		162	
	電気電子工学科	146		144		142	
	応用化学科	146		144		142	
	環境建設学科	128		127		126	
	建築学科	146		144		142	
	情報工学科	128		127		126	
	(計)	860		850		840	
国際地域学部	国際地域学科	150		150		150	
		2年次25		2年次25		2年次25	
		3年次25		3年次25		3年次25	
	国際観光学科	230		220		210	
	(計)	380		370		360	
		2年次25		2年次25		2年次25	
		3年次25		3年次25		3年次25	
生命科学部	生命科学科	100		100		100	
〔合計〕		4,382	920	4,293	920	4,204	920
		2年次25		2年次25		2年次25	
		3年次25		3年次25		3年次25	

附 則（平成13年4月1日）

- この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 文学部第2部国文学科、経営学部第1部商学科及び法学部第1部経営法学科は、改正後の第4条の規定にかかわらず、平成13年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 第5条の規定にかかわらず、経営学部第1部マーケティング学科及び法学部第1部企業法学科の平成13年度から平成15年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成13年度	平成14年度	平成15年度
		入学定員	入学定員	入学定員
		第1部	第1部	第1部
経営学部	マーケティング学科	270	265	260
法学部	企業法学科	265	260	255

附 則（平成13年4月1日）

- この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 第5条の規定にかかわらず、平成13年度から平成15年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成13年度		平成14年度		平成15年度	
		入学定員		入学定員		入学定員	
		第1部	第2部	第1部	第2部	第1部	第2部
文学部	哲学科	53		52		51	
	印度哲学科	53	40	52	40	51	40
	中国哲学文学科	43		42		41	
	日本文学文化学科	229	100	216	100	203	100
	英米文学科	126		124		122	
	英語コミュニケーション学科	130		120		110	
	史学科	113		112		111	
	教育学科	63	50	62	50	61	50
	（計）	810	190	780	190	750	190
経済学部	経済学科	252	200	243	200	234	200
	国際経済学科	165		165		165	
	社会経済システム学科	165		165		165	
	（計）	582	200	573	200	564	200
経営学部	経営学科	270	200	265	200	260	200
	マーケティング学科	270		265		260	
	（計）	540	200	530	200	520	200
法学部	法律学科	265	200	260	200	255	200
	企業法学科	265		260		255	
	（計）	530	200	520	200	510	200
社会学部	社会学科	122	130	118	130	114	130
	社会文化システム学科	110		110		110	
	メディアコミ	119		116		113	

	ユニケーショ ン学科						
	社会心理学科	116		114		112	
	社会福祉学科	113	75	112	75	111	75
			3 年次10		3 年次10		3 年次10
	(計)	580	205	570	205	560	205
			3 年次10		3 年次10		3 年次10
工学部	機械工学科	166		164		162	
	電気電子工学 科	146		144		142	
	応用化学科	146		144		142	
	環境建設学科	128		127		126	
	建築学科	146		144		142	
	情報工学科	128		127		126	
	コンピューター ショナル情報 工学科	100		100		100	
	(計)	960		950		940	
国際地域学 部	国際地域学科	150		150		150	
		2 年次25		2 年次25		2 年次25	
		3 年次25		3 年次25		3 年次25	
	国際観光学科	230		220		210	
	(計)	380		370		360	
		2 年次25		2 年次25		2 年次25	
		3 年次25		3 年次25		3 年次25	
生命科学部	生命科学科	100		100		100	
	〔合計〕	4, 482	995	4, 393	995	4, 304	995
		2 年次25		2 年次25		2 年次25	
		3 年次25	3 年次10	3 年次25	3 年次10	3 年次25	3 年次10

附 則（平成13年 4 月 1 日）

- この学則は、平成13年 4 月 1 日から施行する。
- 前項の規定にかかわらず、第25条第 3 号、第 4 号、第 5 号、第 6 号、第30条第 1 項第 4 号、第43条の 2 第 1 項及び第53条第 2 項については、平成13年 1 月 6 日から施行する。
- 第39条、第45条第 1 項別表(3)の 1、別表(3)の 2、第 3 項別表(3)の 4 ③、第 4 項別表(3)の 5 及び第52条については、平成13年度入学生から適用し、平成12年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成14年 4 月 1 日）

- この学則は、平成14年 4 月 1 日から施行する。
- 第39条第 1 項別表(2)、第45条第 1 項別表(3)の 1、別表(3)の 2、第50条については、平成14年度入学生から適用し、それ以前については、なお従前の例による。
- 前項の規定にかかわらず、第39条第 1 項別表(2)の社会学部第 1 部社会福祉学科の教育課程表については、平成13年度入学生から適用する。

附 則（平成14年 7 月15日）

この学則は、平成14年 7 月15日から施行する。

附 則（平成15年 4 月 1 日）

- この学則は、平成15年 4 月 1 日から施行する。

- 2 第39条第1項別表(2)および第52条別表(1)については、平成15年度入学生から適用し、平成14年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成15年4月1日)

この学則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則 (平成16年4月1日)

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。
2 東洋大学文学部第1部印度哲学科及び第2部印度哲学科は、改正後の学則の規定にかかわらず、平成16年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則 (平成16年4月1日)

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。ただし、第25条の規定は、平成15年12月1日から施行する。
2 前項の規定にかかわらず、第39条別表(2)、第45条別表(3)の2、(3)の3、(3)の4、(3)の5、第52条別表(1)については、平成16年度入学生から適用し、平成15年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成17年4月1日)

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
2 工学部電気電子工学科及びコンピュテーショナル情報工学科は、改正後の第4条の規定にかかわらず、平成17年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
3 改正後の第5条の規定にかかわらず、国際地域学部国際地域学科の平成17年度から平成19年度までの入学定員及び編入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	平成17年度	平成18年度	平成19年度
		入学定員	入学定員	入学定員
国際地域学部	国際地域学科	180	180	180
		2年次 25	2年次 0	2年次 0
		3年次 25	3年次 25	3年次 0

- 4 第39条第1項別表(2)、第45条第1項別表(3)の1、第4項別表(3)の5及び第52条別表(1)については、平成17年度入学生から適用し、平成16年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成17年4月1日)

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
2 第39条第1項別表(2)については、平成17年度入学生から適用し、平成16年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成18年4月1日)

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則 (平成18年4月1日)

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
2 第39条第1項別表(2)及び第45条第1項別表(3)の1、別表(3)の2については、平成18年度入学生から適用し、平成17年度以前の入学生については、なお従前の例による。
3 前項の規定にかかわらず、ライフデザイン学部健康スポーツ学科の平成17年度入学生が、中学校教諭1種免許状(保健体育)及び高等学校教諭1種免許状(保健体育)を取得するために、第39条第1項別表(2)及び第45条第1項別表(3)の2の科目を履修する場合においては、この限りではない。

附 則 (平成18年4月1日)

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
2 平成17年度以前の入学生の学費については、第65条別表(4)の3の規定にかかわらず、なお従前の例によるものとし、当該者が平成21年度以降において修業年限を超えて在学する場合の学費については、当該年度に在学する4年次生の学費を適用する。

附 則（平成18年4月1日）

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成17年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成18年4月1日）

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成18年4月1日）

この学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成19年4月1日）

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成19年4月1日）

- 1 この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)及び第45条別表(3)の1については、平成19年度入学生から適用し、平成18年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、第39条第1項別表(2)のライフデザイン学部人間環境デザイン学科の教育課程表は、平成18年度入学生から適用する。

附 則（平成20年4月1日）

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 第5条、第39条第1項別表(2)、第45条別表(3)の1・2、第52条別表(1)、第55条及び第65条別表(4)の3については、平成20年度入学生から適用し、平成19年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成20年4月1日）

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 経済学部第1部社会経済システム学科は、改正後の第4条の規定にかかわらず、平成20年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（平成20年4月1日）

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)、第45条第1項別表(3)の1、別表(3)の2及び第52条別表(1)については、平成20年度入学生から適用し、平成19年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成20年4月1日）

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)、第45条第1項別表(3)の2、第3項別表(3)の4及び第52条別表(1)については、平成20年度入学生から適用し、平成19年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成20年7月22日）

この学則は、平成20年7月22日から施行する。

附 則（平成21年4月1日）

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成20年度以前の入学生の授業料その他の学費については、第65条別表(4)の3の規定にかかわらず、なお従前の例によるものとし、当該者が平成24年度以降において修業年限を超えて在学する場合の学費については、当該年度に在学する4年次生の学費を適用する。

附 則（平成21年4月1日）

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 工学部機械工学科、電子情報工学科、応用化学科、環境建設学科、建築学科、情報工学科、コンピュータシヨナル工学科及び機能ロボティクス学科は、改正後の第4条の規定にかかわらず、平成21年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 第39条第1項別表(2)、第45条第1項別表(3)の1、第3項別表(3)の4、第4項別表(3)の5、第5項別表(3)の6、第6項別表(3)の7、第52条別表(1)、第55条及び第65条別表(4)の3については、平成21年度入学生から適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成21年4月1日）

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。

- 2 第45条第8項別表(3)の9については、平成21年度入学生から適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成21年4月1日)

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)および第45条第4項別表(3)の5については、平成21年度入学生から適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成21年4月1日)

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、第39条第1項別表(2)、第45条第7項別表(3)の8及び第52条別表(1)については、平成21年度入学生から適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、第39条第1項別表(2)の文学部第2部教育学科教育課程表については、平成20年度入学生から適用する。

附 則 (平成22年4月1日)

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、第5条、第39条第1項別表(2)、第45条第1項別表(3)の1、第52条別表(1)及び第65条別表(4)の3については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成22年4月1日)

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)および第45条第1項別表(3)の1については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成22年4月1日)

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第45条第1項別表(3)の2については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成22年4月1日)

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成22年4月1日)

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則 (平成22年4月1日)

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)および第45条第1項別表(3)の2については、平成22年度入学生から適用し、平成21年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成22年4月1日)

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)については、平成21年度入学生から適用する。

附 則 (平成23年4月1日)

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)については、平成23年度入学生から適用し、平成22年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成23年4月1日)

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)については、平成23年度入学生から適用し、平成22年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則 (平成23年4月1日)

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則 (平成23年4月1日)

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成23年4月1日）

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 第45条第1項別表(3)の2および第45条第5項別表(3)の6については、平成23年度入学生から適用し、平成22年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成24年4月1日）

- 1 この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)のうち、生命科学部各学科の教育課程表については、平成21年度以降の入学生に適用し、平成20年度以前の入学生については、なお従前の例による。文学部第1部、経済学部第1部、経営学部第1部、法学部第1部、社会学部第1部、国際地域学部国際地域学科国際地域専攻、国際地域学部国際観光学科、文学部第2部、経済学部第2部、経営学部第2部、法学部第2部、社会学部第2部は、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生については、なお従前の例による。
- 3 第45条第2項別表(3)の3、同第3項別表(3)の4、同第4項別表(3)の5および第52条別表(1)については、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成24年4月1日）

- 1 この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)、第45条同第4項別表(3)の5および同第6項別表(3)の7については、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成25年4月1日）

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 文学部第1部インド哲学科、中国哲学文学科、文学部第2部インド哲学科及び生命科学部食環境科学科は、改正後の第4条の規定にかかわらず、平成25年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 第4条、第5条、第45条、第39条第1項別表(2)、第45条第1項別表(3)の1、同項別表(3)の2、同第8項別表(3)の9、同第9項別表(3)の10、同第10項別表(3)の11、第52条別表(1)については、平成25年度入学生から適用し、平成24年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成25年4月1日）

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)、第45条第1項別表(3)の2、同第3項別表(3)の4、同第7項別表(3)の8、第52条別表(1)については、平成25年度入学生から適用し、平成24年度以前の入学生については、なお従前の例による。第82条については、平成24年度入学生から適用し、平成23年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成26年4月1日）

- 1 この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 第39条第1項別表(2)、第52条別表(1)については、平成26年度入学生から適用し、平成25年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成26年7月1日）

この学則は、平成26年7月1日から施行する。

附 則（平成27年4月1日）

- 1 この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 第5条に定める入学定員については、平成27年度入学生から適用する。

附 則（平成27年4月1日）

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成27年4月1日）

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成28年4月1日）

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、平成27年度以前の入学生については、改正前の学則第39条、第45条各

項、第52条及び第82条の規定を適用し、改正後の学則第42条第3項は適用しない。

附 則（平成28年7月1日）

- 1 この学則は、平成28年7月1日から施行する。
- 2 平成28年度以前の入学生の学費については、第65条別表第3の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、当該者が平成32年度以降において修業年限を超えて在学する場合の学費については、当該年度に在学する4年次生の学費を適用する。
- 3 第68条に定める休学の場合の学費については、平成29年度の在校生から適用する。

附 則（平成29年4月1日）

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 文学部第1部英語コミュニケーション学科、国際地域学部国際地域学科及び国際地域学部国際観光学科は、改正後の第4条の規定にかかわらず、平成29年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 第5条に定める入学定員については、平成29年度入学生から適用する。

附 則（平成29年4月1日）

この学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成30年4月1日学則第123号）

この学則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成30年4月1日学則第128号）

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和2年6月1日学則第72号）

この学則は、2020年6月1日から施行する。

附 則（令和3年4月1日学則第23号）

- 1 この学則は、2021年4月1日から施行し、2021年度入学生から適用する。
- 2 社会学部第1部社会文化システム学科及び社会学部第2部社会福祉学科は、改正後の第4条の規定にかかわらず、2021年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 改正後の第4条、第5条及び第65条別表第3について、2020年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（令和4年4月1日学則第31号）

- 1 この学則は、2022年4月1日から施行する。
- 2 第5条に規定する入学定員については、2022年度入学生から適用する。

附 則（令和5年4月1日学則第25号）

- 1 この学則は、2023年4月1日から施行し、2023年度入学生から適用する。
- 2 社会学部第1部社会福祉学科、ライフデザイン学部生活支援学科、健康スポーツ学科、人間環境デザイン学科及び食環境科学部食環境科学科スポーツ・食品機能専攻は、改正後の第4条の規定にかかわらず、2023年3月31日に当該学科等に在学する者が当該学科等に在学しなくなるまでの間、存続する。
- 3 改正後の第4条、第5条、第55条及び第65条別表第3について、2022年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則（令和6年4月1日学則第X号）

- 1 この学則は、2024年4月1日から施行し、2024年度入学生から適用する。
- 2 理工学部生体医工学科、食環境科学部食環境科学科フードサイエンス専攻は、改正後の第4条の規定にかかわらず、2024年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。
- 3 改正後の第4条、第5条、第55条及び第65条別表第3について、2023年度以前の入学生については、なお従前の例による。

別表第1（第63条第1項関係）

入学検定料（留学生を除く。）		35,000円
----------------	--	---------

入学検定料 (同一日程複数出願可能入試)	1 出願 2 出願以上	35,000円 上記の金額に 1 出願毎 20,000円を加算
入学検定料 (留学生)		10,000円
入学検定料 (大学入学共通テスト利用)	2 出願まで 3 出願以上	20,000円 上記の金額に 1 出願毎 10,000円を加算
入学検定料 (2 段階選考)	第 1 次選考	10,000円
	第 2 次選考	25,000円
入学検定料 (外部試験利用入試)		20,000円

別表第 2 (第63条第 2 項関係)

転部・転科検定料	10,000円
----------	---------

別表第 3 (第65条関係)

(単位 円)

学部	学科・専攻	入学金	授業料	一般施設設備 資金	実験実習料	教育充実料
文学部	第 1 部哲学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第 1 部東洋思想文化学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第 1 部日本文学文化学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第 1 部英米文学学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第 1 部史学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第 1 部教育学 科人間発達専攻	250,000	710,000	220,000	—	—
	第 1 部教育学 科初等教育専攻	250,000	820,000	250,000	—	—
	第 1 部国際文化 コミュニケーション学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第 2 部東洋思想文化学科	180,000	430,000	100,000	—	—
	第 2 部日本文学文化学科	180,000	430,000	100,000	—	—
	第 2 部教育学 科	180,000	430,000	100,000	—	—
経済学部	第 1 部経済学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第 1 部国際経済学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第 1 部総合政策学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第 2 部経済学科	180,000	430,000	100,000	—	—
経営学部	第 1 部経営学	250,000	710,000	220,000	—	—

	科					
	第1部マーケティング学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第1部会計ファイナンス学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第2部経営学科	180,000	430,000	100,000	—	—
法学部	第1部法律学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第1部企業法学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第2部法律学科	180,000	430,000	100,000	—	—
社会学部	第1部社会学科	250,000	710,000	220,000	—	—
	第1部国際社会学科	250,000	710,000	220,000	—	15,000
	第1部メディアコミュニケーション学科	250,000	710,000	220,000	—	10,000
	第1部社会心理学科	250,000	710,000	220,000	—	15,000
	第2部社会学科	180,000	430,000	100,000	—	—
理工学部	機械工学科	250,000	990,000	260,000	85,000	—
	電気電子情報工学科	250,000	990,000	260,000	85,000	—
	応用化学科	250,000	990,000	260,000	85,000	—
	都市環境デザイン学科	250,000	990,000	260,000	85,000	—
	建築学科	250,000	990,000	260,000	85,000	—
国際学部	グローバル・イノベーション学科	250,000	780,000	220,000	—	—
	国際地域学科 国際地域専攻	250,000	780,000	220,000	—	—
	国際地域学科 地域総合専攻	180,000	430,000	100,000	—	—
国際観光学部	国際観光学科	250,000	780,000	220,000	—	—
生命科学部	生命科学科	250,000	1,020,000	360,000	80,000	—
	生体医工学科	250,000	1,020,000	360,000	80,000	—
	生物資源学科	250,000	1,020,000	360,000	80,000	—
総合情報学部	総合情報学科	250,000	930,000	260,000	40,000	—
食環境科学部	食環境科学科	250,000	1,020,000	360,000	80,000	—
	フードデータサイエンス学科	250,000	1,020,000	360,000	80,000	—

	健康栄養学科	250,000	1,020,000	360,000	80,000	—
情報連携学部	情報連携学科	250,000	1,100,000	320,000	—	—
福祉社会デザイン学部	社会福祉学科	250,000	830,000	240,000	40,000	—
	子ども支援学科	250,000	830,000	240,000	40,000	—
	人間環境デザイン学科	250,000	890,000	300,000	100,000	—
健康スポーツ科学部	健康スポーツ科学科	250,000	870,000	300,000	80,000	—
	栄養科学科	250,000	920,000	300,000	80,000	—

別表第4（第64条及び第69条関係）

（単位 円）

委託学生	授業料（科目等履修料） 週1時限開講の半期科目1科目につき	20,000
	選考料	20,000
科目等履修生	登録料	10,000
	授業料（科目等履修料） 週1時限開講の半期科目1科目につき	20,000

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

<u>ア 学則変更（収容定員変更）の内容.....</u>	<u>2</u>
<u>イ 学則変更（収容定員変更）の必要性.....</u>	<u>2</u>
①地域・社会的動向の現状把握・分析	2
②収容定員変更の必要性	3
②-2食環境科学部の必要性	5
<u>ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容.....</u>	<u>6</u>
（ア）教育課程	6
①生命科学部	6
②食環境科学部	11
（イ）教育方法及び履修指導方法.....	15
①生命科学部	15
②食環境科学部	17
（ウ）教員組織	20
①生命科学部	20
②食環境科学部	21
（エ）大学全体の施設・設備.....	23
（添付資料）	
新設学科及び収容定員変更学科の「教育課程の概要」	

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

2024年度より収容定員を＜表1＞の通り変更する。

＜表1＞ 入学定員、収容定員の変更内容

学部名	学科名	変更前		変更後		増減	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
生命科学部	生体医工学科	0	0	113	452	113	452
	生物資源学科	0	0	113	452	113	452
	応用生物科学科	113	452	0	0	-113	-452
	小計	113	452	226	904	113	452
食環境科学部	食環境科学科	70	280	126	504	56	224
	フードデータサイエンス学科	0	0	113	452	113	452
	小計	70	280	239	956	169	676
理工学部	生体医工学科	113	452	0	0	-113	-452
	小計	113	452	0	0	-113	-452
合計		296	1184	465	1860	169	676

変更理由は以下の通り。

1. 理工学部生体医工学科を基礎として生命科学部生体医工学科の設置（2023年4月届出予定）
2. 生命科学部応用生物科学科を基礎として生命科学部生物資源学科の設置（2023年4月届出予定）
3. 新規に食環境科学部フードデータサイエンス学科を設置（2023年4月届出予定）
4. 食環境科学部食環境科学科の入学定員及び収容定員の変更
5. 上記1. 2. に伴い、理工学部生体医工学科及び生命科学部応用生物科学科の募集停止

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

①地域・社会的動向の現状把握・分析

①-1生命科学に関する社会的動向

持続可能な開発目標（SDGs）【資料1】において、目標2「飢餓をゼロに」では、農業生産方法について、生態系との調和の中で持続的に実施可能な方法の普及を目指している。目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」では、先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術等のクリーンエネルギーの研究及び国際協力の強化を目標の一つとしている。また、目標9「産業と技

術革新の基盤をつくろう」では、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じた産業改善により、持続可能性を向上させることを目標の一つとしている。このような地球規模で生じる食料、エネルギー、医療、環境に関する問題を解決するためには、植物や微生物のもつ力が有効だと考えられている。

①-2食環境科学に関する社会的動向

食糧資源の危機やSDGsにも謳われている食の格差の問題、また、人地球規模での環境変動による人畜共生の弊害とも警告される新型コロナウイルス感染症によるパンデミックや動物愛護の観点からの食料資源としての動物の利用の見直しなど、世界レベルでヒトの食のあり方を見直しが必要な時代をむかえている。国内に目を向ければ、少子高齢化を背景とした、産業構造の弱体化、地方を中心とする人口減少、さらには農業人口の高齢化と若年層の減少により食料自給率の低下が改善されない状況が続いている一方で、超高齢社会における健康寿命の延伸を志向した食の改革が必要とされている。埼玉県が策定している「埼玉県5カ年計画」【資料2】においても、食の安全・安心の確保が重要施策として掲げられており、食中毒や農薬の残留、食料品の不適正表示、異物混入事件などの発生を背景とした、食への信頼、安全、安心の確保に向けた対策が求められている。

①-3情報化社会に関する動向

IoT、ロボット、AI、ビッグデータといった新たな技術を用いて経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会「Society5.0」が内閣府から発表され、新型コロナウイルス感染症の流行を契機に情報に対する社会全体の意識が一変した。しかしながら、それらを支える理工系人材やIT人材の不足が社会的課題となっており、経済産業省「IT人材需給に関する調査」【資料3】によると、IT人材においては2030年に約45万人の不足が出るという試算が出されている。高等教育政策においても、数理・データサイエンス教育の強力な推進が進められている状況であり、理工系・IT人材への需要が高まっている。

②収容定員変更の必要性

②-1生命科学部の必要性

東洋大学における生命科学教育は、1997年4月に時代を先取りした「生命科学部」という名称を冠し、板倉キャンパスに生命科学部生命学科を開設したのが始まりである。2009年4月には、生命科学部を3学科体制(生命学科、応用生物学科、食環境科学科)に拡充し、2013年には食環境科学部の開設に伴い、現行の生命学科と応用生物学科の2学科体制となった。生命科学部では、多彩な教員のもと、動物、植物、微生物、生体分子、環境といった生命科学関連の各分野を広く学ぶことのできる教育体制を展開し、高い倫理性と幅広い視野、豊かな人間性と自立心を備え、地球社会の発展に貢献する人材を輩出してきた。しかし、現在の生命科学部には、生命科学の基礎研究の成果を利用応用し社会に実装するような工学的視野を見据えた教育が不足している面があった。

一方、生命科学関連の教育研究は、川越キャンパス(埼玉県川越市)でも行われていた。2009年4月に医学、生物学、工学を融合し、生体の観察と医工学分野のものづくりの基礎技術を学ぶ生体医工学科が開設された。生体医工学科では、異なる学問分野を基盤とした広い視野と深い専門性を併せ持つ人材の養成を目的としたカリキュラムを実施し、人間性に富み医療環境や社会環境の実現に貢献する人材を輩出してきた。しかし、生体医工学科では、生命科学部で

実施されてきたような生命科学を基礎から広く学ぶことのできる教育が不足しており、この分野の教育を強化したいというニーズがあった。

この間、日本をはじめとする東アジア等で顕在化する少子高齢化社会への移行、生命を脅かす急激な環境変動や新たな病原微生物感染症の全世界的流行などの社会的課題が生まれた一方で、iPS細胞やゲノム編集技術の発見による画期的な医学の急速な発展等、生命科学分野を取り巻く社会環境は大きな変革の時を迎えつつある。このような状況のもと、生命科学部の生命科学科と応用生物科学科、及び理工学部の生体医工学科を統合することで、お互いに不足している点を解消することが出来れば、東洋大学がこれまでに培ってきた生命科学教育研究のポテンシャルを最大限に活用しつつ、今後の生命科学分野における教育研究を強力に推進できると考える。

②-1-1 生体医工学科設置の必要性

2020年からの新型コロナウイルス感染症との闘いを通じ、人類は、我々が当たり前のものとして無意識に享受してきた「健康」が、実は人類のたゆまぬ努力によって培われたものであることを痛烈に認識している。1万分の1 mmの大きさのウイルスは、20世紀中盤に電子顕微鏡によって詳細な構造が可視化された。DNAの増幅技術であるPCR法は、診断はもとより、遺伝子解析技術を飛躍的に進歩させた。肺炎患者の経過観察に用いられるパルスオキシメータは、1978年に日本の技術者が発明した、日本発の医療機器である。これらの課題解決手段は、生体への知識と医学・工学を融合し、ものづくりへと具現化する「生体医工学」によって誕生した。

生体医工学科は医療データサイエンスやスマートバイオセンサ等、ICTを最大限に利用した先端技術に関する教育研究を推進し、Society 5.0に貢献する。さらに、医薬品・医療機器、医薬品、食品に加え、それを支える技術開発の分野で、それぞれの有効性と安全性を予測・評価し、行政を通じて国民の健康に資する科学で、社会実装にむけて、年々その重要性が認識されつつあるレギュラトリーサイエンスを生体医工学科の教育研究の一つの柱として組み込む。このことは、生体医工学分野における新技術の成果を、安全かつ速やかに社会に普及させることで、より良い生活環境の改善に資し、我々の健康の維持や生活の質（Quality of Life: QOL）の向上に大きくかつ直接寄与する。

創立者井上円了の教えである、既成概念にとらわれることのない柔軟な「ものの見方・考え方」を身につけ、自然界にあるシステムや、生物、生体の構造と機能の観察、解析をもとに、工学システムへの応用や最新テクノロジーとの融合的研究開発を行ってきた。また、質の高い医学知識を身につけ、疾病の早期発見・治療に役立つ医療機器・装置の開発、設計や、それらの導入・仕様に対応できる資質を身につけた人材を育成する。

②-1-2 生物資源学科設置の必要性

SDGsにおいて、農業生産方法について、生態系との調和の中で持続的に実施可能な方法の普及、先進的かつ環境負荷の低いクリーンエネルギーの研究、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術産業プロセスの導入拡大等の課題が挙げられている。このような地球規模で生じる食料、エネルギー、医療、環境に関する問題を解決するためには、植物や微生物のもつ力が有効だと考えられている。それを理解した上で、環境に配慮した新しい生産技術、食料危機に対応する品種改良や育種、ゲノム解析等の先端技術に関する教育研究を重点的に行う。また、化石資源が枯渇しつつある中でこのような資源の過度な利用が、地球環境の悪化や生態系の破壊を引き起こしている。化石資源の代替として、環境負荷が少なく持続的供給が可能な植物を原料とし、微生物の物質変換能力を利用して燃料やその他の有用物質を生産する技術のさらなる進歩が求められている。このように、生物資源の安定した高い生産性を、環

境との調和や生態系への負荷の低減を図りながら追求していくことは、これからの地球と人類に求められている大きな課題である。

生物資源学科は多様な生物の生命現象、生物資源の持続的活用、さらには生命を支える地球環境に関する総合的探求を通して、生物資源に関する総合的な知識と柔軟な思考による問題解決能力を涵養するとともに、SDGsのような国際的目標を見据えつつ、環境に調和した持続的で安心・安全な生物資源の活用や付加価値の高い生物資源の創出に貢献できる人材の育成を行い、これらの社会的背景・課題の解決に寄与することを目指す。

②-2食環境科学部の必要性

東洋大学において、食に関わる学問領域は比較的新しい分野であり、2009年に生命科学部を3学科体制に改組した際に、生命科学の観点から食をとらえる食環境科学科を新設したのが始まりである。この生命科学部食環境科学科は、食の視点から生命について考え、バイオテクノロジーを用いた未利用食資源の活用技術、食の安全を確保する最新の分析技術などを通して食の安全・安心を探求することを目的として誕生した。

2013年4月には、食と健康に関わる領域のニーズが拡大したことを背景に、食環境科学部食環境科学科と健康栄養学科の2学科を設置した。食環境科学部ではこれまで、食品の機能科学や栄養・健康科学を総合的に探究し、これを高度な栄養指導に発展させ、生命と健康、食の安全に係る分野で活躍できる人材を育成し、国民が生涯にわたり健康的で明るく活力ある生活が送れる社会づくり、健康寿命の延伸に貢献してきた。

一方、現代の社会的背景として、内閣府より「Society 5.0」が発表され、食品分野においてもフィジカル（現実）空間とサイバー（仮想）空間を高度に融合することで高付加価値の創造が可能であると認識している。AIを用いたビッグデータ解析等のデータサイエンスを駆使し、食品流通の効率化、食糧・食材・食品の偏在やフードロスの解消は既に社会に実装され、IT人材に対する需要が高まっている。これらのニーズに対応するために、フードデータサイエンス学科を新設し、食環境科学部の教育研究力の高度化を推進することを構想している。

具体的には、低環境負荷で持続可能な新しい食環境を創造・実現する食環境科学科と人間活動の高度化に対応した新しい栄養管理について学ぶ健康栄養学科の2学科に加えて、フードデータサイエンス学科を新設することにより、食環境科学部を3学科体制で教育研究の高度化を推進することを考えている。

これにより、2009年の食環境科学科新設時に、世界で初めて東洋大学から提案・発信された学問領域である「食環境科学」を一層強化し、食糧資源、食物環境、食品加工、食品貯蔵、食品物理、食品化学、食品利用、食品衛生、食品栄養、食品機能、食品流通、食品経済、食文化、栄養管理などを統合的に探求し、現代における食に関わる多様で複雑な問題の解決活路を見いだすことが可能になると考える。

②-2-1フードデータサイエンス学科設置の必要性

近年の目覚ましいAI技術の発展に伴い、「食」を取り巻く環境も大きく変化している。食品小売業界においては、大規模なPOSデータを使い食料品購買需要を精緻に把握できるようになったことで、大手スーパーがフードシステム牽引の役割を担うようになった。また、今後は消費期限に応じたダイナミック・プライシングによる食品ロスの削減も期待されている。さらに、一次産業の現場では、IoTを活用した、いわゆるスマート農業の取り組み事例が増えている。このように、「食」の現場はまさにいま転換期を迎え、AI技術を中心とするデータサイエンスがフードシステムの在り方を形成し始めている。

先にも述べたように、IT人材が不足している中、世界的にもIT分野への集中的な投資が進み、国内外問わずデータサイエンティストの育成が喫緊の課題となっている。一方、「食」のドメイン知識を有する「フードデータサイエンティスト」の養成を掲げ、体系的な教育機会を提供する機関は極めて少ない。人々にとって必要不可欠な「食」の未来を担えるフードデータサイエンティストを養成する教育部門の設置は社会的に強く要請されていると捉えている。

フードデータサイエンス学科は、「食」の深いドメイン知識を獲得し、データサイエンス領域の全般的な知識・技術を習得し、情報を多角的に捉え社会経済問題への適切なアプローチができる人材を養成し、フードデータサイエンティストとして社会貢献を果たすことのできる人材を養成する。

②-2-2食環境科学科の入学定員及び収容定員変更の必要性

国内外の食に関わる諸問題を解決するためには、我が国の食に係る古来の知恵や伝統を生かしつつ、ICT・IoT・AI等を利活用しながら、最新の科学的根拠に基づく最先端の食品分析やフードテクノロジーを用いた低環境負荷で持続可能な先駆的食環境産業の提案・開発・推進が必要であり、日本および世界における食を取り巻く環境を理解し、最先端の知識と技術を身につけた人材の養成が必要である。

移転先の朝霞キャンパスでは、一室で育種から生産製造管理、収穫評価、出荷の全てを完結させたシステムであるe-Agriや次世代型の食材生産加工、衛生管理システムを統合したf-Nextなどの先進的研究施設を導入する。最先端の科学的根拠に基づく食品分析やHACCPに対応した食品の製造、加工に関する実践的な知識や技能を習得し、食品や食材の機能性の探索、評価、応用を目指した基礎的研究から、レギュラトリーサイエンスによる食の安心・安全を科学的に担保する研究、さらには、低環境負荷食品材料の供給に関わる研究や、最先端のフードテクノロジーを活用した低環境負荷食材の開発などに果敢に挑む人材養成を行う。

また、学生確保の見通しの項で示す通り、基礎となる食環境科学部食環境科学科の入学定員に対する志願者の割合が4年平均で11倍を超えており、食品科学を中心とした学問へのニーズが非常に高いことが伺える。

以上のことから、入学定員を70名から56名増やし126名（収容定員504名）とする

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程

①生命科学部

前述の通り生命科学部は、生命科学科（入学定員113名）及び生体医工学科（入学定員113名）、生物資源学科（入学定員113名）から構成される学部となり、収容定員の変更を行う生体医工学科と生物資源学科については、以下の通り教育課程を編成する。

①-1学科別の教育課程編成の基本方針

①-1-1生体医工学科

(1) 本学の建学の精神「独立自活」、「知徳兼全」を涵養する基盤教育科目を配置し、グローバル人材を育成するための哲学教育、語学教育、キャリア教育を行います。

(2) 生命科学に関する基礎知識を学修する学部共通基礎科目群を1、2年次に配置します。基盤教育科目には、外部の大学や研究機関より講師を招聘し幅広い知識を得ることのできる「未来共創概論」を配置します。学部共通科目には、生命科学部に所属する全教員からそれぞれが専門とする分野の最先端研究を学ぶことのできる「先進科学創生論」を配置します。また、生体医工学科の専門科目として、医学（人体の科学、解剖学、生理学）、理学（生物学、化学、物理学A・B）、工学（電気工学、機械工学、システム工学）のバランスのとれた知識を備えた学生を育成できる科目も配置するとともに、生命科学科と生物資源学科の専門基礎科目群も履修可能とし、幅広い生命科学分野の教育を行います。

(3) 生体医工学の応用的な知識を学修するため、他学科の教員が担当する選択科目の一部を履修可能とします。

(4) 1年次から3年次までに、臨床工学技士の国家試験を受験するために必要な基盤教育科目、専門科目を配置し、他学科でも受講できるように開講します。

(5) 1年次から2年次にかけて「生物学実験」「物理学実験」「化学実験」の基礎実験科目と、「生体医工学実験Ⅰ・Ⅱ」の学科専門実習科目を配置し、生命科学与生命工学の基礎となる知識と経験を修得できるようにします。

(6) 2年次後半以降、再生医療／細胞工学や健康科学等の生命工学を学ぶ「生体工学コース」と、医療機器や医療材料等の先端応用領域を学ぶ「医工学コース」の2つのコースを編成しながら、各コースの専門授業科目（コースワーク）は横断的に履修することを可能とし、3年次の「生体医工学実験Ⅲ・Ⅳ」では、各コースの専門実習を行うことで、医工学融合領域について幅広い知識と技術を体系的に修得できるカリキュラムを編成します。

(7) 3年次後半に研究室配属となり、コース毎に研究室単位で開講する実習科目を配置し、早期に卒業研究に取り組むことが可能となり、さらに原著論文を読むためのスキルを修得し、物事を多面的かつ論理的に考察する能力、及び、その内容を的確に情報発信できるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を養うための「生体医工学輪講Ⅰ～Ⅲ」を3年次後半から4年次に配置します。

(8) 4年次には、卒業研究の遂行と卒業論文の執筆を通じて、生命科学教育から学んだ成果を人類の健康・福祉・医療に役立てるための「ものづくり」の知識と経験を備えた学生を育成します。

(9) 大学院進学を志す学生のために、4年次には大学院科目を一部開講し、より専門的かつ高度な科目分野を受講できるようにします。

①-1-2生物資源学科

(1) 基盤教育科目では、本学の建学の精神「独立自活」、「知徳兼全」を涵養し、グローバル人材を育成するため、哲学、語学、キャリア形成に関する科目を配置します。また、他大学や外部研究機関、企業等から招聘した講師の講義等により、幅広い知識を得るための「未来共創概論」を配置します。

(2) 生命科学や情報、倫理に関する基礎知識を学修するため、基礎科学科目及び情報・倫理教育科目等の学部共通科目を1、2年次に配置します。また、学部共通として、生命科学部全学科の教員の先端専門分野を知ることができる「先進科学創成論」を1年次に配置します。

(3) 生物資源学の応用的な知識を学修するため、他学科の教員が担当する選択科目の一部を履修可能とします。

(4) 植物科学与微生物科学の各専門分野の基礎となる「植物科学」、「植物生理学」、「微生物学」、「微生物利用学」を1年次から2年次前半にかけて配置します。

(5) 2年次後半以降、系統的に専門性を養うため、農業・化学・薬学分野の植物資源の活用を学ぶ「植物科学コース」と、幅広い微生物の科学と応用について学ぶ「微生物科学コース」の2つのコースを配置します。

(6) 1年次後半から3年次前半にかけて「化学実験」、「生物学実験」、「生化学実験」、「分子生物学実験」を必修科目として配置するほか、3年次後半にはコース毎の選択必修実験科目を配置することにより、生物資源学に関する研究の実施に必要な基礎的な知識や技術を修得します。

(7) 3年次後半以降、原著論文を読むためのスキルを修得し、物事を多面的かつ論理的に考察する能力、及び、その内容を的確に情報発信できるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を養うための「生物資源学輪講I～III」を配置します。

(8) 4年次では、3年次までに身につけた専門知識と技術をもとにして、卒業研究を実施し、卒業論文の執筆を行うことで、発想力、論理的思考力、問題解決力、表現力等総合的能力の向上を図り、生物資源を活用できる専門性を養います。

(9) 条件を満たした学生は、3年次後半に研究室に所属でき、早期に卒業研究に取り組むことが可能です。

(10) 大学院進学を志す学生のために、4年次には大学院科目を一部開講し、より専門的かつ高度な科目分野を受講できるようにします。

これらの教育課程編成の基本方針は、基礎となる学科がこれまで培ってきた教育内容を踏まえつつ、変更する学科の特色を活かした内容となっている。本方針に基づき編成している具体的な教育課程や科目区分は、下記の通りである。

①-2基盤教育科目の教育課程及び科目区分の構成

基盤教育科目は、学生が科目間の有機的なつながりを意識して体系的に履修を進められるよう全学共通の枠組みで編成されており、学部構成等を考慮して必要な科目を配置することとされている。生命科学部では、学部内共通の理念で科目を構成し、学科ごとに各区分の必要単位数を設定する。

○哲学・思想科目

哲学を礎とする本学の建学の精神や教育理念等に基づき、諸学の基礎である哲学や倫理等を学ぶものである。

○学問の基礎科目（人文科学、社会科学、自然科学）

人文・社会・自然科学の様々な領域の学問の基礎を概説的に学ぶものである。

○国際人の形成科目（世界の伝統と文化、グローバル社会の実際、語学）

グローバル人材の育成を目指す本学の教育方針に沿って、語学力やコミュニケーション能力を養うものである。語学に加え、日本及び外国の諸地域の現状や歴史、文化、あるいは国際関係を学ぶとともに、短期海外研修等を通じ国際感覚も養うものである。

○キャリア・市民形成科目

キャリア教育を重視する本学の教育方針に沿って、現代社会の一員として生きていく際に必要なマインドセット、専門的・実践的な活動を行うための基礎的能力を養うものである。法律、環境、情報、生活、経営等に関する科目が含まれる。

○健康・スポーツ科学科目

健康・スポーツ活動の基礎的な知識や能力を養うものである。

○総合・学際科目

分野を超えた最新の技術動向や研究成果等多様かつ学際的なテーマを学び、その知識や技能を応用して発展的・創造的に思考・発想する力を養成するものである。

生命科学部では以上の各区分の中から以下の単位数を修得することとし、これらを含み基盤教育科目全体で合計24単位以上を修得することとしている。必要単位数は、これまでの教育実績を概ね踏襲しつつ、各学科において本区分の必要単位数を新たに設定している。

<生体医工学科>

- 哲学・思想科目 4単位以上
- 学問の基礎科目 4単位以上
- 国際人の形成（語学科目） 必修6単位

<生物資源学科>

- 哲学・思想科目 4単位以上
- 学問の基礎科目 4単位以上
- 国際人の形成（語学科目） 必修6単位

①-3専門教育科目の教育課程及び科目区分の構成

専門教育科目は、「学科専門科目」と「教職科目」の区分を設けている。「学科専門科目」では専門領域を中心とした科目を構成するとともに、取得可能な資格に関連する科目も配置している。講義・演習・実験実習を年次順にバランス良く配置することで、基礎から応用までを体系的に学ぶことができる構成としている。各学科の教育課程の全体概要は、以下の通りとする。

①-3-1生体医工学 学科専門科目

生体医工学科は、生命科学部の再編成により、これまで所属した理工学部から生命科学や医科学ならびに環境科学をベースとした応用工学を総合的に学ぶことができるようになった学科である。

1・2年次には、生命科学に関する基礎知識を広く学修するため、基礎科学科目及びICTリテラシー科目を学部共通科目として配置している。また、学部共通科目には、生命科学部に所属する全教員からそれぞれが専門とする分野の最先端研究を学ぶことのできる「先進科学創生論」を配置している。また、他学科の教員が担当する選択科目の一部を履修可能とすることにより、生体医工学の応用的な知識を学修できる機会を設けている。

1年次後半以降、生体医工学分野の最先端の情報や知識を系統的に学修することを目的として、「生体工学コース」と「医工学コース」の2つのコースを配置している。1年次から2年次前半にかけては、コースに分かれて専門分野の先端知識を学修するための基盤として、各専門分野の基礎となる「解剖学」、「生理学」、「生化学」、「物理学Ⅰ」、「機械工学」、「材料工学」を配置している。

2年次後半以降、「生体工学コース」では「ものづくり」につながる生体機能に関する工学応用について学び、それらを実用化する知識や技術を修得する。「医工学コース」では生物や人体の機能や構造に関してさらに深く学び、それらの工学との融合についての理論と実践を学んでいく。

1年次に「プロジェクトⅠ」を2年次に「プロジェクトⅡ」の必須科目を配置して、PBL（Problem based learning）型の授業形式で、論理的思考能力とディベート能力をグループワークを

通じて身につけるとともに、専門教育科目と社会との関連を理解することで、生体医工学科での学習の意義とキャリア形成について理解する。同時に1年次から2年次には「物理学実験」、「化学実験」、「生物学実験」を学科共通科目として配置し、生体医工学研究の実施に必要な基本的な実験手法を身につけるとともに、2年次から3年次までに「生体医工学実験Ⅰ～Ⅳ」を必修科目として配置し、専門科目で学んだ内容の実践力を身につける実験実習を行うことで、自主的・主体的に問題解決する能力及び自らの考えを表現する能力を養っていく。

3年次後半から4年次にかけて研究室単位で開講する科目を配置している。「生体医工学輪講Ⅰ～Ⅲ」ではゼミナール形式の授業を通じて、原著論文を読むためのスキルを修得し、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を養っていく。

4年次では、3年次までの学修課程で身につけた生命科学の専門的知識と技術をもとに、「卒業研究」に取り組み、「卒業論文」の執筆を行うことで、課題発見力、論理的思考力、問題解決力、表現力、行動力等総合的能力を向上させ、医学の発展や人類の持続的発展に資する人材を育成する。また、所定の条件を満たした学生は、3年次後半に研究室に所属でき、早期に卒業研究に取り組むことを可能とする。さらに、大学院進学を目指す学生のために、4年次には大学院科目を一部履修可能とし、より専門的かつ高度な知識を学修できるようにする。改組前の教育課程からの主な変更は、2つのコースの設置によって教育研究の生物医学と工学の専門性を高めるとともに、各コースに必要な授業科目を先端研究の動向や時代の要求に従って整備した点である。各教員が持つ専門性や応用性を発揮できるように改編した教育課程であることから、改組前の教育課程と比較して同等以上の内容が担保できている。

①-3-2生物資源学科 学科専門科目

生命科学部生物資源学科は、生命科学部応用生物科学科を基礎として発展的に改組された、主に植物や微生物を対象とした教育研究分野を持つ学科である。教育課程の全体概要は、以下の通りである。

1年次から2年次前半にかけて、生命科学に関する基礎知識を学修し、2年次後半以降の応用的内容の理解を深められるようにするため「基礎生物学」、「基礎化学」、「分析化学」、「有機化学」、「化学実験」、「生化学」、「分子生物学」等の学部共通科目を配置している。また、1年次には、専門分野への関心を喚起し、学修意欲の向上を図るために、「先進科学創成論」を配置し、入学後の早い時期から生命科学分野の先端専門分野について学ぶことができる。また、生物資源学科の主要な教育研究対象である植物や微生物に関する基礎的内容を理解するため「植物科学」と「微生物学」を配置している。

2年次後半以降、系統的に専門性を養うため、「植物科学コース」と「微生物科学コース」の2つのコースを配置する。「植物科学コース」では、「植物生理学」や「植物生化学」などの植物学の基礎的内容を学び、「植物育種学」、「植物資源利用学」、「植物保護科学」などの発展的内容に展開できるように科目が配置されている。「微生物科学コース」では、「微生物利用学」や「微生物生理学」などの微生物特性やその利用に関する基礎を学び、「環境微生物学」、「極限環境微生物学」、「微生物遺伝学」など幅広い微生物種の科学と応用について、発展的に学べるように科目が配置されている。

3年次後半以降、原著論文を読むためのスキルを修得し、物事を多面的かつ論理的に考察する能力、及びその内容を的確に情報発信できるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を養うための「生物資源学輪講Ⅰ～Ⅲ」が配置されている。

4年次では、1年次から3年次までの学修内容を基にして、卒業研究の実施、卒業論文の執筆を行うことで、発想力、論理的思考力、問題解決力、表現力等総合的能力の向上を図り、生物資源を活用できる専門性を養う。

また、1年次後半から3年次前半まで、「化学実験」、「生物学実験」、「生化学実験」、「分子生物学実験」を配置し、生物資源学に関する研究の実施に必要な基礎的な知識や技術を修得する。

本学科は、多様な生物の生命現象、生物資源の持続的活用、さらには生命を支える地球環境に関する総合的探求を通して、生物資源に関する総合的な知識と柔軟な思考による問題解決能力を涵養するとともに、人類の生存や安全で豊かな生活の基礎となる生物資源を活用して、人類が直面する課題の解決と持続可能な発展に貢献できる人材の育成を目指していく。

改組前の教育課程からの主な変更は、教育研究分野を主に植物や微生物を対象とする学科へと改編するに伴い、教育の体系化を図るとともに、各系に必要な授業科目を整備した点である。各教員が持つ専門性を発揮して、学生がより高度な専門性を身につけられるように改編した教育課程であることから、改組前の教育課程と比較して同等以上の内容が担保できている。

②食環境科学部

前述の通り食環境科学部は、食環境科学科（入学定員126名）及びフードデータサイエンス学科（入学定員113名）、健康栄養学科（入学定員100名）から構成される学部となり、収容定員の変更を行う食環境科学科とフードデータサイエンス学科については、以下の通り教育課程を編成する。

②-1学科別の教育課程編成の基本方針

②-1-1食環境科学科

(1) 食環境科学領域を学ぶために必要な知識を補完する初期導入教育として、入学前のオンデマンド型基礎導入を行います。本学科に入学後は、1年次において、基礎生物学、基礎化学、基礎微生物学などの食環境科学領域を学ぶための基礎、学問の基礎を学びます。また、フーディーディングランナーから観た、世界の食環境の現状や将来に向けた取り組みなどの知識を深める事で、食環境科学領域に対する興味や、視野を拡大する教育を行います。さらに、食環境科学領域で活躍するための基礎となる、人間成長のための礎を獲得します。

(2) 2年次では、食環境科学領域を、食資源生産、スマート農業、食の分析・機能、食の産業構造、食の国際的見識、食と命・健康寿命延伸の6つのカテゴリーに大きく分類して教授します。食の各産業基盤を理解するとともに、食の基礎・生産から流通まで、食環境科学領域の各カテゴリーを理解することで食の世界の全体像を系統的に学びます。一次産業から続く食環境科学の領域連続性を知り、高次食産業の創造に必要な“食環境科学領域における深い教養と基盤専門知識の高度化”を図ります。

(3) 3年次以降では、これまでに学修した食環境科学領域の総合的な理解を基に、自ら希望する各専門性の理解をより深めて行く学修形態としています。食環境科学領域における様々な産業形態から、フードサプライコース、フードテクノロジーコース、フードレギュラトリーコースの3コースに分類し、学生は自ら希望する進路に関する、より専門性を深めた高度専門知識を修得することで、将来の目標の実現可能性を高める学修を行います。自身の志向を自ら解析し、自分の将来像に合わせたモデルを構築し、自身の将来像を意識した主体的な気づき・活動を実践する教育を行います。

(4) 1年次から3年次にかけて「化学実験」、「生物学実験」、「食品衛生微生物学実験」、「食品衛生化学実験」を必修科目として配置することにより、食環境科学領域における研究の実施に必要な基本的な実験手法と自主的・主体的に問題解決する能力及び自らの考えを表現する能力を養います。

(5) 4年次では、3年次までで身につけた食環境科学領域の専門的知識と技術をもとに、「卒業研究」に取り組み、「卒業論文」の執筆を行うことで、課題発見力、論理的思考力、問題解決力などの総合的能力を醸成します。

②-1-2フードデータサイエンス学科

(1) 基盤教育科目は社会科学系科目を中心としつつ、食と健康に関する理科系科目を通じて食を学際的に学び、食の歴史・文化に関する人文科学科目を通じて食の温故知新の精神をもって知識を深め、食に関する俯瞰的な視座を習得し食の問題を多面的に理解した上で解決できる能力を養います。

(2) 人々の食消費行動の実際を捉える実験設備として、食料経済実験室・官能評価実験室・フォーカスグループ調査室を備え、これらを活用した教育の展開により、専門的知識の応用力を養成し、データサイエンティストとして実践力の修得を図ります。

(3) フードシステムの抱える今日の課題を踏まえ、食の専門科目は「フードシステムの高付加価値化」、及び「フードシステムの公平化」の実現をターゲットとした科目群を形成し、体系的に学べるカリキュラム編成としています。

(4) 実践的なフードデータサイエンティストを養成するため、「データ分析の基礎」、「データ分析の技術」、「高度データ分析・AI技術と応用理論」、及び「データサイエンス・知識・社会問題洞察力の融合」と基礎から最先端技術に至るデータサイエンス分野科目を4年間一貫教育できるように配置し、かつ、教育効果を最大限発揮するためにオンラインコミュニケーションとアクティブラーニングを最大限導入します。

(5) 1年次から4年次まで実習・実験科目を配置し、1年次「食と人間行動の基礎」、2年次「食の現場を知る」、3年次「高度データ分析技術」、4年次「食の未来創造」と、学習目標の明確な4年間積み上げ教育をもって、食・健康に関連する問題に対する洞察力・ディスカッション力・データ分析力を養うことを必須としつつ、さらには、今後、世界的な課題となる「心身の健康寿命延伸」に向けて有用な新たなデータを発掘・創出する能力の涵養を目指します。

②-2基盤教育科目の教育課程及び科目区分の構成

基盤教育科目は、学生が科目間の有機的なつながりを意識して体系的に履修を進められるよう全学共通の枠組みで編成されており、学部構成等を考慮して必要な科目を配置することとされている。本学部では、学部内共通の理念で科目を構成し、学科ごとに各区分の必要単位数を設定する。

○哲学・思想科目

哲学を礎とする本学の建学の精神や教育理念等に基づき、諸学の基礎である哲学や倫理等を学ぶものである。

○学問の基礎科目（人文科学、社会科学、自然科学）

人文・社会・自然科学の様々な領域の学問の基礎を概説的に学ぶものである。

○国際人の形成科目区分（世界の伝統と文化、グローバル社会の実際、語学）

グローバル人材の育成を目指す本学の教育方針に沿って、語学力やコミュニケーション能力を養うものである。語学に加え、日本及び外国の諸地域の現状や歴史、文化、あるいは国際関係を学ぶとともに、短期海外研修等を通じ国際感覚も養うものである。

○キャリア・市民形成科目

キャリア教育を重視する本学の教育方針に沿って、現代社会の一員として生きていく際に必要なマインドセット、専門的・実践的な活動を行うための基礎的能力を養うものである。法律、環境、情報、生活、会計等に関する科目が含まれる。

○健康・スポーツ科学科目

健康・スポーツ活動の基礎的な知識や能力を養うものである。

○総合・学際科目

分野を超えた最新の技術動向や研究成果等多様かつ学際的なテーマを学び、その知識や技能を応用して発展的・創造的に思考・発想する力を養成するものである。

食環境科学部では以上の各区分の中から以下の単位数を修得することとし、これらを含み基盤教育科目全体で合計24単位以上を修得することとしている。必要単位数は、これまでの教育実績を概ね踏襲しつつ、本学の教育理念に基づき、哲学・思想、学問の基礎および国際人の形成科目（語学）の区分の必要単位数を設定している。

<食環境科学科>

○哲学・思想科目	4単位以上
○学問の基礎科目	4単位以上
○国際人の形成科目（語学）	8単位

<フードデータサイエンス学科>

○哲学・思想科目	4単位以上
○学問の基礎科目	4単位以上
○国際人の形成科目（語学）	6単位以上

②-3専門教育科目の教育課程及び科目区分の構成

専門教育科目は、教職課程を設置していないフードデータサイエンス学科は「学科専門科目」のみで構成され、食環境科学科は「学科専門科目」と「教職科目」の区分を設けている。「学科専門科目」では専門領域を中心に科目を構成するとともに、取得可能な資格に関連する科目も配置している。年次進行に伴い、基礎的内容からより高度な応用的内容まで学ぶことができるように講義・実験実習・演習などの科目が配置されている。各学科の教育課程の全体概要は、以下の通りとする。

②-3-1食環境科学科 学科専門科目

1年次では、食環境科学領域の基礎知識を修得し、2年次以降の専門基盤科目を理解できるように「生物学」、「化学」、「基礎微生物学」、「基礎生化学」、「有機化学」、「化学実験」等の基礎科目を配置している。また、専門分野への興味や視野を広げるために、世界の食環境の現状や将来に向けた取り組みなどの知識を深める「フードリーディングランナー特別講義」を配置している。

2年次では、食環境科学領域を食資源生産、スマート農業、食の分析・機能、食の産業構造、食の国際感覚、食と命・健康寿命延伸の6つのカテゴリーに分類し、それぞれのカテゴリーに対応した「植物バイオテクノロジー」、「育種学と栽培」、「病害虫管理学」、「食品化学」、「機器分析学」、「食品分析学」、「食品加工学」、「フードロジスティクス」、「世界の食文化」、「栄養学」、「調理科学」、「おいしさの科学」などの科目を配置すること

で、6つのカテゴリーを横断的に理解し、食の全体像を系統的に学ぶことができるようにしている。

3年次では、食環境科学領域における様々な産業形態をもとに、専門領域にフードサプライコース、フードテクノロジーコース、フードレギュラトリーサイエンスコースの学習モデルを設定し、学生が自ら希望する専門領域の知識を深めるように科目を配置している。フードサプライコースでは、「食品バイオテクノロジー」、「生物資源利用学」などの食品素材の生産や供給に関する科目を配置している。フードテクノロジーコースでは、「微生物代謝工学」、「フードエンジニアリング」などの最先端の食品製造加工法や食品分析方法に関する科目を配置している。フードレギュラトリーサイエンスコースでは、「食品衛生学」、「食品安全学」、「食品添加物」、「HACCP論」などの食品衛生管理者・監視員の要請に係る科目やレギュラトリーサイエンスを視野に入れた科目を配置している。

1年次から3年次にかけて、「化学実験」、「生物学実験」、「食品衛生微生物学実験」、「食品衛生化学実験」を配置し、食環境科学領域における研究の実施に必要な基本的な実験手法と自主的・主体的な問題解決能力を修得できるようにしている。

2年次後半以降、原著論文の内容を的確に把握し、情報発信するスキルを身につけることで、論理的な思考力を身につけるために、「食環境科学英語」、「食環境科学論文輪読」、「食環境科学輪講Ⅰ・Ⅱ」の科目を配置している。

4年次では、3年次までに修得した食環境科学領域の専門的知識と技術をもとに、「卒業研究」に取り組み、「卒業論文」の執筆を行うことで、課題発見力、論理的思考力、問題解決力などの総合的な能力を醸成する。

本学科では、自然と協調する広い世界観と高度な倫理観、食の信頼に対する責任を持ち、次世代を担う低環境負荷で持続可能な自然共生型の統合的高次産業に関する先駆的な提案力・開発力・実践力・推進力を修得し、健康寿命の延伸に寄与する次世代の食を創造しうる能力を有する食の技術者・専門家の育成を目指していく。

改組前の教育課程からの変更は、食環境科学領域をより広範に捉え、関連する産業形態に則した教育の体系化を図り、それぞれの専門領域に適切な授業科目を整備した点である。各教員の専門性が十分に発揮され、学生をより高度な専門性に導くことができるような教育課程に改編しており、従前の教育課程と比較して同等以上の内容が担保できている。

②-3-2 フードデータサイエンス学科 学科専門科目

食環境科学部フードデータサイエンス学科は、データサイエンスとフードシステム学を専門領域とする新設学科である。1年次では、データサイエンス領域の基礎知識を修得し、2年次以降の専門科目を理解できるように「データサイエンス概論」「データサイエンス基礎Ⅰ・Ⅱ」、「統計学Ⅰ・Ⅱ」、「プログラミング演習Ⅰ・Ⅱ」、「社会調査法Ⅰ・Ⅱ」等の基礎科目を配置している。また、データサイエンスの分析手法をフードシステム学分野へ応用するための基礎知識の修得のために、食の文化・制度・歴史を学習する「日本の食と農」、「世界の食と農」、「食品産業史」、社会科学的な分析手法を学習する「ビジネスの経済学」、「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」、「マーケティング・マネジメント」、食環境科学の化学・生物・工学的側面を学習する「食品工学」、「化学」、「生物学」等を配置している。

2年次では、データサイエンス領域の分析技術を習得するための「多変量解析」、「質的データ分析」、「計量経済学」、「因果推論」、「アルゴリズムとプログラミング」、フードシステムの高付加価値化に関する「フードロジスティクス」、「食のマーケティングとデジタルスキル」、「食と健康の科学」等の科目を配置し、フードシステム学へデータサイエンスの技術

を応用する力を涵養する。また、専用実験施設を利用する「食料経済実験」、「官能評価実験」の実験科目を配置することで、実践的なデータの生成とその解析技術を修得する。

3年次では、より高度なデータ分析手法の学習のため「ビッグデータ解析Ⅰ・Ⅱ」、「空間データ分析」、「機械学習」、「ベイズ統計モデリング」、「応用計量経済学」等の科目を、またフードシステムの公平化についての理解を深めるため「貧困と開発」、「公共経済学」、「食料・農業政策論」等の科目を配置する。

1年次から3年次にかけて、「フードデータ分析基礎演習Ⅰ・Ⅱ」（1年次）、「フードデータ分析実習Ⅰ・Ⅱ」（2年次）、「フードデータ分析演習Ⅰ・Ⅱ」（3年次）からなる演習・実習科目を研究室単位で配置し、データサイエンス・フードシステム学領域における研究の実施に必要な分析手法と自主的・主体的な問題解決能力を集中的に修得できるようにしている。特に、「フードデータ分析実習Ⅰ・Ⅱ」ではフィールドワークを行うことで、調査設計からデータ分析結果の解釈に至るまでをカバーする。

4年次では、3年次までに修得した専門領域の知識と技術をもとに、「卒業研究」に取り組み、「卒業論文」の執筆を行うことで、課題発見力、論理的思考力、問題解決力などの総合的な能力を醸成する。

本学科では、食に関する専門的知識を幅広く身につけ、実践的データ分析をもって、食を取り巻く多様な問題を紐解き、人々が健康に共生できる新たな食の未来を創造する能力を身につけた人材「フードデータサイエンティスト」の育成を目指していく。コンピュータ処理能力の向上とビッグデータ利用の可能性の高まりを背景に、飛躍的に進展したAI技術を援用した高精度予測、並びに適切な調査設計による信頼性の高いエビデンスを提供する因果推論の分析フレームワークは、デジタル時代に応じた新しいフードシステムを創り上げていくために必須となる技術であり、時代の要請に応じたデータサイエンス・フードシステム学領域の科目を新たに配置することで、フードシステム学とデータサイエンスを融合した体系的な科目群を構成している。

（イ）教育方法及び履修指導方法

①生命科学部

①-1教育方法

集中的に学習し、より高い学習効果をあげるために、1学年2学期とする Semester 制とし、学期ごとに学習成果を評価する。授業科目は、知識や学問分野の理念等の教授を目的とする講義科目、フィールド活動や調査の発表、討論の反復等を重んじ学生自身の参加を求めるために少人数で行う演習科目、自然科学研究における技術の習得に繋げる実験科目・研究指導科目・論文科目、各種資格に係る実習や学外・海外研修、インターンシップ、スポーツ実技等の実習科目・実技科目で構成し、より教育効果が出るよう教育課程を編成している。また各科目の配当学年は基礎教育や専門教育として、学年ごとに基礎から高度かつ専門的な内容へと段階を追って配当する。科目ナンバリングにて授業科目を「学問分野」・「学修段階」等で分類し、教育課程の体系化を明示することで、学生の科目履修時の参考・目安とする。各学科の教育方法の特徴は以下の通りとする。

①-1-1生体医工学科

2年次春までは学科間で共通性の高い基礎科目群を配置し、学科の垣根を越えた幅広い生命科学分野の教育を行い、1年次秋以降は専門コース（生体工学コースと医工学コース）において、より高度な専門知識、論理的思考力、課題発見・解決能力、プレゼンテーションとコミュニケーション能力を養う教育を行う。

1年次から必修、選択必修、選択科目に配置した生体医工学分野において必要とされる基礎的知識を自身の興味に従って学修するとともに、さらにコースに分かれて専門分野の先端知識を学修するための基盤となる教育を行う。また、生体医工学の必要性や応用性について理解を深めるPBL教育（プロジェクトⅠとⅡ）を通じて、学修意欲や目的意識を高めていく。

2年次以降は、必修の実験実習（生体医工学実験Ⅰ～Ⅳ）とともに、さらに発展的な内容を選択・選択必修科目として学修し、また、2つの専門コースにおいて、それぞれの生体医工学分野の最先端の情報や知識を系統的に学び、それらを応用する知識や技術を教授していく。加えて、海外研修等を授業科目に設定することで、国際的なコミュニケーション能力を身につけ、国際的課題を解決する能力を養成していく。また、実務研修を授業科目に設定することで、人類社会の諸問題に感心をもち課題解決に向けて専門分野の学修への意欲醸成を図る。

3年次以降、ゼミナール形式の授業を通じて、原著論文を読むためのスキルを修得するとともに、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を養うための教育を行う。

4年次では、3年次までの学修課程で身につけた生命科学の専門的知識と技術をもとに、「卒業研究」に取り組み、「卒業論文」の執筆を行うことで、課題発見力、論理的思考力、問題解決力、表現力、行動力等総合的能力の向上を図り、生体医工学研究の発展や人類の持続的発展に資する専門性を養うための教育を行い、4年間の学修の集大成とする。

①-1-2生物資源学科

1年次必修科目で生命科学分野において必要とされる基礎的内容（「基礎生物学」、「基礎化学」、「分析化学」、「有機化学」）を理解するとともに、生命科学分野の先端専門分野について理解するための教育（「先進科学創生論」）を通じて、専門分野への関心を喚起し、学修意欲の向上を図る。また、生物資源学科の主要な教育研究対象である植物や微生物に関する基礎的内容（「植物科学」、「微生物学」）を理解するための教育を行う。これらを通して2年次以降、必修科目において、より発展的な学修内容（「生化学」、「分子生物学」）を理解するための教育を行う。

また、2年次以降には、「植物科学コース」と「微生物科学コース」の2つのコースを配置して、系統的に専門性を養うための教育を行う。「植物科学コース」では、植物に関する基礎的内容を理解し、「植物育種学」、「植物資源利用学」、「植物保護科学」などの発展的内容の理解を深めるための教育を行う。「微生物科学コース」では、微生物やその利用に関する基礎的内容を理解し、「環境微生物学」、「極限環境微生物学」、「微生物遺伝学」など幅広い微生物種の科学と応用について発展的内容の理解を深めるための教育を行う。

また、1年次から3年次まで、実験実習を通じて、実践的な技術習得のみならず、科学的思考力、判断力、表現力を養うための教育を行う。

3年次以降、原著論文を読むためのスキルを修得し、物事を多面的かつ論理的に考察する能力、及びその内容を的確に情報発信できるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を養うための教育（「生物資源学輪講Ⅰ～Ⅲ」）を行う。

4年次では、1年次から3年次までの学修内容を基にして、卒業研究の実施、卒業論文の執筆を行うことにより、発想力、論理的思考力、問題解決力、表現力等総合的能力の向上を図り、生物資源を活用できる専門性を養うための教育を行い、4年間の学修の集大成とする。

受講者数は、各教室の規模や学習効果、指導の円滑さを鑑みながら適正規模で設定し、聴講数が定員以上となった場合には履修希望学生の選抜や授業クラスを増加させる等、適正な授業定員の維持に努める。また、ICTシステムを通じた資料の提示、課題や練習問題の出題、あるいは電子コミュニティ上での意見交換等、アクティブラーニングを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症対策の経験で培った非対面授業やハイブリット授業を弾力的に導入する等、教育の質の担保を前提に様々な教育機会を提供できるよう検討することにより、大学施設の有効活用や学生の教育機会の向上にも繋げていく。

これらの方針を踏まえ、講義形式の授業は100名～200名程度、演習形式（語学・コミュニケーション系）の授業は30名程度、演習形式（情報処理系）の授業は60名程度、実験形式（学科専門領域）及び実習形式の授業は40～60名程度を受講者数の目安とする。なお、英語で実施する学科専門領域科目は、よりインタラクティブなアプローチが求められることから20～30人程度を適正規模とし、全学の基準や各資格養成の基準に従って受講人数等を管理していく。

上記の教育方法は、これまでの教育実績を踏まえた内容のため、改組前と比較しても同等以上の内容を担保している。

①-2履修指導方法

まず入学に際しては、全学的規模で学部ごとに実施される新入生教育の枠の中で、履修の登録方法や図書館の利用法等学生生活の基本についてのガイダンスを行う。学科ガイダンスにおいては、教育課程の構成、科目選択、授業の履修方法について、履修モデルを示して説明する。資格取得のための学修に関する注意点等についても説明し、初年次から学生自身に学修計画を立てさせる。

また、1単位あたりの学修時間の確保と4年間を通じたバランスのとれた学修の観点から、各学期（セメスター）の履修の上限を「24単位」と定めている。

年に2回、各学期の初頭には、前年度の単位取得状況の芳しくない学生について、「単位僅少者面接」を行い、学修や生活に関して学生が抱える問題を早期に把握し、適切に指導を行う。留学生に対しては基盤教育科目にある留学生対象の語学科目（日本語）を履修指導するとともに、演習を通じて担当教員が個別指導を行う。また、チューター制度も活用しながら留学生がなるべく孤立しないようなサポートを実施する。また、各教員はオフィス・アワーを設定して指導にあたるとともに、ICTを利用して学生とのコミュニケーションを図る。演習の内容の掲示等に関してもICTを活用する。学生にはリマインダ機能の設定を勧め、伝達事項の確実化を図る。

更に、定期的に（概ね1カ月に1回程度）学科会議を開き、学科の運営や学生の指導に関する情報を共有し、統一した見解をもって指導に臨むことができるようにする。また、全学、学部の委員会と連携しながら大学の運営にあたる。

上記の履修指導方法は、これまでの指導実績を踏まえた内容のため、改組前と比較しても同等以上の内容を担保している。

②食環境科学部

②-1教育方法

集中的に学習させることでより高い学習効果をあげるために、1学年2学期とするセメスター制、および1学年4学期とするクォーター制を併用し、学期ごとに学習成果を評価する。授業科目は、知識や学問分野の理念等の教授を目的とする講義科目、発表や討論により学生自身の参

加を求めるために少人数で行う演習科目、自然科学あるいは社会科学研究における技術の習得に繋げる実験科目・研究指導科目・論文科目、各種資格に係る実習や学外・海外研修、インターンシップ、スポーツ実技等の実習科目・実技科目で構成し、より教育効果がでるよう教育課程を編成している。また各科目の配当学年は基礎教育や専門教育として、学年ごとに基礎から高度かつ専門的な内容へと段階を追って配当する。科目ナンバリングにて授業科目を「学問分野」・「学修段階」等で分類し、教育課程の体系化を明示することで、学生の科目履修時の参考・目安とする。

②-1-1食環境科学科

1年次必修科目で食環境科学領域において必要とされる基礎的内容（「生物学」、「化学」、「基礎微生物学」、「基礎生化学」、「有機化学」）を理解するとともに、食環境科学分野の先端専門分野について理解するための教育（「フードリーディングランナー特別講義」）を通じて、専門分野への関心を喚起し、学習意欲の向上を図る。

2年次においては、食環境科学領域における基盤科目（「植物バイオテクノロジー」、「育種学と栽培」、「病虫害管理学」、「食品化学」、「機器分析学」、「食品分析学」、「食品加工学」、「フードロジスティクス」、「世界の食文化」、「栄養学」、「調理科学」、「おいしさの科学」など）を通して、食の全体像を系統的に理解するための教育を行う。

3年次では、フードサプライコース、フードテクノロジーコース、フードレギュラトリーサイエンスコースの学習モデルを配置して、学生の希望に即して系統的に専門性を醸成する教育を行う。

また、1年次から3年次までの実験実習において、食環境科学領域における研究の実施に必要な基本的な実験手法と自主的・主体的な問題解決能力を養うための教育を行う。

2年次後半以降、原著論文の内容を的確に把握し、情報発信するスキルを身につけることで、論理的な思考力を醸成する教育（「食環境科学英語」、「食環境科学論文輪読」、「食環境科学輪講Ⅰ・Ⅱ」）を行う。

4年次では、1年次から3年次までに習得した内容をもとにして、卒業研究を実施し、卒業論文を執筆することにより、課題発見力、論理的思考力、問題解決力などの総合的な能力の向上を図り、食環境科学領域における専門性を養うための教育を行い、4年間の学修の集大成とする。

②-1-2フードデータサイエンス学科

1年次必修科目でデータサイエンス領域において必要とされる基礎的内容（「データサイエンス概論」、「データサイエンス基礎Ⅰ・Ⅱ」、「統計学Ⅰ・Ⅱ」、「プログラミング演習Ⅰ・Ⅱ」、「社会調査法Ⅰ・Ⅱ」）を理解するとともに、食のドメイン知識の習得を図る基礎的内容（「日本の食と農」、「世界の食と農」など）の理解を通じて、データサイエンスのフードシステム学分野への応用について学習の基盤を醸成する。

2年次においては、データサイエンス領域における分析手法に関する科目（「多変量解析」、「質的データ分析」、「計量経済学」、「因果推論」など）、フードシステムの高付加価値化に関する科目（「フードロジスティクス」、「食のマーケティングとデジタルスキル」、「食と健康の科学」等）を通して、食をとりまく課題に対しデータ分析技術を応用する能力を涵養する。加えて、専用施設を利用する実験（「食料経済実験」、「官能評価実験」）も実施し、実践的なデータの生成とその解析技術に関する教育を行う。

3年次では、より高度なデータ分析技術を食の分野へ応用するための科目（「ビッグデータ解析Ⅰ・Ⅱ」、「空間データ分析」、「機械学習」、「ベイズ統計モデリング」、「応用計量経済学」、「貧困と開発」、「食料・農業政策論」等）について学習を進める。

また、1年次から3年次までの演習・実習において、専門領域における研究の実施に必要な基本的な分析手法と自主的・主体的な問題解決能力を養うための教育を研究室単位で集中的に行う。

4年次では、1年次から3年次までに習得した内容をもとにして、卒業研究を実施し、卒業論文を執筆することにより、課題発見力、論理的思考力、問題解決力などの総合的な能力の向上を図り、データサイエンス・フードシステム学領域の専門性を養うための教育を行い、4年間の学修の集大成とする。

受講者数は、各教室の規模や学習効果、指導の円滑さを鑑みながら適正規模で設定し、聴講数が定員以上となった場合には履修希望学生の選抜や授業クラスを増加させる等、適正な授業定員の維持に努める。また、ICTシステムを通じた資料の提示、課題や練習問題の出題、あるいは電子コミュニティ上での意見交換等、アクティブラーニングを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症対策の経験で培った非対面授業やハイブリット授業を弾力的に導入する等、教育の質の担保を前提に様々な教育機会を提供できるよう検討することにより、大学施設の有効活用や学生の教育機会の向上にも繋げていく。

これらの方針を踏まえ、講義形式の授業は100名～150名程度、演習形式（語学・コミュニケーション系）の授業は30名程度、演習形式（情報処理系）の授業は60名程度、実験形式（学科専門領域）及び実習形式の授業は担当教員1名あたり40～60名程度を受講者数の目安とする。なお、英語で実施する学科専門領域科目は、よりインタラクティブなアプローチが求められることから20～30人程度を適正規模とし、全学の基準や各資格養成の基準に従って受講人数等を管理していく。

上記の教育方法は、これまでの教育実績を踏まえた内容のため、改組前と比較しても同等以上の内容を担保している。

②-2履修指導方法

まず入学に際しては、全学的規模で学部ごとに実施される新入生教育の枠の中で、履修の登録方法や図書館の利用法等学生生活の基本についてのガイダンスを行う。学科ガイダンスにおいては、教育課程の構成、科目選択、授業の履修方法について、履修モデルを示して説明する。資格取得のための学修に関する注意点等についても説明し、初年次から学生自身に学修計画を立てさせる。

また、1単位あたりの学修時間の確保と4年間を通じたバランスのとれた学修の観点から、各学期（セメスター）の履修の上限を「24単位」と定めている。

年に2回、各学期（セメスター）の初頭には、前年度の単位取得状況の芳しくない学生について、「単位僅少者面接」を行い、学修や生活に関して学生が抱える問題を早期に把握し、適切に指導を行う。留学生に対しては基盤教育科目にある留学生対象の語学科目（日本語）を履修指導するとともに、演習を通じて担当教員が個別指導を行う。また、チューター制度も活用しながら留学生がなるべく孤立しないようなサポートを実施する。また、各教員はオフィス・アワーを設定して指導にあたるとともに、ICTを利用して学生とのコミュニケーションを図る。演習の内容の掲示等に関してもICTを活用する。学生にはリマインダ機能の設定を勧め、伝達事項の確実化を図る。

更に、定期的に（概ね1カ月に1回程度）学科会議を開き、学科の運営や学生の指導に関する情報を共有し、統一した見解をもって指導に臨むことができるようにする。また、全学、学部の委員会と連携しながら大学の運営にあたる。

上記の履修指導方法は、これまでの指導実績を踏まえた内容のため、改組前と比較しても同等以上の内容を担保している。

(ウ) 教員組織

①生命科学部

①-1生体医工学科

入学定員113名である生体医工学科は、理工学部生体医工学科（入学定員113名）が改編した学科であり、本学科の教員組織は、基礎となる理工学部生体医工学科から異動する専任教員を中心に構成している。具体的には、理工学部生体医工学科から異動する専任教員10名と新規に採用する専任教員4名の合計13名で構成される。なおこの専任教員数は、改正前大学設置基準第13条の別表1に定める専任教員数9名を充足するとともに、同別表第2の専任教員数についても大学全体で充足している。

本学科では2つのコース（「生体工学コース」と「医工学コース」）を教育研究の中心としていることから、以下の教員構成とする。これに加えて体育実技教育担当の教員を配置する。

<教員構成（完成年度時点）>

- ①生体工学コース6名：教授5名（60代2名、50代3名）、准教授1名（30代1名）
- ②医工学コース 7名：教授3名（60代2名、40代1名）、准教授4名（40代3名、30代1名）
- ③体育学 1名：准教授1名（50代1名）

○学科教員全体の身分構成

教授8名、准教授6名

○学科教員全体の取得学位構成

博士13名、修士1名

○学科教員全体の年齢構成

60代4名、50代4名、40代4名、30代2名

○学科教員全体の性別構成

男性13名、女性1名

改組前後をS/T比率(学生数÷専任教員数(助教を除く))で比較すると、改組前の基礎学科である理工学部生体医工学科が26.6名、改組後(完成年度時点)の生命科学部生体医工学科が32.3名となっており、教員一人当たりの学生数は増加している。教員数の見直しが行われた背景として、改組前の理工学部の収容定員は3,244名、改組後の生命科学部の収容定員は1,356名であり、学生数において2倍以上の差があることから学部間の基盤教育科目担当教員の調整を行ったことがあげられる。専門教育科目を主として指導する教員数は同数であり、基盤教育科目を指導する教員の比率も本学他学部と比較し同等であることから、改組前である理工学部生体医工学科と同等の教員数を担保できていると考える。

①-2生物資源学科

入学定員113名である生物資源学科は、生命科学部応用生物科学科（入学定員113名）が改編した学科であり、本学科の教員組織は、基礎となる生命科学部応用生物科学科及び生命科学部

生命科学科から異動する専任教員を中心に構成する。具体的には、生命科学部応用生物科学科から異動する専任教員6名、生命科学部生命科学科から異動する専任教員6名の合計12名で構成される。なおこの専任教員数は、改正前大学設置基準第13条の別表1に定める専任教員数9名を充足するとともに、同別表第2の専任教員数についても大学全体で充足している。

本学科では前述の2つのコース（「植物科学コース」と「微生物科学コース」）を教育研究の中心とすることから、以下の教員構成とする。

＜教員構成（完成年度時点）＞

①植物科学コース 6名：教授6名（50代6名）

②微生物科学コース 6名：教授4名（60代2名、50代1名、40代1名）、准教授2名（50代2名）

○学科教員全体の身分構成

教授10名、准教授2名

○学科教員全体の取得学位構成

博士12名

○学科教員全体の年齢構成

60代2名、50代9名、40代1名

○学科教員全体の性別構成

男性12名

改組前後で入学定員数及び専任教員数の変更がなく、改組前後をS/T比率（学生数÷専任教員数（助教を除く））で比較すると、改組前の応用生物科学科が38名、改組後（完成年度時点）の生物資源学科も38名となり、改組前と比較してS/T比率は同数となる。したがって、これまでの教員構成を維持していくことから、改組前と比較しても同等以上の教員組織が担保できていると考える。

②食環境科学部

②-1食環境科学科

食環境科学科はこれまで展開してきた食環境科学領域をさらに拡充し、食の高次産業化を見据えた教育研究を展開していくため、収容定員の変更及び対応する専任教員の充実を図る。学科の専任教員は14名で構成される。なおこの専任教員数は、改正前大学設置基準第13条の別表1に定める専任教員数9名を充足するとともに、同別表第2の専任教員数についても大学全体で充足している。

本学科では、フードサプライ、フードテクノロジー、フードレギュラトリーサイエンスの3つに研究分野を大別し、3年次の専門科目において、対応したコースを設定していることから、それぞれの分野を以下の教員で構成する。

＜教員構成（完成年度時点）＞

①フードサプライ分野 4名：教授4名（60代2名、50代1名、40代1名）

- ②フードテクノロジー分野5名：教授4名（60代1名、50代2名、40代1名）、准教授（40代1名）
- ③フードレギュラトリーサイエンス分野3名：教授1名（50代）、准教授2名（30代2名）
- ④教職教育：教授1名（50代）
- ⑤スポーツ・健康教育：准教授1名（40代）

○学科教員全体の身分構成

教授10名、准教授4名

○学科教員全体の取得学位構成

博士14名

○学科教員全体の年齢構成

60代3名、50代5名、40代4名、30代2名

○学科教員全体の性別構成

男性8名、女性6名

2022年度まで学生募集を行っていた食環境科学部食環境科学科スポーツ・食品機能専攻を含めた入学定員120名を基準としたS/T比率（学生数÷専任教員数（助教を除く））と収容定員変更後の比率で比較すると、変更前が34.3名、変更後は36名とほぼ同程度の数値である。また、学部単位では新学科設置により教員数が増加し、学部共通科目等、学生が履修可能な授業・教員ともに拡充することから、改組前と比較しても同等以上の教員組織が担保できていると考える。

②-2フードデータサイエンス学科

フードデータサイエンス学科の教員組織は、2024年4月開設時に食環境科学部食環境学科から異動する専任教員3名、および新規に着任する専任教員5名の合計8名で始動させた後、完成年度（2027年度）に14名にする計画であり、以下の教員構成とする。なお完成年度時点の専任教員数は、改組前大学設置基準第13条の別表1に定める専任教員数10名を充足するとともに、同別表第2の専任教員数についても大学全体で充足している。

<教員構成（完成年度時点）>

○学科教員全体の身分構成

教授 6名（60代2名、50代3名、40代1名）

准教授 5名（50代2名、40代2名、30代1名）

講師 3名（40代1名、30代2名）

○学科教員全体の取得学位構成

博士14名

○学科教員全体の年齢構成

60代2名、50代5名、40代4名、30代3名

○学科教員全体の性別構成

男性10名、女性4名

新設となるフードデータサイエンス学科は教授6名、准教授5名、講師3名から構成される。教授・准教授で約8割を占めており、年齢構成も各年代均等に配置することで、本学が進める教育研究の高度化に対応できる教員組織としている。S/T比率は32.3名となっており、他学科と比較しても同等のS/T比率であることから、新学科を運営するに必要な教員組織を担保できていると考える。

(エ) 大学全体の施設・設備

今回の収容定員変更の対象キャンパスである朝霞キャンパス（埼玉県朝霞市）は、生命科学部・食環境科学部の改組・移転に併せて計画された校地面積69,774.00㎡の都市型キャンパスである。これは大学設置基準第37条の規定により算出する（収容定員上の学生1人あたり10㎡）を超えており、本学部の改組・移転に際して十分な校地が確保されている。朝霞キャンパスの施設・設備は、収容定員変更後の生命科学部・食環境科学部の学生数や教育研究内容に対応する環境を整備しており、「講義棟（2棟）」「実験棟（2棟）」「研究室棟」「体育施設棟」の6つの建物から構成される。生命科学部、食環境科学部では様々な実験・実習を扱うため各種実験実習室を設けるが、これらも実験実習の配置及び指導人数を考慮し、教育効果が最大となるよう適正なコース数での利用・運営が可能であることを確認している。新規に建築している実験棟の上層階には両学部にて共同利用を行える実験機器室を複数設けており、学部間・分野間の垣根を超え、より発展的な研究が行える環境を整備している。講義棟には一般教室を増設し収容定員増加に対応する授業環境を確保し、講義規模にあった教室選択ができるよう整備を進めている。なお、教員の研究室は、改組後の教員数増加を受け、合計83部屋を確保し、学部ごとにフロアを分け、研究室棟と実験棟に設置している。各教員へ個室を設けることで情報管理等の機密性を確保するとともに、プライバシーが確保された環境を設け、学生が自由に学修等の相談に訪れることができる。教育課程表上の科目で使用する教室等については以下の表の通り配置している。

＜表2＞キャンパス移転前後の授業教室数比較

	板倉キャンパス			朝霞キャンパス		
	教室定員	室数	合計収容人数	教室定員	室数	合計収容人数
一般教室	30	1	30	40	8	320
一般教室	60	10	600	60	5	300
一般教室	100	2	200	80	1	80
一般教室	150	2	300	100	2	200
一般教室	200	3	600	150	3	450
一般教室	300	1	300	200	6	1200
一般教室	500	1	500	300	1	300
一般教室（合計）		20	2530		26	2850
PC教室	60	3	180	30	1	30
PC教室				60	2	120

PC教室				80	1	80
PC教室（合計）		3	180		4	230
学生実験室	64	6	384	32	1	32
学生実験室				64	6	384
学生実験室				80	1	80
学生実験室				96	1	96
学生実験室（合計）		6	384		9	592
全体（合計）		29	3094		39	3672

教室の稼働率の見込みとしては、朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割（案）【資料4】をもとに完成年度の教室稼働率を算出すると、小教室（99名以下）52.1%、中教室（100～199名）48%、大教室（200名以上）16.2%、PC教室6.3%、実験・実習室30.5%、キャンパス全体で35.3%の稼働率となる。履修者は見込みの数であるが、生命科学部及び食環境科学部が板倉キャンパスで開講していた授業数と同程度の数で試算していることから、十分な教室数を確保しているといえる。

施設・設備の詳細は、以下の通りである。

<講義棟>

講義棟については2棟に分けて授業運営を行う。

A棟は地下1階から3階までの建物で、主に大人数での授業利用を想定している。

地下1階は60人教室を1部屋、150人教室を1部屋配置する。

1階は60人教室を1部屋、200人教室を2部屋配置する。

2階は60人教室を1部屋、200人教室を3部屋設置する。

3階は60人教室を2部屋、150人教室を2部屋、200人教室を1部屋配置する。

なお、いずれの階においても「アクティブラーニングエリア」や「多目的室」を設けることで、学生の実習スペースやワーキングスペースを確保している。

B棟は1階から3階までの建物で、主に少人数での授業利用を想定している。

1階は40人教室を4部屋、PC教室を1部屋、100人教室を1部屋配置する。

2階は40人教室を2部屋、PC教室を3部屋配置する。

3階は40人教室を2部屋、80人教室を1部屋、100人教室を1部屋配置する。

<研究室棟>

研究室棟は主に専任教員の控室として活用する。2階から5階まで各階20部屋を設け、合計80部屋を確保する。

<体育施設棟>

教育研究に必要な機能のみならず部活動やサークル活動等にも適した施設設備となっている。

1階は、アリーナ（1,400.59㎡）を設けており、隣接して「トレーニング室」とダンスや多種目のスポーツ等で使用する「多目的室」と「実習室」の2室を配置する。

2階は、上記の役割を担う「多目的室」を設け、屋外には、ランニングスペースを配置している。

<実験棟>

実験棟については2棟に分け実験実習を行う。

A棟は、主に学食や実験、実習、研究を行う上で必要な機能を中心とした施設設備となっている。

1階は「300人教室」、「学生食堂（約600席）」を配置する。

2階は教職課程を履修する学生用の「模擬講義教室」や「教職研究実習室」、「ワークスペース」、「相談室」を設ける。その他にはToyo Achieve English（英会話教室）の講義を行う「英会話室」や留学生と交流を図る「Englishラウンジ」、就職活動のアドバイスや指導を行う「キャリア形成支援室」や授業のサポートを行う「ラーニングサポートセンター」を配置する。

3階は食環境科学部食環境科学科にて使用する食材の育成を行う「e-Agri室」、食材の調理や加工研究を行う「加工実習室」、食品の味覚や視覚を判定する「官能検査室」を、食環境科学部フードデータサイエンス学科にて使用する「フォーカスグループ（2部屋）」を、食環境科学部健康栄養学科にて使用する「調理学実習室」、「給食経営管理実習室」、「更衣室」、「試食室」、「実習食堂」を配置する。

なお、学生が交流や休息をとる「ラウンジ」や学習、研究指導を行う「パブリックレーン」を配置し、教員が学生指導や研究で使用する「教員実験室（8部屋）」を配置する。

4階は生命学部生物資源学科の学生が使用する「学生実験室（2部屋）」、学生が交流や休息をとる「ラウンジ」や学習、研究指導を行う「パブリックレーン」を配置し、教員が学生指導や研究で使用する「教員実験室（14部屋）」を配置する。

5階は生命科学部生体医工学科の学生が使用する「学生実験室（2部屋）」、教員が学生指導や研究で使用する「教員実験室（14部屋）」を配置する。

6階は生命科学部生命科学科の学生が使用する「学生実験室（2部屋）」、教員が学生指導や研究で使用する「教員実験室（14部屋）」を配置する。

7階は各学部の実験機器を取り揃えた共通機器室が並び、学部や分野を超えて両学部の学生が実験機器を利用できるよう、複数の「実験室（14部屋）」、「教員研究室（4部屋）」を配置する。

8階においても各学部の実験機器を取り揃えた共通機器室が並び、学部や分野を超えて両学部の学生が実験機器を利用できるよう、複数の「実験室（3部屋）」を配置する。

B棟は、主に図書館、実験、実習、研究、書籍の保管を行う上で必要な機能を中心とした施設設備となっている。

1階は「図書館」、「学生相談室」、「医務室」、「カフェ（約50席）」を配置する。

2階は主に食環境科学部フードデータサイエンス学科の教員が学生指導や研究で使用する「教員実験室（13部屋）」を配置する。

3階は食環境科学部の学生が使用する「学生実験室（3部屋）」と食環境科学部食環境科学科の教員が学生指導や研究で使用する「教員実験室（2部屋）」を配置する。

4階は食環境科学部フードデータサイエンス学科の「実験室」と「教員経済実験室」を、食環境科学部健康栄養学科にて使用する「栄養指導室」、「栄養教育実習室」、「臨床栄養学実習室」、教員が学生指導や研究で使用する「教員実験室（2部屋）」を配置する。

なお、5階から7階に置いては書籍約39万冊の本を保存する「保存書庫」を設置する。

以上のように、朝霞キャンパスは実験棟を中心に本学部の特性に即した教育研究環境を整備している。また、食堂や売店、ラウンジ等のスペースを確保し学生生活環境の充実も図っている。また、今回の改組に伴う校地・校舎の拡充により収容定員の増加に対応できる施設・設備を確保しており、定員変更前の施設・設備と比較しても同等以上の内容が担保できている。

教 育 課 程 等 の 概 要																
(生命科学部生体医工学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基盤教育科目	哲学・思想	井上田了と東洋大学	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		生命倫理	1・2・3・4 後		2		○								兼1	
		哲学入門	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		生命哲学	1・2・3・4 後		2		○								兼1	
		生命論	1・2・3・4 後		2		○								兼1	
		倫理学	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		宗教学	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		小計 (7科目)	-	0	14	0	-		0	0	0	0	0		兼6	
	学問の基礎	人文科学	心理学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
			文化人類学入門	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			人文地理学入門	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			歴史学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			美術史	1・2・3・4 前		2		○								兼1
			文学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		小計 (6科目)	-	0	12	0	-		0	0	0	0	0		兼6	
		社会科学	経済学入門	1・2・3・4 前・後		2		○								兼1
			スポーツ社会学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
			ソーシャルサーベイ概論	1・2・3・4 前		2		○								兼1
			政治学入門	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			法学入門	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			社会学入門	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			小計 (6科目)	-	0	12	0	-		0	0	0	0	0		兼6
		自然科学	現代化学	1・2・3・4 前		2		○			1					兼1
			科学技術論	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			現代物理学	1・2・3・4 前		2		○								
			生命科学史	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			現代生物学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			数学の世界	1・2・3・4 前		2		○								兼1
			基礎統計学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			食と健康	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			天文学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		小計 (9科目)	-	0	18	0	-		1	0	0	0	0		兼8	
	国際人の形成	世界の文化伝統と	欧米の文学と文化	1・2・3・4 前		2		○								兼1
			異文化と社会事情	1・2・3・4 前		2		○								兼1
			日本の食文化	1・2・3・4 前		2		○								兼1
			小計 (3科目)	-	0	6	0	-		0	0	0	0	0		兼3
		グローバル社会の実際	文化間コミュニケーション	1・2・3・4 後		2		○	○							兼1
			短期海外フィールドワーク	1・2・3・4 前		1			○							兼1
			英語ビジネス実務	1・2・3・4 前		2		○								兼1
			海外文化研修	1・2・3・4 後		2			○							兼1
			留学のすすめ	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			異文化理解概論	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			海外研修Ⅰ	1・2・3・4 前・後		2				○						兼1
			海外研修Ⅱ	1・2・3・4 前・後		2				○						兼1
			海外実習Ⅰ	1・2・3・4 前・後		2				○						兼1
			海外実習Ⅱ	1・2・3・4 前・後		2				○						兼1
			短期海外研修Ⅰ	1・2・3・4 前・後		1				○						兼1
			短期海外研修Ⅱ	1・2・3・4 前・後		1				○						兼1
			短期海外研修Ⅲ	1・2・3・4 前・後		1				○						兼1
			短期海外研修Ⅳ	1・2・3・4 前・後		1				○						兼1
			短期海外実習Ⅰ	1・2・3・4 前・後		1				○						兼1
			短期海外実習Ⅱ	1・2・3・4 前・後		1				○						兼1
	短期海外実習Ⅲ	1・2・3・4 前・後		1				○						兼1		
	短期海外実習Ⅳ	1・2・3・4 前・後		1				○						兼1		
	小計 (18科目)	-	0	27	0	-		0	0	0	0	0		兼5		

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(生命科学部生体医工学科)																	
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
		語学	必修	Integral English I	1 前	1				○							兼4
			Integral English II	1 後	1				○							兼4	
			English Communication I	1 前	1				○							兼5	
			English Communication II	1 後	1				○							兼5	
			English Speech & Presentation	2 前	1				○							兼5	
			English Reading & Writing	2 後	1				○							兼5	
小計 (6科目)				-	6	0	0	-			0	0	0	0	0	兼8	
		語学	選択	Applied English I	1・2・3・4 前	1				○							兼1
			Applied English II	1・2・3・4 後	1				○							兼1	
			TOEIC Foundation	1・2・3・4 前・後	1				○							兼1	
			中国語 I	1・2・3・4 前	1				○							兼1	
			中国語 II	1・2・3・4 後	1				○							兼1	
			ハングル I	1・2・3・4 前	1				○							兼1	
			ハングル II	1・2・3・4 後	1				○							兼1	
			フランス語 I	1・2・3・4 前	1				○							兼1	
			フランス語 II	1・2・3・4 後	1				○							兼1	
			スペイン語 I	1・2・3・4 前	1				○							兼1	
			スペイン語 II	1・2・3・4 後	1				○							兼1	
			テクニカルライティング	1・2・3・4 前	2			○								兼1	
			アカデミックライティング	1・2・3・4 後	2			○								兼1	
			Business English Communication	1・2・3・4 前	2				○							兼1	
			IELTS for Study Abroad I Listening/Speaking	1・2・3・4 前	2				○							兼1	
			IELTS for Study Abroad II Listening/Speaking	1・2・3・4 前	2				○							兼1	
			IELTS for Study Abroad I Reading/Writing	1・2・3・4 後	2				○							兼1	
			IELTS for Study Abroad II Reading/Writing	1・2・3・4 後	2				○							兼1	
			Pre-Study Abroad: Listening/Speaking	1・2・3・4 前・後	2				○							兼1	
			Pre-Study Abroad: Writing	1・2・3・4 前・後	1				○							兼1	
			日本語 I	1 前	1				○								兼1
			日本語と日本社会	1 後	1			○									兼1
			日本語 II	2 後	1				○								兼1
			日本語と日本文化	2 後	1			○									兼1
			Japanese for Beginners: Theory	1・2・3・4 前・後	2			○									兼1
			Japanese for Beginners: Practice	1・2・3・4 前・後	2			○									兼1
			Integrated Japanese I Theory	1・2・3・4 前・後	2			○									兼1
			Integrated Japanese I Practice	1・2・3・4 前・後	2			○									兼1
			Integrated Japanese II Theory	1・2・3・4 前・後	2			○									兼1
			Integrated Japanese II Practice	1・2・3・4 前・後	2			○									兼1
			Integrated Japanese III Theory	1・2・3・4 前・後	2			○									兼1
			Integrated Japanese III Practice	1・2・3・4 前・後	2			○									兼1
			Japanese Reading I	1・2・3・4 前・後	1			○									兼1
			Japanese Reading II	1・2・3・4 前・後	1			○									兼1
			Japanese Reading III	1・2・3・4 前・後	1			○									兼1
			Japanese Listening I	1・2・3・4 前・後	1			○									兼1
			Japanese Listening II	1・2・3・4 前・後	1			○									兼1
			Japanese Listening III	1・2・3・4 前・後	1			○									兼1
			Japanese Writing I	1・2・3・4 前・後	1			○									兼1
			Japanese Writing II	1・2・3・4 前・後	1			○									兼1
			Japanese Writing III	1・2・3・4 前・後	1			○									兼1
			Project Work I	1・2・3・4 前・後	1			○									兼1
			Project Work II	1・2・3・4 前・後	1			○									兼1
			Project Work III	1・2・3・4 前・後	1			○									兼1
			Japanese Culture and Society A	1・2・3・4 後	2			○									兼1
			Japanese Culture and Society B	1・2・3・4 前	2			○									兼1
			Introduction to Japanology A	1・2・3・4 後	2			○									兼1
			Introduction to Japanology B	1・2・3・4 前	2			○									兼1
小計 (48科目)				-	0	68	0	-			0	0	0	0	0	兼16	

教 育 課 程 等 の 概 要																
(生命科学部生体医工学科)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
基盤教育科目	キャリア・市民形成	日本国憲法	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		未来共創概論	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		情報処理基礎	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		情報処理演習	1・2・3・4 後		2			○							兼1	
		キャリアデザインⅠ	1 前		2		○			1					兼2	
		キャリアデザインⅡ	2 後		2		○								兼1	
		知的財産法	1・2・3・4 後		2		○								兼1	
		社会貢献活動入門	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		ダイバーシティ論	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		グローバル市民論	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		情報倫理	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
	アントレプレナーシップ	1・2・3・4 前		2		○								兼1		
	小計 (12科目)		-	0	24	0	-			0	1	0	0	0	兼9	
	健康・スポーツ科	スポーツ健康科学実技Ⅰ	1・2・3・4 前・後		1					○					兼3	
		スポーツ健康科学実技Ⅱ	1・2・3・4 前・後		1					○	1				兼3	
		スポーツ健康科学実技Ⅲ	1・2・3・4 前・後		1					○					兼4	
		スポーツ健康科学実技Ⅳ	1・2・3・4 前・後		1					○	1				兼2	
		スポーツと健康Ⅰ	1・2・3・4 前・後		2		○				1				兼1	
		スポーツと健康Ⅱ	1・2・3・4 前・後		2		○				1				兼1	
	小計 (6科目)		-	0	8	0	-			0	1	0	0	0	兼4	
	総合・学際	全学総合A	1・2・3・4 前・後		2		○								兼1	
		全学総合B	1・2・3・4 後		2		○								兼1	
		全学総合C	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		全学総合D	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		全学総合E	1・2・3・4 後		2		○								兼1	
		全学総合F	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		全学総合G	1・2・3・4 後		2		○								兼1	
		全学総合H	1・2・3・4 後		2		○								兼1	
		全学総合Ⅰ	1・2・3・4 後		2		○								兼1	
		全学総合Ⅱ	1・2・3・4 後		2		○								兼1	
		全学総合Ⅲ	1・2・3・4 後		2		○								兼1	
		全学総合Ⅳ	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		全学総合Ⅴ	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
	小計 (13科目)		-	0	26	0	-			0	0	0	0	0	兼10	
専門教育科目	必修科目	生体医学序論	1 前	2			○			8	6				兼1 オムニバス	
		微分積分学	1 前	2			○				1					
		生物学	1 前	2			○			1						
		先進科学創生論	1 後	2			○			8	6				兼1 オムニバス	
		医療統計学	2 前	2			○				1					
		プロジェクトⅡ	2 後	2			○			1	3				兼1	
		生体医学実験Ⅰ	2 前	2					○	5	2				兼1 共同	
		生体医学実験Ⅱ	2 後	2					○	2	5				共同	
		生体医学実験Ⅲ	3 前	2					○	3	3				共同	
		生体医学実験Ⅳ	3 前	2					○	5	2				兼1 共同	
		生体医学輪講Ⅰ	3 後	2					○	8	6				兼1	
		生体医学輪講Ⅱ	4 前・後	2				○		8	6				兼1	
		生体医学輪講Ⅲ	4 前・後	2				○		8	6				兼1	
		卒業研究Ⅰ	4 前・後	4				○		8	6					
		卒業研究Ⅱ	4 前・後	4				○		8	6					
		卒業論文	4 前・後	2				○		8	6					
	小計 (16科目)		-	36	0	0	-			8	6	0	0	0	兼1	
	選択必修科目	学科共通科目	基礎化学	1 前		2		○			1					
			物理学A	1 前		2		○			1					
			物理学実験	1 後		3				○	1					兼2 共同
			プロジェクトⅠ	1 後		2		○			3					兼1
			生物学実験	2 前		1				○	5	1				共同
			システム工学	2 前		2							1			
			生化学	2 前		2		○			1					
			化学実験	2 後		3				○						兼2 共同
			免疫学	3 前		2		○			1					
			臨床医学概論	3 後		2		○			1					
			小計 (10科目)		-	0	21	0	-			6	2	0	0	0

教 育 課 程 等 の 概 要																
(生命科学部生体医工学科)																
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
選択必修科目	生体工学コース	機械工学	1 後		2		○			1						
		材料工学	2 前		2		○			1						
計測工学		2 後		2		○				1						
バイオメカニクス		3 前		2		○			1							
人工知能		3 後		2		○			1							
		小計 (5科目)	-	0	10	0	-			4	1	0	0	0	兼0	
医工学コース	解剖学	1 後		2		○				1						
	生理学	2 前		2		○			1							
	細胞生物学	2 後		2		○			1							
	ナノメディシン	3 前		2		○				1						
	遺伝子工学	3 後		2		○			1							
		小計 (5科目)	-	0	10	0	-			3	2	0	0	0	兼0	
専門教育科目	選択科目	電気工学	1 前		2		○				1					兼1 兼1 ※実験 兼1 兼1
		地学	1 前		2		○									
		地学概論 (実験を含む)	1 後		2		○									
		化学	1 後		2		○									
		基礎物理学	1 前		2		○									
		物理学B	1 後		2		○			1						
		電磁気学基礎	1 後		2		○				1					
		振動・波動	1 前		2		○				1					
		人体の科学	1 後		2		○			1						
		地球環境学	1 後		2		○								兼1	
		ICTリテラシー	1 前・後		2		○				1					
		学外実習	1 前・後		2				○						兼1	
		解析学	1 後		2		○								兼1	
		線形数学	2 前		2		○								兼1	
		多変量解析	2 前		2		○								兼1	
		分子生物学	2 後		2		○								兼1	
		有機化学	2 後		2		○								兼1	
		バイオミメティクス	2 前		2		○			1						
		放射線工学概論	2 前		2		○			1						
		医用工学概論	2 前		2		○				1					
		レギュラトリーサイエンス	2 後		2		○			1						
		公衆衛生学	2 後		2		○				1					
		福祉工学	2 後		2		○				1					
		微生物利用学	2 前		2		○					1				兼1
		危険物管理概論	2 後		2		○									兼1
		味とニオイの科学	2 前		2		○									兼1
		マイクロバイオーム	3 前		2		○									兼1
		医用電子工学	3 前		2		○			1						
		認知科学	3 前		2		○					1				
		バイオマテリアル	3 前		2		○			1						
		運動生理学	3 前		2		○			1						
		バイオセンシング	3 後		2		○			1						
		細胞工学	3 後		2		○			1						
		医薬化学	3 後		2		○				1					
		ゲノム解析学	3 後		2		○			1						
		病理学総論	3 前		2		○									兼1
		放射線生物学	3 後		2		○									兼1
		メディカルバイオテクノロジー	3 後		2		○									兼1
		環境健康科学	3 後		2		○									兼1
		機器分析 I	3 前		2		○									兼1
		食品安全学	3 前		2		○									兼1
		機械学習	3 前		2		○									兼1
		ビッグデータ解析 I	3 前		2		○									兼1
				小計 (43科目)	-	0	86	0	-			7	6	0	0	0

教 育 課 程 等 の 概 要															
(生命科学部生体医工学科)															
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
の 教 す 指 科 る 導 及 科 法 び 目 に 教 関 科 教 育 の 基 礎 的 理 解 に 関 す る 科 目 等	す の 教 科 指 導 法 に 関 する 科目	理科指導法ⅠA	3 前		2		○							兼1	
		理科指導法ⅠB	3 後		2		○							兼1	
		理科指導法ⅡA	3 前		2		○							兼1	
		理科指導法ⅡB	3 後		2		○							兼1	
		小計 (4科目)	－	0	0	8	－			0	0	0	0	0	兼1
	教 育 の 基 礎 的 理 解 に 関 する 科目 等	教育学概論	1 前・後		2	○									兼1
		教職概論	1 前・後		2	○									兼1
		教育の制度と経営	1 前・後		2	○									兼1
		教育心理学	2 前		2	○									兼1
		特別支援教育基礎論	1 前		2	○									兼1
		教育課程論	1 後		2	○									兼1
		道徳教育論	2 後		2	○									兼1
		総合的な学習の時間の指導法	3 前		2	○									兼2
		特別活動の理論と方法	2 前		2		○								兼1
		教育方法の理論と実践 (情報通信技術を含む)	2 後		2	○									兼1
		生徒指導論 (進路指導論を含む)	2 前		2	○									兼1
		教育相談	2 後		2	○									兼1
		教育実習Ⅰ (事前・事後指導を含む)	4 前		5			○							兼2
		教育実習Ⅱ (事前・事後指導を含む)	4 前		3			○							兼2
		教職実践演習 (中・高)	4 後		2		○								兼2
			小計 (15科目)	－	0	0	34	－			0	0	0	0	0
合計 (232科目)			－	42	342	42	－			8	6	0	0	0	兼99
学位又は称号		学士 (生命科学)			学位又は学科の分野			理学関係 工学関係							
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
1) 卒業要件となる科目で124単位以上を修得すること。 2) 基礎教育科目 ① 全体で24単位以上修得すること。 ② 哲学・思想において4単位以上修得すること。 ③ 学問の基礎において4単位以上修得すること。 ④ 国際人の形成 (語学) において必修科目6単位修得すること。 3) 学科専門教育科目 ① 全体で90単位以上修得すること。 ② 必修科目を36単位修得すること。 ③ 選択必修科目から20単位以上 (学科共通より8単位以上、各自が選択したコース6単位以上) 修得すること。 (履修科目の登録の上限: 半期24単位 (年間48単位))							1 学年の学期区分					2 期			
							1 学期の授業期間					15 週			
							1 時限の授業時間					90 分			

教 育 課 程 等 の 概 要															
(生命科学部生物資源学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤教育科目	哲学・思想	井上円了と東洋大学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		生命倫理	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		哲学入門	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		生命哲学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		生命論	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		倫理学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		宗教学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		小計 (7科目)	-	0	14	0	-			0	0	0	0	0	兼6
	人文学	心理学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		文化人類学入門	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		人文地理学入門	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		歴史学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		美術史	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		文学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		小計 (6科目)	-	0	12	0	-			0	0	0	0	0	兼6
		社会科学	経済学入門	1・2・3・4 前・後		2		○							
	スポーツ社会学		1・2・3・4 前		2		○								兼1
	ソーシャルサーベイ概論		1・2・3・4 前		2		○								兼1
	政治学入門		1・2・3・4 後		2		○								兼1
	法学入門		1・2・3・4 後		2		○								兼1
	社会学入門		1・2・3・4 後		2		○								兼1
	小計 (6科目)		-	0	12	0	-			0	0	0	0	0	兼6
	自然科学	現代化学	1・2・3・4 前		2		○			1					兼1
		科学技術論	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		現代物理学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		生命科学史	1・2・3・4 後		2		○								
		現代生物学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		数学の世界	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		基礎統計学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		食と健康	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		天文学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		小計 (9科目)	-	0	18	0	-			1	0	0	0	0	兼8
	世界の文化伝統と	欧米の文学と文化	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		異文化と社会事情	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		日本の食文化	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		小計 (3科目)	-	0	6	0	-			0	0	0	0	0	兼3
	国際人の形成	文化間コミュニケーション	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		短期海外フィールドワーク	1・2・3・4 前		1			○							兼1
		英語ビジネス実務	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		海外文化研修	1・2・3・4 後		2			○							兼1
		留学のすすめ	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		異文化理解概論	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		海外研修Ⅰ	1・2・3・4 前・後		2				○						兼1
		海外研修Ⅱ	1・2・3・4 前・後		2				○						兼1
		海外実習Ⅰ	1・2・3・4 前・後		2				○						兼1
		海外実習Ⅱ	1・2・3・4 前・後		2				○						兼1
		短期海外研修Ⅰ	1・2・3・4 前・後		1				○						兼1
		短期海外研修Ⅱ	1・2・3・4 前・後		1				○						兼1
		短期海外研修Ⅲ	1・2・3・4 前・後		1				○						兼1
		短期海外研修Ⅳ	1・2・3・4 前・後		1				○						兼1
		短期海外実習Ⅰ	1・2・3・4 前・後		1				○						兼1
		短期海外実習Ⅱ	1・2・3・4 前・後		1				○						兼1
		短期海外実習Ⅲ	1・2・3・4 前・後		1				○						兼1
		短期海外実習Ⅳ	1・2・3・4 前・後		1				○						兼1
		小計 (18科目)	-	0	27	0	-			0	0	0	0	0	兼5

教 育 課 程 等 の 概 要															
(生命科学部生物資源学科)															
科目 区分	授業科目の名称			単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 盤 教 育 科 目	国 際 人 の 形 成	語 学	選 択	Integral English I	1 前	1			○						兼4
				Integral English II	1 後	1			○						兼4
				English Communication I	1 前	1			○						兼5
				English Communication II	1 後	1			○						兼5
				English Speech & Presentation	2 前	1			○						兼5
				English Reading & Writing	2 後	1			○						兼5
				小計 (6科目)	-	6	0	0	-	0	0	0	0	0	兼8
				Applied English I	1・2・3・4 前	1			○						兼1
				Applied English II	1・2・3・4 後	1			○						兼1
				TOEIC Foundation	1・2・3・4 前・後	1			○						兼1
				中国語 I	1・2・3・4 前	1			○						兼1
				中国語 II	1・2・3・4 後	1			○						兼1
				ハングル I	1・2・3・4 前	1			○						兼1
				ハングル II	1・2・3・4 後	1			○						兼1
				フランス語 I	1・2・3・4 前	1			○						兼1
				フランス語 II	1・2・3・4 後	1			○						兼1
				スペイン語 I	1・2・3・4 前	1			○						兼1
				スペイン語 II	1・2・3・4 後	1			○						兼1
				テクニカルライティング	1・2・3・4 前	2		○							兼1
				アカデミックライティング	1・2・3・4 後	2		○							兼1
				Business English Communication	1・2・3・4 前	2			○						兼1
				IELTS for Study Abroad I Listening/Speaking	1・2・3・4 前	2			○						兼1
				IELTS for Study Abroad II Listening/Speaking	1・2・3・4 前	2			○						兼1
				IELTS for Study Abroad I Reading/Writing	1・2・3・4 後	2			○						兼1
				IELTS for Study Abroad II Reading/Writing	1・2・3・4 後	2			○						兼1
				Pre-Study Abroad: Listening/Speaking	1・2・3・4 前・後	2			○						兼1
				Pre-Study Abroad: Writing	1・2・3・4 前・後	1			○						兼1
				日本語 I	1 前	1			○						兼1
				日本語と日本社会	1 後	1		○							兼1
				日本語 II	2 後	1			○						兼1
				日本語と日本文化	2 後	1		○							兼1
				Japanese for Beginners: Theory	1・2・3・4 前・後	2		○							兼1
				Japanese for Beginners: Practice	1・2・3・4 前・後	2		○							兼1
				Integrated Japanese I Theory	1・2・3・4 前・後	2			○						兼1
				Integrated Japanese I Practice	1・2・3・4 前・後	2			○						兼1
				Integrated Japanese II Theory	1・2・3・4 前・後	2			○						兼1
				Integrated Japanese II Practice	1・2・3・4 前・後	2			○						兼1
				Integrated Japanese III Theory	1・2・3・4 前・後	2			○						兼1
				Integrated Japanese III Practice	1・2・3・4 前・後	2			○						兼1
				Japanese Reading I	1・2・3・4 前・後	1		○							兼1
				Japanese Reading II	1・2・3・4 前・後	1		○							兼1
				Japanese Reading III	1・2・3・4 前・後	1		○							兼1
				Japanese Listening I	1・2・3・4 前・後	1		○							兼1
				Japanese Listening II	1・2・3・4 前・後	1		○							兼1
				Japanese Listening III	1・2・3・4 前・後	1		○							兼1
				Japanese Writing I	1・2・3・4 前・後	1		○							兼1
				Japanese Writing II	1・2・3・4 前・後	1		○							兼1
				Japanese Writing III	1・2・3・4 前・後	1		○							兼1
				Project Work I	1・2・3・4 前・後	1		○							兼1
				Project Work II	1・2・3・4 前・後	1		○							兼1
				Project Work III	1・2・3・4 前・後	1		○							兼1
				Japanese Culture and Society A	1・2・3・4 後	2		○							兼1
				Japanese Culture and Society B	1・2・3・4 前	2		○							兼1
				Introduction to Japanology A	1・2・3・4 後	2		○							兼1
				Introduction to Japanology B	1・2・3・4 前	2		○							兼1
				小計 (48科目)	-	0	68	0	-	0	0	0	0	0	兼16

教 育 課 程 等 の 概 要															
(生命科学部生物資源学科)															
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
基盤 教育 科目	キャリア・市民形成	日本国憲法	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		未来共創概論	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		情報処理基礎	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		情報処理演習	1・2・3・4 後		2			○							兼1
		キャリアデザインⅠ	1 前		2		○			1					兼2
		キャリアデザインⅡ	2 後		2		○			1					
		知的財産法	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		社会貢献活動入門	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		ダイバーシティ論	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		グローバル市民論	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		情報倫理	1・2・3・4 前		2		○								兼1
	アントレプレナーシップ	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
	小計 (12科目)		-	0	24	0	—			1	0	0	0	0	兼9
	健康・スポーツ科	スポーツ健康科学実技Ⅰ	1・2・3・4 前・後		1					○					兼3
		スポーツ健康科学実技Ⅱ	1・2・3・4 前・後		1					○					兼4
		スポーツ健康科学実技Ⅲ	1・2・3・4 前・後		1					○					兼4
		スポーツ健康科学実技Ⅳ	1・2・3・4 前・後		1					○					兼3
		スポーツと健康Ⅰ	1・2・3・4 前・後		2			○							兼2
		スポーツと健康Ⅱ	1・2・3・4 前・後		2			○							兼2
	小計 (6科目)		-	0	8	0	—			0	0	0	0	0	兼5
	総合・学際	全学総合A	1・2・3・4 前・後		2			○							兼1
		全学総合B	1・2・3・4 後		2			○							兼1
		全学総合C	1・2・3・4 前		2			○							兼1
		全学総合D	1・2・3・4 前		2			○							兼1
		全学総合E	1・2・3・4 後		2			○							兼1
		全学総合F	1・2・3・4 前		2			○							兼1
		全学総合G	1・2・3・4 後		2			○							兼1
		全学総合H	1・2・3・4 後		2			○							兼1
		全学総合Ⅰ	1・2・3・4 後		2			○							兼1
		全学総合J	1・2・3・4 後		2			○							兼1
		全学総合K	1・2・3・4 後		2			○							兼1
		全学総合L	1・2・3・4 前		2			○							兼1
		全学総合M	1・2・3・4 前		2			○							兼1
	小計 (13科目)		-	0	26	0	—			0	0	0	0	0	兼10
専門 教育 科目	必修科目	基礎生物学	1 前	2			○			1					共同
		基礎化学	1 前	2			○			1					
		生物資源学序論	1 前	2			○			3	1				
		分析化学	1 後	2			○			1					
		有機化学Ⅰ	1 後	2			○			1					
		化学実験	1 後	3					○	1	1				共同
		先進科学創生論	1 後	2			○			10	2				
		生化学	2 前	2			○				1				
		分子生物学	2 前	2				○		1					共同
		生物学実験	2 前	3					○	2	1				
		生化学実験	2 後	3					○	2					
		生物資源学特別講義	3 前	2				○		2					共同
		分子生物学実験	3 前	3					○	3					
		生物資源学輪講Ⅰ	3 前・後	2					○	10	2		1		
		生物資源学輪講Ⅱ	4 前・後	2					○	10	2		1		
		生物資源学輪講Ⅲ	4 前・後	2					○	10	2		1		
		卒業研究Ⅰ	4 前・後	4					○	10	2		1		
		卒業研究Ⅱ	4 前・後	4					○	10	2		1		
		卒業論文	4 前・後	2					○	10	2		1		
	小計 (19科目)		-	46	0	0	—			10	2	0	1	0	兼0

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(生命科学部生物資源学科)																	
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専 門 教 育 科 目	選 択 必 修 科 目	学 科 共 通 科 目	生物資源学ゼミナール	1 前		2		○			1					兼1	
			有機化学Ⅱ	2 前		2		○			1						
			バイオインフォマティクス	3 前		2		○			1						
			生物資源学実験	3 後		3				○	10	2				兼1	
			小計 (4科目)	-	0	9	0	-			10	2	0	0	0	兼2	
		植 物 科 学 コ ー ス	植物科学	1 後		2		○			1						
			植物生理学	2 前		2		○			1						
			植物生化学	2 後		2		○			1						
			植物分子栄養学	2 後		2		○			1						
			作物遺伝育種学	3 前		2		○			1						
			植物資源利用学	3 前		2		○			1						
			糖鎖科学	3 前		2		○			1						
			植物保護科学	3 後		2		○			1						
			植物バイオテクノロジー	3 後		2		○			1						
		小計 (9科目)	-	0	18	0	-			6	0	0	0	0	兼0		
	微 生 物 科 学 コ ー ス	微生物学	1 後		2		○				1						
		微生物利用学	2 前		2		○				1						
		環境微生物学	2 後		2		○			1							
		微生物学実験法	2 後		2		○			2							
		微生物生理学	2 後		2		○			1							
		極限環境微生物学	3 前		2		○				1						
		微生物酵素学	3 前		2		○			1							
		微生物遺伝学	3 前		2		○			1							
		アストロバイオロジー	3 後		2		○				1						
	小計 (9科目)	-	0	18	0	-			4	2	0	0	0	兼0			
	選 択 科 目	基礎化学演習	1 前		1			○							1		
		基礎生物学演習	1 前		1			○							1		
		地球環境学	1 後		2			○			1						
		基礎物理学	1 前		2			○									兼1
		物理学	1 後		2			○									兼1
		無機化学	1 後		2			○									兼1
		地学概論 (実験を含む)	2 後		2			○									兼1 ※実験
		地学	1 後		2			○									兼1
		物理学実験	1 後		3					○							兼2 共同
		環境資源学	1 後		2			○									兼1
		学外実習	1 前・後		2			○									兼1
		プロジェクトⅠ	1 後		2			○									兼4
		微分積分学	1 前		2			○									兼1
		解析学	1 後		2			○									兼1
		ICTリテラシー	1 前・後		2			○									兼1
		遺伝子工学	2 後		2			○			1						
		生物有機化学	2 後		2			○			1						
		危険物管理概論	2 後		2			○			1						
		実務研修Ⅰ	2 後		1					○	2						兼1 共同
実務研修Ⅱ		2 後		2					○	2						兼1 共同	
動物生理学		2 前		2			○									兼1	
細胞生物学Ⅰ		2 前		2			○									兼1	
細胞生物学Ⅱ		2 後		2			○									兼1	
公害防止総論		2 前		2			○									兼1	
環境科学概論		2 前		2			○									兼1	
応用生態学		2 後		2			○									兼1	
レギュラトリーサイエンス		2 後		2			○									兼1	
バイオミメティクス		2 前		2			○									兼1	
線形数学		2 前		2			○									兼1	
多変量解析		2 前		2			○									兼1	
機器分析Ⅰ		3 前		2			○			1							
機器分析Ⅱ		3 後		2			○			1							
生物資源学英語		3 前		2			○						1				
バイオエネルギー		3 前		2			○				1						
公衆衛生学		3 前		2			○									兼1	
食品安全学		3 前		2			○									兼1	
HACCP論		3 後		2			○									兼1	
放射線生物学		3 後		2			○									兼1	
水圏環境科学		3 前		2			○									兼1	
生態毒性学	3 前		2			○									兼1		
環境健康科学	3 後		2			○									兼1		
ナノメディシン	3 前		2			○									兼1		
医薬化学	3 後		2			○									兼1		
小計 (43科目)	-	0	84	0	-			5	1	0	1	0	兼25				

教 育 課 程 等 の 概 要															
(生命科学部生物資源学科)															
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
教 職 科 目	の 教 す 指 科 る 導 法 科 及 び 目 に 教 関 科	理科指導法ⅠA	3 前			2		○							兼1
		理科指導法ⅠB	3 後			2		○							兼1
		理科指導法ⅡA	3 前			2		○							兼1
		理科指導法ⅡB	3 後			2		○							兼1
		小計 (4科目)	-	0	0	8	—			0	0	0	0	0	兼1
	教 育 の 基 礎 的 理 解 に 関 す る 科 目 等	教育学概論	1 前・後			2	○								兼1
		教職概論	1 前・後			2	○								兼1
		教育の制度と経営	1 前・後			2	○								兼1
		教育心理学	2 前			2	○								兼1
		特別支援教育基礎論	1 前			2	○								兼1
		教育課程論	1 後			2	○								兼1
		道徳教育論	2 後			2	○								兼1
		総合的な学習の時間の指導法	3 前			2	○								兼2
		特別活動の理論と方法	2 前			2		○							兼1
		教育方法の理論と実践 (情報通信技術を含む)	2 後			2	○								兼1
		生徒指導論 (進路指導論を含む)	2 前			2	○								兼1
		教育相談	2 後			2	○								兼1
		教育実習Ⅰ (事前・事後指導を含む)	4 前			5			○						兼2
		教育実習Ⅱ (事前・事後指導を含む)	4 前			3			○						兼2
		教職実践演習 (中・高)	4 後			2		○							兼2
		小計 (15科目)	-	0	0	34	—			0	0	0	0	0	兼7
合計 (237科目)			-	52	344	42	—			10	2	0	1	0	兼101
学位又は称号		学士 (生命科学)			学位又は学科の分野				理学関係						
卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法							授業期間等								
1) 卒業要件となる科目で124単位以上を修得すること。 2) 基盤教育科目 ① 全体で24単位以上修得すること。 ② 哲学・思想において4単位以上修得すること。 ③ 学問の基礎において4単位以上修得すること。 ④ 国際人の形成 (語学) において必修科目6単位修得すること。 3) 学科専門教育科目 ① 全体で90単位以上修得すること。 ② 必修科目を46単位修得すること。 ③ 選択必修科目から17単位以上 (学科共通より5単位以上、各自が選択したコース12単位以上) 修得すること。 (履修科目の登録の上限: 半期24単位 (年間48単位))							1 学年の学期区分				2 期				
							1 学期の授業期間				15 週				
							1 時限の授業時間				90 分				

教 育 課 程 等 の 概 要															
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
基盤 教育科目	哲 学・ 思 想	井上円了と東洋大学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		生命倫理	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		哲学入門	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		生命哲学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		生命論	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		倫理学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		宗教学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		小計 (7科目)	-	0	14	0	-			0	0	0	0	0	兼6
	人 文 科 学	心理学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		文化人類学入門	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		人文地理学入門	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		歴史学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		美術史	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		文学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		小計 (6科目)	-	0	12	0	-			0	0	0	0	0	兼6
	社 会 科 学	経済学入門	1・2・3・4 前・後		2		○			1					兼1
		スポーツ社会学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		ソーシャルサーベイ概論	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		政治学入門	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		法学入門	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		社会学入門	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		小計 (6科目)	-	0	12	0	-			1	0	0	0	0	兼5
	自 然 科 学	現代化学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		科学技術論	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		現代物理学	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		生命科学史	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		現代生物学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		数学の世界	1・2・3・4 前		2		○								兼1
		基礎統計学	1・2・3・4 後		2		○			1					兼1
		食と健康	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		天文学	1・2・3・4 後		2		○								兼1
		小計 (9科目)	-	0	18	0	-			1	0	0	0	0	兼8
世 界 の 文 化 伝 統 と	欧米の文学と文化	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
	異文化と社会事情	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
	日本の食文化	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
	小計 (3科目)	-	0	6	0	-			0	0	0	0	0	兼3	
国 際 人 の 形 成	グ ロ ー バ ル 社 会 の 実 際	文化間コミュニケーション	1・2・3・4 後		2		○			1	1				兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
		短期海外フィールドワーク	1・2・3・4 前		1			○		1					
		英語ビジネス実務	1・2・3・4 前		2		○				1				
		海外文化研修	1・2・3・4 後		2				○						
		留学のすすめ	1・2・3・4 後		2		○								
		異文化理解概論	1・2・3・4 後		2		○								
		海外研修Ⅰ	1・2・3・4 前・後		2										
		海外研修Ⅱ	1・2・3・4 前・後		2										
		海外実習Ⅰ	1・2・3・4 前・後		2										
		海外実習Ⅱ	1・2・3・4 前・後		2										
		短期海外研修Ⅰ	1・2・3・4 前・後		1										
		短期海外研修Ⅱ	1・2・3・4 前・後		1										
		短期海外研修Ⅲ	1・2・3・4 前・後		1										
		短期海外研修Ⅳ	1・2・3・4 前・後		1										
		短期海外実習Ⅰ	1・2・3・4 前・後		1										
		短期海外実習Ⅱ	1・2・3・4 前・後		1										
		短期海外実習Ⅲ	1・2・3・4 前・後		1										
		短期海外実習Ⅳ	1・2・3・4 前・後		1										
	小計 (18科目)	-	0	27	0	-			1	1	0	0	0	兼3	
語 学	必 修	Integral EnglishⅠ	1 前	1				○			1				兼4
		Integral EnglishⅡ	1 後	1				○			1				兼4
		English CommunicationⅠ	1 前	1				○			1				兼2
		English CommunicationⅡ	1 後	1				○			1				兼2
		Integral EnglishⅢ	2 前	1				○			1				兼4
		Integral EnglishⅣ	2 後	1				○			1				兼4
		English for Liberal ArtsⅠ	2 前	1				○			1				兼3
		English for Liberal ArtsⅡ	2 後	1				○			1				兼1
		小計 (8科目)	-	8	0	0	-			0	1	0	0	0	兼7

教 育 課 程 等 の 概 要																
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)																
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基盤 教育 科目	国際 人 の 形 成	語 学 選 択	中国語Ⅰ	1・2・3・4 前		1			○							兼1
			中国語Ⅱ	1・2・3・4 後		1			○							兼1
			ハングルⅠ	1・2・3・4 前		1			○							兼1
			ハングルⅡ	1・2・3・4 後		1			○							兼1
			フランス語Ⅰ	1・2・3・4 前		1			○							兼1
			フランス語Ⅱ	1・2・3・4 後		1			○							兼1
			スペイン語Ⅰ	1・2・3・4 前		1			○							兼1
			スペイン語Ⅱ	1・2・3・4 後		1			○							兼1
			テクニカルライティング	1・2・3・4 前		2		○								兼1
			アカデミックライティング	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			Business English Communication	1・2・3・4 前		2			○							兼1
			IELTS for Study AbroadⅠ Listening/Speaking	1・2・3・4 前		2			○							兼1
			IELTS for Study AbroadⅡ Listening/Speaking	1・2・3・4 前		2			○							兼1
			IELTS for Study AbroadⅠ Reading/Writing	1・2・3・4 後		2			○							兼1
			IELTS for Study AbroadⅡ Reading/Writing	1・2・3・4 後		2			○							兼1
			Pre-Study Abroad: Listening/Speaking	1・2・3・4 前・後		2			○							兼1
			Pre-Study Abroad: Writing	1・2・3・4 前・後		1			○							兼1
			日本語Ⅰ	1 前		1			○							兼1
			日本語と日本社会	1 後		1		○								兼1
			日本語Ⅱ	2 後		1			○							兼1
			日本語と日本文化	2 後		1		○								兼1
			Japanese for Beginners: Theory	1・2・3・4 前・後		2		○								兼1
			Japanese for Beginners: Practice	1・2・3・4 前・後		2		○								兼1
			Integrated JapaneseⅠ Theory	1・2・3・4 前・後		2		○								兼1
			Integrated JapaneseⅠ Practice	1・2・3・4 前・後		2		○								兼1
			Integrated JapaneseⅡ Theory	1・2・3・4 前・後		2		○								兼1
			Integrated JapaneseⅡ Practice	1・2・3・4 前・後		2		○								兼1
			Integrated JapaneseⅢ Theory	1・2・3・4 前・後		2		○								兼1
			Integrated JapaneseⅢ Practice	1・2・3・4 前・後		2		○								兼1
			Japanese ReadingⅠ	1・2・3・4 前・後		1		○								兼1
			Japanese ReadingⅡ	1・2・3・4 前・後		1		○								兼1
			Japanese ReadingⅢ	1・2・3・4 前・後		1		○								兼1
			Japanese ListeningⅠ	1・2・3・4 前・後		1		○								兼1
			Japanese ListeningⅡ	1・2・3・4 前・後		1		○								兼1
			Japanese ListeningⅢ	1・2・3・4 前・後		1		○								兼1
			Japanese WritingⅠ	1・2・3・4 前・後		1		○								兼1
			Japanese WritingⅡ	1・2・3・4 前・後		1		○								兼1
			Japanese WritingⅢ	1・2・3・4 前・後		1		○								兼1
			Project WorkⅠ	1・2・3・4 前・後		1		○								兼1
			Project WorkⅡ	1・2・3・4 前・後		1		○								兼1
			Project WorkⅢ	1・2・3・4 前・後		1		○								兼1
			Japanese Culture and Society A	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			Japanese Culture and Society B	1・2・3・4 前		2		○								兼1
			Introduction to Japanology A	1・2・3・4 後		2		○								兼1
			Introduction to Japanology B	1・2・3・4 前		2		○								兼1
			小計 (45科目)	-	0	65	0	-			0	0	0	0	0	0
キ ャ リ ア ・ 市 民 形 成			日本国憲法	1・2・3・4 前		2			○						兼1	
			未来共創概論	1・2・3・4 前		2			○			3			兼1	
			情報処理基礎	1・2・3・4 前		2			○							
			情報処理演習	1・2・3・4 後		2				○			2			
			キャリアデザインⅠ	1 前		2			○			1			兼2 共同	
			キャリアデザインⅡ	2 後		2			○						兼1	
			知的財産法	1・2・3・4 後		2			○						兼1	
			社会貢献活動入門	1・2・3・4 前		2			○						兼1	
			ダイバーシティ論	1・2・3・4 前		2			○						兼1	
			グローバル市民論	1・2・3・4 前		2			○						兼1	
			情報倫理	1・2・3・4 前		2			○				1			
			アントレプレナーシップ	1・2・3・4 前		2			○						兼1	
小計 (12科目)	-	0	24	0	-			4	2	1	0	0	兼8			

教 育 課 程 等 の 概 要																		
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)																		
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
基 盤 教 育 科 目	健 康 ・ ス ポ ー ツ 科	スポーツ健康科学実技Ⅰ	1・2・3・4 前・後		1					○						兼3		
		スポーツ健康科学実技Ⅱ	1・2・3・4 前・後		1					○						兼4		
		スポーツ健康科学実技Ⅲ	1・2・3・4 前・後		1					○						兼4		
		スポーツ健康科学実技Ⅳ	1・2・3・4 前・後		1					○						兼3		
		スポーツと健康Ⅰ	1・2・3・4 前・後		2			○								兼2		
		スポーツと健康Ⅱ	1・2・3・4 前・後		2			○								兼2		
		小計 (6科目)	-	0	8	0	-			0	0	0	0	0		兼5		
	総 合 ・ 学 際	全学総合A	1・2・3・4 前・後		2			○									兼1	
		全学総合B	1・2・3・4 後		2			○									兼1	
		全学総合C	1・2・3・4 前		2			○									兼1	
		全学総合D	1・2・3・4 前		2			○									兼1	
		全学総合E	1・2・3・4 後		2			○									兼1	
		全学総合F	1・2・3・4 前		2			○									兼1	
		全学総合G	1・2・3・4 後		2			○									兼1	
		全学総合H	1・2・3・4 後		2			○									兼1	
		全学総合Ⅰ	1・2・3・4 後		2			○									兼1	
		全学総合J	1・2・3・4 後		2			○									兼1	
		全学総合K	1・2・3・4 後		2			○									兼1	
		全学総合L	1・2・3・4 前		2			○									兼1	
		全学総合M	1・2・3・4 前		2			○									兼1	
		小計 (13科目)	-	0	26	0	-			0	0	0	0	0		兼10		
	必 修 科 目	フードデータ分析基礎演習Ⅰ	1 前		2					○			6	4	2			兼1
		統計学Ⅰ	1 前		2					○			1					
		データサイエンス基礎Ⅰ	1 前		2					○			1					
		プログラミング演習Ⅰ	1 前		2						○			1				
		データサイエンス概論	1 前		2					○			1					
		社会調査法Ⅰ	1 前		2					○			1					
		フードデータ分析基礎演習Ⅱ	1 後		2						○		6	4	2			兼1
		統計学Ⅱ	1 後		2					○			1					
		データサイエンス基礎Ⅱ	1 後		2					○			1					
		プログラミング演習Ⅱ	1 後		2						○			1				
		社会調査法Ⅱ	1 後		2					○			1					
		フードデータ分析実習Ⅰ	2 前		2							○	5	4	2			
		多変量解析	2 前		2					○				1				
		フードデータ分析実習Ⅱ	2 後		2						○		5	4	2			
		質的データ分析	2 後		2					○			1					
		アルゴリズムとプログラミング	2 後		2					○				1				
		フードデータ分析演習Ⅰ	3 前		2						○		5	4	2			
		フードデータ分析演習Ⅱ	3 後		2					○			5	4	2			
		フードデータサイエンス輪講Ⅰ	4 前		4					○			6	4	2			
		フードデータサイエンス輪講Ⅱ	4 後		4					○			6	4	2			
	卒業研究	4 前・後		2					○			5	4	2				
	卒業論文	4 前・後		2					○			5	4	2				
		小計 (22科目)	-	48	0	0	-			6	4	2	0	0		兼1		
	選 択 必 修 科 目	ミクロ経済学	1 前		2			○				1						
		日本の食と農	1 前		2			○				1						
		世界の食と農	1 前		2			○					1					
		ビジネスの経済学	1 後		2			○				1						
		行動経済学	1 後		2			○				1						
		IT基礎	2 前		2			○					1					
		因果推論	2 前		2			○					1					
		農業・食料経済学	2 前		2			○						1				兼1
		環境と農業	2 前		2			○							1			
		食と健康の科学	2 前		2			○					1					
		ITと農林水産業	2 後		2			○										兼1
		計量経済学	2 後		2			○				1						
		データ前処理	2 後		2			○										兼1
		食農の倫理	2 後		2			○					1					
		食料経済実験	2 前・後		1						○	1						
		官能評価実験	2 前・後		1							○						
		ビッグデータ解析Ⅰ	3 前		2			○				1		1	1			共同
		ベイズ統計モデリング	3 前		2			○							1			
		データマイニング	3 前		2			○										兼1
		機械学習	3 後		2			○				1						
		ビッグデータ解析Ⅱ	3 後		2			○				1						
		空間データ分析	3 後		2			○				1						
		ブードシスデム論	3 後		2			○				1						
		小計 (23科目)	-	0	44	0	-			5	3	2	0	0		兼4		

教 育 課 程 等 の 概 要															
(食環境科学部フードデータサイエンス学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 教 育 科 目	選 択 科 目	簿記会計Ⅰ	1 前	2		○									兼1
		食品産業史	1 前	2		○									兼1
		生物学	1 前	2		○				1					
		化学	1 前	2		○				1					
		簿記会計Ⅱ	1 後	2		○									兼1
		生化学	1 後	2		○				1					
		食品工学	1 後	2		○									兼1
		食環境科学総合演習 (f-STEAM)	1 後	2				○							兼1
		マーケティング・マネジメント	2 前	2			○			1					
		食のマーケティングとデジタルスキル	2 前	2			○				1				
		食の安心と安全	2 前	2			○			1					
		健康と社会経済	2 前	2			○			1					
		意思決定理論	2 後	2			○					1			
		フードロジスティクス	2 後	2			○			1					
		フードコーディネータ論	2 後	2			○								兼1
		食品のe-コマース	2 後	2			○								兼1
		幸福と社会経済	2 後	2			○				1				
		実務研修Ⅰ	2 後	1					○	1					
		実務研修Ⅱ	2 後	2					○	1					
		応用計量経済学	3 前	2				○			1				
		食育論	3 前	2				○					1		
		リスクと保険	3 前	2				○		1					
		公共経済学	3 前	2				○		1					
		食料・農業政策論	3 後	2				○							兼1
		貧困と開発	3 後	2				○			1				
		食の消費行動論	3 後	2				○				1			
		食品関係法	3 後	2				○		1					
		フードデータサイエンス特別講義	3 後	2				○		6	5	3			兼1
小計 (28科目)		—	0	55	0	—			6	5	3	0	0	兼7	
合計 (206科目)		—	56	311	0	—			6	5	3	0	0	兼79	
学位又は称号		学士 (フードデータサイエンス)			学位又は学科の分野			理学関係 工学関係 経済学関係							
卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法							授業期間等								
(履修科目の登録の上限：半期24単位 (年間48単位))							1 学年の学期区分			2期					
							1 学期の授業期間			15週					
1 時限の授業時間			90分												

教 育 課 程 等 の 概 要																
(食環境科学部食環境科学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択 択	自由	講義	演習	実験・ 実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基盤教育科目	哲学・思想	井上円了と東洋大学	1・2・3・4 前	2		○			1						兼1	
		生命倫理	1・2・3・4 後	2		○								兼1		
		哲学入門	1・2・3・4 前	2		○								兼1		
		生命哲学	1・2・3・4 後	2		○								兼1		
		生命論	1・2・3・4 後	2		○										
		倫理学	1・2・3・4 前	2		○								兼1		
		宗教学	1・2・3・4 前	2		○								兼1		
		小計 (7科目)	-	0	14	0	-			1	0	0	0	0	兼5	
	学問の基礎	人文科学	心理学	1・2・3・4 前	2		○									兼1
			文化人類学入門	1・2・3・4 後	2		○									兼1
			人文地理学入門	1・2・3・4 後	2		○									兼1
			歴史学	1・2・3・4 後	2		○									兼1
			美術史	1・2・3・4 前	2		○									兼1
			文学	1・2・3・4 後	2		○									兼1
		小計 (6科目)	-	0	12	0	-			0	0	0	0	0	兼6	
		社会科学	経済学入門	1・2・3・4 前・後	2		○									兼1
			スポーツ社会学	1・2・3・4 前	2		○									兼1
			ソーシャルサーベイ概論	1・2・3・4 前	2		○									兼1
			政治学入門	1・2・3・4 後	2		○									兼1
			法学入門	1・2・3・4 後	2		○									兼1
			社会学入門	1・2・3・4 後	2		○									兼1
		小計 (6科目)	-	0	12	0	-			0	0	0	0	0	兼6	
		自然科学	現代化学	1・2・3・4 前	2		○									兼1
			科学技術論	1・2・3・4 後	2		○									兼1
			現代物理学	1・2・3・4 前	2		○									兼1
			生命科学史	1・2・3・4 後	2		○									兼1
			現代生物学	1・2・3・4 後	2		○									兼1
			数学の世界	1・2・3・4 前	2		○									兼1
	基礎統計学		1・2・3・4 後	2		○									兼1	
	食と健康		1・2・3・4 後	2		○									兼1	
	天文学		1・2・3・4 後	2		○									兼1	
	小計 (9科目)		-	0	18	0	-			0	0	0	0	0	兼9	
	国際人の形成	世界の文化 伝統と	欧米の文学と文化	1・2・3・4 前	2		○									兼1
			異文化と社会事情	1・2・3・4 前	2		○									兼1
			日本の食文化	1・2・3・4 前	2		○				1					
			小計 (3科目)	-	0	6	0	-			0	1	0	0	0	兼2
		グローバル社会の 実 際	文化間コミュニケーション	1・2・3・4 後	2		○									兼1
			短期海外フィールドワーク	1・2・3・4 前	1			○								兼1
			英語ビジネス実務	1・2・3・4 前	2		○									兼1
			海外文化研修	1・2・3・4 後	2			○								兼1
			留学のすすめ	1・2・3・4 後	2		○									兼1
			異文化理解概論	1・2・3・4 後	2		○									兼1
			海外研修Ⅰ	1・2・3・4 前・後	2				○							兼1
			海外研修Ⅱ	1・2・3・4 前・後	2				○							兼1
			海外実習Ⅰ	1・2・3・4 前・後	2				○							兼1
			海外実習Ⅱ	1・2・3・4 前・後	2				○							兼1
			短期海外研修Ⅰ	1・2・3・4 前・後	1				○							兼1
			短期海外研修Ⅱ	1・2・3・4 前・後	1				○							兼1
			短期海外研修Ⅲ	1・2・3・4 前・後	1				○							兼1
			短期海外研修Ⅳ	1・2・3・4 前・後	1				○							兼1
			短期海外実習Ⅰ	1・2・3・4 前・後	1				○							兼1
			短期海外実習Ⅱ	1・2・3・4 前・後	1				○							兼1
			短期海外実習Ⅲ	1・2・3・4 前・後	1				○							兼1
			短期海外実習Ⅳ	1・2・3・4 前・後	1				○							兼1
			小計 (18科目)	-	0	27	0	-			0	0	0	0	0	兼18

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(食環境科学部食環境科学科)																	
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
基礎 教育 科目	国際 人の 形成	必修	Integral English I	1 前	1				○							兼5	
			Integral English II	1 後	1				○							兼5	
			English Communication I	1 前	1				○							兼3	
			English Communication II	1 後	1				○							兼3	
			Integral English III	2 前	1				○							兼5	
			Integral English IV	2 後	1				○							兼5	
			English for Liberal Arts I	2 前	1				○							兼4	
			English for Liberal Arts II	2 後	1				○							兼2	
			小計 (8科目)	-	8	0	0	-			0	0	0	0	0	兼8	
		選択	中国語 I	1・2・3・4 前		1				○							兼1
			中国語 II	1・2・3・4 後		1				○							兼1
			ハングル I	1・2・3・4 前		1				○							兼1
			ハングル II	1・2・3・4 後		1				○							兼1
			フランス語 I	1・2・3・4 前		1				○							兼1
			フランス語 II	1・2・3・4 後		1				○							兼1
			スペイン語 I	1・2・3・4 前		1				○							兼1
			スペイン語 II	1・2・3・4 後		1				○							兼1
			テクニカルライティング	1・2・3・4 前	2				○								兼1
			アカデミックライティング	1・2・3・4 後	2				○								兼1
			Business English Communication	1・2・3・4 前	2					○							兼1
			IELTS for Study Abroad I Listening/Speaking	1・2・3・4 前	2					○							兼1
			IELTS for Study Abroad II Listening/Speaking	1・2・3・4 前	2					○							兼1
			IELTS for Study Abroad I Reading/Writing	1・2・3・4 後	2					○							兼1
			IELTS for Study Abroad II Reading/Writing	1・2・3・4 後	2					○							兼1
			Pre-Study Abroad: Listening/Speaking	1・2・3・4 前・後	2					○							兼1
			Pre-Study Abroad: Writing	1・2・3・4 前・後	1					○							兼1
			日本語 I	1 前	1					○							兼1
			日本語と日本社会	1 後	1				○								兼1
			日本語 II	2 後	1					○							兼1
			日本語と日本文化	2 後	1				○								兼1
			Japanese for Beginners: Theory	1・2・3・4 前・後	2				○								兼1
			Japanese for Beginners: Practice	1・2・3・4 前・後	2				○								兼1
			Integrated Japanese I Theory	1・2・3・4 前・後	2				○								兼1
			Integrated Japanese I Practice	1・2・3・4 前・後	2				○								兼1
			Integrated Japanese II Theory	1・2・3・4 前・後	2				○								兼1
			Integrated Japanese II Practice	1・2・3・4 前・後	2				○								兼1
			Integrated Japanese III Theory	1・2・3・4 前・後	2				○								兼1
			Integrated Japanese III Practice	1・2・3・4 前・後	2				○								兼1
			Japanese Reading I	1・2・3・4 前・後	1				○								兼1
			Japanese Reading II	1・2・3・4 前・後	1				○								兼1
			Japanese Reading III	1・2・3・4 前・後	1				○								兼1
			Japanese Listening I	1・2・3・4 前・後	1				○								兼1
			Japanese Listening II	1・2・3・4 前・後	1				○								兼1
			Japanese Listening III	1・2・3・4 前・後	1				○								兼1
			Japanese Writing I	1・2・3・4 前・後	1				○								兼1
			Japanese Writing II	1・2・3・4 前・後	1				○								兼1
			Japanese Writing III	1・2・3・4 前・後	1				○								兼1
			Project Work I	1・2・3・4 前・後	1				○								兼1
			Project Work II	1・2・3・4 前・後	1				○								兼1
			Project Work III	1・2・3・4 前・後	1				○								兼1
			Japanese Culture and Society A	1・2・3・4 後	2				○								兼1
			Japanese Culture and Society B	1・2・3・4 前	2				○								兼1
			Introduction to Japanology A	1・2・3・4 後	2				○								兼1
			Introduction to Japanology B	1・2・3・4 前	2				○								兼1
			小計 (45科目)	-	0	65	0	-			0	0	0	0	0	0	兼14

教 育 課 程 等 の 概 要																
(食環境科学部食環境科学科)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤教育科目	キャリア・市民形成	日本国憲法	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		未来共創概論	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		情報処理基礎	1・2・3・4 前		2		○								兼3	
		情報処理演習	1・2・3・4 後		2			○							兼2	
		キャリアデザインⅠ	1 前		2		○					1			兼2	
		キャリアデザインⅡ	2 後		2		○					1				
		知的財産法	1・2・3・4 後		2		○								兼1	
		社会貢献活動入門	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		ダイバーシティ論	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		グローバル市民論	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		情報倫理	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
		アントレプレナーシップ	1・2・3・4 前		2		○								兼1	
	小計 (12科目)		-	0	24	0	-			0	0	0	1	0	兼14	
	健康・スポーツ科	スポーツ健康科学実技Ⅰ	1・2・3・4 前・後		1					○		1				兼2
		スポーツ健康科学実技Ⅱ	1・2・3・4 前・後		1					○		1				兼3
		スポーツ健康科学実技Ⅲ	1・2・3・4 前・後		1					○		1				兼3
		スポーツ健康科学実技Ⅳ	1・2・3・4 前・後		1					○		1				兼2
		スポーツと健康Ⅰ	1・2・3・4 前・後		2		○								兼2	
		スポーツと健康Ⅱ	1・2・3・4 前・後		2		○								兼2	
	小計 (6科目)		-	0	8	0	-			0	1	0	0	0	兼4	
	総合・学際	全学総合A	1・2・3・4 前・後		2			○								兼1
		全学総合B	1・2・3・4 後		2			○								兼1
		全学総合C	1・2・3・4 前		2			○								兼1
		全学総合D	1・2・3・4 前		2			○								兼1
		全学総合E	1・2・3・4 後		2			○								兼1
		全学総合F	1・2・3・4 前		2			○								兼1
		全学総合G	1・2・3・4 後		2			○								兼1
		全学総合H	1・2・3・4 後		2			○								兼1
		全学総合Ⅰ	1・2・3・4 後		2			○								兼1
		全学総合Ⅱ	1・2・3・4 後		2			○								兼1
		全学総合Ⅲ	1・2・3・4 後		2			○								兼1
		全学総合Ⅳ	1・2・3・4 後		2			○								兼1
		全学総合Ⅴ	1・2・3・4 前		2			○								兼1
		全学総合Ⅵ	1・2・3・4 前		2			○								兼1
	小計 (13科目)		-	0	26	0	-			0	0	0	0	0	兼10	
専門教育科目	必修科目	生物学	1 前	2			○			1						
		化学	1 前	2			○			1						
		フードリーディングランナー特別講義	1 前	2			○			1						
		基礎文章作成技術論	1 前	1			○			1						
		基礎微生物学	1 後	2			○			1						
		基礎生化学	1 後	2			○			1						
		有機化学	1 後	2			○			1						
		分子生物学	2 前	2			○				1					
		食品化学	2 前	2			○			1						
		機器分析学	2 前	2			○			1						
		植物バイオテクノロジー	2 後	2			○			1						
		栄養学	2 後	2			○				1					
		食環境科学英語	2 後	2			○			9	5		1			
		食品衛生学	3 前	2			○				1					
		食環境科学特別講義	3 前	2			○			9	5		1			
		食環境科学論文輪読	3 前	2			○			9	5		1			
		食のリーダーシップ演習	3 前	2				○		9	4		1			
		応用文章作成技術論	3 前	1			○			1						
		食品技術者と倫理	3 後	2			○				1					
		研究室演習	3 前・後	2				○		9	5		1			
		食環境科学輪講Ⅰ	4 前・後	2				○		9	5		1			
		食環境科学輪講Ⅱ	4 前・後	2				○		9	5		1			
		卒業研究	4 前・後	3				○		9	5		1			
		卒業論文	4 前・後	3				○		9	5		1			
	小計 (24科目)		-	48	0	0	-			9	5	0	1	0		

教 育 課 程 等 の 概 要																
(食環境科学部食環境科学科)																
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
					必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 科 目	必 修 科 目	実 験 ・ 実 習 科 目	化学実験	1 前	2					○	2					
			生物学実験	2 前	2					○	2					
			食品衛生微生物学実験	2 後	2					○		2				
			食品衛生化学実験	3 前	2					○	2					
			食品先端加工技術実習	3 後	1					○	1	1				
			小計（5科目）	-	9	0	0	-			7	3	0	0	0	兼0
	選 択 必 修 科 目	物理I	1 前		2			○			1					
		人体の構造と機能	1 前		2			○				1				兼1
		データサイエンス概論	1 前		2			○								
		物理II	1 後		2			○			1					
		物理実験	1 後		2			○			2					共同 兼1
		無機化学	1 後		2			○								
		フードコーディネート論	1 後		2			○				1				
		食環境科学総合演習（f-STEAM）	1 後		2				○					1		
		食の統計学	2 前		2			○				1				
		調理科学	2 前		2			○				1				
		調理科学実験	2 前		2					○		1				
		公衆衛生学	2 前		2			○								兼1
		育種学と栽培	2 前		2			○			1					
		食品物性論	2 前		2			○			1					
		食育論	2 後		2			○				1				
		世界の食文化	2 後		2			○				1				
		フードロジスティクス	2 後		2			○								兼1
		地学	2 前		2			○								兼1
		食品検査論	2 前		2			○			1					
		おいしさの科学	2 後		2			○			1					
		食品加工学	2 前		2			○			1					
		食品科学特別講義	2 後		2			○				1				オムニバス
		病害虫管理学	2 後		2			○			1					
		生体高分子化学	2 後		2			○			1					
		食品貯蔵学	2 後		2			○				1				
		食品分析学	2 後		2			○			1					
		食品有機化学	2 後		2			○			1					
		地学概論（実験を含む）	2 後		2			○								兼1 ※実験
		フードエンジニアリング	3 後		2			○			1					
		微生物代謝工学	3 前		2			○			1					
		機能食品科学	3 前		2			○			1					
		食品バイオテクノロジー	3 前		2			○			2					オムニバス
		生物資源利用学	3 前		2			○			1					
		食品安全学	3 前		2			○				1				
		食品官能評価概論	3 前		2			○			1					
		植物生理学	3 前		2			○			1					
		ファイトセラピー論	3 前		2			○				1				
		マイクロバイオーーム	3 前		2			○								兼1
		食品微生物制御学	3 後		2			○				1				
		食品添加物	3 後		2			○				1				
		HACCP論	3 後		2			○				1				
		食品包装論	3 後		2			○				1				
		食環境科学演習	4 前・後		2				○		9	5		1	0	
		小計（43科目）	-		0	86	0	-			9	5	0	1	0	兼6
	選 択 科 目	微分積分学	1 前		2			○								兼1
		解析学	1 後		2			○								兼1
		基礎生態学	1 前		2			○								兼1
		味とニオイの科学	2 前		2			○			1					
		地域産業論	2 前		2			○								兼1
		食のマーケティングとデジタルスキル	2 前		2			○								兼1
		微生物生理学	2 後		2			○								兼1
		実務研修Ⅰ	2 後		1				○			1				
		実務研修Ⅱ	2 後		2				○			1				
		バイオエコノミー	3 前		2			○			1					
		ソムリエ講座	3 後		2			○								兼1
		小計（11科目）	-		0	21	0	-			2	1	0	0	0	兼7

教 育 課 程 等 の 概 要															
(食環境科学部食環境科学科)															
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
教 職 科 目	の 教 す 指 る 導 法 及 び 目 に 教 関 科	理科指導法ⅠA	3 前			2		○		1					
		理科指導法ⅠB	3 後			2		○		1					
		理科指導法ⅡA	3 前			2		○		1					
		理科指導法ⅡB	3 後			2		○		1					
		小計 (4科目)	-	0	0	8		-		1	0	0	0	0	兼0
教 職 科 目	教 育 の 基 礎 的 理 解 に 関 す る 科 目 等	教育学概論	1 前・後			2	○								兼1
		教職概論	1 前・後			2	○								兼1
		教育の制度と経営	1 前・後			2	○								兼1
		教育心理学	2 前			2	○								兼1
		特別支援教育基礎論	1 前			2	○								兼1
		教育課程論	1 後			2	○								兼1
		道徳教育論	2 後			2	○								兼1
		総合的な学習の時間の指導法	3 前			2	○			1					兼1
		特別活動の理論と方法	2 前			2		○							兼1
		教育方法の理論と実践 (情報通信技術を含む)	2 後			2	○			1					
		生徒指導論 (進路指導論を含む)	2 前			2	○								兼1
		教育相談	2 後			2	○								兼1
		教育実習Ⅰ (事前・事後指導を含む)	4 前			5			○	1					兼1
		教育実習Ⅱ (事前・事後指導を含む)	4 前			3			○	1					兼1
		教職実践演習 (中・高)	4 後			2		○		1					兼1
小計 (15科目)		-	0	0	34		-		1	0	0	0	0	兼7	
合計 (235科目)			-	65	319	42		-		9	5	0	1	0	兼90
学位又は称号		学士 (食環境科学)			学位又は学科の分野				理学関係 家政関係						
卒 業 要 件 及 び 履 修 方 法								授業期間等							
1) 卒業要件となる科目で124単位以上を修得すること。 2) 基盤教育科目、哲学・思想区分より4単位以上、学問の基礎区分より4単位以上を修得すること。 3) 基盤教育科目、国際人の形成 (語学) 区分の必修科目8単位以上を修得すること。 4) 上記2)、3)を含む基盤教育科目で24単位以上を修得すること。 5) 専門教育科目で必修57単位、選択必修22単位を含み90単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限：半期24単位 (年間48単位))								1 学年の学期区分				2期			
								1 学期の授業期間				15週			
								1 時限の授業時間				90分			

学則の変更の趣旨等を記載した書類

資料目次

- 資料1. 総務省「持続可能な開発目標（SDGs）仮訳」
- 資料2. 埼玉県「埼玉県 5 ヵ年計画」
- 資料3. 経済産業省情報技術利用促進課「IT 人材需給に関する調査（概要）」
- 資料4. 東洋大学「朝霞キャンパス 2024 カリキュラム教室稼働率及び時間割（案）」



ゴール2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

End hunger, achieve food security and improved nutrition and promote sustainable agriculture

ターゲット	指標(仮訳)
2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。 By 2030, end hunger and ensure access by all people, in particular the poor and people in vulnerable situations, including infants, to safe, nutritious and sufficient food all year round	2.1.1 栄養不足蔓延率(PoU) Prevalence of undernourishment 2.1.2 食料不安の経験尺度(FIES)に基づく、中程度又は重度な食料不安の蔓延度 Prevalence of moderate or severe food insecurity in the population, based on the Food Insecurity Experience Scale (FIES)
2.2 5歳未満の子供の発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。 By 2030, end all forms of malnutrition, including achieving, by 2025, the internationally agreed targets on stunting and wasting in children under 5 years of age, and address the nutritional needs of adolescent girls, pregnant and lactating women and older persons	2.2.1 5歳未満の子供の発育阻害の蔓延度(WHO子ども成長基準で、年齢に対する身長が中央値から標準偏差-2未満) Prevalence of stunting (height for age <-2 standard deviation from the median of the World Health Organization (WHO) Child Growth Standards) among children under 5 years of age 2.2.2 5歳未満の子供の栄養不良の蔓延度(WHOの子ども成長基準で、身長に対する体重が、中央値から標準偏差+2超又は-2未満)(タイプ別(やせ及び肥満)) Prevalence of malnutrition (weight for height >+2 or <-2 standard deviation from the median of the WHO Child Growth Standards) among children under 5 years of age, by type (wasting and overweight) 2.2.3 15～49歳の女性における貧血の蔓延度(妊娠状況別、%) Prevalence of anaemia in women aged 15 to 49 years, by pregnancy status (percentage)
2.3 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。 By 2030, double the agricultural productivity and incomes of small-scale food producers, in particular women, indigenous peoples, family farmers, pastoralists and fishers, including through secure and equal access to land, other productive resources and inputs, knowledge, financial services, markets and opportunities for value addition and non-farm employment	2.3.1 農業/牧畜/林業企業規模の分類ごとの労働単位あたり生産額 Volume of production per labour unit by classes of farming/pastoral/forestry enterprise size 2.3.2 小規模食料生産者の平均的な収入(性別、先住民・非先住民の別) Average income of small-scale food producers, by sex and indigenous status
2.4 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。 By 2030, ensure sustainable food production systems and implement resilient agricultural practices that increase productivity and production, that help maintain ecosystems, that strengthen capacity for adaptation to climate change, extreme weather, drought, flooding and other disasters and that progressively improve land and soil quality	2.4.1 生産的で持続可能な農業の下に行われる農業地域の割合 Proportion of agricultural area under productive and sustainable agriculture

ターゲット	指標（仮訳）
2.5 2020年までに、国、地域及び国際レベルで適正に管理及び多様化された種子・植物バンクなども通じて、種子、栽培植物、飼育・家畜化された動物及びこれらの近縁野生種の遺伝的多様性を維持し、国際的合意に基づき、遺伝資源及びこれに関連する伝統的な知識へのアクセス及びその利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分を促進する。 By 2020, maintain the genetic diversity of seeds, cultivated plants and farmed and domesticated animals and their related wild species, including through soundly managed and diversified seed and plant banks at the national, regional and international levels, and promote access to and fair and equitable sharing of benefits arising from the utilization of genetic resources and associated traditional knowledge, as internationally agreed	2.5.1 中期又は長期保存施設に保存されている食料及び農業のための(a)植物及び(b)動物の遺伝資源の数 Number of (a) plant and (b) animal genetic resources for food and agriculture secured in either medium- or long-term conservation facilities
	2.5.2 絶滅の危機にあると分類された在来種の割合 Proportion of local breeds classified as being at risk of extinction
2.a 開発途上国、特に後発開発途上国における農業生産能力向上のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発及び植物・家畜のジーン・バンクへの投資の拡大を図る。 Increase investment, including through enhanced international cooperation, in rural infrastructure, agricultural research and extension services, technology development and plant and livestock gene banks in order to enhance agricultural productive capacity in developing countries, in particular least developed countries	2.a.1 政府支出における農業指向指数 The agriculture orientation index for government expenditures
	2.a.2 農業部門への公的支援の全体的な流れ(ODA及び他の公的支援の流れ) Total official flows (official development assistance plus other official flows) to the agriculture sector
2.b ドoha開発ラウンドのマンデートに従い、すべての農産物輸出補助金及び同等の効果を持つすべての輸出措置の同時撤廃などを通じて、世界の市場における貿易制限や歪みを是正及び防止する。 Correct and prevent trade restrictions and distortions in world agricultural markets, including through the parallel elimination of all forms of agricultural export subsidies and all export measures with equivalent effect, in accordance with the mandate of the Doha Development Round	2.b.1 農業輸出補助金 Agricultural export subsidies
2.c 食料価格の極端な変動に歯止めをかけるため、食料市場及びデリバティブ市場の適正な機能を確保するための措置を講じ、食料備蓄などの市場情報への適時のアクセスを容易にする。 Adopt measures to ensure the proper functioning of food commodity markets and their derivatives and facilitate timely access to market information, including on food reserves, in order to help limit extreme food price volatility	2.c.1 食料価格の変動指数(IFPA) Indicator of food price anomalies



ゴール7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

Ensure access to affordable, reliable, sustainable and modern energy for all

ターゲット	指標(仮訳)
7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。 By 2030, ensure universal access to affordable, reliable and modern energy services	7.1.1 電気を受電可能な人口比率 Proportion of population with access to electricity 7.1.2 家屋の空気を汚さない燃料や技術に依存している人口比率 Proportion of population with primary reliance on clean fuels and technology
7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 By 2030, increase substantially the share of renewable energy in the global energy mix	7.2.1 最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギー比率 Renewable energy share in the total final energy consumption
7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 By 2030, double the global rate of improvement in energy efficiency	7.3.1 エネルギー強度(GDP当たりの一次エネルギー) Energy intensity measured in terms of primary energy and GDP
7.a 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。 By 2030, enhance international cooperation to facilitate access to clean energy research and technology, including renewable energy, energy efficiency and advanced and cleaner fossil-fuel technology, and promote investment in energy infrastructure and clean energy technology	7.a.1 クリーンなエネルギー研究及び開発と、ハイブリッドシステムに含まれる再生可能エネルギー生成への支援に関する発展途上国に対する国際金融フロー International financial flows to developing countries in support of clean energy research and development and renewable energy production, including in hybrid systems
7.b 2030年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国のすべての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを提供できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う。 By 2030, expand infrastructure and upgrade technology for supplying modern and sustainable energy services for all in developing countries, in particular least developed countries, small island developing States and landlocked developing countries, in accordance with their respective programmes of support	7.b.1 発展途上国における再生可能エネルギー生産能力(1人当たりのワット数) (指標12.a.1と同一指標) Installed renewable energy-generating capacity in developing countries (in watts per capita) (repeat of 12.a.1)



ゴール9 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

Build resilient infrastructure, promote inclusive and sustainable industrialization and foster innovation

ターゲット	指標(仮訳)
9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。 Develop quality, reliable, sustainable and resilient infrastructure, including regional and transborder infrastructure, to support economic development and human well-being, with a focus on affordable and equitable access for all	9.1.1 全季節利用可能な道路の2km圏内に住んでいる地方の人口の割合 Proportion of the rural population who live within 2 km of an all-season road 9.1.2 旅客と貨物量(交通手段別) Passenger and freight volumes, by mode of transport
9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。 Promote inclusive and sustainable industrialization and, by 2030, significantly raise industry's share of employment and gross domestic product, in line with national circumstances, and double its share in least developed countries	9.2.1 GDPに占める製造業付加価値の割合及び一人当たり製造業付加価値 Manufacturing value added as a proportion of GDP and per capita 9.2.2 全産業就業者数に占める製造業就業者数の割合 Manufacturing employment as a proportion of total employment
9.3 特に開発途上国における小規模の製造業その他の企業の、安価な資金貸付などの金融サービスやバリューチェーン及び市場への統合へのアクセスを拡大する。 Increase the access of small-scale industrial and other enterprises, in particular in developing countries, to financial services, including affordable credit, and their integration into value chains and markets	9.3.1 産業の合計付加価値のうち小規模産業の占める割合 Proportion of small-scale industries in total industry value added 9.3.2 ローン又は与信枠が設定された小規模製造業の割合 Proportion of small-scale industries with a loan or line of credit
9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。 By 2030, upgrade infrastructure and retrofit industries to make them sustainable, with increased resource-use efficiency and greater adoption of clean and environmentally sound technologies and industrial processes, with all countries taking action in accordance with their respective capabilities	9.4.1 付加価値の単位当たりのCO2排出量 CO2 emission per unit of value added
9.5 2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。 Enhance scientific research, upgrade the technological capabilities of industrial sectors in all countries, in particular developing countries, including, by 2030, encouraging innovation and substantially increasing the number of research and development workers per 1 million people and public and private research and development spending	9.5.1 GDPに占める研究開発への支出 Research and development expenditure as a proportion of GDP 9.5.2 100万人当たりの研究者(フルタイム相当) Researchers (in full-time equivalent) per million inhabitants
9.a アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラ開発を促進する。 Facilitate sustainable and resilient infrastructure development in developing countries through enhanced financial, technological and technical support to African countries, least developed countries, landlocked developing countries and small island developing States	9.a.1 インフラへの公的国際支援の総額(ODAその他公的フロー) Total official international support (official development assistance plus other official flows) to infrastructure

ターゲット	指標(仮訳)
9.b 産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援する。 Support domestic technology development, research and innovation in developing countries, including by ensuring a conducive policy environment for, inter alia, industrial diversification and value addition to commodities	9.b.1 全付加価値における中位並びに先端テクノロジー産業の付加価値の割合 Proportion of medium and high-tech industry value added in total value added
9.c 後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020年までに普遍的かつ安価なインターネットアクセスを提供できるよう図る。 Significantly increase access to information and communications technology and strive to provide universal and affordable access to the Internet in least developed countries by 2020	9.c.1 モバイルネットワークにアクセス可能な人口の割合(技術別) Proportion of population covered by a mobile network, by technology



施策 53

強みを生かした収益力ある農業の確立

担当部局 産業労働部、**農林部**、教育局

施策内容

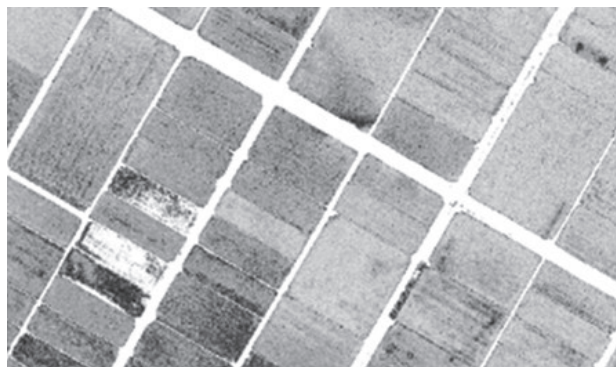
人口減少や高齢化、デジタル技術の発展、経済の国際化の進展など、本県農業を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。

こうした変化に対応するため、首都圏という大消費地の中に位置する地の利を生かし、消費者ニーズを的確に反映した農産物の生産拡大を図るとともに、県産農産物などの高付加価値化やブランド化、地産地消の推進による需要拡大に取り組み、農業の収益力を高めます。

また、デジタル技術などを活用したスマート農業*の推進や本県の自然条件に適した新技術・新品種の開発・普及により、イノベーション*を促進し生産性を向上させます。

さらに、家畜伝染病の予防対策や迅速・的確な防疫対策に向けた危機管理体制の強化により、発生予防及びまん延防止を図ります。

ドローンを活用した生育状況の診断



主な取組

- 各地域の特徴を生かした生産振興の支援
- 加工・業務用野菜、飼料・米粉用米など新たな需要も踏まえた品目ごとの産地体制の整備支援
- 6次産業化*及び農商工連携*による農産物の高付加価値化の支援
- 農業や化学肥料の低減など環境に配慮した栽培による高付加価値化
- 県産農産物や加工食品のブランド化と輸出促進による販路拡大への支援
- 生活様式の変化に対応した販路の開拓
- 県産農産物の直売所・量販店での販売拡大や学校給食での活用など地産地消の推進
- スマート農業技術の開発・実証・普及
- 産地を支える戦略的試験研究の実施
- アフリカ豚熱*や高病原性鳥インフルエンザ*などの家畜伝染病防疫対策の強化
- 衛生管理の徹底による家畜の損耗防止

施策指標

農家*1戸当たり生産農業所得

農林部

1,349,461円(令和元年度) ▶ 1,822,000円(令和8年度)

指標の説明

農家1戸当たりの農業経営による1年間の所得。

生産農業所得は生産拡大や生産コスト削減などの取組の成果が反映され、農業の収益力を示すことから、この指標を選定。

* 経営耕地面積が10a以上の世帯又は農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯(兼業農家を含む)。

目標の根拠

過去5年間(平成27年度～令和元年度)の実績値の伸び率(年平均約5%)を踏まえ、令和元年度の現状値から35%向上させることを目指し、目標値を設定。

販売農家*数に占める販売金額1,000万円以上の農家数の割合※

農林部

7.4%(令和2年度) ▶ 10.5%(令和8年度)

指標の説明

販売農家数に占める農産物販売金額が1,000万円以上の農家数の割合。

収益力ある農業を確立するためには、他産業と遜色のない収入をあげられる農業者を増やしていくことが重要であることから、この指標を選定。

* 経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家(兼業農家を含む)。

目標の根拠

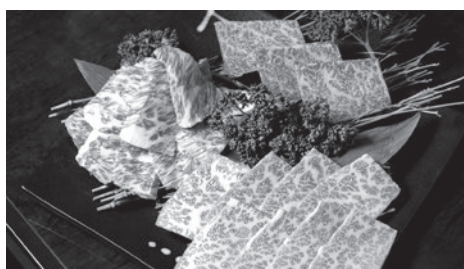
「埼玉県農林水産業振興基本計画」における令和7年度の目標値(10%)を踏まえ、更に販売農家数に占める販売金額1,000万円以上の農家数の割合を増加させることを目指し、目標値を設定。



新品種の育成(彩のきずな)



新品種の育成(べにたま)



ブランド化の支援(武州和牛)

***スマート農業**：ロボット技術やICT等を活用して、省力化・精密化や高品質生産の実現等を推進している農業のこと。

***イノベーション**：新しいものを生産する、あるいは既存のものを新しい方法で生産すること。創造的活動による新製品開発、新生産方法の導入、新マーケットの開拓、組織の改革等が挙げられる。

***6次産業化**：農業者が農産物の生産(1次産業)に加え、加工(2次産業)や流通・販売(3次産業)にも主体的に関わり、農業経営に新たな付加価値を取り込むこと。1次×2次×3次=6次産業。

***農商工連携**：農業者と商工業者が通常の商取引関係を越えて協力し、お互いの強みを生かして売れる新商品・新サービスの開発、生産等を行い需要の開拓を行うこと。

***アフリカ豚熱**：アフリカ豚熱ウイルスの感染による豚、いのししの急性熱性伝染病。治療法や予防法がなく、その病原性の高さから、発生すると長期にわたり畜産業の生産性を低下させ、畜産物の安定供給を脅かし、地域社会及び地域経済に深刻な打撃を与えるおそれがある。家畜伝染病予防法に基づき、発生農場の豚は全て殺処分。

***高病原性鳥インフルエンザ**：高病原性鳥インフルエンザウイルスの感染による鶏、あひる、うずら等家さんの伝染病。鶏に感染した場合には死亡率が高く、養鶏産業に及ぼす影響が甚大であることから、国際的に最も警戒すべき家畜伝染病の一つ。家畜伝染病予防法に基づき、発生農場の家さんは全て殺処分。

※県議会から提案された指標。

〔県議会から提案された修正の理由〕

本県農業の収益力を向上する上では、他産業と遜色のない収入をあげられる農業者を増やしていくことが重要であることから、指標を追加すべきである。

IT人材需給に関する調査（概要）

平成31年4月
経済産業省
情報技術利用促進課

1. 調査の目的・実施体制

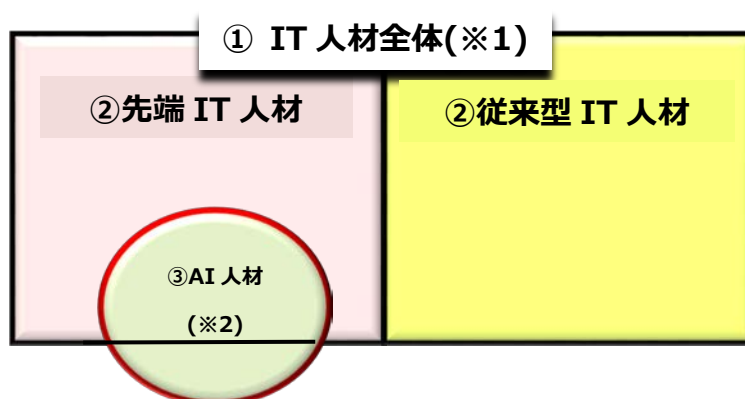
「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定）に基づき、第四次産業革命下で求められる人材の必要性やミスマッチの状況を明確化するため、経済産業省、厚生労働省、文部科学省の三省連携で人材需給の試算を行った。試算にあたっては、経済産業省情報技術利用促進課とみずほ情報総研株式会社が事務局となり、6名の有識者を構成員とする形で、2018年6月-2019年3月の期間で、計4回の検討会を開催した。

2. 調査概要

調査では、2018年から2030年の期間において、以下の項目について試算した。

- ① IT人材全体数の需要・供給
- ② Reスキルによる従来型IT人材及び先端IT人材の構成変化
- ③ AI人材の需要・供給

（参考）本調査における調査対象の概念整理図



（※1）本調査では、国勢調査を基に、IT企業及び、ユーザー企業の情報システム部門等に属する職業分類上の「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、「その他の情報処理・通信技術者」をIT人材として試算した。

（※2）③の「AI人材」はアンケート調査等をもとに試算を実施しており、ユーザー企業の事業部門や研究開発部門に属する人材も含まれている。したがって、①の「IT人材」に完全には包含されない。

3. 調査結果のポイント

(1) IT人材（全体）の需給

a) IT人材の需要と供給の差（需給ギャップ）

IT人材について、需要の伸びを年平均2.7%程度、労働生産性が年0.7%上昇することを前提とし、その需給ギャップを試算したところ、下記の表1の結果が得られた。（試算方法・試算前提については後述）

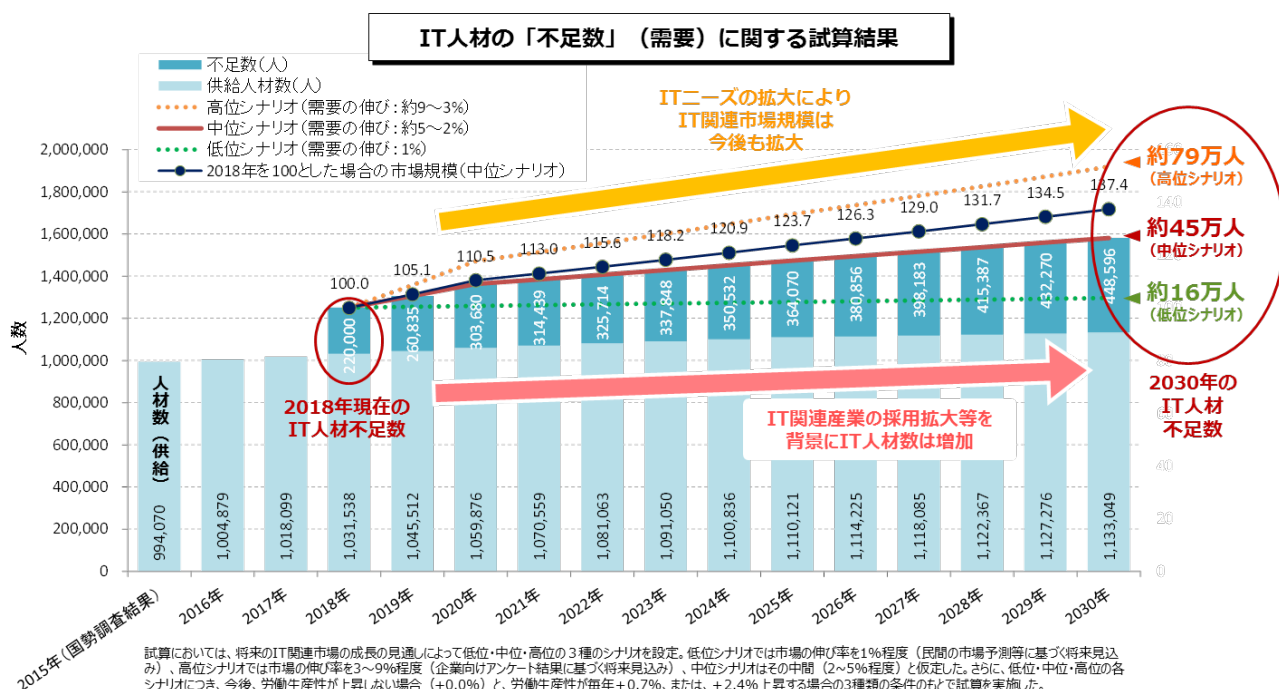
（表1）IT人材の需給ギャップ

2018年	2020年	2025年	2030年	2030年（前回調査※）
22万人	30万人	36万人	45万人	59万人

※前回調査：2016年「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（経済産業省）における需要の伸び1.5-2.5%シナリオの需給ギャップを記載。

ただし、年3.54%の労働生産性上昇を実現した場合には、2030年時点のIT人材の需要と供給は均衡することが見込まれる。

<参考1> IT人材需給の試算結果



＜参考2＞各国の情報通信業の労働生産性上昇率

（日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2017 年版」をもとにみずほ情報総研作成）

	1995 年以降の 労働生産性上昇率	2010 年代の 労働生産性上昇率
米国	5.4%	2.2%
ドイツ	4.2%	4.2%
フランス	3.1%	2.3%
日本	2.4%	0.7%

b) IT 人材の供給

（試算方法・試算前提）

総務省「2015 年国勢調査」をもとに、2018 年時点の IT 関連産業の年代別従事者数を試算した。さらに、文部科学省「学校基本調査」から毎年の教育機関からの入職者数を、国勢調査から他産業から情報サービス産業への入職者数と退職者数の差分を算出し、それらをもとに 2030 年までの IT 人材数の将来見通しを試算した。

直近の国勢調査（2015 年）から試算した結果、2015 年時点での IT 人材数は約 99.4 万人と前回の国勢調査（2010 年）から試算した結果と比較して 7.5 万人程度増加している。また、教育機関からの毎年の IT 人材供給についても、リーマンショック時に減少したもののその後は増加基調にあることから、その増加傾向が今後も続くことを前提に試算を行った。

（試算結果）

この結果、我が国の労働人口及び若年層人口は全体としては減少するものの、IT 人材供給については、2030 年まで増加が見込まれることとなった。

（表 2）IT 人材供給の見通し

2018 年	2020 年	2025 年	2030 年	2030 年 （前回調査※）
103 万人	106 万人	111 万人	113 万人	86 万人

※前回調査：2016 年「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（経済産業省）

c) IT 人材の需要

(試算方法・試算前提)

○将来の IT 関連市場の成長の見通しにつき、以下のとおり高位・中位・低位の 3 種のシナリオを設定し、IT 関連市場の成長率と等しい伸び率で IT 人材需要の伸び率が推移するという前提の下、試算を行った。

高位シナリオ：年平均成長率 4.4%程度（企業向けアンケート（※）結果）

中位シナリオ：年平均成長率 2.7%程度（高位と低位の間）

低位シナリオ：年平均成長率 1%程度（民間の市場予測等に基づく）

※企業向けアンケート

2018 年 10 月、IT 企業 3000 社、ユーザー企業 3000 社を対象に IT 人材の現状の不足感や将来見通しについてアンケートを実施。2173 社から回答があった。（回答率 36.2%）

回答結果から、短期～長期の需要の伸びは、年率 9～3%（平均約 4.4%）と見込まれた。

○さらに、アンケートは将来の生産性の伸びを前提としていないことから、それぞれのシナリオについて、労働生産性の上昇が人材需要に与える影響も考慮し、労働生産性の上昇率について二通りの前提を置いた。

毎年 0.7%上昇：2010 年代における日本の情報通信業の労働生産性の伸び

毎年 2.4%上昇：1995 年以降の日本の情報通信業の労働生産性の伸び

(試算結果) ※年 0.7%の労働生産性上昇の場合を掲載

上述の高位シナリオでの伸び率(約 4.4%)をもとに試算すると、2030 年の IT 人材需要は 192 万人と 2018 年に比べ 67 万人増加する一方、低位シナリオ(1%)をもとに試算した場合は、5 万人程度の増加に留まる。

(表 3) IT 人材需要の見通し

	2018 年	2020 年	2025 年	2030 年	2030 年 (前回調査※)
高位 〔需要の伸び率 約 4.4%〕	125 万人	147 万人	169 万人	192 万人	165 万人
中位 〔需要の伸び率 約 2.7%〕		136 万人	147 万人	158 万人	144 万人
低位 〔需要の伸び率 約 1%〕		126 万人	128 万人	130 万人	127 万人

※前回調査：2016 年「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（経済産業省）

なお、前回調査における高位、中位、低位は、それぞれ伸び率が、2～4%、1.5～2.5%、1%であり、低位以外は今回と伸び率が異なるほか、生産性の上昇率について試算で考慮していない点に留意する必要がある。

(2) 従来型 IT 人材と先端 IT 人材に関する試算

(試算方法・試算前提)

(1) における IT 関連市場を「従来型 IT サービス市場」(※1)と「先端 IT サービス市場」(※2)に 2 分し、それぞれの市場に従事する人材を「従来型 IT 人材」と「先端 IT 人材」とした。

その上で、以下の 3 つの Re スキル率 (※3) のパターンの下、従来型 IT 人材と先端 IT 人材について需給ギャップの推移を試算した。

(※1) 従来型 IT システムの受託開発、保守・運用サービス等に関する市場を従来型 IT 市場と定義した。

(※2) IoT 及び AI を活用した IT サービスの市場を先端 IT 市場と定義した。

(※3) Re スキル率：従来型 IT 人材から先端 IT 人材への転換を Re スキルと定義し、

$(x-1)$ 年に従来型 IT 人材であった人材で、 x 年に先端 IT 人材に転換した人材数 / $(x-1)$ 年の従来型 IT 人材数を Re スキル率と定義した。

<Re スキル率のパターン>

IT 人材の転換が

- ① 市場の構造変化に対応できる場合 : 平均 3.8%/年 (約 2-6%)
- ② 市場の構造変化にあまり対応できない場合 : 2%/年
- ③ 市場の構造変化に対応できない場合 : 1%/年

(試算結果)

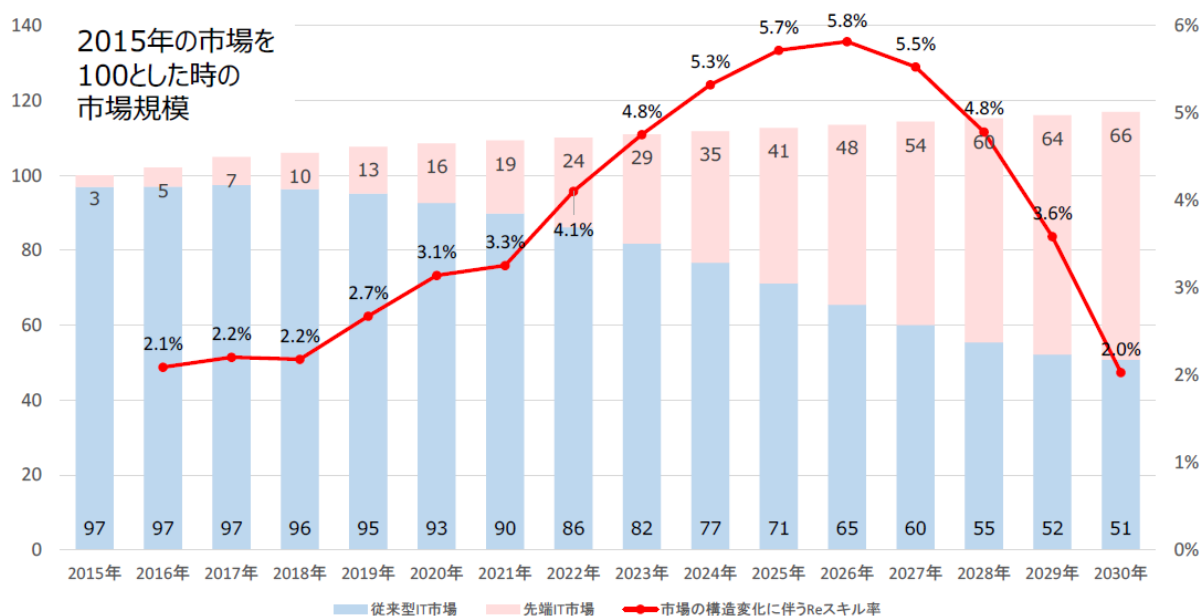
IT 市場の需要の伸びを約 2.7% (中位シナリオ)、労働生産性を 0.7%とした場合の 2030 年における従来型 IT 人材と先端 IT 人材の需給ギャップは以下のとおりとなる。

(表4) 従来型 IT 人材と先端 IT 人材の需給ギャップ (2030 年時点)

	従来型 IT 人材	先端 IT 人材	合計
Re スキル率 2~6%	18 万人	27 万人	45 万人
Re スキル率 2%	0 万人	45 万人	
Re スキル率 1%	△10 万人	55 万人	

※△：供給数＞需要数

〈参考3〉今後の IT 関連市場の構造変化と構造変化に対応した場合の Re スキル率の推移



(3) AI 人材の需給について

AI を実現する数理モデルについての研究者（ただし、学術・研究機関を除く）やAI 機能を搭載したソフトウェアやシステムの開発者、AI を活用した製品・サービスの企画・販売者を「AI 人材」として定義し、その需給及び需給ギャップを試算した。

a) AI 人材の需給ギャップ

AI 人材の需要と供給について、後述の方法で試算を行いそのギャップを試算したところ、下記の表の結果が得られた。

なお、需給ギャップの試算にあたっては、AI 市場の需要の伸びについて複数の市場調査結果を参考したが、調査によって予測が大きく異なることから、そのうち最も低い伸びを低位シナリオに、平均値を平均シナリオとし、2つのパターンで試算を行った。

○低位シナリオ(低位の伸びの市場調査結果) : 年率 10.3%

○平均シナリオ(複数の市場調査結果の平均値) : 年率 16.1%

(表 5) AI 人材需給ギャップの見通し

AI 需要の伸び	2018 年	2020 年	2025 年	2030 年
低位(10.3%/年)	3.4 万人	2.8 万人	2.7 万人	1.2 万人
平均(16.1%/年)		4.4 万人	8.8 万人	12.4 万人

AI 人材の生産性が 0.7%上昇し、かつ、AI 需要の伸びが「平均」の場合は、2025 年には 8.8 万人、2030 年には 12.4 万人の需給ギャップが生じる。また、AI 需要の伸びが「低位」の場合、2018 年の 3.4 万人から需給ギャップは徐々に減少し、2025 年には 2.7 万人、2030 年には 1.2 万人まで緩和する。

b) AI 人材の供給

(試算方法・試算前提)

企業向けアンケートで現在の AI 人材数や今後の育成見通しについて尋ねた。さらに、人工知能技術戦略会議のデータ及び企業向けアンケートから、それぞれ 1 年あたりの大学からの AI 人材輩出数と企業内育成数を算出し、それをもとに 2030 年までの AI 人材供給を試算した。

(試算結果)

今後の AI 人材育成に対して積極的な企業が多かったため、現在、1.1 万人規模と試算された AI 人材は、2030 年には、約 11 倍の 12.0 万人にまで拡大するとの結果が得られた。

(表 6) AI 人材供給の見通し

2018 年	2020 年	2025 年	2030 年
1.1 万人	3.8 万人	7.9 万人	12.0 万人

c) AI 人材の需要

(試算方法・試算前提)

AI 人材についても、IT 人材の需要と同様、AI 市場の成長率と等しい伸び率で人材需要の伸び率が推移するという前提の下、試算を行った。需要の伸び率については、前述のとおり 2 通りのシナリオを設定した。

(試算結果)

上記方法により、試算した結果は、AI 人材の需要はそれぞれ以下のとおりであり、低位シナリオの場合でも、AI 人材の需要は 2030 年に 2018 年比で約 3 倍となることが見込まれた。

※ IT 人材と同様、生産性は 0.7%上昇するとの前提

(表 7) AI 人材需要の見通し

	2018 年	2020 年	2025 年	2030 年
低位(10.3%/年)	4.4 万人	6.7 万人	10.6 万人	13.1 万人
平均(16.1%/年)		8.2 万人	16.7 万人	24.3 万人

分類	教室数	稼働教室数(a)	教室数(b)	教室稼働率 (a)/(b)
小教室	14	438	840	52.1%
中教室	5	144	300	48.0%
大教室	7	68	420	16.2%
PC教室	4	15	240	6.3%
実験室	10	183	600	30.5%
合計	40	848	2400	35.3%
※稼働教室数(a)は春学期・秋学期における1週間の教室稼働数				
※教室数(b)の算出方法は =教室数*学期数*曜日数*時限数				

【資料4】朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	月	1	食品学実験Ⅰ [必修科目]2	①	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
春	月	1	食品衛生学実験Ⅰ [必修科目]2	②	藤澤 誠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
春	月	1	Integral EnglishⅠ	資源 BASIC	江口 智子	40人教室（1）
春	月	1	English CommunicationⅠ	資源①	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（2）
春	月	1	English CommunicationⅠ	資源②	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（3）
春	月	1	Integral EnglishⅠ	資源①	理工学部非常勤講師X	40人教室（4）
春	月	1	Integral EnglishⅠ	食1	五十嵐 博久	40人教室（5）
春	月	1	Integral EnglishⅠ	食2	坂東 貴夫	40人教室（6）
春	月	1	Integral EnglishⅠ	食3	中山 隆夫	40人教室（7）
春	月	1	Integral EnglishⅠ	食4	國府方 麗夏	40人教室（8）
春	月	1	基礎生態学 [選択科目]1		伊藤 元裕	60人教室（1）
春	月	1	フードエンジニアリング [選択科目]2		西田 洋巳	60人教室（3）
春	月	1	調理科学 [選択必修科目]2		露久保 美夏	80人教室
春	月	1	日本の食と農 [選択必修科目]1		高橋 克也	100人教室（1）
春	月	1	分析化学 [必修科目]2		吉永 淳	150人教室（1）
春	月	1	生体医工学序論 [必修科目]1		秋元 俊成 大澤 重仁 小河 繁彦 他	150人教室（2）
春	月	2	官能評価実験 [選択必修科目]2		柴 英里 玉木 志穂	食環境科学実験室(大)1(64人)
春	月	2	食料経済実験 [選択必修科目]2		中島 亨	食環境科学実験室(大)2(64人)
春	月	2	食品学実験Ⅰ [必修科目]2	①	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
春	月	2	食品衛生学実験Ⅰ [必修科目]2	②	藤澤 誠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
春	月	2	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	（健康）①	柴田 浩文	PC教室（60人）
春	月	2	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	（食環）①	柴田 浩文	PC教室（66人）
春	月	2	Integral EnglishⅠ	資源②	理工学部非常勤講師X	40人教室（3）
春	月	2	Integral EnglishⅠ	資源③	江口 智子	40人教室（4）
春	月	2	English CommunicationⅠ	資源 BASIC	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（5）
春	月	2	English CommunicationⅠ	資源③	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（6）
春	月	2	Integral EnglishⅠ	FDS1	五十嵐 博久	40人教室（7）
春	月	2	Integral EnglishⅠ	FDS2	坂東 貴夫	40人教室（8）
春	月	2	Integral EnglishⅠ	FDS3	中山 隆夫	60人教室（1）
春	月	2	Integral EnglishⅠ	FDS4	國府方 麗夏	60人教室（2）
春	月	2	バイオミメティクス [選択科目]2		合田 達郎	60人教室（3）
春	月	2	バイオミメティクス [選択科目]2		合田 達郎	60人教室（4）
春	月	2	バイオミメティクス [選択科目]2		合田 達郎	60人教室（5）
春	月	2	ベイズ統計モデリング [選択必修科目]3		松嶺 有香	80人教室
春	月	2	生物学 [必修科目]1		堀内 城司	150人教室（1）
春	月	2	食品化学 [必修科目]2		加藤 悦子	150人教室（2）
春	月	2	給食経営管理論Ⅱ [必修科目]3		辻 ひろみ	150人教室（3）
春	月	2	現代物理学 [選択]1・2・3・4		本橋 健次	200人教室（1）
春	月	3	食品学実験Ⅰ [必修科目]2	②	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
春	月	3	食品衛生学実験Ⅰ [必修科目]2	③	藤澤 誠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
春	月	3	英語ビジネス実務 [選択]1・2・3・4		坂東 貴夫	40人教室（1）
春	月	3	スペイン語Ⅰ [選択]1・2・3・4	①	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（2）
春	月	3	Applied EnglishⅠ [選択]1・2・3・4		アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（3）
春	月	3	Integral EnglishⅠ	生体①	理工学部非常勤講師X	40人教室（4）
春	月	3	English for Liberal ArtsⅠ	食2	中山 隆夫	40人教室（5）
春	月	3	English for Liberal ArtsⅠ	食2	中山 隆夫	40人教室（6）

【資料4】朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	月	3	多変量解析 [選択科目]2		水野 佑紀	60人教室（1）
春	月	3	多変量解析 [選択科目]2		水野 佑紀	60人教室（2）
春	月	3	化学 [選択科目]1		福森 文康	60人教室（3）
春	月	3	公共経済学 [選択科目]3		児玉 剛史	60人教室（4）
春	月	3	生物資源学ゼミナール [学科共通科目]1		伊藤 政博 高品 知典	80人教室
春	月	3	人体の構造と機能 [選択必修科目]1		高橋 珠実	100人教室（1）
春	月	3	食品物性論 [選択必修科目]2		藤井 修治	100人教室（2）
春	月	3	臨床医学Ⅰ [必修科目]3		高鶴 裕介	150人教室（1）
春	月	4	食品学実験Ⅰ [必修科目]2	②	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
春	月	4	食品衛生学実験Ⅰ [必修科目]2	③	藤澤 誠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
春	月	4	スペイン語Ⅰ [選択]1・2・3・4	②	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（1）
春	月	4	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	（健康）②	柴田 浩文	PC教室（60人）
春	月	4	English CommunicationⅠ	生命①	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（3）
春	月	4	English for Liberal ArtsⅠ	食1	金田 仁秀	40人教室（4）
春	月	4	English for Liberal ArtsⅠ	FDS2	中山 隆夫	40人教室（5）
春	月	4	English for Liberal ArtsⅠ	食1	金田 仁秀	40人教室（6）
春	月	4	English for Liberal ArtsⅠ	FDS2	中山 隆夫	40人教室（7）
春	月	4	植物生理学 [選択必修科目]3		佐々木 和生	80人教室
春	月	4	臨床栄養学Ⅱ [必修科目]3		塩原 明世	150人教室（1）
春	月	4	日本国憲法 [選択]1・2・3・4		始澤 真純	200人教室（1）
春	月	4	日本の食文化 [選択]1・2・3・4		露久保 美夏	300人教室
春	月	5	食品学実験Ⅰ [必修科目]2	③	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
春	月	5	食品衛生学実験Ⅰ [必修科目]2	①	藤澤 誠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
春	月	5	全学総合D [選択]1・2・3・4	（データサイエンス概論）	大塚 佳臣	40人教室（1）
春	月	5	English for Liberal ArtsⅠ	FDS1	金田 仁秀	40人教室（2）
春	月	5	English for Liberal ArtsⅠ	FDS1	金田 仁秀	40人教室（3）
春	月	5	地学 [選択科目]1		齊藤 尚人	60人教室（1）
春	月	5	地学 [選択必修科目]2		齊藤 尚人	80人教室
春	月	5	食環境科学特別講義 [必修科目]3		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	150人教室（1）
春	月	5	哲学入門 [選択]1・2・3・4		本石 修二	300人教室
春	火	1	生物学実験 [学科共通科目]2		堀内 城司 小河 繁彦 北村 秀光 他	生体医工科学学生実験室1,2(176人)
春	火	1	生化学実験 [必修科目]2	②	金 賢珠 佐藤 成美	調理実習室
春	火	1	調理科学実験 [必修科目]2	①	郡山 貴子	調理実習室
春	火	1	中国語Ⅰ [選択]1・2・3・4	①	植松 希久磨	40人教室（1）
春	火	1	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	（健康）③	柴田 浩文	PC教室（60人）
春	火	1	English CommunicationⅠ	食1	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（3）
春	火	1	English CommunicationⅠ	食2	フルトン アンガス スチュワート	40人教室（4）
春	火	1	English CommunicationⅠ	食3	未決定（非常勤講師）	40人教室（5）
春	火	1	English CommunicationⅠ	食4	未決定（非常勤講師）	40人教室（6）
春	火	1	バイオインフォマティクス [選択科目]3		廣津 直樹	60人教室（1）
春	火	1	微生物利用学 [選択科目]2		三浦 健	60人教室（2）
春	火	1	バイオインフォマティクス [学科共通科目]3		廣津 直樹	80人教室

【資料4】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	火	1	微生物利用学 [微生物科学コース]2		三浦 健	100人教室（1）
春	火	1	基礎化学 [必修科目]1		川口 英夫	150人教室（1）
春	火	1	微分積分学 [必修科目]1		木村 鷹介	150人教室（2）
春	火	1	食環境科学論文輪読 [必修科目]3		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	150人教室（3）
春	火	1	多変量解析 [必修科目]2		塚田 麻里	200人教室（1）
春	火	2	生物学実験 [学科共通科目]2		堀内 城司 小河 繁彦 北村 秀光 他	生体医工科学学生実験室1,2(176人)
春	火	2	生化学実験 [必修科目]2	②	金 賢珠 佐藤 成美	調理実習室
春	火	2	調理科学実験 [必修科目]2	①	郡山 貴子	調理実習室
春	火	2	中国語Ⅰ [選択]1・2・3・4	②	植松 希久磨	40人教室（1）
春	火	2	フランス語Ⅰ [選択]1・2・3・4	①	北垣 潔	40人教室（2）
春	火	2	欧米の文学と文化 [選択]1・2・3・4		五十嵐 博久	40人教室（3）
春	火	2	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	（生命）①	柴田 浩文	PC教室（60人）
春	火	2	Integral EnglishⅢ	食1	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（5）
春	火	2	Integral EnglishⅢ	食2	フルトン アンガス スチュワート	40人教室（6）
春	火	2	Integral EnglishⅢ	食3	未決定（非常勤講師）	40人教室（7）
春	火	2	Integral EnglishⅢ	食4	未決定（非常勤講師）	40人教室（8）
春	火	2	認知科学 [選択科目]3		鈴木 裕	60人教室（1）
春	火	2	振動・波動 [選択科目]1		大澤 重仁	60人教室（2）
春	火	2	環境科学概論 [選択科目]2		竹下 和貴	60人教室（3）
春	火	2	バイオエネルギー [選択科目]3		三浦 健	60人教室（4）
春	火	2	食の安心と安全 [選択科目]2		氏家 清和	60人教室（5）
春	火	2	食生活論 [選択科目]1		高橋 東生	80人教室
春	火	2	実践栄養教育論 [選択科目]4		井上 広子	100人教室（1）
春	火	2	医生理学 [生命機能コース]3		児島 伸彦	100人教室（2）
春	火	2	環境科学概論 [環境科学コース]2		竹下 和貴	150人教室（1）
春	火	2	機能食品科学 [選択必修科目]3		宮西 伸光	150人教室（2）
春	火	2	分子生物学 [必修科目]2		梅原 三貴久	150人教室（3）
春	火	2	社会調査法Ⅰ [必修科目]1		中島 亨	200人教室（1）
春	火	2	現代化学 [選択]1・2・3・4	①	高橋 三男	200人教室（2）
春	火	3	生体医工学実験Ⅳ [必修科目]3		鈴木 裕 合田 達郎 小河 繁彦 他	生体医工科学学生実験室1,2(176人)
春	火	3	化学実験 [必修科目]1		後藤 顕一 吉江 由美子	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	火	3	調理科学実験 [選択必修科目]2		露久保 美夏	食環境科学実験室(小)1(32人)
春	火	3	生化学実験 [必修科目]2	③	金 賢珠 佐藤 成美	調理実習室
春	火	3	調理科学実験 [必修科目]2	②	郡山 貴子	調理実習室
春	火	3	フランス語Ⅰ [選択]1・2・3・4	②	北垣 潔	40人教室（1）
春	火	3	Business English Communication [選択]1・2・3・4	【同時双方向】 TOEIC600点以上	トラクサル デイビット	40人教室（2）
春	火	3	English CommunicationⅠ	健康1	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（3）
春	火	3	English CommunicationⅠ	健康2	フルトン アンガス スチュワート	40人教室（4）
春	火	3	English CommunicationⅠ	健康3	未決定（非常勤講師）	40人教室（5）
春	火	3	English CommunicationⅠ	健康4	未決定（非常勤講師）	40人教室（6）

【資料4】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	火	3	生命科学英語 [選択科目]3		郡司 芽久	60人教室（1）
春	火	3	極限環境微生物学 [選択科目]3		東端 啓貴	60人教室（2）
春	火	3	食育論 [選択科目]3		玉木 志穂	60人教室（3）
春	火	3	生理学 [医工学コース]2		堀内 城司	80人教室
春	火	3	有機化学Ⅱ [学科共通科目]2		清水 文一	100人教室（1）
春	火	3	極限環境微生物学 [微生物科学コース]3		東端 啓貴	100人教室（2）
春	火	3	ファイトセラピー論 [選択必修科目]3		高橋 珠実	150人教室（1）
春	火	3	因果推論 [選択必修科目]2		塚田 麻里	150人教室（2）
春	火	3	基礎生物学 [必修科目]1		金子 律子	150人教室（3）
春	火	3	基礎化学 [必修科目]1		道久 則之	200人教室（1）
春	火	3	プログラミング演習Ⅰ [必修科目]1		佐藤 秀保	200人教室（2）
春	火	4	生体医工学実験Ⅳ [必修科目]3		鈴木 裕 合田 達郎 小河 繁彦 他	生体医工学科学学生実験室1,2(176人)
春	火	4	化学実験 [必修科目]1		後藤 顕一 吉江 由美子	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	火	4	調理科学実験 [選択必修科目]2		露久保 美夏	食環境科学実験室(小)1(32人)
春	火	4	生化学実験 [必修科目]2	③	金 賢珠 佐藤 成美	調理実習室
春	火	4	調理科学実験 [必修科目]2	②	郡山 貴子	調理実習室
春	火	4	English CommunicationⅠ	FDS1	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（1）
春	火	4	English CommunicationⅠ	FDS2	フルトン アンガス スチュワート	40人教室（2）
春	火	4	English CommunicationⅠ	FDS3	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
春	火	4	English CommunicationⅠ	FDS4	未決定（非常勤講師）	40人教室（4）
春	火	4	微生物学 [選択科目]1		鳴海 一成	60人教室（1）
春	火	4	電気工学 [選択科目]1		秋元 俊成	60人教室（2）
春	火	4	バイオエコノミー [選択科目]3		佐々木 和生	60人教室（3）
春	火	4	応用計量経済学 [選択科目]3		佐藤 秀保	60人教室（4）
春	火	4	食文化論 [選択科目]1		辻 ひろみ 井上 広子 大瀬良 知子 他	60人教室（5）
春	火	4	生命データサイエンス [生命機能コース]3		川口 英夫	80人教室
春	火	4	糖鎖科学 [植物科学コース]3		長谷川 輝明	100人教室（1）
春	火	4	環境と農業 [選択必修科目]2		松嶺 有香	100人教室（2）
春	火	4	社会・環境と健康Ⅲ [選択必修科目]3		上野 哲	150人教室（1）
春	火	4	遺伝学 [必修科目]2		椎崎 一宏	150人教室（2）
春	火	4	基礎生物学 [必修科目]1		長坂 征治	150人教室（3）
春	火	5	化学実験 [必修科目]1		後藤 顕一 吉江 由美子	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	火	5	調理科学実験 [選択必修科目]2		露久保 美夏	食環境科学実験室(小)1(32人)
春	火	5	生化学実験 [必修科目]2	①	金 賢珠 佐藤 成美	調理実習室
春	火	5	調理科学実験 [必修科目]2	③	郡山 貴子	調理実習室
春	火	5	生命科学序論 [必修科目]1		伊藤 元裕 小柴 和子 椎崎 一宏 他	200人教室（1）
春	火	5	生物資源学序論 [必修科目]1		山本 浩文 三浦 健 道久 則之 他	200人教室（2）
春	水	1	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	（食環）②	柴田 浩文	PC教室（60人）

【資料4】朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	水	1	Integral English I	生体②	宮内 沙耶子	40人教室 (2)
春	水	1	English Speech & Presentation	生体①	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室 (3)
春	水	1	English Speech & Presentation	生体②	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室 (4)
春	水	1	Integral English I	健康1	五十嵐 博久	40人教室 (5)
春	水	1	Integral English I	健康2	女鹿 喜治	40人教室 (6)
春	水	1	Integral English I	健康3	坂東 貴夫	40人教室 (7)
春	水	1	微分積分学 [選択科目]1		藤田 響	60人教室 (1)
春	水	1	ナノメディシン [選択科目]3		大澤 重仁	60人教室 (2)
春	水	1	微分積分学 [選択科目]1		藤田 響	60人教室 (3)
春	水	1	動物生理学 [選択科目]2		金子 律子	60人教室 (4)
春	水	1	ナノメディシン [選択科目]3		大澤 重仁	60人教室 (5)
春	水	1	微分積分学 [選択科目]1		藤田 響	80人教室
春	水	1	味とニオイの科学 [選択科目]2		生化学分野 (福森後任梓)	100人教室 (1)
春	水	1	食品機能学 [選択科目]3		細谷 孝博	100人教室 (2)
春	水	1	実践人体の構造及び疾病の成り立ち [選択科目]4		高鶴 裕介	150人教室 (1)
春	水	1	動物生理学 [生命機能コース]2		金子 律子	150人教室 (2)
春	水	1	ナノメディシン [医工学コース]3		大澤 重仁	150人教室 (3)
春	水	1	作物遺伝育種学 [植物科学コース]3		廣津 直樹	200人教室 (1)
春	水	1	微生物利用学 [微生物科学コース]2		三浦 健	200人教室 (2)
春	水	1	食品衛生学 [必修科目]3		下島 優香子	200人教室 (3)
春	水	1	フードデータ分析基礎演習 I [必修科目]1		児玉 剛史 佐藤 秀保 福森 文康 他	200人教室 (4)
春	水	1	臨床栄養学 I [必修科目]2		未決定 (教授)	200人教室 (5)
春	水	2	フードデータ分析実習 I [必修科目]2		児玉 剛史 佐藤 秀保 竹下 広宣 他	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	水	2	文化間コミュニケーション [選択]1・2・3・4	①	坂東 貴夫	40人教室 (1)
春	水	2	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	(応用) ①	柴田 浩文	PC教室 (60人)
春	水	2	Integral English I	生命①	宮内 沙耶子	40人教室 (3)
春	水	2	Integral English I	生命②	江口 智子	40人教室 (4)
春	水	2	English Communication I	生命 BASIC	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室 (5)
春	水	2	English Communication I	生体①	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室 (6)
春	水	2	Integral English I	Adbanced	女鹿 喜治	40人教室 (7)
春	水	2	English for Liberal Arts I	食3	坂東 貴夫	40人教室 (8)
春	水	2	English for Liberal Arts I	食4	女鹿 喜治	60人教室 (1)
春	水	2	線形数学 [選択科目]2		藤田 響	60人教室 (2)
春	水	2	バイオメカニクス [選択科目]3		小河 繁彦	60人教室 (3)
春	水	2	線形数学 [選択科目]2		藤田 響	60人教室 (4)
春	水	2	生物資源学英語 [選択科目]3		清野 佳奈	60人教室 (5)
春	水	2	リスクと保険 [選択科目]3		竹下 広宣	80人教室
春	水	2	システム工学 [学科共通科目]2		鈴木 裕	100人教室 (1)
春	水	2	バイオメカニクス [生体工学コース]3		小河 繁彦	100人教室 (2)
春	水	2	微生物代謝工学 [選択必修科目]3		西田 洋巳	150人教室 (1)
春	水	2	総合演習 [選択必修科目]4		五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	150人教室 (2)
春	水	2	解剖生理学 [必修科目]1		高鶴 裕介	150人教室 (3)

【資料4】朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	水	2	社会・環境と健康Ⅱ [必修科目]2		上野 哲	200人教室（1）
春	水	2	栄養教育論Ⅱ [必修科目]3		井上 広子	200人教室（2）
春	水	3	生体医工学実験Ⅰ [必修科目]2		堀内 城司 小河 繁彦 北村 秀光 他	生体医工学科学学生実験室1,2(176人)
春	水	3	English CommunicationⅠ	生体②	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（1）
春	水	3	Integral EnglishⅠ	生命③	宮内 沙耶子	40人教室（2）
春	水	3	English for Liberal ArtsⅠ	FDS3	坂東 貴夫	40人教室（3）
春	水	3	English for Liberal ArtsⅠ	FDS4	女鹿 喜治	40人教室（4）
春	水	3	English for Liberal ArtsⅠ	FDS3	坂東 貴夫	40人教室（5）
春	水	3	English for Liberal ArtsⅠ	FDS4	女鹿 喜治	40人教室（6）
春	水	3	水圏環境科学 [選択科目]3		清水 和哉	60人教室（1）
春	水	3	食品産業史 [選択科目]1		佐藤 奨平	60人教室（2）
春	水	3	学校栄養教育の基礎 [選択科目]3		井上 広子	60人教室（3）
春	水	3	数学の世界 [選択]1・2・3・4		藤田 響	60人教室（4）
春	水	3	ソーシャルサーベイ概論 [選択]1・2・3・4		廣田 龍平	60人教室（5）
春	水	3	水圏環境科学 [環境科学コース]3		清水 和哉	80人教室
春	水	3	科目名 配当学年 区分		教員名（転記）	100人教室（1）
春	水	3	生化学 [必修科目]2		東端 啓貴	150人教室（1）
春	水	3	基礎文章作成技術論 [必修科目]1		藤井 修治	150人教室（2）
春	水	3	食のリーダーシップ演習 [必修科目]3		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	150人教室（3）
春	水	3	基礎栄養学Ⅰ [必修科目]1		金 賢珠	200人教室（1）
春	水	3	応用栄養学Ⅰ [必修科目]2		大瀬良 知子	200人教室（2）
春	水	3	心理学 [選択]1・2・3・4		下田 俊介	200人教室（3）
春	水	4	生体医工学実験Ⅰ [必修科目]2		堀内 城司 小河 繁彦 北村 秀光 他	生体医工学科学学生実験室1,2(176人)
春	水	4	Integral EnglishⅠ	健康4	女鹿 喜治	40人教室（1）
春	水	4	Integral EnglishⅠ	健康4	女鹿 喜治	40人教室（2）
春	水	4	マイクロバイーム [選択科目]3		小西 可奈	60人教室（1）
春	水	4	細胞生物学Ⅰ [選択科目]2		根建 拓	60人教室（2）
春	水	4	地域産業論 [選択科目]2		未決定（非常勤講師）食環境③	60人教室（3）
春	水	4	細胞生物学Ⅰ [生命機能コース]2		根建 拓	80人教室
春	水	4	微生物酵素学 [微生物科学コース]3		道久 則之	100人教室（1）
春	水	4	マイクロバイーム [選択必修科目]3		小西 可奈	100人教室（2）
春	水	4	農業・食料経済学 [選択必修科目]2		藤栄 剛	150人教室（1）
春	水	4	異文化と社会事情 [選択]1・2・3・4		廣田 龍平	200人教室（1）
春	水	5	ICTリテラシー [選択科目]1		木村 鷹介	60人教室（1）
春	水	5	ICTリテラシー [選択科目]1		木村 鷹介	60人教室（2）
春	水	5	食品機能性分析学 [選択科目]1		佐藤 成美	60人教室（3）
春	水	5	公衆衛生学 [選択必修科目]2		未決定（非常勤講師）食環境②	80人教室
春	水	5	IT基礎 [選択必修科目]2		佐藤 秀保	100人教室（1）
春	水	5	データマイニング [選択必修科目]3		伊藤 暢宏	100人教室（2）

【資料4】朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	水	5	生命科学特別講義 [必修科目]3		伊藤 元裕 小柴 和子 椎崎 一宏 他	150人教室（1）
春	水	5	生物資源学特別講義 [必修科目]3		道久 則之 清水 文一	150人教室（2）
春	木	1	解剖生理学実験 [必修科目]2	③	高鶴 裕介	調理実習室
春	木	1	給食経営管理実習 [必修科目]3	①	辻 ひろみ	調理実習室
春	木	1	調理学実習Ⅱ [必修科目]3	②	郡山 貴子	調理実習室
春	木	1	ハングルⅠ [選択]1・2・3・4	①	李 芝善	40人教室（1）
春	木	1	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	（健康）④	柴田 浩文	PC教室（60人）
春	木	1	English CommunicationⅠ	生体 BASIC	江口 智子	40人教室（3）
春	木	1	Integral EnglishⅠ	生命 BASIC	理工学部非常勤講師Y	40人教室（4）
春	木	1	English Speech & Presentation	生命①	マハルザン ラビ	40人教室（5）
春	木	1	English Speech & Presentation	生命②	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（6）
春	木	1	English Speech & Presentation	生命③	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（7）
春	木	1	English Speech & Presentation	生命④	非常勤講師Z	40人教室（8）
春	木	1	バイオマテリアル [選択科目]3		木村 剛	60人教室（1）
春	木	1	放射線工学概論 [選択科目]2		本橋 健次	60人教室（2）
春	木	1	バイオマテリアル [選択科目]3		木村 剛	60人教室（3）
春	木	1	生態毒性学 [選択科目]3		竹下 和貴	60人教室（4）
春	木	1	マーケティング・マネジメント [選択科目]2		児玉 剛史	60人教室（5）
春	木	1	生態毒性学 [環境科学コース]3		竹下 和貴	80人教室
春	木	1	生物資源利用学 [選択必修科目]3		田部井後任梓	100人教室（1）
春	木	1	分子生物学 [必修科目]2		食品貯蔵・加工学分野（吉崎後任梓）	150人教室（1）
春	木	2	解剖生理学実験 [必修科目]2	③	高鶴 裕介	調理実習室
春	木	2	給食経営管理実習 [必修科目]3	①	辻 ひろみ	調理実習室
春	木	2	調理学実習Ⅱ [必修科目]3	②	郡山 貴子	調理実習室
春	木	2	ハングルⅠ [選択]1・2・3・4	②	李 芝善	40人教室（1）
春	木	2	Integral EnglishⅠ	ADVANCED b	理工学部非常勤講師Y	40人教室（2）
春	木	2	English Speech & Presentation	資源①	マハルザン ラビ	40人教室（3）
春	木	2	English Speech & Presentation	資源②	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（4）
春	木	2	English Speech & Presentation	資源③	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（5）
春	木	2	English Speech & Presentation	資源④	非常勤講師Z	40人教室（6）
春	木	2	内分泌学 [選択科目]3		根建 拓	60人教室（1）
春	木	2	運動生理学 [選択科目]3		小河 繁彦	60人教室（2）
春	木	2	健康と社会経済 [選択科目]2		竹下 広宣	60人教室（3）
春	木	2	生化学 [学科共通科目]2		西野 光一郎	80人教室
春	木	2	食品検査論 [選択必修科目]2		吉江 由美子	100人教室（1）
春	木	2	化学 [必修科目]1		加藤 悦子	150人教室（1）
春	木	2	応用文章作成技術論 [必修科目]3		藤井 修治	150人教室（2）
春	木	2	フードデータ分析演習Ⅰ [必修科目]3		児玉 剛史 佐藤 秀保 竹下 広宣 他	150人教室（3）
春	木	2	生化学 [必修科目]1		金 賢珠	200人教室（1）
春	木	3	生物学実験 [必修科目]2		小柴 和子 伊藤 元裕 郡司 芽久	生命科学科学生実験室1,2(128人)
春	木	3	分子生物学実験 [必修科目]3		伊藤 政博 廣津 直樹 高妻 篤史	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)

【資料4】朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	木	3	食品衛生化学実験 [必修科目]3		宮西 伸光 生化学分野（福森後任梓）	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	木	3	解剖生理学実験 [必修科目]2	①	高鶴 裕介	調理実習室
春	木	3	給食経営管理実習 [必修科目]3	②	辻 ひろみ	調理実習室
春	木	3	調理学実習Ⅱ [必修科目]3	③	郡山 貴子	調理実習室
春	木	3	テクニカルライティング [選択]1・2・3・4	【同時双方向】	小早川 裕子	40人教室（1）
春	木	3	Integral EnglishⅠ	生体 BASIC	理工学部非常勤講師Y	40人教室（2）
春	木	3	English CommunicationⅠ	生命②	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（3）
春	木	3	Integral EnglishⅠ	生命③	非常勤講師Z	40人教室（4）
春	木	3	Integral EnglishⅠ	生体③	江口 智子	40人教室（5）
春	木	3	基礎化学演習 [選択科目]1		清野 佳奈	60人教室（1）
春	木	3	材料工学 [生体工学コース]2		木村 剛	80人教室
春	木	3	植物生理学 [植物科学コース]2		梅原 三貴久	100人教室（1）
春	木	3	物理Ⅰ [選択必修科目]1		藤井 修治	100人教室（2）
春	木	3	食育論 [選択必修科目]2		露久保 美夏	150人教室（1）
春	木	3	基礎化学 [選択必修科目]1	（健康）	藤澤 誠	150人教室（2）
春	木	3	データサイエンス概論 [必修科目]1		竹下 広宣	200人教室（1）
春	木	4	生物学実験 [必修科目]2		小柴 和子 伊藤 元裕 郡司 芽久	生命科学科学学生実験室1,2(128人)
春	木	4	分子生物学実験 [必修科目]3		伊藤 政博 廣津 直樹 高妻 篤史	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
春	木	4	食品衛生化学実験 [必修科目]3		宮西 伸光 生化学分野（福森後任梓）	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	木	4	解剖生理学実験 [必修科目]2	①	高鶴 裕介	調理実習室
春	木	4	給食経営管理実習 [必修科目]3	②	辻 ひろみ	調理実習室
春	木	4	調理学実習Ⅱ [必修科目]3	③	郡山 貴子	調理実習室
春	木	4	English CommunicationⅠ	生体③	マハルザン ラビ	40人教室（1）
春	木	4	English Speech & Presentation	生体③	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（2）
春	木	4	English Speech & Presentation	生体④	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（3）
春	木	4	基礎生物学演習 [選択科目]1		清野 佳奈	60人教室（1）
春	木	4	育種学と栽培 [選択必修科目]2		田部井後任梓	80人教室
春	木	4	食と健康の科学 [選択必修科目]2		柴 英里	100人教室（1）
春	木	4	フードリーディングランナー特別講義 [必修科目]1		吉江 由美子	150人教室（1）
春	木	4	データサイエンス基礎Ⅰ [必修科目]1		竹下 広宣	150人教室（2）
春	木	5	生物学実験 [必修科目]2		小柴 和子 伊藤 元裕 郡司 芽久	生命科学科学学生実験室1,2(128人)
春	木	5	分子生物学実験 [必修科目]3		伊藤 政博 廣津 直樹 高妻 篤史	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
春	木	5	食品衛生化学実験 [必修科目]3		宮西 伸光 生化学分野（福森後任梓）	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	木	5	解剖生理学実験 [必修科目]2	②	高鶴 裕介	調理実習室
春	木	5	給食経営管理実習 [必修科目]3	③	辻 ひろみ	調理実習室
春	木	5	調理学実習Ⅱ [必修科目]3	①	郡山 貴子	調理実習室
春	木	5	食の統計学 [選択必修科目]2		レギュラトリサイエンス分野（大上後任梓）	80人教室
春	木	5	キャリアデザインⅠ [選択]1	全学科	川口 英夫 秋元 俊成 道久 則之	300人教室
春	金	1	臨床栄養学実習Ⅰ [必修科目]3	③	未決定（教授）	調理実習室

【資料4】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	金	1	応用栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	①	大瀬良 知子	調理実習室
春	金	1	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	(生命) ②	柴田 浩文	PC教室 (60人)
春	金	1	病理学総論 [選択科目]3		小柴 和子	60人教室 (1)
春	金	1	医用電子工学 [選択科目]3		山内 康司	60人教室 (2)
春	金	1	医用工学概論 [選択科目]2		秋元 俊成	60人教室 (3)
春	金	1	公害防止総論 [選択科目]2		清水 和哉	60人教室 (4)
春	金	1	TOEIC Foundation [選択]1・2・3・4	①	岡村 正愛	80人教室
春	金	1	公害防止総論 [環境科学コース]2		清水 和哉	100人教室 (1)
春	金	1	物理学A [学科共通科目]1		本橋 健次	100人教室 (2)
春	金	1	微生物遺伝学 [微生物科学コース]3		一石 昭彦	150人教室 (1)
春	金	1	機器分析学 [必修科目]2		加藤 悦子	150人教室 (2)
春	金	1	統計学Ⅰ [必修科目]1		児玉 剛史	150人教室 (3)
春	金	1	食品学Ⅰ [必修科目]1		細谷 孝博	200人教室 (1)
春	金	2	臨床栄養学実習Ⅰ [必修科目]3	③	未決定 (教授)	調理実習室
春	金	2	応用栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	①	大瀬良 知子	調理実習室
春	金	2	日本語Ⅱ [選択]2	①	劉 時珍	40人教室 (1)
春	金	2	TOEIC Foundation [選択]1・2・3・4	②	岡村 正愛	40人教室 (2)
春	金	2	情報処理基礎 [選択]1・2・3・4	(応用) ②	柴田 浩文	PC教室 (60人)
春	金	2	Integral EnglishⅢ	FDS1	未決定 (非常勤講師)	40人教室 (4)
春	金	2	Integral EnglishⅢ	FDS2	未決定 (非常勤講師)	40人教室 (5)
春	金	2	Integral EnglishⅢ	FDS1	未決定 (非常勤講師)	40人教室 (6)
春	金	2	基礎物理学 [選択科目]1		竹井 弘之	60人教室 (1)
春	金	2	公衆衛生学 [選択科目]3		吉永 淳	60人教室 (2)
春	金	2	機器分析Ⅰ [選択科目]3		清水 文一	60人教室 (3)
春	金	2	基礎物理学 [選択科目]1		竹井 弘之	60人教室 (4)
春	金	2	公衆衛生学 [選択科目]3		吉永 淳	60人教室 (5)
春	金	2	機器分析Ⅰ [選択科目]3		清水 文一	80人教室
春	金	2	食品バイオテクノロジー [選択科目]3		西田 洋巳 佐々木 和生	100人教室 (1)
春	金	2	基礎化学 [学科共通科目]1		木村 剛	100人教室 (2)
春	金	2	免疫学 [学科共通科目]3		北村 秀光	150人教室 (1)
春	金	2	食品加工学 [選択必修科目]2		宮西 伸光	150人教室 (2)
春	金	2	食品バイオテクノロジー [選択必修科目]3		西田 洋巳 佐々木 和生	150人教室 (3)
春	金	2	ミクロ経済学 [選択必修科目]1		児玉 剛史	200人教室 (1)
春	金	2	ビッグデータ解析Ⅰ [選択必修科目]3		氏家 清和	200人教室 (2)
春	金	2	医療統計学 [必修科目]2		木村 鷹介	200人教室 (3)
春	金	2	生物学 [必修科目]1		生化学分野 (福森後任梓)	200人教室 (4)
春	金	2	食品学Ⅱ [必修科目]2		細谷 孝博	200人教室 (5)
春	金	3	分子生物学実験 [必修科目]3		鳴海 一成 根建 拓 椎崎 一宏	生命科学科学生実験室1,2(128人)

【資料4】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	金	3	生体医工学実験Ⅲ [必修科目]3		堀内 城司 本橋 健次 山内 康司 他	生体医工学科学学生実験室1,2(176人)
春	金	3	生物学実験 [必修科目]2		梅原 三貴久 長坂 征治 三浦 健	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
春	金	3	生物学実験 [必修科目]2		佐々木 和生 田部井後任梓	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	金	3	臨床栄養学実習Ⅰ [必修科目]3	①	未決定（教授）	調理実習室
春	金	3	応用栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	②	大瀬良 知子	調理実習室
春	金	3	日本語Ⅰ [選択]1		劉 時珍	40人教室（1）
春	金	3	Integral EnglishⅢ	FDS3	未決定（非常勤講師）	40人教室（2）
春	金	3	Integral EnglishⅢ	FDS4	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
春	金	3	Integral EnglishⅢ	FDS3	未決定（非常勤講師）	40人教室（4）
春	金	3	生物学 [選択科目]1		福森 文康	60人教室（1）
春	金	3	植物資源利用学 [植物科学コース]3		岡田 憲典	80人教室
春	金	3	食品官能評価概論 [選択必修科目]3		吉江 由美子	100人教室（1）
春	金	3	世界の食と農 [選択必修科目]1		塚田 麻里	100人教室（2）
春	金	3	食品衛生学 [必修科目]2	（健康）	藤澤 誠	150人教室（1）
春	金	4	分子生物学実験 [必修科目]3		鳴海 一成 根建 拓 椎崎 一宏	生命科学科学学生実験室1,2(128人)
春	金	4	生体医工学実験Ⅲ [必修科目]3		堀内 城司 本橋 健次 山内 康司 他	生体医工学科学学生実験室1,2(176人)
春	金	4	生物学実験 [必修科目]2		梅原 三貴久 長坂 征治 三浦 健	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
春	金	4	生物学実験 [必修科目]2		佐々木 和生 田部井後任梓	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	金	4	臨床栄養学実習Ⅰ [必修科目]3	①	未決定（教授）	調理実習室
春	金	4	応用栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	②	大瀬良 知子	調理実習室
春	金	4	日本語Ⅱ [選択]2	②	劉 時珍	40人教室（1）
春	金	4	Integral EnglishⅢ	健康1	未決定（非常勤講師）	40人教室（2）
春	金	4	Integral EnglishⅢ	健康2	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
春	金	4	Integral EnglishⅢ	健康1	未決定（非常勤講師）	40人教室（4）
春	金	4	食品安全学 [選択科目]3		下島 優香子	60人教室（1）
春	金	4	食品安全学 [選択科目]3		下島 優香子	60人教室（2）
春	金	4	食のマーケティングとデジタルスキル [選択科目]2		田村 龍一	60人教室（3）
春	金	4	食品安全学 [選択必修科目]3		下島 優香子	80人教室
春	金	5	分子生物学実験 [必修科目]3		鳴海 一成 根建 拓 椎崎 一宏	生命科学科学学生実験室1,2(128人)
春	金	5	生物学実験 [必修科目]2		梅原 三貴久 長坂 征治 三浦 健	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
春	金	5	生物学実験 [必修科目]2		佐々木 和生 田部井後任梓	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
春	金	5	臨床栄養学実習Ⅰ [必修科目]3	②	未決定（教授）	調理実習室
春	金	5	応用栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	③	大瀬良 知子	調理実習室
春	金	5	Integral EnglishⅢ	健康3	未決定（非常勤講師）	40人教室（1）
春	金	5	Integral EnglishⅢ	健康4	未決定（非常勤講師）	40人教室（2）
春	金	5	Integral EnglishⅢ	健康3	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
春	金	5	Integral EnglishⅢ	健康4	未決定（非常勤講師）	40人教室（4）
春	金	5	食品安全学 [選択科目]3		下島 優香子	60人教室（1）
春	金	5	経済学入門 [選択]1・2・3・4	①	児玉 剛史	200人教室（1）

【資料4】朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
春	土	1	卒業研究 [必修科目]4		五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	150人教室（3）
春	土	2	健康栄養学輪講Ⅰ [選択科目]4		五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
春	土	2	井上円了と東洋大学 [選択]1・2・3・4		佐藤 厚	300人教室
春	土	3	健康栄養学輪講Ⅰ [選択科目]4		五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
春	土	4	食環境科学輪講Ⅰ [必修科目]4		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	#N/A
春	土	4	健康栄養学輪講Ⅰ [選択科目]4	（健康）①	五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
春	土	4	健康栄養学輪講Ⅱ [選択科目]4	（健康）①	五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
春	土	5	食環境科学輪講Ⅰ [必修科目]4		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	#N/A
春	土	5	健康栄養学輪講Ⅰ [選択科目]4	（健康）①	五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
春	土	5	健康栄養学輪講Ⅱ [選択科目]4	（健康）①	五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
春	集中		井上円了と東洋大学 [選択]1・2・3・4		佐藤 厚	#N/A
春	集中		食環境科学演習 [選択必修科目]4		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	#N/A
秋	月	1	食品衛生学実験Ⅱ [選択必修科目]2	①	藤澤 誠 門間 美千子	調理実習室
秋	月	1	公衆衛生学実験 [選択必修科目]2	③	上野 哲 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	月	1	食品学実験Ⅱ [選択必修科目]2	②	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
秋	月	1	Integral English Ⅱ	資源 BASIC	江口 智子	40人教室（1）
秋	月	1	English Communication Ⅱ	資源①	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（2）
秋	月	1	English Communication Ⅱ	資源②	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（3）
秋	月	1	Integral English Ⅱ	資源①	理工学部非常勤講師X	40人教室（4）
秋	月	1	Integral English Ⅱ	食1	五十嵐 博久	40人教室（5）
秋	月	1	Integral English Ⅱ	食2	坂東 貴夫	40人教室（6）
秋	月	1	Integral English Ⅱ	食3	中山 隆夫	40人教室（7）
秋	月	1	Integral English Ⅱ	食4	國府方 麗夏	40人教室（8）
秋	月	1	Integral English Ⅱ	食1	五十嵐 博久	60人教室（1）
秋	月	1	Integral English Ⅱ	食2	坂東 貴夫	60人教室（2）
秋	月	1	Integral English Ⅱ	食3	中山 隆夫	60人教室（3）
秋	月	1	Integral English Ⅱ	食4	國府方 麗夏	60人教室（4）
秋	月	1	地学 [選択科目]1		齊藤 尚人	60人教室（5）
秋	月	1	地学 [選択科目]1		齊藤 尚人	80人教室
秋	月	1	先進科学創生論 [必修科目]1		秋元 俊成 大澤 重仁 小河 繁彦 他	150人教室（1）
秋	月	2	官能評価実験 [選択必修科目]2		柴 英里 玉木 志穂	食環境科学実験室(大)1(64人)
秋	月	2	食料経済実験 [選択必修科目]2		中島 亨	食環境科学実験室(大)2(64人)
秋	月	2	食品衛生学実験Ⅱ [選択必修科目]2	①	藤澤 誠 門間 美千子	調理実習室
秋	月	2	公衆衛生学実験 [選択必修科目]2	③	上野 哲 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	月	2	食品学実験Ⅱ [選択必修科目]2	②	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
秋	月	2	Integral English Ⅱ	資源②	理工学部非常勤講師X	40人教室（1）
秋	月	2	Integral English Ⅱ	資源③	江口 智子	40人教室（2）
秋	月	2	English Communication Ⅱ	資源③	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（3）
秋	月	2	Integral English Ⅱ	FDS1	五十嵐 博久	40人教室（4）
秋	月	2	Integral English Ⅱ	FDS2	坂東 貴夫	40人教室（5）
秋	月	2	Integral English Ⅱ	FDS3	中山 隆夫	40人教室（6）

【資料4】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	月	2	Integral English II	FDS4	國府方 麗夏	40人教室（7）
秋	月	2	Integral English II	FDS1	五十嵐 博久	40人教室（8）
秋	月	2	Integral English II	FDS2	坂東 貴夫	60人教室（1）
秋	月	2	Integral English II	FDS3	中山 隆夫	60人教室（2）
秋	月	2	Integral English II	FDS4	國府方 麗夏	60人教室（3）
秋	月	2	神経生物学 [選択科目]2		児島 伸彦	60人教室（4）
秋	月	2	福祉工学 [選択科目]2		秋元 俊成	60人教室（5）
秋	月	2	環境健康科学 [選択科目]3		椎崎 一宏	80人教室
秋	月	2	貧困と開発 [選択科目]3		塚田 麻里	100人教室（1）
秋	月	2	環境健康科学 [環境科学コース]3		椎崎 一宏	100人教室（2）
秋	月	2	プロジェクトⅠ [学科共通科目]1		堀内 城司 北村 秀光 木村 剛 他	150人教室（1）
秋	月	2	遺伝子工学 [医工学コース]3		西野 光一郎	150人教室（2）
秋	月	2	無機化学 [選択必修科目]1		今井 泉	150人教室（3）
秋	月	2	食品包装論 [選択必修科目]3		レギュラトリーサイエンス分野（大上後任梓）	200人教室（1）
秋	月	2	基礎栄養学Ⅱ [選択必修科目]1		金 賢珠	200人教室（2）
秋	月	2	分子生物学 [必修科目]1		鳴海 一成	200人教室（3）
秋	月	2	植物バイオテクノロジー [必修科目]2		田部井後任梓	200人教室（4）
秋	月	2	法学入門 [選択]1・2・3・4		始澤 真純	200人教室（5）
秋	月	3	食品衛生学実験Ⅱ [選択必修科目]2	②	藤澤 誠 門間 美千子	調理実習室
秋	月	3	公衆衛生学実験 [選択必修科目]2	①	上野 哲 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	月	3	食品学実験Ⅱ [選択必修科目]2	③	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
秋	月	3	ハングルⅠ [選択]1・2・3・4	③	李 芝善	40人教室（1）
秋	月	3	スペイン語Ⅰ [選択]1・2・3・4	③	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（2）
秋	月	3	Applied English II [選択]1・2・3・4		アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（3）
秋	月	3	情報倫理 [選択]1・2・3・4		柴田 浩文	PC教室（60人）
秋	月	3	Integral English II	生体①	理工学部非常勤講師X	40人教室（5）
秋	月	3	English for Liberal Arts II	食1	中山 隆夫	40人教室（6）
秋	月	3	English for Liberal Arts II	食1	中山 隆夫	40人教室（7）
秋	月	3	無機化学 [選択科目]1		今井 泉	60人教室（1）
秋	月	3	微生物生理学 [選択科目]2		伊藤 政博	60人教室（2）
秋	月	3	生化学 [選択科目]1		福森 文康	60人教室（3）
秋	月	3	応用栄養学Ⅲ [選択科目]3		大瀬良 知子	60人教室（4）
秋	月	3	食品微生物制御学 [選択必修科目]3		下島 優香子	80人教室
秋	月	3	質的データ分析 [必修科目]2		氏家 清和	150人教室（1）
秋	月	3	現代化学 [選択]1・2・3・4	②	高橋 三男	200人教室（1）
秋	月	4	地学概論（実験を含む） [選択科目]2		齊藤 尚人	生命科学科学生実験室1,2(128人)
秋	月	4	地学概論（実験を含む） [選択科目]2		齊藤 尚人	生物資源学科学生実験室1,2(128人)
秋	月	4	食品衛生学実験Ⅱ [選択必修科目]2	②	藤澤 誠 門間 美千子	調理実習室
秋	月	4	公衆衛生学実験 [選択必修科目]2	①	上野 哲 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	月	4	食品学実験Ⅱ [選択必修科目]2	③	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
秋	月	4	ハングルⅡ [選択]1・2・3・4		辛 大基	40人教室（1）

【資料4】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	月	4	スペイン語Ⅱ [選択]1・2・3・4		ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（2）
秋	月	4	English Reading & Writing	生体①	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（3）
秋	月	4	English for Liberal ArtsⅡ	FDS1	中山 隆夫	40人教室（4）
秋	月	4	English for Liberal ArtsⅡ	食2	金田 仁秀	40人教室（5）
秋	月	4	English for Liberal ArtsⅡ	FDS1	中山 隆夫	40人教室（6）
秋	月	4	English for Liberal ArtsⅡ	食2	金田 仁秀	40人教室（7）
秋	月	4	無機化学 [選択科目]1		今井 泉	40人教室（8）
秋	月	4	化学 [選択科目]1		カク 秀花	60人教室（1）
秋	月	4	フードエンジニアリング [選択必修科目]3		西田 洋巳	80人教室
秋	月	5	地学概論（実験を含む） [選択科目]1		齊藤 尚人	生体医工科学学生実験室1,2(176人)
秋	月	5	地学概論（実験を含む） [選択必修科目]2		齊藤 尚人	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
秋	月	5	食品衛生学実験Ⅱ [選択必修科目]2	③	藤澤 誠 門間 美千子	調理実習室
秋	月	5	公衆衛生学実験 [選択必修科目]2	②	上野 哲 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	月	5	食品学実験Ⅱ [選択必修科目]2	①	細谷 孝博 広川 安孝	調理実習室
秋	月	5	全学総合E [選択]1・2・3・4	（AⅠ基礎）	後藤 隆彰	40人教室（1）
秋	月	5	English for Liberal ArtsⅡ	FDS2	金田 仁秀	40人教室（2）
秋	月	5	English for Liberal ArtsⅡ	FDS2	金田 仁秀	40人教室（3）
秋	月	5	分子生物学 [選択科目]2		村上 祐輔	60人教室（1）
秋	月	5	生命哲学 [選択]1・2・3・4		本石 修二	200人教室（1）
秋	火	1	応用栄養学実習Ⅰ [必修科目]2	①	大瀬良 知子	調理実習室
秋	火	1	栄養教育論実習 [必修科目]3	①	井上 広子	調理実習室
秋	火	1	中国語Ⅱ [選択]1・2・3・4		植松 希久磨	40人教室（1）
秋	火	1	English CommunicationⅡ	生体①	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（2）
秋	火	1	English CommunicationⅡ	食1	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
秋	火	1	English CommunicationⅡ	食2	未決定（非常勤講師）	40人教室（4）
秋	火	1	English CommunicationⅡ	食3	ランドルフ リチャード マイケル	40人教室（5）
秋	火	1	English CommunicationⅡ	食4	フルトン アンガス スチュワート	40人教室（6）
秋	火	1	English CommunicationⅡ	食1	未決定（非常勤講師）	40人教室（7）
秋	火	1	English CommunicationⅡ	食2	未決定（非常勤講師）	40人教室（8）
秋	火	1	English CommunicationⅡ	食3	ランドルフ リチャード マイケル	60人教室（1）
秋	火	1	English CommunicationⅡ	食4	フルトン アンガス スチュワート	60人教室（2）
秋	火	1	植物科学 [選択科目]1		廣津 直樹	60人教室（3）
秋	火	1	環境微生物学 [選択科目]2		高妻 篤史	60人教室（4）
秋	火	1	環境資源学 [選択科目]1		伊藤 元裕	60人教室（5）
秋	火	1	動物発生工学 [生命機能コース]3		小柴 和子	80人教室
秋	火	1	環境資源学 [環境科学コース]1		伊藤 元裕	100人教室（1）
秋	火	1	植物科学 [植物科学コース]1		廣津 直樹	100人教室（2）
秋	火	1	環境微生物学 [微生物科学コース]2		高妻 篤史	150人教室（1）
秋	火	1	病害虫管理学 [選択必修科目]2		田部井後任梓	150人教室（2）
秋	火	1	フードシステム論 [選択必修科目]3		竹下 広宣	150人教室（3）
秋	火	1	プロジェクトⅡ [必修科目]2		西野 光一郎 鈴木 裕 甲斐 洋行 他	200人教室（1）
秋	火	1	生化学 [必修科目]1		金 賢珠	200人教室（2）
秋	火	2	応用栄養学実習Ⅰ [必修科目]2	①	大瀬良 知子	調理実習室
秋	火	2	栄養教育論実習 [必修科目]3	①	井上 広子	調理実習室
秋	火	2	English CommunicationⅡ	生体 BASIC	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（1）

【資料4】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	火	2	Integral EnglishⅣ	食1	未決定（非常勤講師）	40人教室（2）
秋	火	2	Integral EnglishⅣ	食2	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
秋	火	2	Integral EnglishⅣ	食3	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（4）
秋	火	2	Integral EnglishⅣ	食4	フルトン アンガス スチュワート	40人教室（5）
秋	火	2	Integral EnglishⅣ	食1	未決定（非常勤講師）	40人教室（6）
秋	火	2	Integral EnglishⅣ	食2	未決定（非常勤講師）	40人教室（7）
秋	火	2	Integral EnglishⅣ	食3	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（8）
秋	火	2	Integral EnglishⅣ	食4	フルトン アンガス スチュワート	60人教室（1）
秋	火	2	危険物管理概論 [選択科目]2		長谷川 輝明	60人教室（2）
秋	火	2	臨床医学概論 [選択科目]3		堀内 城司	60人教室（3）
秋	火	2	危険物管理概論 [選択科目]2		長谷川 輝明	60人教室（4）
秋	火	2	食品関係法 [選択科目]3		竹下 広宣	60人教室（5）
秋	火	2	臨床医学概論 [学科共通科目]3		堀内 城司	80人教室
秋	火	2	細胞生物学 [医工学コース]2		北村 秀光	100人教室（1）
秋	火	2	アストロバイオロジー [微生物科学コース]3		東端 啓貴	100人教室（2）
秋	火	2	ビジネスの経済学 [選択必修科目]1		中島 亨	150人教室（1）
秋	火	2	臨床栄養学Ⅲ [選択必修科目]3		塩原 明世	150人教室（2）
秋	火	2	生化学 [必修科目]1		清水 和哉	150人教室（3）
秋	火	2	分析化学 [必修科目]1		山本 浩文	200人教室（1）
秋	火	2	アルゴリズムとプログラミング [必修科目]2		田村 龍一	200人教室（2）
秋	火	2	食と健康 [選択]1・2・3・4		高鶴 裕介	200人教室（3）
秋	火	3	物理学実験 [選択科目]1		竹井 弘之 本橋 健次	生命科学科学生実験室1,2(128人)
秋	火	3	物理学実験 [学科共通科目]1		本橋 健次 竹井 弘之 大石 乾詞	生体医工学科学生実験室1,2(176人)
秋	火	3	微生物学実験法 [微生物科学コース]2		伊藤 政博 道久 則之	生物資源学科学生実験室1(64人)
秋	火	3	物理学実験 [選択科目]1		竹井 弘之 本橋 健次	生物資源学科学生実験室2(64人)
秋	火	3	食品衛生微生物学実験 [必修科目]2		レギュラトリーサイエンス分野（大上後任梓） 下島 優香子	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
秋	火	3	応用栄養学実習Ⅰ [必修科目]2	②	大瀬良 知子	調理実習室
秋	火	3	栄養教育論実習 [必修科目]3	②	井上 広子	調理実習室
秋	火	3	アカデミックライティング [選択]1・2・3・4	【同時双方向】	小早川 裕子	40人教室（1）
秋	火	3	フランス語Ⅱ [選択]1・2・3・4		北垣 潔	40人教室（2）
秋	火	3	情報処理演習 [選択]1・2・3・4	（生命）	柴田 浩文	PC教室（60人）
秋	火	3	English CommunicationⅡ	健康1	未決定（非常勤講師）	40人教室（4）
秋	火	3	English CommunicationⅡ	健康2	未決定（非常勤講師）	40人教室（5）
秋	火	3	English CommunicationⅡ	健康3	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（6）
秋	火	3	English CommunicationⅡ	健康4	フルトン アンガス スチュワート	40人教室（7）
秋	火	3	English CommunicationⅡ	健康1	未決定（非常勤講師）	40人教室（8）
秋	火	3	English CommunicationⅡ	健康2	未決定（非常勤講師）	60人教室（1）
秋	火	3	English CommunicationⅡ	健康3	ランドルフ リチャド マイケル	60人教室（2）
秋	火	3	English CommunicationⅡ	健康4	フルトン アンガス スチュワート	60人教室（3）
秋	火	3	医薬化学 [選択科目]3		大澤 重仁	60人教室（4）
秋	火	3	公衆衛生学 [選択科目]2		山崎 享子	60人教室（5）
秋	火	3	放射線生物学 [選択科目]3		鳴海 一成	80人教室
秋	火	3	医薬化学 [選択科目]3		大澤 重仁	100人教室（1）
秋	火	3	フードデータサイエンス特別講義 [選択科目]3		児玉 剛史 佐藤 秀保 福森 文康 他	100人教室（2）

【資料4】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	火	3	実践給食経営管理論 [選択科目]4		辻 ひろみ	150人教室（1）
秋	火	3	放射線生物学 [環境科学コース]3		鳴海 一成	150人教室（2）
秋	火	3	プログラミング演習Ⅱ [必修科目]1		佐藤 秀保	150人教室（3）
秋	火	4	物理学実験 [選択科目]1		竹井 弘之 本橋 健次	生命科学科学生実験室1,2(128人)
秋	火	4	物理学実験 [学科共通科目]1		本橋 健次 竹井 弘之 大石 乾詞	生体医工学科学生実験室1,2(176人)
秋	火	4	物理学実験 [選択科目]1		竹井 弘之 本橋 健次	生物資源学科学生実験室1,2(128人)
秋	火	4	食品衛生微生物学実験 [必修科目]2		レギュラトリーサイエンス分野（大上後任梓） 下島 優香子	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
秋	火	4	応用栄養学実習Ⅰ [必修科目]2	②	大瀬良 知子	調理実習室
秋	火	4	栄養教育論実習 [必修科目]3	②	井上 広子	調理実習室
秋	火	4	English CommunicationⅡ	FDS1	未決定（非常勤講師）	40人教室（1）
秋	火	4	English CommunicationⅡ	FDS2	未決定（非常勤講師）	40人教室（2）
秋	火	4	English CommunicationⅡ	FDS3	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（3）
秋	火	4	English CommunicationⅡ	FDS4	フルトン アンガス スチュワート	40人教室（4）
秋	火	4	English CommunicationⅡ	FDS1	未決定（非常勤講師）	40人教室（5）
秋	火	4	English CommunicationⅡ	FDS2	未決定（非常勤講師）	40人教室（6）
秋	火	4	English CommunicationⅡ	FDS3	ランドルフ リチャド マイケル	40人教室（7）
秋	火	4	English CommunicationⅡ	FDS4	フルトン アンガス スチュワート	40人教室（8）
秋	火	4	タンパク質科学 [選択科目]2		椎崎 一宏	60人教室（1）
秋	火	4	植物保護科学 [選択科目]3		岡田 憲典	60人教室（2）
秋	火	4	生物有機化学 [選択科目]2		長谷川 輝明	60人教室（3）
秋	火	4	意思決定理論 [選択科目]2		松嶺 有香	60人教室（4）
秋	火	4	実践公衆栄養学 [選択科目]4		高橋 東生	60人教室（5）
秋	火	4	植物保護科学 [植物科学コース]3		岡田 憲典	80人教室
秋	火	5	物理学実験 [選択科目]1		竹井 弘之 本橋 健次	生命科学科学生実験室1,2(128人)
秋	火	5	物理学実験 [学科共通科目]1		本橋 健次 竹井 弘之 大石 乾詞	生体医工学科学生実験室1,2(176人)
秋	火	5	物理学実験 [選択科目]1		竹井 弘之 本橋 健次	生物資源学科学生実験室1,2(128人)
秋	火	5	食品衛生微生物学実験 [必修科目]2		レギュラトリーサイエンス分野（大上後任梓） 下島 優香子	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
秋	火	5	応用栄養学実習Ⅰ [必修科目]2	③	大瀬良 知子	調理実習室
秋	火	5	栄養教育論実習 [必修科目]3	③	井上 広子	調理実習室
秋	火	5	情報処理演習 [選択]1・2・3・4	（応用）	柴田 浩文	PC教室（60人）
秋	火	5	有機化学 [選択科目]2		牧野 宏章	40人教室（2）
秋	火	5	統計の基礎 [選択科目]1		上野 哲	40人教室（3）
秋	水	1	Integral EnglishⅡ	生体②	宮内 沙耶子	40人教室（1）
秋	水	1	English CommunicationⅡ	生体②	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（2）
秋	水	1	Integral EnglishⅡ	生命②	江口 智子	40人教室（3）
秋	水	1	English Reading & Writing	生体②	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（4）
秋	水	1	Integral EnglishⅡ	健康1	五十嵐 博久	40人教室（5）
秋	水	1	Integral EnglishⅡ	健康2	女鹿 喜治	40人教室（6）
秋	水	1	Integral EnglishⅡ	健康3	坂東 貴夫	40人教室（7）
秋	水	1	Integral EnglishⅡ	健康1	五十嵐 博久	40人教室（8）
秋	水	1	Integral EnglishⅡ	健康2	女鹿 喜治	60人教室（1）
秋	水	1	Integral EnglishⅡ	健康3	坂東 貴夫	60人教室（2）
秋	水	1	血液・免疫学概論 [選択科目]3		児島 伸彦	60人教室（3）
秋	水	1	実践食べ物と健康 [選択科目]4		藤澤 誠 細谷 孝博 郡山 貴子	60人教室（4）

【資料4】朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	水	1	環境リスク学概論 [環境科学コース]2		吉永 淳	60人教室（5）
秋	水	1	人工知能 [生体工学コース]3		山内 康司	80人教室
秋	水	1	植物分子栄養学 [植物科学コース]2		長坂 征治	100人教室（1）
秋	水	1	微生物学 [微生物科学コース]1		三浦 健	100人教室（2）
秋	水	1	食品貯蔵学 [選択必修科目]2		食品貯蔵・加工学分野（吉崎後任梓）	150人教室（1）
秋	水	1	臨床栄養学Ⅲ [選択必修科目]3		塩原 明世	150人教室（2）
秋	水	1	フードデータ分析基礎演習Ⅱ [必修科目]1		児玉 剛史 佐藤 秀保 福森 文康 他	200人教室（1）
秋	水	1	公衆栄養学Ⅰ [必修科目]2		高橋 東生	200人教室（2）
秋	水	2	フードデータ分析実習Ⅱ [必修科目]2		児玉 剛史 佐藤 秀保 竹下 広宣 他	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
秋	水	2	文化間コミュニケーション [選択]1・2・3・4	②	坂東 貴夫	40人教室（1）
秋	水	2	情報処理演習 [選択]1・2・3・4	（健康）	柴田 浩文	PC教室（60人）
秋	水	2	Integral English Ⅱ	生命①	宮内 沙耶子	40人教室（3）
秋	水	2	English Communication Ⅱ	生命 BASIC	江口 智子	40人教室（4）
秋	水	2	English Communication Ⅱ	生体③	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（5）
秋	水	2	Integral English Ⅱ	Advanced	女鹿 喜治	40人教室（6）
秋	水	2	English for Liberal Arts Ⅱ	食3	女鹿 喜治	40人教室（7）
秋	水	2	English for Liberal Arts Ⅱ	食4	坂東 貴夫	40人教室（8）
秋	水	2	解析学 [選択科目]1		藤田 響	60人教室（1）
秋	水	2	微生物生理学 [選択科目]2		伊藤 政博	60人教室（2）
秋	水	2	機器分析Ⅱ [選択科目]3		長坂 征治	60人教室（3）
秋	水	2	解析学 [選択科目]1		藤田 響	60人教室（4）
秋	水	2	機器分析Ⅱ [選択科目]3		長坂 征治	60人教室（5）
秋	水	2	解析学 [選択科目]1		藤田 響	80人教室
秋	水	2	生殖生物学 [生命機能コース]2		金子 律子	100人教室（1）
秋	水	2	微生物生理学 [微生物科学コース]2		伊藤 政博	100人教室（2）
秋	水	2	食品添加物 [選択必修科目]3		レギュラトリーサイエンス分野（大上後任梓）	150人教室（1）
秋	水	2	事前演習 [選択必修科目]3		高橋 東生 塩原 明世 辻 ひろみ	150人教室（2）
秋	水	2	総合演習 [選択必修科目]4		五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	150人教室（3）
秋	水	2	基礎医学 [必修科目]2		高鶴 裕介	200人教室（1）
秋	水	3	生体医工学実験Ⅱ [必修科目]2		山内 康司 合田 達郎 山崎 享子 他	生体医工学科学学生実験室1,2(176人)
秋	水	3	化学実験 [必修科目]1		長谷川 輝明 東端 啓貴	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
秋	水	3	留学のすすめ [選択]1・2・3・4	【同時双方向】	小早川 裕子	40人教室（1）
秋	水	3	情報処理演習 [選択]1・2・3・4	（食環）	柴田 浩文	PC教室（60人）
秋	水	3	Integral English Ⅱ	生命③	宮内 沙耶子	40人教室（3）
秋	水	3	English for Liberal Arts Ⅱ	FDS3	女鹿 喜治	40人教室（4）
秋	水	3	English for Liberal Arts Ⅱ	FDS4	坂東 貴夫	40人教室（5）
秋	水	3	English for Liberal Arts Ⅱ	FDS3	女鹿 喜治	40人教室（6）
秋	水	3	English for Liberal Arts Ⅱ	FDS4	坂東 貴夫	40人教室（7）
秋	水	3	HACCP論 [選択科目]3		下島 優香子	60人教室（1）
秋	水	3	ゲノム解析学 [選択科目]3		西野 光一郎	60人教室（2）

【資料4】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	水	3	遺伝子工学 [選択科目]2		一石 昭彦	60人教室（3）
秋	水	3	HACCP論 [選択科目]3		下島 優香子	60人教室（4）
秋	水	3	食品工学 [選択科目]1		谷米 温子	60人教室（5）
秋	水	3	フードサービス論 [選択科目]2		辻 ひろみ	80人教室
秋	水	3	HACCP論 [選択必修科目]3		下島 優香子	100人教室（1）
秋	水	3	ビッグデータ解析Ⅱ [選択必修科目]3		氏家 清和	100人教室（2）
秋	水	3	基礎微生物学 [必修科目]1		西田 洋巳	150人教室（1）
秋	水	3	栄養学 [必修科目]2		未決定（非常勤講師）食環境①	150人教室（2）
秋	水	3	調理科学 [必修科目]1		郡山 貴子	150人教室（3）
秋	水	3	科学技術論 [選択]1・2・3・4		吉田 善一	200人教室（1）
秋	水	4	生体医工学実験Ⅱ [必修科目]2		山内 康司 合田 達郎 山崎 享子 他	生体医工学科学学生実験室1,2(176人)
秋	水	4	化学実験 [必修科目]1		長谷川 輝明 東端 啓貴	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
秋	水	4	Integral EnglishⅡ	健康4	女鹿 喜治	40人教室（1）
秋	水	4	Integral EnglishⅡ	健康4	女鹿 喜治	40人教室（2）
秋	水	4	応用生態学 [選択科目]2		伊藤 元裕	60人教室（1）
秋	水	4	食料・農業政策論 [選択科目]3		藤栄 剛	60人教室（2）
秋	水	4	動物発生学 [生命機能コース]1		小柴 和子	80人教室
秋	水	4	応用生態学 [環境科学コース]2		伊藤 元裕	100人教室（1）
秋	水	4	植物バイオテクノロジー [植物科学コース]3		梅原 三貴久	100人教室（2）
秋	水	4	データ前処理 [選択必修科目]2		佐藤 啓之	150人教室（1）
秋	水	5	化学実験 [必修科目]1		長谷川 輝明 東端 啓貴	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
秋	水	5	ICTリテラシー [選択科目]1		木村 鷹介	60人教室（1）
秋	水	5	ICTリテラシー [選択科目]1		木村 鷹介	60人教室（2）
秋	水	5	フードコーディネート論 [選択科目]2		谷米 温子	60人教室（3）
秋	水	5	機械学習 [選択必修科目]3		氏家 清和	80人教室
秋	水	5	キャリアデザインⅡ [選択]2	（生命・応用）	道久 則之	300人教室
秋	水	5	キャリアデザインⅡ [選択]2	（食環・健康）	道久 則之	200人教室（6）
秋	木	1	基礎栄養学実験 [必修科目]1	①	金 賢珠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	木	1	調理学実習Ⅰ [必修科目]1	②	郡山 貴子 手島 陽子	調理実習室
秋	木	1	Integral EnglishⅡ	ADVANCED b	理工学部非常勤講師Y	40人教室（1）
秋	木	1	English Reading & Writing	資源①	マハルザン ラビ	40人教室（2）
秋	木	1	English Reading & Writing	資源②	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（3）
秋	木	1	English Reading & Writing	資源③	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（4）
秋	木	1	English Reading & Writing	資源④	非常勤講師Z	40人教室（5）
秋	木	1	レギュラトリーサイエンス [選択科目]2		山内 康司	60人教室（1）
秋	木	1	レギュラトリーサイエンス [選択科目]2		山内 康司	60人教室（2）
秋	木	1	レギュラトリーサイエンス [選択科目]2		山内 康司	60人教室（3）
秋	木	1	機械工学 [生体工学コース]1		合田 達郎	80人教室
秋	木	1	応用栄養学Ⅱ [選択必修科目]2		大瀬良 知子	100人教室（1）
秋	木	1	食環境科学英語 [必修科目]2		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	150人教室（1）

【資料4】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	木	1	文化人類学入門 [選択]1・2・3・4		小川 絵美子	200人教室（1）
秋	木	2	基礎栄養学実験 [必修科目]1	①	金 賢珠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	木	2	調理学実習Ⅰ [必修科目]1	②	郡山 貴子 手島 陽子	調理実習室
秋	木	2	Integral English Ⅱ	生命 BASIC	理工学部非常勤講師Y	40人教室（1）
秋	木	2	English Communication Ⅱ	生命①	マハルザン ラビ	40人教室（2）
秋	木	2	English Communication Ⅱ	生命②	非常勤講師Z	40人教室（3）
秋	木	2	English Communication Ⅱ	生命③	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（4）
秋	木	2	English Communication Ⅱ	資源 BASIC	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（5）
秋	木	2	解剖学 [選択科目]1		鈴木 裕	60人教室（1）
秋	木	2	バイオセンシング [選択科目]3		合田 達郎	60人教室（2）
秋	木	2	細胞生物学Ⅱ [選択科目]2		根建 拓	60人教室（3）
秋	木	2	実践応用栄養学 [選択科目]4		大瀬良 知子	60人教室（4）
秋	木	2	細胞生物学Ⅱ [生命機能コース]2		根建 拓	80人教室
秋	木	2	解剖学 [医工学コース]1		鈴木 裕	100人教室（1）
秋	木	2	計測工学 [生体工学コース]2		甲斐 洋行	100人教室（2）
秋	木	2	解剖学 [医工学コース]1		鈴木 裕	150人教室（1）
秋	木	2	食品有機化学 [選択必修科目]2		宮西 伸光	150人教室（2）
秋	木	2	臨床栄養学Ⅳ [選択必修科目]3		未決定（教授）	150人教室（3）
秋	木	2	基礎生化学 [必修科目]1		生化学分野（福森後任梓）	200人教室（1）
秋	木	2	フードデータ分析演習Ⅱ [必修科目]3		児玉 剛史 佐藤 秀保 竹下 広宣 他	200人教室（2）
秋	木	2	栄養教育論Ⅰ [必修科目]2		井上 広子	200人教室（3）
秋	木	3	化学実験 [必修科目]1		川口 英夫 吉永 淳 竹下 和貴	生命科学科学生実験室1,2(128人)
秋	木	3	生化学実験 [必修科目]2		清水 文一 山本 浩文	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
秋	木	3	食品先端加工技術実習 [必修科目]3		西田 洋巳 食品貯蔵・加工学分野（吉崎後任梓）	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
秋	木	3	基礎栄養学実験 [必修科目]1	②	金 賢珠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	木	3	調理学実習Ⅰ [必修科目]1	③	郡山 貴子 手島 陽子	調理実習室
秋	木	3	Integral English Ⅱ	生体 BASIC	理工学部非常勤講師Y	40人教室（1）
秋	木	3	English Communication Ⅱ	生体③	江口 智子	40人教室（2）
秋	木	3	English Reading & Writing	生命①	マハルザン ラビ	40人教室（3）
秋	木	3	English Reading & Writing	生命②	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（4）
秋	木	3	English Reading & Writing	生命③	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（5）
秋	木	3	English Reading & Writing	生命④	非常勤講師Z	40人教室（6）
秋	木	3	科目名 配当学年 区分		教員名（転記）	60人教室（1）
秋	木	3	実践臨床栄養学 [選択科目]4		未決定（教授）	60人教室（2）
秋	木	3	メディカルバイオテクノロジー [生命機能コース]3		竹井 弘之	80人教室
秋	木	3	フードコーディネート論 [選択必修科目]1		露久保 美夏	100人教室（1）
秋	木	3	食品分析学 [選択必修科目]2		吉江 由美子	100人教室（2）
秋	木	3	行動経済学 [選択必修科目]1		竹下 広宣	150人教室（1）
秋	木	3	計量経済学 [選択必修科目]2		児玉 剛史	150人教室（2）
秋	木	3	生体医工学輪講Ⅰ [必修科目]3		秋元 俊成 大澤 重仁 小河 繁彦 他	150人教室（3）
秋	木	3	給食経営管理論Ⅰ [必修科目]2		辻 ひろみ	200人教室（1）

【資料4】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	木	3	臨床医学Ⅱ [必修科目]3		高鶴 裕介	200人教室（2）
秋	木	3	生命論 [選択]1・2・3・4		佐々木 和生	300人教室
秋	木	4	化学実験 [必修科目]1		川口 英夫 吉永 淳 竹下 和貴	生命科学科学学生実験室1,2(128人)
秋	木	4	生化学実験 [必修科目]2		清水 文一 山本 浩文	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
秋	木	4	食品先端加工技術実習 [必修科目]3		西田 洋巳 食品貯蔵・加工学分野（吉崎後任梓）	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
秋	木	4	物理実験 [選択必修科目]1		藤井 修治 加藤 悦子	食環境科学実験室(小)1(32人)
秋	木	4	基礎栄養学実験 [必修科目]1	②	金 賢珠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	木	4	調理学実習Ⅰ [必修科目]1	③	郡山 貴子 手島 陽子	調理実習室
秋	木	4	学校栄養教育の実践 [選択科目]3		井上 広子	60人教室（1）
秋	木	4	科目名 配当学年 区分		教員名（転記）	60人教室（2）
秋	木	4	食品科学特別講義 [選択必修科目]2		レギュラトリーサイエンス分野（大上後任梓）	80人教室
秋	木	4	生体医工学論Ⅰ [必修科目]3		秋元 俊成 大澤 重仁 小河 繁彦 他	150人教室（1）
秋	木	4	データサイエンス基礎Ⅱ [必修科目]1		中島 亨	150人教室（2）
秋	木	4	生命科学史 [選択]1・2・3・4		伊藤 政博	200人教室（1）
秋	木	5	化学実験 [必修科目]1		川口 英夫 吉永 淳 竹下 和貴	生命科学科学学生実験室1,2(128人)
秋	木	5	生化学実験 [必修科目]2		清水 文一 山本 浩文	生物資源学科学学生実験室1,2(128人)
秋	木	5	食品先端加工技術実習 [必修科目]3		西田 洋巳 食品貯蔵・加工学分野（吉崎後任梓）	食環境科学実験室(大)1,2(128人)
秋	木	5	物理実験 [選択必修科目]1		藤井 修治 加藤 悦子	食環境科学実験室(小)1(32人)
秋	木	5	基礎栄養学実験 [必修科目]1	③	金 賢珠 未決定（非常勤講師）	調理実習室
秋	木	5	調理学実習Ⅰ [必修科目]1	①	郡山 貴子 手島 陽子	調理実習室
秋	木	5	English Reading & Writing	生体③	ガルシア メンドサ アレハンドロ ヒブラン	40人教室（1）
秋	木	5	English Reading & Writing	生体④	アシュトン ジョージ スティーヴン	40人教室（2）
秋	木	5	人体の科学 [選択科目]1		小河 繁彦	60人教室（1）
秋	木	5	フードロジスティクス [選択科目]2		高橋 克也	60人教室（2）
秋	木	5	知的財産法 [選択]1・2・3・4		中川 和也	150人教室（1）
秋	木	5	公衆栄養学Ⅰ [必修科目]2		高橋 東生	150人教室（2）
秋	木	5	生命倫理 [選択]1・2・3・4		鍾 宜錚	300人教室
秋	金	1	臨床栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	①	塩原 明世	調理実習室
秋	金	1	公衆栄養学実習 [必修科目]3	③	高橋 東生	調理実習室
秋	金	1	物理学B [選択科目]1		本橋 健次	40人教室（4）
秋	金	1	幸福と社会経済 [選択科目]2		佐藤 秀保	40人教室（5）
秋	金	1	先進科学創生論 [必修科目]1		伊藤 元裕 小柴 和子 椎崎 一宏 他	40人教室（6）
秋	金	1	先進科学創生論 [必修科目]1		伊藤 政博 一石 昭彦 高品 知典 他	40人教室（7）
秋	金	1	社会・環境と健康Ⅰ [必修科目]1		上野 哲	40人教室（8）
秋	金	2	臨床栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	①	塩原 明世	調理実習室
秋	金	2	公衆栄養学実習 [必修科目]3	③	高橋 東生	調理実習室

【資料4】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	金	2	日本語と日本社会 [選択]1		劉 時珍	40人教室（1）
秋	金	2	Integral EnglishⅣ	FDS1	未決定（非常勤講師）	40人教室（2）
秋	金	2	Integral EnglishⅣ	FDS2	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
秋	金	2	細胞工学 [選択科目]3		北村 秀光	60人教室（1）
秋	金	2	食の消費行動論 [選択科目]3		玉木 志穂	60人教室（2）
秋	金	2	食品分析学 [選択科目]1		細谷 孝博	60人教室（3）
秋	金	2	実践基礎栄養学 [選択科目]4		金 賢珠	60人教室（4）
秋	金	2	生体高分子化学 [選択必修科目]2		加藤 悦子	80人教室
秋	金	2	有機化学 [必修科目]1		竹下 和貴	150人教室（1）
秋	金	2	有機化学Ⅰ [必修科目]1		長谷川 輝明	150人教室（2）
秋	金	2	有機化学 [必修科目]1		宮西 伸光	150人教室（3）
秋	金	2	食品技術者と倫理 [必修科目]3		食品貯蔵・加工学分野（吉崎後任梓）	200人教室（1）
秋	金	2	統計学Ⅱ [必修科目]1		児玉 剛史	200人教室（2）
秋	金	2	栄養カウンセリング論 [必修科目]2		小森 まり子	200人教室（3）
秋	金	2	現代生物学 [選択]1・2・3・4		藤村 真	200人教室（4）
秋	金	3	生化学実験 [必修科目]2		金子 律子 児島 伸彦 清水 和哉	生命科学科学生実験室1,2(128人)
秋	金	3	化学実験 [学科共通科目]2		長谷川 輝明 東端 啓貴	生体医工学科学生実験室1,2(176人)
秋	金	3	臨床栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	②	塩原 明世	調理実習室
秋	金	3	公衆栄養学実習 [必修科目]3	①	高橋 東生	調理実習室
秋	金	3	異文化理解概論 [選択]1・2・3・4	【同時双方向】	小早川 裕子	40人教室（1）
秋	金	3	TOEIC Foundation [選択]1・2・3・4	③	岡村 正愛	40人教室（2）
秋	金	3	Integral EnglishⅣ	FDS3	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
秋	金	3	Integral EnglishⅣ	FDS4	未決定（非常勤講師）	40人教室（4）
秋	金	3	Integral EnglishⅣ	FDS3	未決定（非常勤講師）	40人教室（5）
秋	金	3	Integral EnglishⅣ	FDS4	未決定（非常勤講師）	40人教室（6）
秋	金	3	地球環境学 [選択科目]1		長坂 征治	60人教室（1）
秋	金	3	地球環境学 [選択科目]1		長坂 征治	150人教室（3）
秋	金	3	実践社会・環境と健康 [選択科目]4		上野 哲	60人教室（3）
秋	金	3	植物生化学 [植物科学コース]2		清水 文一	80人教室
秋	金	3	物理Ⅱ [選択必修科目]1		藤井 修治	100人教室（1）
秋	金	3	おいしさの科学 [選択必修科目]2		生化学分野（福森後任梓）	100人教室（2）
秋	金	3	微生物学 [選択必修科目]1		藤澤 誠	150人教室（1）
秋	金	3	社会調査法Ⅱ [必修科目]1		塚田 麻里	150人教室（2）
秋	金	3	政治学入門 [選択]1・2・3・4		今井 真士	200人教室（1）
秋	金	4	生化学実験 [必修科目]2		金子 律子 児島 伸彦 清水 和哉	生命科学科学生実験室1,2(128人)
秋	金	4	化学実験 [学科共通科目]2		長谷川 輝明 東端 啓貴	生体医工学科学生実験室1,2(176人)
秋	金	4	臨床栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	②	塩原 明世	調理実習室
秋	金	4	公衆栄養学実習 [必修科目]3	①	高橋 東生	調理実習室
秋	金	4	食生活実習 [選択科目]1		高橋 東生	調理実習室
秋	金	4	日本語と日本文化 [選択]2		劉 時珍	40人教室（1）

【資料4】 朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	金	4	TOEIC Foundation [選択]1・2・3・4	④	岡村 正愛	40人教室（2）
秋	金	4	Integral EnglishIV	健康1	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
秋	金	4	Integral EnglishIV	健康2	未決定（非常勤講師）	40人教室（4）
秋	金	4	Integral EnglishIV	健康1	未決定（非常勤講師）	40人教室（5）
秋	金	4	Integral EnglishIV	健康2	未決定（非常勤講師）	40人教室（6）
秋	金	4	物理学 [選択科目]1		竹井 弘之	60人教室（1）
秋	金	4	電磁気学基礎 [選択科目]1		甲斐 洋行	60人教室（2）
秋	金	4	食環境科学総合演習（f-STEAM） [選択必修科目]1		杉本 光輝	80人教室
秋	金	4	世界の食文化 [選択必修科目]2		露久保 美夏	100人教室（1）
秋	金	4	食農の倫理 [選択必修科目]2		柴 英里	100人教室（2）
秋	金	4	空間データ分析 [選択必修科目]3		高橋 克也	150人教室（1）
秋	金	4	社会学入門 [選択]1・2・3・4		楠 秀樹	200人教室（1）
秋	金	4	人文地理学入門 [選択]1・2・3・4		三浦 尚子	200人教室（2）
秋	金	5	生化学実験 [必修科目]2		金子 律子 児島 伸彦 清水 和哉	生命科学科学生実験室1,2(128人)
秋	金	5	化学実験 [学科共通科目]2		長谷川 輝明 東端 啓貴	生体医工科学科学生実験室1,2(176人)
秋	金	5	臨床栄養学実習Ⅱ [必修科目]3	③	塩原 明世	調理実習室
秋	金	5	公衆栄養学実習 [必修科目]3	②	高橋 東生	調理実習室
秋	金	5	食生活実習 [選択科目]1		高橋 東生	調理実習室
秋	金	5	全学総合J [選択]1・2・3・4	(SDGs講座-17ゴールへの第一歩-)	川口 英夫	40人教室（1）
秋	金	5	Integral EnglishIV	健康3	未決定（非常勤講師）	40人教室（2）
秋	金	5	Integral EnglishIV	健康4	未決定（非常勤講師）	40人教室（3）
秋	金	5	Integral EnglishIV	健康3	未決定（非常勤講師）	40人教室（4）
秋	金	5	Integral EnglishIV	健康4	未決定（非常勤講師）	40人教室（5）
秋	金	5	経済学入門 [選択]1・2・3・4	②	児玉 剛史	200人教室（1）
秋	土	1	卒業論文 [必修科目]4		五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
秋	土	2	食品分析学 [選択科目]1	（英語）	細谷 孝博	60人教室（1）
秋	土	2	健康栄養学輪講Ⅱ [選択科目]4		五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
秋	土	3	微生物学 [選択必修科目]1	（英語）	藤澤 誠	60人教室（2）
秋	土	3	健康栄養学輪講Ⅱ [選択科目]4		五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
秋	土	4	基礎栄養学Ⅰ [必修科目]1	（英語）	金 賢珠	60人教室（3）
秋	土	4	研究室演習 [必修科目]3		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	#N/A
秋	土	4	食環境科学輪講Ⅱ [必修科目]4		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	#N/A
秋	土	4	健康栄養学輪講Ⅰ [選択科目]4	（健康）①	五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
秋	土	4	健康栄養学輪講Ⅱ [選択科目]4	（健康）①	五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
秋	土	5	研究室演習 [必修科目]3		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	#N/A
秋	土	5	食環境科学輪講Ⅱ [必修科目]4		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	#N/A

【資料4】朝霞キャンパス2024年カリキュラム教室稼働率及び時間割

学期	曜日	時限	科目名	コース名	教員名	教室名
秋	土	5	健康栄養学輪講Ⅰ [選択科目]4	(健康)①	五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
秋	土	5	健康栄養学輪講Ⅱ [選択科目]4	(健康)①	五十嵐 博久 井上 広子 大瀬良 知子 他	#N/A
秋	集中		細胞生物学実験 [生命機能コース]3		金子 律子 川口 英夫 小柴 和子 他	生命科学科学学生実験室1,2(128人)
秋	集中		環境生物学実験 [環境科学コース]3		伊藤 元裕 椎崎 一宏 清水 和哉 他	生命科学科学学生実験室1,2(128人)
秋	集中		ソムリエ講座 [選択科目]3		日置 晴之	#N/A
秋	集中		実務研修Ⅰ [選択科目]2		下島 優香子	#N/A
秋	集中		実務研修Ⅱ [選択科目]2		下島 優香子	#N/A
秋	集中		食環境科学演習 [選択必修科目]4		加藤 悦子 後藤 顕一 佐々木 和生 他	#N/A

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況.....	2
ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析.....	2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析.....	2
ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等.....	3
エ 学生確保の見通し.....	8
オ 学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果.....	11
(2) 人材需要の動向等社会の要請.....	12
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）.....	12
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠.....	14

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

我が国が抱える社会的課題として、少子高齢化から派生する労働者の減少、市場規模の縮小、経済成長率の低下があげられる。2022年度の18歳人口は112万人であるが、2040年度には88万人と現在より21.4%も減少することが予測されている。人口減少に伴う国際競争力の低下も懸念され、「デジタル」や「グリーン」といったキーワードであげられる成長分野の未来を支える人材、すなわち、数理・データサイエンス・AI人材の育成は高等教育機関の喫緊の課題であると認識している。また、生涯にわたって誰もが意欲を持って学び続けるためのリカレント教育の充実に関しては、建学の理念である「諸学の基礎は哲学にあり」「余資なく優暇なき者のために教育の機会を開放する」という旨趣に則した課題であると認識している。

上記の背景を含むSDGsやsociety5.0といった社会的動向・課題に対し、大学として貢献するための中期計画として、本学では「GRAND DESIGN 2020-2024」を掲げている。本中期計画は、創設者井上円了の「主体的に社会の課題に取り組むこと」という思いを反映し、研究活動と教育活動の高度化によって地域貢献・地域連携活動の高度化の推進に繋げることで、「地球社会の明るい未来を拓く」ことを目標としたものである。特に教育・研究及び社会貢献・社会連携の過程においては、研究の高度化が教育の高度化を牽引し、SDGsへの貢献、グローバルな社会課題の解決、全ての命を守るための価値創造、人と情報を高度に融合させた価値創造に貢献することを目標としている。これらの教育・研究に関する取り組みが、受験者、学生、企業といった全てのステークホルダーの評価に繋がり、高い評価を得ることで将来の学生確保に繋がると考える。

学生確保の状況としては、後述「エ 学生確保の見通し」の項目で記載している通り、大学全体の4年平均志願倍率は14.2倍となっており、継続して高い志願者数を獲得できていると言える。また、日本格付研究所（JCR）による長期発行体格付において、学生獲得力と収支状況の健全性について評価され、格付「AA」見通し「安定的」の評価を継続して受けている状況である。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

①生命科学に関する動向

総務省「持続可能な開発目標（SDGs）仮訳」【資料1】において、目標 2「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」では、農業生産方法について、生態系との調和の中で持続的に実施可能な方法の普及を目指している。目標 7「すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」では、先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術等のクリーンエネルギーの研究及び国際協力の強化を目標の一つとしている。また、目標 9「強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」では、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じた産業改善により、持続可能性を向上させることを目標の一つとしている。このような地球規模で生じる食料、エネルギー、医療、環境に関する問題を解決するためには、植物や微生物のもつ力が有効だと考えられている。

②食環境科学に関する動向

食糧資源の危機やSDGsにも謳われている食の格差の問題、また、人地球規模での環境変動による人畜共生の弊害とも警告される新型コロナウイルス感染症によるパンデミックや動物愛護の観点からの食糧資源としての動物の利用の見直しなど、世界レベルでヒトの食のあり方の見直しが必要な時代をむかえている。国内に目を向ければ、少子高齢化を背景とした、産業構造の弱体化、地方を中心とする人口減少、さらには農業人口の高齢化と若年層の減少により食料自給率の低下が改善されない状況が続いている一方で、超高齢社会における健康寿命の延伸を志向した食の改革が必要とされている。埼玉県が策定している「埼玉県5カ年計画」【資料2】においても、食の安全・安心の確保が重要施策として掲げられており、食中毒や農薬の残留、食料品の不適正表示、異物混入事件などの発生を背景とした、食への信頼、安全、安心の確保に向けた対策が求められている。

③情報化社会に関する動向

IoT、ロボット、AI、ビッグデータといった新たな技術を用いて経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会「Society5.0」が内閣府から発表され、新型コロナウイルス感染症の流行を契機に情報に対する社会全体の意識が一変した。しかしながら、それらを支える理工系人材やIT人材の不足が社会的課題となっており、経済産業省情報技術利用促進課「IT需給に関する調査」【資料3】によると、IT人材においては2030年に約45万人の不足が出るという試算が出されている。高等教育政策においても、数理・データサイエンス教育の強力な推進が進められている状況であり、理工系・IT人材への需要が高まっている。

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

①新設学科等の趣旨目的、教育内容

中期計画の1項目として、生命科学部・食環境科学部は2024年4月に板倉キャンパス（群馬県板倉町）から朝霞キャンパス（埼玉県朝霞市）に移転し、新校舎の建設と学科を再編する計画がある。

学科の再編については以下図1の通り。

図1：学科の移転状況について

2021年度 <板倉・川越>		2024年度 <朝霞>		
学部<修学キャンパス>	学科・専攻	学部<修学キャンパス>	学科	入学定員(予定)
生命科学部 <板倉>	生命科学科	生命科学部 <朝霞>	生命科学科	113名
	応用生物科学科		生体医工学科【開設】	113名
理工学部 <川越>	生体医工学科		生物資源学科【開設】	113名
食環境科学部 <板倉>	食環境科学科	食環境科学部 <朝霞>	食環境科学科【定員増】	126名
	健康栄養学科		フードデータサイエンス学科【開設】	113名
			健康栄養学科	100名

図1のうち、収容定員の変更に該当する学科は以下の4つが該当する。

- ・生命科学部生体医工学科（入学定員113名）
理工学部生体医工学科（入学定員113名）を基礎とし改組
- ・生命科学部生物資源学科（入学定員113名）
生命科学部応用生物科学科（入学定員113名）を基礎とし改組
- ・食環境科学部食環境科学科（入学定員126名）
食環境科学部食環境科学科（入学定員70名）の入学定員を126名に変更
- ・食環境科学部フードデータサイエンス学科（入学定員113名）
フードシステム学とデータサイエンスを融合した教育・研究を展開する学科として新設

上記、収容定員の変更並びに学科の設置を行うことで、イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析であげた数理・データサイエンス・AIの素養のある学生を養成し、最新の設備を整えることで生命科学部及び食環境科学部の教育・研究力の高度化を推進し社会に貢献することを目指す。

①-1生命科学部における収容定員変更の趣旨

東洋大学における生命科学教育は、1997 年 4 月に時代を先取りした「生命科学部」という名称を冠し、板倉キャンパスに生命科学部生命科学科を開設したのが始まりである。2009 年 4 月には、生命科学部を 3 学科体制(生命科学科、応用生物科学科、食環境科学科)に拡充し、2013 年には食環境科学部の開設に伴い、現行の生命科学科と応用生物科学科の 2 学科体制となった。生命科学部では、多彩な教員のもと、動物、植物、微生物、生体分子、環境といった生命科学関連の各分野を広く学ぶことのできる教育体制を展開し、高い倫理性と幅広い視野、豊かな人間性と自立心を備え、地球社会の発展に貢献する人材を輩出してきた。しかし、現在の生命科学部には、生命科学の基礎研究の成果を利用応用し社会に実装するような工学的視野を見据えた教育が不足している面がある。

一方、生命科学関連の教育研究は、川越キャンパス（埼玉県川越市）でも行われていた。2009 年 4 月に医学、生物学、工学を融合し、生体の観察と医工学分野のものづくりの基礎技術を学ぶ生体医工学科が開設された。生体医工学科では、異なる学問分野を基盤とした広い視野と深い専門性を併せ持つ人材の養成を目的としたカリキュラムを実施し、人間性に富み医療環境や社会環境の実現に貢献する人材を輩出してきた。しかし、生体医工学科では、生命科学部で実施されてきたような生命科学を基礎から広く学ぶことのできる教育が不足しており、この分野の教育を強化したいというニーズがある。

この間、日本をはじめとする東アジア等で顕在化する少子高齢化社会への移行、生命を脅かす急激な環境変動や新たな病原微生物感染症の全世界的流行などの社会的課題が生まれた一方で、iPS 細胞やゲノム編集技術の発見による画期的な医学の急速な発展等、生命科学分野を取り巻く社会環境は大きな変革の時を迎えつつある。このような状況のもと、生命科学部の生命科学科と応用生物科学科、及び理工学部の生体医工学科を統合することで、お互いに不足している点を解消することが出来れば、東洋大学がこれまでに培ってきた生命科学教育研究のポテンシャルを最大限に活用しつつ、今後の生命科学分野における教育研究を強力に推進することが可能となる。

①-1-1生命科学部生物資源学科設置の趣旨

SDGsにおいて、生態系との調和の中で持続的に実施可能な農業生産方法の普及、先進的かつ環境負荷の低いクリーンエネルギーの研究、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術産業プロセスの導入拡大等の課題が挙げられている。このような地球規模で生じる食料、エネルギー、医療、環境に関する問題を解決するためには、植物や微生物のもつ力が有効だと考えられている。それを理解した上で、環境に配慮した新しい生産技術、食料危機に対応する品種改良や育種、ゲノム解析等の先端技術に関する教育研究を重点的に行う。また、化石資源が枯渇しつつある中でこのような資源の過度な利用が、地球環境の悪化や生態系の破壊を引き起こしている。化石資源の代替として、環境負荷が少なく持続的供給が可能な植物を原料とし、微生物の物質変換能力を利用して燃料やその他の有用物質を生産する技術のさらなる進歩が求められている。このように、生物資源の安定した高い生産性を、環境との調和や生態系への負荷の低減を図りながら追求していくことは、これからの地球と人類に求められている大きな課題である。

上記の課題に対し、生物資源に関する総合的な知識と柔軟な思考による問題解決能力を涵養し、SDGsのような国際的目標を見据えつつ、環境に調和した持続的で安心・安全な生物資源の活用や付加価値の高い生物資源の創出に貢献できる人材の育成を行うことで、課題の解決に寄与することを目指す。

以上の社会的背景・課題への対応及び生命科学部における収容定員変更の趣旨に記載した教育研究力の強化を目的として、生命科学部生物資源学科を設置する。

①-1-2生命科学部生体医工学科設置の趣旨

2020年初めからの新型コロナウイルス感染症との闘いを通じ、我々が当たり前のものとして無意識に享受してきた「健康」が、実は人類のたゆまぬ努力によって培われたものであることを再認識させられた。1万分の1 mmの大きさのウイルスは、20世紀中盤に電子顕微鏡によって詳細な構造が可視化された。DNAの増幅技術であるPCR法は、診断はもとより、遺伝子解析技術を飛躍的に進歩させた。肺炎患者の経過観察に用いられるパルスオキシメータは、1978年に日本の技術者が発明した、日本発の医療機器である。これらの課題解決手段は、生体への知識と医学・工学を融合し、ものづくりへと具現化する「生体医工学」によって誕生した。

生命科学部生体医工学科の基礎となる理工学部生体医工学科は、これまで創立者井上円了の教えである、既成概念にとらわれることのない柔軟な「ものの見方・考え方」を身につけ、自然界にあるシステムや、生物、生体の構造と機能の観察、解析をもとに、工学システムへの応用や最新テクノロジーとの融合的研究開発を行ってきた。生命科学部生体医工学科では、理工学部生体医工学科のこれまでの教育研究内容を継承しつつ、社会実装を意識したレギュラトリーサイエンスを教育研究の一つの柱として組み込む。このことは、生体医工学分野における新技術の成果を、安全かつ速やかに社会に普及させることで、より良い生活環境の改善に資し、我々の健康の維持や生活の質（Quality of Life: QOL）の向上に大きくかつ直接寄与する。また、医療データサイエンスやスマートバイオセンサ等、ICTを最大限に利用した先端技術に関する教育研究を推進し、さらに、質の高い医学知識を身につけ、疾病の早期発見・治療に役立つ医療機器・装置の開発、設計や、それらの導入・仕様に対応できる資質を身につけた人材を育成することで、社会的課題の解決に貢献することを目指す。

以上の社会的背景・課題への対応及び生命科学部における収容定員変更の趣旨に記載した教育研究力の強化を目的として、生命科学部生体医工学科を設置する。

①-2食環境科学部における収容定員変更の趣旨

東洋大学において、食に関わる学問領域は比較的新しい分野であり、2009年に生命科学部を3学科体制に改組した際に、生命科学の観点から食をとらえる食環境科学科を新設したのが始まりである。この生命科学部食環境科学科は、食の視点から生命について考え、バイオテクノロジーを用いた未利用食資源の活用技術、食の安全を確保する最新の分析技術などを通して食の安全・安心を探究することを目的として誕生した。

2013年4月には、食と健康に関わる領域のニーズが拡大したことを背景に、食環境科学部を創設し食環境科学科と健康栄養学科の2学科を設置した。食環境科学部ではこれまで、食品の機能科学や栄養・健康科学を総合的に探究し、これを高度な栄養指導に発展させ、生命と健康、食の安全に係る分野で活躍できる人材を育成し、国民が生涯にわたり健康的で明るく活力ある生活が送れる社会づくり、健康寿命の延伸に貢献してきた。

一方、現代の社会的背景として、内閣府より「Society 5.0」が発表され、食品分野においてもフィジカル（現実）空間とサイバー（仮想）空間を高度に融合することで高付加価値の創造が可能であると認識している。AIを用いたビッグデータ解析等のデータサイエンスを駆使し、食品流通の効率化、食糧・食材・食品の偏在やフードロスの解消は既に社会に実装され、IT人材に対する需要が高まっている。これらのニーズに対応するために、フードデータサイエンス学科を新設し、食環境科学部の教育研究力の高度化を推進することを構想している。

具体的には、食環境科学科を低環境負荷で持続可能な新しい食環境を創造・実現する食環境科学科と人間活動の高度化に対応した新しい栄養管理について学ぶ健康栄養学科の2学科に加えて、フードデータサイエンス学科を新設することにより、社会のニーズに則した教育研究を推進することを考えている。

これにより、2009年の食環境科学科新設時に、世界で初めて東洋大学から提案・発信された学問領域である「食環境科学」を一層強化し、食糧資源、食物環境、食品加工、食品貯蔵、食品物理、食品化学、食品利用、食品衛生、食品栄養、食品機能、食品流通、食品経済、食文化、栄養管理などを統合的に探究し、現代における食に関わる多様で複雑な問題の解決活路を見いだすことが可能になると考える。

①-2-1食環境科学部食環境科学科収容定員変更の趣旨

社会的背景として記述した国内外の食に関わる諸問題を解決するためには、我が国の食に係る古来の知恵や伝統を生かしつつ、ICT・IoT・AI等を利活用しながら、最新の科学的根拠に基づく最先端の食品分析やフードテクノロジーを用いた低環境負荷で持続可能な先駆的食環境産業の提案・開発・推進が必要であり、日本および世界における食を取り巻く環境を理解し、最先端の知識と技術を身につけた人材の養成が急務であると考ええる。

これらの課題に対し、食環境科学部の移転先である朝霞キャンパスでは、新設備として一室で育種から生産製造管理、収穫評価、出荷の全てを完結させたシステムであるe-Agri室や次世代型の食材生産加工、衛生管理システムを統合したf-Nextなどの先進的研究施設を導入する。最先端の科学的根拠に基づく食品分析やHACCPに対応した食品の製造、加工に関する実践的な知識や技能を習得し、食品や食材の機能性の探索、評価、応用を目指した基礎的研究から、レギュラトリーサイエンスによる食の安心・安全を科学的に担保する研究、さらには、低環境負荷食品材料の供給に関わる研究や、最先端のフードテクノロジーを活用した低環境負荷食材の開発などに果敢に挑む人材養成を行うことで、社会的課題の解決に貢献することを目指す。

また、後述の「エ 学生確保の見通し」の【資料9】で示す通り、食環境科学部食環境科学科（入学定員70名）の4年平均志願倍率は11.3倍となっており、食品科学を中心とした学問へのニーズが非常に高いことが伺える。

以上のことから、社会的背景・課題への対応及び受験者層のニーズに対応することを目的として、入学定員を56名増やし126名の入学定員（収容定員504名）を設定する。

①-2-2食環境科学部フードデータサイエンス学科設置の趣旨

近年の目覚ましいAI技術の発展に伴い、「食」を取り巻く環境も大きく変化している。食品小売業界においては、大規模なPOSデータを使い食料品購買需要を精緻に把握できるようになったことで、大手スーパーがフードシステム牽引の役割を担うようになった。また、今後は消費期限に応じたダイナミック・プライシングによる食品ロスの削減も期待されている。さらに、一次産業の現場では、IoTを活用した、いわゆるスマート農業の取り組み事例が増えている。このように、「食」の現場はまさにいま転換期を迎え、AI技術を中心とするデータサイエンスがフードシステムの在り方を形成し始めている。また、先にも述べたように、IT人材が不足している中、世界的にもIT分野への集中的な投資が進み、国内外問わずデータサイエンティストの育成が喫緊の課題となっている。一方、「食」のドメイン知識を有する「フードデータサイエンティスト」の養成を掲げ、体系的な教育機会を提供する機関は極めて少ない。人々にとって必要不可欠な「食」の未来を担えるフードデータサイエンティストを養成する教育部門の設置は社会的に強く要請されていると捉えている。

上記の課題に対し、「食」の深いドメイン知識とデータサイエンス領域の全般的な知識・技術を習得し、情報を多角的に捉え社会経済問題への適切なアプローチができるフードデータサイエンティストを養成し、社会に貢献することを目指す。

以上の社会的背景・課題への対応及び食環境科学部における収容定員変更の趣旨に記載した教育研究の高度化の推進を目的として、食環境科学部フードデータサイエンス学科を設置する。

②定員設定の理由

②-1生体医工学科

資格養成体制及び実習指導体制等を敷くことを考慮し、改組前の基礎学科である理工学部生体医工学科（入学定員113名）と同数の入学定員を設定した。

②-2生物資源学科

資格養成体制及び実習指導体制等を敷くことを考慮し、改組前の基礎学科である生命科学部応用生物科学科（入学定員113名）と同数の入学定員を設定した。

②-3食環境科学科

食環境科学部食環境科学科は入学定員を70名としているが、これまでの食に関する専門的知識の教授及び食品科学に関する研究に加え、最先端のフードテクノロジーに関する教育を展開し人材需要に応える教育を展開していくことから、従来の入学定員より56名多い126名の入学定員を設定した。

②-4フードデータサイエンス学科

既設の食品科学及びデータサイエンス学系統の大学の志願状況、独自に行った高校2年生を対象とした意向調査の結果を参考に、入学試験毎の募集人数の妥当性と継続した受験生確保の見込みを勘案し、入学定員を113名に設定した。

③新設学科等の入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠

学生納付金は、基礎学科の学費をベースに、新学科設置にあたっての諸条件を踏まえて表1の通り設定した。

表1：新学科及び定員変更学科の納付金

学部	学科	入学定員	入学金	授業料	施設費	実験実習料	入学年度納入合計	4年間納入合計
生命科学部	生体医工学科	113	250,000	1,020,000	360,000	80,000	1,710,000	6,090,000
	生物資源学科	113						
食環境科学部	食環境科学科	126						
	フードデータサイエンス学科	113						

本変更に応当する生命科学部及び食環境科学部は、2024年4月に板倉キャンパス（群馬県板倉町）から朝霞キャンパス（埼玉県朝霞市）に移転することを計画している。朝霞キャンパスの新校舎には、食材育種を種苗から出荷まで一貫して管理することができる「e-Agri室」やフードデータサイエンス学科の教育研究に特化した「フォーカスグループ室」等最新の設備・施設を設け、さらに、学部学科ごとの研究に合わせた実験実習の施設設備も大幅に拡充される。改組前の学部の教育研究環境と比べ、各種施設設備を拡充した新校舎であること、また、近年建物や設備の償却年数が減少傾向にあることを踏まえ、基礎となる学部学科の学費から見直しを行った。そのほか、他大学の同系統学部学科のうち、立地や学生規模等において条件の近い学部学科【資料4】を参考にした上で新学部の学費を設定した。

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

新学科の設置を構想するにあたり、各学科が目指す教育研究上の目的、養成する人材像に対する大学進学ニーズを把握する目的で、全国の高等学校のうち、設置初年度に大学進学年度となる高校生に対し、進学意向調査を実施した【資料5】。調査の概要については以下の通り。

表2：調査概要（高校生対象調査）

調査対象	高校2年生
------	-------

調査エリア	福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、長野県、静岡県、兵庫県、鹿児島県
調査方法	高校留置調査
調査依頼数	20,643人(177校)
有効回収数	13,319人(155校) 有効回収率:64.5%
調査時期	2022年11月30日(水)~2022年12月26日(月)
調査項目(属性)	性別、学年、高校種別、高校所在地、所属クラス
調査項目(Q1~Q5)	【Q1】 卒業後希望進路 【Q2】 興味のある学問系統 【Q3】 各学科の特色に対する魅力度 【Q4】 新学部への受験意向 【Q5】 各学科への入学意向
調査実施機関	株式会社進研アド

調査対象の選定は、本学の主な学生募集エリアである首都圏に所在する高校を中心に、本学（理系）への志願実績、入学実績が一定以上ある高校を選定し調査を実施した。アンケートの回答数は13,319名分であり、回答者性別は「男性」59%「女性」40.3%、高校種別は「公立」44.1%「私立」55.9%、高校所在地は「埼玉県」33.6%「東京都」30.5%「茨城県」10.0%と続く。高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「私立大学に進学」の割合が70.9%で最も高い。次いで「国公立大学に進学」が40.2%「専門学校・専修学校に進学」が13.2%と続く。私立大学への進学希望者が多いことから、本学がターゲットとする対象に調査を実施できていると考える。調査の結果については以下の通り。

表3：調査結果（高校生対象調査）

学部名	学科名	入学定員	入学意向者数 (クロス集計結果)
生命科学部	生体医工学科	113	367
	生物資源学科	113	315
食環境科学部	食環境科学科	126	214
	フードデータサイエンス学科	113	131

上表における入学意向者数の抽出は以下の4項目を全て満たした者の数としている。

- ・【Q1】で卒業後の進路希望で4年制大学を選択
- ・【Q2】で各学科の学問系統のいずれか一つ以上に「興味がある」と回答

以下は学科ごとの学問系統

生命科学部生体医工学科：「生物学」「工学」「理学」「医学」

生命科学部生物資源学科：「生物学」「農学」「理学」

食環境科学部フードデータサイエンス学科：「工学」「理学」「食物・栄養学」「データ科学」「経済学」

食環境科学部食環境科学科：「生物学」「農学」「理学」「食物・栄養学」

- ・【Q4】で「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを「受験したいと思う」と回答
- ・【Q5】で各学科に入学したいと回答

表3の結果から、設置及び収容定員の変更を行う各学科の入学者数について入学定員を上回る回答が得られたため、入学者の確保が可能であると考えられる。

B. 新設学部等の分野の動向

「令和4（2022）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」【資料6】によると、理・工学系のうち生命科学部における志願者は25,634人であり、前年の23,380人と比較し2,254人増加している。入学定員数は2,032人であり、前年の1,867人から165人増となっている。志願倍率は12.61倍であり、前年12.52倍から0.09ポイント増加した。また、理工学部における志願者数は252,100人であり、前年の253,201人と比較し1,101人減となっている。しかしながら、入学定員17,870人に対する志願倍率は14.1倍と高水準になっている。

農学系のうち農学部における志願者は46,938人であり、前年の45,327人と比較し1,611人増となっている。入学定員は2021年、2022年ともに3,661人であった。志願倍率は12.82倍となっており、前年12.38倍から0.44ポイント増加している。

学部所在地毎の集計によると、埼玉県に学部を設置する大学に対し志願者数は137,770人となっており、前年の141,322人から3,552人減となっている。入学定員は22,660人となっており、前年22,570人と90人増加している。志願倍率は過去5年において約6～8倍の範囲で増減している状況である。

上記の結果から、朝霞キャンパス（埼玉県朝霞市）に移転し収容定員を変更する学部学科について、各分野の志願倍率はいずれも10倍を超えている状況であることから理・工学系及び農学系学部への志願者における進学需要は大きいと考えられる。地域別の動向から見ても埼玉県に設置されている大学の学部において、入学定員を大きく超えた志願者を継続的に確保できている状況である。また、現在、群馬県にキャンパスを構える生命科学部及び食環境科学部は関東の地域区分に属し、地域区分別の志願倍率は約4倍である中、後述する基礎となる学科の4年平均志願倍率は8.8倍以上となっていることから、定員の変更を行う各学科の入学定員を満たす学生の確保が可能であると考えられる。

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

リクルート進学総研「18歳人口予測、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向」

【資料7】によると、2024年度の18歳人口は106.3万人と推計されている。また、18歳人口における大学進学率は微増を続け、2021年度は52.9%とされており、2021年度の大学進学者数は約56.2万人（18歳人口×大学進学率）と推計される。

18歳人口は今後減少基調となり、リクルート進学総研の調査で示される2033年の18歳人口は約101.4万人である。大学進学率が50%程度で推移すると仮定すると、設置10年後2033年時点における大学入学者数は50万人強と現在より減少する見込みではあるが、減少幅が限定的であ

る。また本学の志願者層において多数を占める南関東地域の2033年の18歳人口減少率が96.2%（2021年対比）と全国平均（88.9%）と比べて緩やかである。

本学で実施した高校生を対象とした調査において、2024年度の推計18歳人口の約1.25%（13,319人分）と限定的な人数でありながら入学意向ありという回答結果を得られたことは、南関東エリアに属する朝霞キャンパスに設置等を計画している新学科についても、継続した学生確保が可能であると考えられる。

D. 競合校の状況

南関東にキャンパスを設置している私立大学の学部学科のうち、上述「(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況」において示した趣旨目的及び内容と類似性があり、本学既設学部との併願実績があるなど志願者層が近い学部学科を競合校として設定した。

「競合校の志願及び入学者数状況表」【資料8】は各大学のホームページで公開されている情報を基に本学独自で作成した表である。競合校における一般入試の志願動向として、志願者における入学定員比率が1.66～18.95と比較的高い水準を示している。このことは、競合校においては既に志願者数は入学定員を大きく超過しており、朝霞キャンパス移転後の各学科がターゲットとしている南関東の同分野の志願者が既に多く存在していることを示している。

また、入学定員比率及び収容定員比率において、全ての大学で100%に近い水準で学生数を維持している状況であることから、定員の変更を加える各学科において学生の確保が可能であると考えられる。

E. 既設学部等の学生確保の状況

基礎学科の近年の一般入試志願状況としては【資料9】（1）志願者、受験者、合格者の表の通りとなっている。延べ志願者数をもとに算出した4年平均志願倍率は大学全体で14.2倍、基礎学科は8.8～23倍となっており、文部科学省の報道発表「令和4年度国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要（https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2020/1414952_00004.htm）」で公表されている志願倍率7.9倍と比較しても、全ての基礎学科において平均以上の志願者を確保している状況である。基礎学科の実受験者数をもとに算出した4年平均受験倍率は5～15倍となっていることを踏まえると、設置及び収容定員の変更を加える各学科において、継続した受験生の確保が行われていると言える。また、【資料9】（2）入学定員、入学者数、定員充足率の表で示している通り、大学全体の定員充足率についても、過去4年間に於いて1.01～1.04倍と適正範囲での定員管理ができています。

以上のことから、収容定員の変更を行う学科について、入学定員を満たし、適切な定員管理を行うことが可能であると考えます。

オ 学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果

大学全体の学生募集活動について、2020、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、対面大規模イベントを原則取り止め、「オープンキャンパスweb style」と題したwebコンテンツの公開や、小規模対面広報活動として、大学キャンパスツアーのみを実施していた。2022年度については、感染拡大に留意し対面による学生募集を実施しつつ、引き続き、webを活用して受験生・高校教員への情報提供を行っている。対面で行った本学主催の学生募集活動は以下の通り。

・オープンキャンパス（対面は事前予約制）

2022年度は年間2回（8月2回）、事前予約制、参加者数24,861名（2022年8月開催時2回分合計）
web：『OpenCampusWebStyle』を年間通して配信

・“学び”LIVE授業体験（対面は事前予約制）

2022年度は年間2回（3月、6月）、事前予約制、参加者数1,578名（2022年6月開催時）
web：『“学び”LIVEWebStyle』を年間通して配信

・キャンパス見学（事前予約制）

なお、2019年度までは対面による学生募集活動で大規模に実施しており、上記の対面学生募集活動以外に、全国で実施する「東洋大学受験バックアップ講座」（年間約130回開催、約3千人参加／2019年実績）、「One Day Campus（全国版オープンキャンパス）」（年間約10回開催、約3百人参加／2019年実績）を主催している。

本学主催以外の対面学生募集活動では、高校内での大学説明会、各種会場での進学相談会等に参加している。年間で延べ1,300回以上（2019年実績）参加し、受験生を中心としたステークホルダーとの直接対話機会を設けている。なお、2020年度以降は、オンライン開催の説明会、相談会（年間合計約130回）に参加した。

ウェブによる学生募集活動は、学部学科ごとの体験授業動画やゼミ・研究室体験動画を通じたリアルな学問理解、大学理解の促進に注力している。体験授業動画は、本学専任教員の8割に及ぶ人数の模擬授業動画を撮影・公開（669動画公開／2022年4月現在）しており、学問系統にとどまらず「入学後はこの先生にこの内容を学べる」といった、具体的な学びのイメージを喚起するための材料として詳細な情報提供を行っている（年間視聴数：約65万回／2021年実績）。

以上の通りオンライン、対面の両方を駆使した幅広い情報提供を行っており、その結果より志望度の高い受験生を獲得することができ、入学後のミスマッチ防止の効果も期待される。

（2）人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

①-1生命科学部 生体医工学科

【養成する人材像】

生体医工学科では、生命倫理に関する幅広い知識・教養を基盤に、生物学・医学を基礎とした人体の仕組みに関する学際的領域と生体医工学に関する基本から応用までの知識と技術を身につけ、我が国および世界における諸問題の解決に対して持続的に貢献できる人材を育成する。

【その他の教育研究上の目的】

1) 自然・人間・社会に関する幅広い教養と高い倫理観、生体医工学に関する幅広い専門知識を理解している。

- 2) 異なる文化・背景を持つ人々と協調し、地球規模の視野を持ち、物事を深く掘り下げて考えることができる。
- 3) 修得した知識と技術を駆使して、課題を解決する能力、情報を発信する能力を発揮し、自らの考えを表現することができる。
- 4) 人間と工学における諸問題を実践的問題としてとらえ、国際社会共通の目標である持続可能な開発目標(SDGs)に関心と意欲をもって取り組むことができる。
- 5) 東洋大学の建学の理念に基づき考えて行動できる。

①-2生命科学部 生物資源学科

【養成する人材像】

生物資源学科では、多様な生物の生命現象、生物資源の持続的活用、さらには生命を支える地球環境に関する総合的探求を通して、生物資源に関する総合的な知識と柔軟な思考による問題解決能力を涵養するとともに、人類の生存や安全で豊かな生活の基礎となる生物資源を活用して、人類が直面する課題の解決と持続可能な発展に貢献できる人材を育成する。

【その他の教育研究上の目的】

- 1) 自然・人間・社会に関する幅広い教養と高い倫理観、生物資源に関する幅広い専門知識を理解している。
- 2) 生命科学に関する様々な情報を収集して総括し、論理的で柔軟な思考をすることができる。
- 3) 修得した知識と技術を駆使し、国内外の他者とのコミュニケーションを通じて、他者の意見を理解し、自分の考えを伝えることができる。
- 4) 生物資源及び人類社会の諸問題に関心を持ち、持続可能な開発目標(SDGs)を達成するために生命科学の知識や技術を活かす意欲がある。
- 5) 東洋大学の建学の理念に基づき考えて行動できる。

①-3食環境科学部 食環境科学科

【養成する人材像】

食を通じて健やかな命を育み、質の高い暮らしを高次元で実現するためには、食の環境から自然や命を考え、世界の様々な生命と、持続可能な共生構造を創ることで実現する、持続的・永続的な社会を生み出す能力が求められている。食環境科学科では、自然と協調する広い世界観と高度な倫理観、食の信頼に対する責任をもち、次世代を担う低環境負荷で持続可能な自然共生型の統合的高次食産業に関する先駆的な提案力・開発力・実践力・推進力を修得し、健康寿命の延伸に寄与する次世代の食を創造する能力を有する食の技術者・専門家の育成を目的とする。

【その他の教育研究上の目的】

高い倫理観と広い視野を備え、食環境科学に関する体系的な知識を修得させることを目標とし、食を取り巻く分野でリーダーシップを発揮できる能力や海外の人々とコミュニケーションを通じて文化の多様性を理解する能力に加え、フードレギュラトリーを理解し食の安心・安全に関わる領域で活躍する能力や知識、フードテクノロジーによる低環境負荷食材を開発する能力や知識、少子高齢化社会に食の環境から貢献する能力や知識に精通する、社会が求める新たな「食の形」を創造するための実践力、思考力、想像力を涵養する。

①-4食環境科学部 フードデータサイエンス学科

【養成する人材像】

「食」と社会経済の複雑な構造の解明を通じて問題解決策を見出すための高度なデータサイエンス力、および「食」の歴史・制度・法律・文化といった専門知識（ドメイン知識）の双方を有し、「食」の未来を創造するフードデータサイエンティストを養成することを目的とする。

【その他の教育研究上の目的】

データサイエンス領域、および食品・食文化・フードシステムについての専門的知識を修得させることを目標とし、「食」を取り巻く諸問題に対して健康寿命延伸の観点から思考し高度な倫理観をもって問題解決策の選択を行う判断力、「食」のデータを適切に扱えるデータサイエンスの実装技能とそれを社会に還元する実践・応用力、「食」のよりよい未来創造に強い関心を寄せ多様な食文化、価値観を尊重しつつ自ら問題の本質を掘り下げ現実的な解決策を探究する意欲、および「食」による予防医学的健康寿命延伸の実現をもって地域・世界の公平なフードシステムの創造に寄与するフードデータサイエンティストとして社会貢献を果たす姿勢を涵養する。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

②-1地域的な人材需要の動向

②-1-1生命科学部生体医工学科

生体工学技術は、人工臓器、バイオセンサー、生体医用材料、医療機器、医療情報システム、遺伝子治療、細胞治療、再生医療等多岐に渡り活用される技術である。また、健康管理においても有用であり、健康診断やフィットネスの分野では、身体の機能や動作を測定し、健康状態の評価やトレーニングの効果を分析するといった形で活用されている。

SDGsの目標3「すべての年齢層の健康と福祉を確保し、健康的な生活を促進する」では、すべての国民が健康であることが重要であり、一人残らず全員が健康で幸福に暮らすことができるようにすることが目的とされている。そのような中、厚生労働省によると、人口に占める高齢者の割合は年々増加しており、要介護・要支援認定者数は2022年度末時点で682万人となっており、2000年度比約3倍の数値となることが示されている。また、厚生労働省「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」【資料10】によると、介護人材は2019年度時点において約211万人であるが、2040年度においては約280万人の人材が必要になることが見込まれている。

これらの人口構成の変化と人材不足に対する解決手段の一つとして、生体センシング技術や人工知能を活用した生体医工学技術があげられる。society5.0で示唆されているビッグデータやAIによるデータ分析を活用することで、介護記録の作成・保管などの事務作業をICTの活用で効率化することができ、介護ロボットによって介護業務の負担軽減を図ることで課題の解決に繋げることができる。

このように、生体医工学分野は介護のみならず、医療、スポーツ等の人々の健康と福祉に活用できる技術であり、society5.0の推進に深く関わる学問分野であることから社会的・地域的な人材需要を踏まえていると言える。

②-1-2生命科学部生物資源学科

SDGsのうち、目標14「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」や目標15「陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する」は生物多様性の保全を目的とした目標となっている。また、生物多様性の保全や持続的な利用は、気候変動の緩和や適応にも重要な役割を果たすと考えられている。2022年12月に開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）においては、生物多様性の新しい世界的な枠組み「昆明・モントリオール生物多様性枠組」【資料11】が採択され、生物多様性への社会的関心が高まっている。本枠組み内で定めている目標のうち、ターゲット7に記載されている「農薬及び有害性の高い化学物質によるリスクを少なくとも半減、プラスチック汚染を廃絶にする」については微生物科学と植物科学の知識の修得を目指す本学科の教育内容と合致しており、ターゲット15「企業や金融機関が生物多様性へのリスク、依存、影響をモニタリングし、評価し、開示すること」にあるように、生物多様性への理解と知識を有した人材に対する需要は今後増加すると予想される。また、「環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果の概要について（2020年版）」【資料12】によると、国内市場規模の将来予測では2050年まで継続して市場規模は拡大し、2021年時点と比較し約45%拡大することが見込まれている。

以上のことから、生物多様性に関する知識を有した人材に対する需要は大きいと考えられ、生命科学部生物資源学科の養成する人材像及びその他の教育研究上の課題は社会的・地域的な背景を踏まえたものであると言える。

②-1-3食環境科学部食環境科学科

内閣府食品安全委員会が実施している令和3年度食品安全モニター課題報告「食品の安全性に関する意識等について」【資料13】において、食品の安全性の観点から感じるハザードの不安の程度の項目では、有害微生物・ウイルス等、カビ毒、家畜用抗生物質による薬剤耐性菌等に対し不安を感じている割合が高い結果となっている。また、埼玉5ヵ年計画の施策8において、食中毒や農薬の残留、食品の不適正表示、異物混入事件などの発生を背景に、食の安全・安心に対する関心の高まりが示唆されており、埼玉県が策定している「埼玉県食の安全・安心アクションプラン」【資料14】では、HACCP方式を取り入れた食品管理の重要性や農薬・化学肥料・細菌の危険性に対する対応等のアクションプランを設定し対策を行っている。このことは、食品産業界ではフードレギュラトリーを理解し、食の安全・安心に対する知識をもった「食品の安全性の専門家」に対する需要の増加を示していると考えられる。

また、society5.0ではAIやIoT技術を活用した食品関連のトレンド分析やスマート農業の活用について言及されており、また、埼玉5ヵ年計画の施策53 強みを活かした収益力ある農業の確立【資料2】では、人口減少や高齢化、デジタル技術の発展、経済の国際化の進展など、発展している農産業の変化に対応するため、デジタル技術などを活用したスマート農業の推進を方針として定めている。このように、フードレギュラトリーを理解した上で最新のフードテクノロジーを取り入れ、社会の課題を解決することができる技術者・専門家の需要は増加していくことが予想される。

以上のことから食環境科学部食環境科学科の養成する人材像及びその他の教育研究上の課題は社会的・地域的な背景を踏まえたものであり、収容定員を増やすことで社会の人材需要に応える必要があると考える。

②-1-4食環境科学部フードデータサイエンス学科

2016年にSociety5.0が発表されて以降、新型コロナウイルスの世界的流行も相まって、社会全体のデジタル化が急速に発達している。農業・食品産業においては急激な需給バランスの変化や人手不足が問題となっており、それらを改善する政策として、デジタルトランスフォーメーション（DX）化による生産性向上やサプライチェーンの効率化が求められている。独立行政法人情報処理推進機構社会基盤センター「IT人材白書2020の概要」【資料15】によると、従業員の規模が300名を超える企業においては、2～3年前と比較して拡大した事業の最も多くに、IoT、ビッグデータ、AI関連サービスの開発・提供そして、2番目に多くはRPA（Robotic Process Automation）、ビジネスプロセス最適化（データの整備、準備）の開発・提供という回答結果になっている。また、同調査において、IT企業のIT人材の“量”に対する過不足感【過去5年間の変化】では2019年度の調査において93%の企業が、「大幅に不足している」「やや不足している」という回答としている。加えて、一般社団法人日本経済団体連合会が企業を調査対象として実施した「高等教育に関するアンケート」（2018年4月17日）【資料16】では、「第Ⅲ部：リカレント教育・社会人の学び直しに対する産業化の取り組みや期待」の項目において、従業員を送り出したい専攻分野の上位2項目に「経済学・経営学」「情報・数理・データサイエンス」があげられている。また、経済産業省九州経済産業局（<https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/chusho/nousho/digitization/top.html>）によると食品製造業では慢性的な人手不足や新型コロナの影響で業況が低迷しており、デジタル技術活用による生産性向上を重要視している中、中小食品製造業ではデジタル化の重要性を認識しつつも具体的なアクションにつなげていないことを課題として指摘している。

以上のことから、IT人材の不足は顕著であり、情報・数理・データサイエンスの知識を有した人材を育成することが企業から求められていると言える。また、人材不足という課題に対し、最新のAI・データサイエンス等の知識を用いて課題解決に繋げること、そして、食品科学とデータサイエンス双方の知識を有し、実際の社会で活用できる人材に対する需要は大きいと予想できる。養成する人材像および教育研究上の目的はそれらを踏まえ設定した。

②-2企業への採用意向調査結果

生命科学部生体医工学科、生命科学部生物資源学科、食環境科学部食環境科学科、食環境科学部フードデータサイエンス学科の設置構想にあたり、学科で養成する人材に対する社会的ニーズを把握する目的で、全国の企業・団体等（以下、便宜的に「企業」と表現する）を対象に人材採用意向調査を実施した【資料17】。概要は以下の通り。

表6：調査概要（企業対象調査）

調査対象	企業の採用担当者
調査エリア	関東を中心とした全国各地
調査方法	web調査（郵送依頼、web回答）
調査依頼数	6,000社
有効回収数	830社（回収率：13.8%）
調査時期	2022年11月30日（水）～2022年12月15日（木）

調査項目（属性）	【Q1】人事採用関与度 【Q2】本社所在地 【Q3】業種 【Q4】従業員数 【Q5】採用数 【Q6】採用予定数 【Q7】採用したい学問分野 【Q8】各学科の魅力 【Q9】各学科の社会的必要性 【Q10】各学科卒業生の採用意向 【Q11】各学科卒業生の採用想定人数 ※Q12～15 は、大学院新研究科設置に関する採用意向設問
調査実施機関	株式会社進研アド

回答企業の本社所在地は、東洋大学の所在地である「東京都」が45.3%を占め、最も多い。次いで「神奈川県」が6.0%、「愛知県」「大阪府」が4.2%と続く。回答企業の業種としては「情報通信業」が34.7%で最も多い。次いで「卸売・小売業」が21.8%、「製造業(その他)」が14.5%と続く。各学科毎の人材需要に対する回答は以下の通り。

②-2-1生命科学部生体医工学科

【Q9】学科の社会的必要性については、96.0%（797企業）が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な学部・学科であると評価されていることが伺える。また、【Q10】採用意向については、638企業より「採用したいと思う」と回答があり、採用意向のある企業の【Q11】採用想定人数の合計は895名で、予定している入学定員113名を大きく上回っている。このことから生命科学部生体医工学科には安定した人材需要があると言える。

②-2-2生命科学部生物資源学科

【Q9】学科の社会的必要性については、96.7%（803企業）が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な学部・学科であると評価されていることが伺える。また、【Q10】採用意向については、654企業より「採用したいと思う」と回答があり、採用意向のある企業の【Q11】採用想定人数の合計は922名で、予定している入学定員113名を大きく上回っている。このことから生命科学部生物資源学科には安定した人材需要があると言える。

②-2-3食環境科学部食環境科学科

【Q9】学科の社会的必要性については、97.0%（805企業）が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な学部・学科であると評価されていることが伺える。また、【Q10】採用意向については、630企業より「採用したいと思う」と回答があり、採用意向のある企業の【Q11】採用想定人数の合計は960名で、予定している入学定員126名を大きく上回っている。

過去の就職実績【資料18】で示しているように、食環境科学部食環境科学科の就職率は過去4年間に於いて98%を超えている状況である。また、就職者の多い職種として、食品メーカー、小

売業、卸売業・商社、公務員があげられ、全体の約50%を占めている。就職先の上位を占める食品関連企業の事業規模について、経済産業省が公表している「飲食関連産業の動向（FBI2022年上期）」【資料19】によると、フードビジネスの活況度を示すFBI指数は2020年の新型コロナウイルス感染症蔓延以降は下降傾向となっている。しかしながら、本学科における就職先の職種割合に関して大きな変化は見られない状況である。

以上のことから、新型コロナウイルス感染症による食品関連企業の一時的な規模縮小は見られるが、独自アンケートの調査結果から分かる通り企業からの人材需要は大きく、食環境科学部食環境科学科においては安定した人材需要があると言える。

②-2-4食環境科学部フードデータサイエンス学科

【Q9】学科の社会的必要性については、94.9%（788企業）が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な学部・学科であると評価されていることが伺える。また、【Q10】採用意向については、643企業より「採用したいと思う」と回答があり、採用意向のある企業の【Q11】採用想定人数の合計は965名で、予定している入学定員113名を大きく上回っている。このことから食環境科学部フードデータサイエンス学科には安定した人材需要があると言える。

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

- 資料1. 総務省「持続可能な開発目標（SDGs）仮訳」
- 資料2. 埼玉県「埼玉県 5 ヵ年計画」
- 資料3. 経済産業省情報技術利用促進課「IT 人材需給に関する調査（概要）」
- 資料4. 東洋大学「学費比較表」
- 資料5. 東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」（仮称）設置に関するニーズ調査結果報告書【高校生対象調査】
- 資料6. 日本私立学校振興・共済事業団「令和 4（2022）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」
- 資料7. リクルート進学総研「18 歳人口予測大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向」
- 資料8. 東洋大学「競合校の志願及び入学者数状況表」
- 資料9. 東洋大学「志願者、受験者、合格者数等表」
- 資料10. 厚生労働省「【資料 9】第 8 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」
- 資料11. 環境省「昆明・モンテリオール生物多様性枠組（仮訳）」
- 資料12. 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果の概要について」
- 資料13. 内閣府食品安全委員会「令和 3 年度食品安全モニター課題報告「食品の安全性に関する意識等について」（概要）」
- 資料14. 埼玉県「令和 4 年度埼玉県食の安全・安心アクションプラン」
- 資料15. 独立行政法人情報処理推進機構社会基盤センター「IT 人材白書 2020」概要
- 資料16. 一般社団法人日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート」
- 資料17. 東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」東洋大学大学院「生命科学研究科 生体医工学専攻」（博士前期課程・博士後期課程）（いずれも仮称）設置に関するニーズ調査結果報告書【企業対象調査】
- 資料18. 東洋大学「食環境科学部食環境科学科就職データ」
- 資料19. 経済産業省「2022 年上期飲食関連産業の動向」



ゴール2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

End hunger, achieve food security and improved nutrition and promote sustainable agriculture

ターゲット	指標(仮訳)
2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。 By 2030, end hunger and ensure access by all people, in particular the poor and people in vulnerable situations, including infants, to safe, nutritious and sufficient food all year round	2.1.1 栄養不足蔓延率(PoU) Prevalence of undernourishment 2.1.2 食料不安の経験尺度(FIES)に基づく、中程度又は重度な食料不安の蔓延度 Prevalence of moderate or severe food insecurity in the population, based on the Food Insecurity Experience Scale (FIES)
2.2 5歳未満の子供の発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う。 By 2030, end all forms of malnutrition, including achieving, by 2025, the internationally agreed targets on stunting and wasting in children under 5 years of age, and address the nutritional needs of adolescent girls, pregnant and lactating women and older persons	2.2.1 5歳未満の子供の発育阻害の蔓延度(WHO子ども成長基準で、年齢に対する身長が中央値から標準偏差-2未満) Prevalence of stunting (height for age <-2 standard deviation from the median of the World Health Organization (WHO) Child Growth Standards) among children under 5 years of age 2.2.2 5歳未満の子供の栄養不良の蔓延度(WHOの子ども成長基準で、身長に対する体重が、中央値から標準偏差+2超又は-2未満)(タイプ別(やせ及び肥満)) Prevalence of malnutrition (weight for height >+2 or <-2 standard deviation from the median of the WHO Child Growth Standards) among children under 5 years of age, by type (wasting and overweight) 2.2.3 15～49歳の女性における貧血の蔓延度(妊娠状況別、%) Prevalence of anaemia in women aged 15 to 49 years, by pregnancy status (percentage)
2.3 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。 By 2030, double the agricultural productivity and incomes of small-scale food producers, in particular women, indigenous peoples, family farmers, pastoralists and fishers, including through secure and equal access to land, other productive resources and inputs, knowledge, financial services, markets and opportunities for value addition and non-farm employment	2.3.1 農業/牧畜/林業企業規模の分類ごとの労働単位あたり生産額 Volume of production per labour unit by classes of farming/pastoral/forestry enterprise size 2.3.2 小規模食料生産者の平均的な収入(性別、先住民・非先住民の別) Average income of small-scale food producers, by sex and indigenous status
2.4 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。 By 2030, ensure sustainable food production systems and implement resilient agricultural practices that increase productivity and production, that help maintain ecosystems, that strengthen capacity for adaptation to climate change, extreme weather, drought, flooding and other disasters and that progressively improve land and soil quality	2.4.1 生産的で持続可能な農業の下に行われる農業地域の割合 Proportion of agricultural area under productive and sustainable agriculture

ターゲット	指標（仮訳）
2.5 2020年までに、国、地域及び国際レベルで適正に管理及び多様化された種子・植物バンクなども通じて、種子、栽培植物、飼育・家畜化された動物及びこれらの近縁野生種の遺伝的多様性を維持し、国際的合意に基づき、遺伝資源及びこれに関連する伝統的な知識へのアクセス及びその利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分を促進する。 By 2020, maintain the genetic diversity of seeds, cultivated plants and farmed and domesticated animals and their related wild species, including through soundly managed and diversified seed and plant banks at the national, regional and international levels, and promote access to and fair and equitable sharing of benefits arising from the utilization of genetic resources and associated traditional knowledge, as internationally agreed	2.5.1 中期又は長期保存施設に保存されている食料及び農業のための(a)植物及び(b)動物の遺伝資源の数 Number of (a) plant and (b) animal genetic resources for food and agriculture secured in either medium- or long-term conservation facilities
	2.5.2 絶滅の危機にあると分類された在来種の割合 Proportion of local breeds classified as being at risk of extinction
2.a 開発途上国、特に後発開発途上国における農業生産能力向上のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発及び植物・家畜のジーン・バンクへの投資の拡大を図る。 Increase investment, including through enhanced international cooperation, in rural infrastructure, agricultural research and extension services, technology development and plant and livestock gene banks in order to enhance agricultural productive capacity in developing countries, in particular least developed countries	2.a.1 政府支出における農業指向指数 The agriculture orientation index for government expenditures
	2.a.2 農業部門への公的支援の全体的な流れ(ODA及び他の公的支援の流れ) Total official flows (official development assistance plus other official flows) to the agriculture sector
2.b ドーハ開発ラウンドのマンデートに従い、すべての農産物輸出補助金及び同等の効果を持つすべての輸出措置の同時撤廃などを通じて、世界の市場における貿易制限や歪みを是正及び防止する。 Correct and prevent trade restrictions and distortions in world agricultural markets, including through the parallel elimination of all forms of agricultural export subsidies and all export measures with equivalent effect, in accordance with the mandate of the Doha Development Round	2.b.1 農業輸出補助金 Agricultural export subsidies
2.c 食料価格の極端な変動に歯止めをかけるため、食料市場及びデリバティブ市場の適正な機能を確保するための措置を講じ、食料備蓄などの市場情報への適時のアクセスを容易にする。 Adopt measures to ensure the proper functioning of food commodity markets and their derivatives and facilitate timely access to market information, including on food reserves, in order to help limit extreme food price volatility	2.c.1 食料価格の変動指数(IFPA) Indicator of food price anomalies



国連統計部の以下のURLに掲載されている指標を総務省で仮訳した。
<https://unstats.un.org/sdgs/indicators/indicators-list/>

ゴール7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

Ensure access to affordable, reliable, sustainable and modern energy for all

ターゲット	指標(仮訳)
7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。 By 2030, ensure universal access to affordable, reliable and modern energy services	7.1.1 電気を受電可能な人口比率 Proportion of population with access to electricity
	7.1.2 家屋の空気を汚さない燃料や技術に依存している人口比率 Proportion of population with primary reliance on clean fuels and technology
7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。 By 2030, increase substantially the share of renewable energy in the global energy mix	7.2.1 最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギー比率 Renewable energy share in the total final energy consumption
7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。 By 2030, double the global rate of improvement in energy efficiency	7.3.1 エネルギー強度(GDP当たりの一次エネルギー) Energy intensity measured in terms of primary energy and GDP
7.a 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。 By 2030, enhance international cooperation to facilitate access to clean energy research and technology, including renewable energy, energy efficiency and advanced and cleaner fossil-fuel technology, and promote investment in energy infrastructure and clean energy technology	7.a.1 クリーンなエネルギー研究及び開発と、ハイブリッドシステムに含まれる再生可能エネルギー生成への支援に関する発展途上国に対する国際金融フロー International financial flows to developing countries in support of clean energy research and development and renewable energy production, including in hybrid systems
7.b 2030年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国のすべての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを提供できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う。 By 2030, expand infrastructure and upgrade technology for supplying modern and sustainable energy services for all in developing countries, in particular least developed countries, small island developing States and landlocked developing countries, in accordance with their respective programmes of support	7.b.1 発展途上国における再生可能エネルギー生産能力(1人当たりのワット数) (指標12.a.1と同一指標) Installed renewable energy-generating capacity in developing countries (in watts per capita) (repeat of 12.a.1)



ゴール9 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

Build resilient infrastructure, promote inclusive and sustainable industrialization and foster innovation

ターゲット	指標(仮訳)
9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。 Develop quality, reliable, sustainable and resilient infrastructure, including regional and transborder infrastructure, to support economic development and human well-being, with a focus on affordable and equitable access for all	9.1.1 全季節利用可能な道路の2km圏内に住んでいる地方の人口の割合 Proportion of the rural population who live within 2 km of an all-season road
	9.1.2 旅客と貨物量(交通手段別) Passenger and freight volumes, by mode of transport
9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。Promote inclusive and sustainable industrialization and, by 2030, significantly raise industry's share of employment and gross domestic product, in line with national circumstances, and double its share in least developed countries	9.2.1 GDPに占める製造業付加価値の割合及び一人当たり製造業付加価値 Manufacturing value added as a proportion of GDP and per capita
	9.2.2 全産業就業者数に占める製造業就業者数の割合 Manufacturing employment as a proportion of total employment
9.3 特に開発途上国における小規模の製造業その他の企業の、安価な資金貸付などの金融サービスやバリューチェーン及び市場への統合へのアクセスを拡大する。 Increase the access of small-scale industrial and other enterprises, in particular in developing countries, to financial services, including affordable credit, and their integration into value chains and markets	9.3.1 産業の合計付加価値のうち小規模産業の占める割合 Proportion of small-scale industries in total industry value added
	9.3.2 ローン又は与信枠が設定された小規模製造業の割合 Proportion of small-scale industries with a loan or line of credit
9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。 By 2030, upgrade infrastructure and retrofit industries to make them sustainable, with increased resource-use efficiency and greater adoption of clean and environmentally sound technologies and industrial processes, with all countries taking action in accordance with their respective capabilities	9.4.1 付加価値の単位当たりのCO2排出量 CO2 emission per unit of value added
9.5 2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。 Enhance scientific research, upgrade the technological capabilities of industrial sectors in all countries, in particular developing countries, including, by 2030, encouraging innovation and substantially increasing the number of research and development workers per 1 million people and public and private research and development spending	9.5.1 GDPに占める研究開発への支出 Research and development expenditure as a proportion of GDP
	9.5.2 100万人当たりの研究者(フルタイム相当) Researchers (in full-time equivalent) per million inhabitants
9.a アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラ開発を促進する。 Facilitate sustainable and resilient infrastructure development in developing countries through enhanced financial, technological and technical support to African countries, least developed countries, landlocked developing countries and small island developing States	9.a.1 インフラへの公的国際支援の総額(ODAその他公的フロー) Total official international support (official development assistance plus other official flows) to infrastructure

ターゲット	指標(仮訳)
9.b 産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援する。 Support domestic technology development, research and innovation in developing countries, including by ensuring a conducive policy environment for, inter alia, industrial diversification and value addition to commodities	9.b.1 全付加価値における中位並びに先端テクノロジー産業の付加価値の割合 Proportion of medium and high-tech industry value added in total value added
9.c 後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020年までに普遍的かつ安価なインターネットアクセスを提供できるよう図る。 Significantly increase access to information and communications technology and strive to provide universal and affordable access to the Internet in least developed countries by 2020	9.c.1 モバイルネットワークにアクセス可能な人口の割合(技術別) Proportion of population covered by a mobile network, by technology



施策 8

食の安全・安心の確保

担当部局 保健医療部、農林部

施策内容

食中毒や農薬の残留、食品の不適正表示、異物混入事件などの発生を背景に、食の安全・安心に対する県民の関心が高まっています。

このため、食品の監視指導・検査体制を強化するとともに、食品等事業者による自主管理を促進し、食に関する事故などを防止します。

また、県民一人一人が食の安全性について、正しい考え方を身に付けられるよう、情報を正しく分かりやすく提供します。

さらに、農薬の適正使用を推進するとともに、生産段階から農産物の安全性を確保する取組を強化します。

主な取組

- 食品の監視指導や検査体制の強化
- 食品表示の適正化による食への信頼の確保
- 県民や食品等事業者に対する食中毒の発生防止対策の実施
- 食の安全・安心確保に向けた情報提供と普及啓発
- 農薬の適正使用や農業生産工程管理（GAP）などによる県産農産物の安全性確保

施策指標

食品関連事業所における製品等の自主検査実施率

保健医療部

10.3% (令和2年度末) ▶ 100% (令和8年度末)

指標の説明

食品関連事業所（「食品衛生法」等に基づきHACCP*に沿った衛生管理を行うこととされている大規模事業者*の施設及び広域流通食品等製造施設*）において、HACCPの検証のための自主検査を実施している割合。

食品関連事業所が行うべき自主衛生管理の1つである自主検査を推奨することで、PDCAサイクルによる継続的な衛生水準の改善を図るため、この指標を選定。

目標の根拠

食中毒の発生を未然に防止し、食の安全・安心を確保するには、食品関連事業所における製品等の自主検査実施率を100%にする必要があることを踏まえ、目標値を設定。

HACCPの仕組み



***HACCP**: Hazard Analysis and Critical Control Point (危害分析・重要管理点方式) の略。食品の製造における重要な工程を連続的に監視することで、製品の安全性を保証しようとする国際標準の衛生管理手法。

***大規模事業者**: 食品等の取扱いに従事する者が50人未満の小規模な営業者等を除いた食品の製造・加工、調理、販売等を行う事業者。HACCPに基づき、使用する原材料や製造方法等に応じた衛生管理計画を作成した上で、自主検査の実施に努めることとされている。

***広域流通食品等製造施設**: 全国のスーパーやコンビニエンスストア等において大量に販売されている食品を製造する施設。



施策 53

強みを生かした収益力ある農業の確立

担当部局 産業労働部、**農林部**、教育局

施策内容

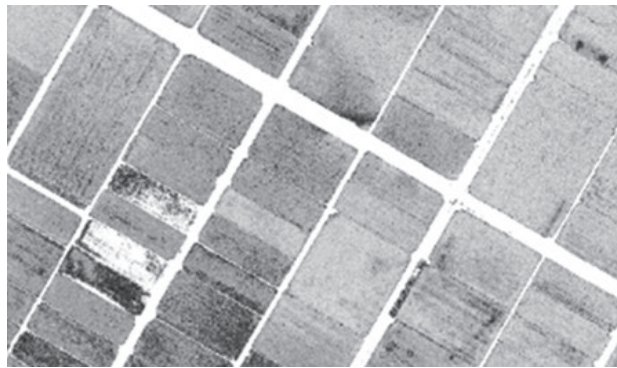
人口減少や高齢化、デジタル技術の発展、経済の国際化の進展など、本県農業を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。

こうした変化に対応するため、首都圏という大消費地の中に位置する地の利を生かし、消費者ニーズを的確に反映した農産物の生産拡大を図るとともに、県産農産物などの高付加価値化やブランド化、地産地消の推進による需要拡大に取り組み、農業の収益力を高めます。

また、デジタル技術などを活用したスマート農業*の推進や本県の自然条件に適した新技術・新品種の開発・普及により、イノベーション*を促進し生産性を向上させます。

さらに、家畜伝染病の予防対策や迅速・的確な防疫対策に向けた危機管理体制の強化により、発生予防及びまん延防止を図ります。

ドローンを活用した生育状況の診断



主な取組

- 各地域の特徴を生かした生産振興の支援
- 加工・業務用野菜、飼料・米粉用米など新たな需要も踏まえた品目ごとの産地体制の整備支援
- 6次産業化*及び農商工連携*による農産物の高付加価値化の支援
- 農業や化学肥料の低減など環境に配慮した栽培による高付加価値化
- 県産農産物や加工食品のブランド化と輸出促進による販路拡大への支援
- 生活様式の変化に対応した販路の開拓
- 県産農産物の直売所・量販店での販売拡大や学校給食での活用など地産地消の推進
- スマート農業技術の開発・実証・普及
- 産地を支える戦略的試験研究の実施
- アフリカ豚熱*や高病原性鳥インフルエンザ*などの家畜伝染病防疫対策の強化
- 衛生管理の徹底による家畜の損耗防止

施策指標

農家*1戸当たり生産農業所得

農林部

1,349,461円(令和元年度) ▶ 1,822,000円(令和8年度)

指標の説明

農家1戸当たりの農業経営による1年間の所得。

生産農業所得は生産拡大や生産コスト削減などの取組の成果が反映され、農業の収益力を示すことから、この指標を選定。

※ 経営耕地面積が10a以上の世帯又は農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯(兼業農家を含む)。

目標の根拠

過去5年間(平成27年度～令和元年度)の実績値の伸び率(年平均約5%)を踏まえ、令和元年度の現状値から35%向上させることを目指し、目標値を設定。

販売農家*数に占める販売金額1,000万円以上の農家数の割合※

農林部

7.4%(令和2年度) ▶ 10.5%(令和8年度)

指標の説明

販売農家数に占める農産物販売金額が1,000万円以上の農家数の割合。

収益力ある農業を確立するためには、他産業と遜色のない収入をあげられる農業者を増やしていくことが重要であることから、この指標を選定。

※ 経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家(兼業農家を含む)。

目標の根拠

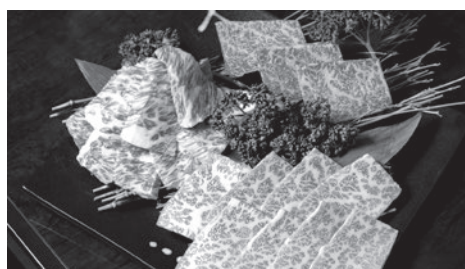
「埼玉県農林水産業振興基本計画」における令和7年度の目標値(10%)を踏まえ、更に販売農家数に占める販売金額1,000万円以上の農家数の割合を増加させることを目指し、目標値を設定。



新品種の育成(彩のきずな)



新品種の育成(べにたま)



ブランド化の支援(武州和牛)

***スマート農業**：ロボット技術やICT等を活用して、省力化・精密化や高品質生産の実現等を推進している農業のこと。

***イノベーション**：新しいものを生産する、あるいは既存のものを新しい方法で生産すること。創造的活動による新製品開発、新生産方法の導入、新マーケットの開拓、組織の改革等が挙げられる。

***6次産業化**：農業者が農産物の生産(1次産業)に加え、加工(2次産業)や流通・販売(3次産業)にも主体的に関わり、農業経営に新たな付加価値を取り込むこと。1次×2次×3次=6次産業。

***農商工連携**：農業者と商工業者が通常の商取引関係をを超えて協力し、お互いの強みを生かして売れる新商品・新サービスの開発、生産等を行い需要の開拓を行うこと。

***アフリカ豚熱**：アフリカ豚熱ウイルスの感染による豚、いのししの急性熱性伝染病。治療法や予防法がなく、その病原性の高さから、発生すると長期にわたり畜産業の生産性を低下させ、畜産物の安定供給を脅かし、地域社会及び地域経済に深刻な打撃を与えるおそれがある。家畜伝染病予防法に基づき、発生農場の豚は全て殺処分。

***高病原性鳥インフルエンザ**：高病原性鳥インフルエンザウイルスの感染による鶏、あひる、うずら等家さんの伝染病。鶏に感染した場合には死亡率が高く、養鶏産業に及ぼす影響が甚大であることから、国際的に最も警戒すべき家畜伝染病の一つ。家畜伝染病予防法に基づき、発生農場の家さんは全て殺処分。

※県議会から提案された指標。

〔県議会から提案された修正の理由〕

本県農業の収益力を向上する上では、他産業と遜色のない収入をあげられる農業者を増やしていくことが重要であることから、指標を追加すべきである。

IT 人材需給に関する調査（概要）

平成 31 年 4 月
経 済 産 業 省
情報技術利用促進課

1. 調査の目的・実施体制

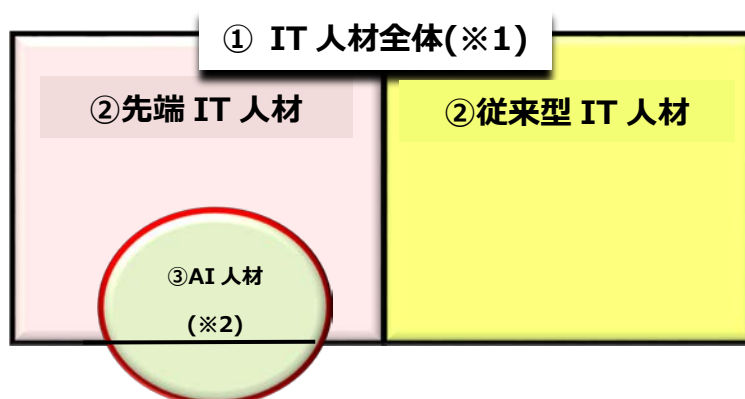
「未来投資戦略 2017」（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）に基づき、第四次産業革命下で求められる人材の必要性やミスマッチの状況を明確化するため、経済産業省、厚生労働省、文部科学省の三省連携で人材需給の試算を行った。試算にあたっては、経済産業省情報技術利用促進課とみずほ情報総研株式会社が事務局となり、6 名の有識者を構成員とする形で、2018 年 6 月～2019 年 3 月の期間で、計 4 回の検討会を開催した。

2. 調査概要

調査では、2018 年から 2030 年の期間において、以下の項目について試算した。

- ① IT 人材全体数の需要・供給
- ② Re スキルによる従来型 IT 人材及び先端 IT 人材の構成変化
- ③ AI 人材の需要・供給

（参考）本調査における調査対象の概念整理図



（※1）本調査では、国勢調査を基に、IT 企業及び、ユーザー企業の情報システム部門等に属する職業分類上の「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、「その他の情報処理・通信技術者」を IT 人材として試算した。

（※2）③の「AI 人材」はアンケート調査等をもとに試算を実施しており、ユーザー企業の事業部門や研究開発部門に属する人材も含まれている。したがって、①の「IT 人材」に完全には包含されない。

3. 調査結果のポイント

(1) IT人材（全体）の需給

a) IT人材の需要と供給の差（需給ギャップ）

IT人材について、需要の伸びを年平均2.7%程度、労働生産性が年0.7%上昇することを前提とし、その需給ギャップを試算したところ、下記の表1の結果が得られた。（試算方法・試算前提については後述）

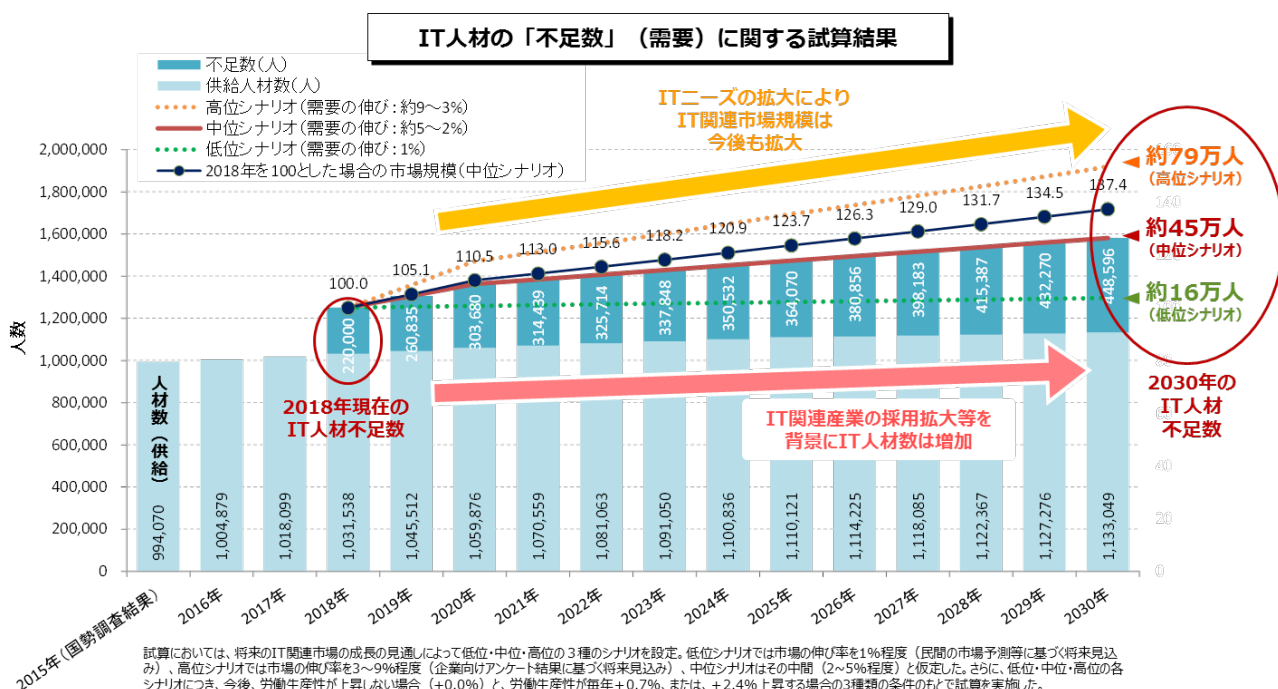
（表1）IT人材の需給ギャップ

2018年	2020年	2025年	2030年	2030年（前回調査※）
22万人	30万人	36万人	45万人	59万人

※前回調査：2016年「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（経済産業省）における需要の伸び1.5-2.5%シナリオの需給ギャップを記載。

ただし、年3.54%の労働生産性上昇を実現した場合には、2030年時点のIT人材の需要と供給は均衡することが見込まれる。

<参考1> IT人材需給の試算結果



＜参考2＞各国の情報通信業の労働生産性上昇率

（日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2017 年版」をもとにみずほ情報総研作成）

	1995 年以降の 労働生産性上昇率	2010 年代の 労働生産性上昇率
米国	5.4%	2.2%
ドイツ	4.2%	4.2%
フランス	3.1%	2.3%
日本	2.4%	0.7%

b) IT 人材の供給

（試算方法・試算前提）

総務省「2015 年国勢調査」をもとに、2018 年時点の IT 関連産業の年代別従事者数を試算した。さらに、文部科学省「学校基本調査」から毎年の教育機関からの入職者数を、国勢調査から他産業から情報サービス産業への入職者数と退職者数の差分を算出し、それらをもとに 2030 年までの IT 人材数の将来見通しを試算した。

直近の国勢調査（2015 年）から試算した結果、2015 年時点での IT 人材数は約 99.4 万人と前回の国勢調査（2010 年）から試算した結果と比較して 7.5 万人程度増加している。また、教育機関からの毎年の IT 人材供給についても、リーマンショック時に減少したもののその後は増加基調にあることから、その増加傾向が今後も続くことを前提に試算を行った。

（試算結果）

この結果、我が国の労働人口及び若年層人口は全体としては減少するものの、IT 人材供給については、2030 年まで増加が見込まれることとなった。

（表 2）IT 人材供給の見通し

2018 年	2020 年	2025 年	2030 年	2030 年 （前回調査※）
103 万人	106 万人	111 万人	113 万人	86 万人

※前回調査：2016 年「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（経済産業省）

c) IT 人材の需要

(試算方法・試算前提)

○将来の IT 関連市場の成長の見通しにつき、以下のとおり高位・中位・低位の 3 種のシナリオを設定し、IT 関連市場の成長率と等しい伸び率で IT 人材需要の伸び率が推移するという前提の下、試算を行った。

高位シナリオ：年平均成長率 4.4%程度（企業向けアンケート（※）結果）

中位シナリオ：年平均成長率 2.7%程度（高位と低位の間）

低位シナリオ：年平均成長率 1%程度（民間の市場予測等に基づく）

※企業向けアンケート

2018 年 10 月、IT 企業 3000 社、ユーザー企業 3000 社を対象に IT 人材の現状の不足感や将来見通しについてアンケートを実施。2173 社から回答があった。（回答率 36.2%）

回答結果から、短期～長期の需要の伸びは、年率 9～3%（平均約 4.4%）と見込まれた。

○さらに、アンケートは将来の生産性の伸びを前提としていないことから、それぞれのシナリオについて、労働生産性の上昇が人材需要に与える影響も考慮し、労働生産性の上昇率について二通りの前提を置いた。

毎年 0.7%上昇：2010 年代における日本の情報通信業の労働生産性の伸び

毎年 2.4%上昇：1995 年以降の日本の情報通信業の労働生産性の伸び

(試算結果) ※年 0.7%の労働生産性上昇の場合を掲載

上述の高位シナリオでの伸び率(約 4.4%)をもとに試算すると、2030 年の IT 人材需要は 192 万人と 2018 年に比べ 67 万人増加する一方、低位シナリオ(1%)をもとに試算した場合は、5 万人程度の増加に留まる。

(表 3) IT 人材需要の見通し

	2018 年	2020 年	2025 年	2030 年	2030 年 (前回調査※)
高位 〔需要の伸び率 約 4.4%〕	125 万人	147 万人	169 万人	192 万人	165 万人
中位 〔需要の伸び率 約 2.7%〕		136 万人	147 万人	158 万人	144 万人
低位 〔需要の伸び率 約 1%〕		126 万人	128 万人	130 万人	127 万人

※前回調査：2016 年「IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果」（経済産業省）

なお、前回調査における高位、中位、低位は、それぞれ伸び率が、2～4%、1.5～2.5%、1%であり、低位以外は今回と伸び率が異なるほか、生産性の上昇率について試算で考慮していない点に留意する必要がある。

(2) 従来型 IT 人材と先端 IT 人材に関する試算

(試算方法・試算前提)

(1) における IT 関連市場を「従来型 IT サービス市場」(※1)と「先端 IT サービス市場」(※2)に 2 分し、それぞれの市場に従事する人材を「従来型 IT 人材」と「先端 IT 人材」とした。

その上で、以下の 3 つの Re スキル率 (※3) のパターンの下、従来型 IT 人材と先端 IT 人材について需給ギャップの推移を試算した。

(※1) 従来型 IT システムの受託開発、保守・運用サービス等に関する市場を従来型 IT 市場と定義した。

(※2) IoT 及び AI を活用した IT サービスの市場を先端 IT 市場と定義した。

(※3) Re スキル率：従来型 IT 人材から先端 IT 人材への転換を Re スキルと定義し、

$(x-1)$ 年に従来型 IT 人材であった人材で、 x 年に先端 IT 人材に転換した人材数 / $(x-1)$ 年の従来型 IT 人材数を Re スキル率と定義した。

<Re スキル率のパターン>

IT 人材の転換が

- ① 市場の構造変化に対応できる場合 : 平均 3.8%/年 (約 2-6%)
- ② 市場の構造変化にあまり対応できない場合 : 2%/年
- ③ 市場の構造変化に対応できない場合 : 1%/年

(試算結果)

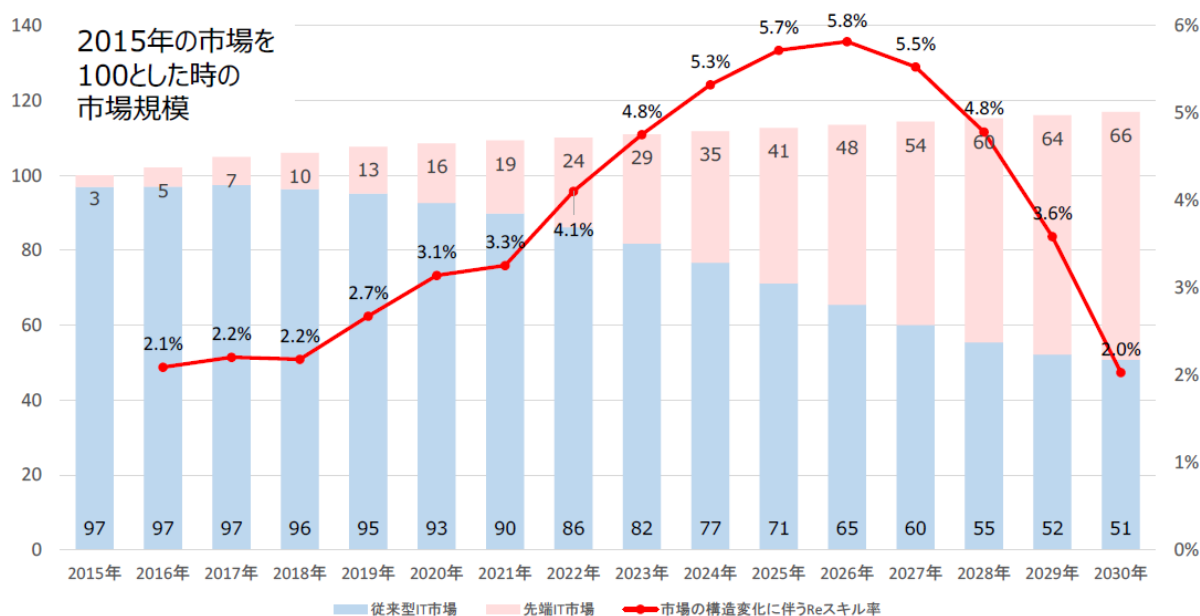
IT 市場の需要の伸びを約 2.7% (中位シナリオ)、労働生産性を 0.7%とした場合の 2030 年における従来型 IT 人材と先端 IT 人材の需給ギャップは以下のとおりとなる。

(表4) 従来型 IT 人材と先端 IT 人材の需給ギャップ (2030 年時点)

	従来型 IT 人材	先端 IT 人材	合計
Re スキル率 2~6%	18 万人	27 万人	45 万人
Re スキル率 2%	0 万人	45 万人	
Re スキル率 1%	△10 万人	55 万人	

※△：供給数＞需要数

〈参考3〉今後の IT 関連市場の構造変化と構造変化に対応した場合の Re スキル率の推移



(3) AI 人材の需給について

AI を実現する数理モデルについての研究者（ただし、学術・研究機関を除く）やAI 機能を搭載したソフトウェアやシステムの開発者、AI を活用した製品・サービスの企画・販売者を「AI 人材」として定義し、その需給及び需給ギャップを試算した。

a) AI 人材の需給ギャップ

AI 人材の需要と供給について、後述の方法で試算を行いそのギャップを試算したところ、下記の表の結果が得られた。

なお、需給ギャップの試算にあたっては、AI 市場の需要の伸びについて複数の市場調査結果を参考したが、調査によって予測が大きく異なることから、そのうち最も低い伸びを低位シナリオに、平均値を平均シナリオとし、2つのパターンで試算を行った。

○低位シナリオ(低位の伸びの市場調査結果) : 年率 10.3%

○平均シナリオ(複数の市場調査結果の平均値) : 年率 16.1%

(表 5) AI 人材需給ギャップの見通し

AI 需要の伸び	2018 年	2020 年	2025 年	2030 年
低位(10.3%/年)	3.4 万人	2.8 万人	2.7 万人	1.2 万人
平均(16.1%/年)		4.4 万人	8.8 万人	12.4 万人

AI 人材の生産性が 0.7%上昇し、かつ、AI 需要の伸びが「平均」の場合は、2025 年には 8.8 万人、2030 年には 12.4 万人の需給ギャップが生じる。また、AI 需要の伸びが「低位」の場合、2018 年の 3.4 万人から需給ギャップは徐々に減少し、2025 年には 2.7 万人、2030 年には 1.2 万人まで緩和する。

b) AI 人材の供給

(試算方法・試算前提)

企業向けアンケートで現在の AI 人材数や今後の育成見通しについて尋ねた。
さらに、人工知能技術戦略会議のデータ及び企業向けアンケートから、それぞれ 1 年あたりの大学からの AI 人材輩出数と企業内育成数を算出し、それをもとに 2030 年までの AI 人材供給を試算した。

(試算結果)

今後の AI 人材育成に対して積極的な企業が多かったため、現在、1.1 万人規模と試算された AI 人材は、2030 年には、約 11 倍の 12.0 万人にまで拡大するとの結果が得られた。

(表 6) AI 人材供給の見通し

2018 年	2020 年	2025 年	2030 年
1.1 万人	3.8 万人	7.9 万人	12.0 万人

c) AI 人材の需要

(試算方法・試算前提)

AI 人材についても、IT 人材の需要と同様、AI 市場の成長率と等しい伸び率で人材需要の伸び率が推移するという前提の下、試算を行った。需要の伸び率については、前述のとおり 2 通りのシナリオを設定した。

(試算結果)

上記方法により、試算した結果は、AI 人材の需要はそれぞれ以下のとおりであり、低位シナリオの場合でも、AI 人材の需要は 2030 年に 2018 年比で約 3 倍となることが見込まれた。

※ IT 人材と同様、生産性は 0.7%上昇するとの前提

(表 7) AI 人材需要の見通し

	2018 年	2020 年	2025 年	2030 年
低位(10.3%/年)	4.4 万人	6.7 万人	10.6 万人	13.1 万人
平均(16.1%/年)		8.2 万人	16.7 万人	24.3 万人

【資料 4】

①生命科学部(生命科学科、生体医工学科、生物資源学科)

(単位:円)

学部		学科	入学定員	入学金	授業料	施設費	実験実習料	その他	入学年度納入合計	4年間納入合計
生命科学部		全学科共通	各113	250,000	1,020,000	360,000	80,000	0	1,710,000	6,090,000
参考 (現行学費)	生命科学部	生命科学科/応用生物科学科	各113	250,000	990,000	260,000	80,000	0	1,580,000	5,570,000
	理工学部	生体医工学科	113	250,000	990,000	260,000	85,000	0	1,585,000	5,590,000
中央	理工学部	生命科学科	75	240,000	1,175,700	297,700	109,600	0	1,823,000	6,572,000
明治	農学部	生命科学科	150	200,000	1,194,000	0	90,000	312,000	1,796,000	6,614,000
芝浦	システム理工学部	生命科学科	115	280,000	1,199,000	283,000	0	0	1,762,000	6,408,000

②食環境科学部(食環境科学科、フードデータサイエンス学科)

(単位:円)

学部		学科	入学定員	入学金	授業料	施設費	実験実習料	その他	入学年度納入合計	4年間納入合計
食環境科学部		食環境科学科	126	250,000	1,020,000	360,000	80,000	0	1,710,000	6,090,000
		フードデータサイエンス学科	113	250,000	1,020,000	360,000	80,000	0	1,710,000	6,090,000
参考 (現行学費)	食環境科学部	食環境科学科	70	250,000	990,000	260,000	80,000	0	1,580,000	5,570,000
日本大学	生物資源科学部	食品生命学科	136	260,000	1,050,000	200,000	150,000	0	1,660,000	5,860,000
明治	農学部	食料環境政策学科	150	200,000	1,085,000	0	45,000	307,000	1,637,000	5,978,000
東京農業	応用生物科学部	食品安全健康学科	150	270,000	760,000	230,000	250,000	25,600	1,535,600	5,722,400
中央	理工学部	ビジネスデータサイエンス学科	115	240,000	1,175,700	297,700	109,600	0	1,823,000	6,572,000
立命館	理工学部	数理科学科・データサイエンスコース	97	200,000	1,514,000	0	0	0	1,714,000	6,237,600

③食環境科学部(健康栄養学科)

(単位:円)

学部		学科	入学定員	入学金	授業料	施設費	実験実習料	その他	入学年度納入合計	4年間納入合計
食環境科学部		健康栄養学科	100	250,000	1,020,000	360,000	80,000	0	1,710,000	6,090,000
参考 (現行学費)	食環境科学部	健康栄養学科	100	250,000	990,000	260,000	80,000	0	1,580,000	5,570,000
女子栄養	栄養学部	実践栄養学科	200	275,000	980,000	471,000	272,000		1,998,000	7,167,000
城西大学	薬学部	医療栄養学科	100	300,000	1,380,000	306,000	0	0	1,986,000	7,584,000
十文字学園女子	人間生活学部	食物栄養学科	120	250,000	800,000	0	0	380,000	1,430,000	5,450,000

④生命科学研究科(生体医工学専攻)

(単位:円)

研究科		専攻	入学定員	入学金	授業料	施設費	実験実習料	その他	入学年度納入合計	在学期間納入合計
生命科学研究科		生体医工学専攻(M)	13	270,000	550,000	130,000	120,000	0	1,070,000	1,870,000
		生体医工学専攻(D)	3	270,000	550,000	80,000	120,000	0	1,020,000	2,520,000
参考 (現行学費)	生命科学研究科	生命科学専攻(M)	20	270,000	550,000	130,000	120,000	0	1,070,000	1,870,000
	理工学研究科	生体医工学専攻(M)	18							
	生命科学研究科	生命科学専攻(D)	4	270,000	550,000	80,000	120,000	0	1,020,000	2,520,000
	理工学研究科	生体医工学専攻(D)	3							

東洋大学
「生命科学部」「食環境科学部」(仮称)
設置に関するニーズ調査
結果報告書
【高校生対象調査】

令和5年2月
株式会社 進研アド

－学生確保（資料）－19－

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2024年4月開設予定の東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」新設構想に関して、高校生からの進学ニーズを把握する。

2. 調査概要

高校生対象調査		
調査対象		高校2年生
調査エリア		福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、長野県、静岡県、兵庫県、鹿児島県
調査方法		高校留置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校数)	20,643人(177校)
	有効回収数 (回収校数)	13,319人(155校) 有効回収率:64.5%
調査時期		2022年11月30日(水)～2022年12月26日(月)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査
・性別 ・高校種別 ・高校所在地 ・所属クラス ・高校卒業後の希望進路 ・興味のある学問系統 ・東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の特色に対する魅力度 ・東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」への受験意向 ・東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」への入学意向

高校生対象 調査結果まとめ

高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※本調査は、東洋大学の「生命科学部」「食環境科学部」に対する需要を確認するための調査として設計。東洋大学の主な学生募集エリアである、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、長野県、静岡県、兵庫県、鹿児島県に所在する高校の高校2年生に調査を実施し、13,319人から回答を得た。

- 回答者の性別は、「男性」が59.0%、「女性」が40.3%である。
- 回答者の在籍高校種別は「公立」が44.1%、「私立」が55.9%である。
- 回答者の在籍高校所在地は、「埼玉県」が33.6%で最も多い。次いで「東京都」が30.5%、「茨城県」が10.0%と続く。
- 回答者の所属クラスは「理系クラス(理系コース)」が73.5%で最も多い。次いで「文系クラス(文系コース)」が10.4%、「コース選択はない」が9.9%と続く。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「私立大学に進学」の割合が70.9%で最も高い。次いで「国公立大学に進学」が40.2%、「専門学校・専修学校に進学」が13.2%と続く。私立大学への進学志望者が多いことから、東洋大学がターゲットとする対象に調査を実施出来ていると考えられる。
- 回答者の興味のある学問系統を複数回答で聴取したところ、「工学」が28.5%で最も高い。次いで「理学」が25.6%、「看護・保健学」が16.4%と続く。

高校生対象 調査結果まとめ

東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の特色に対する魅力度

- ・東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の特色に対する魅力度(※)は、以下のとおり。
- ・「A. 【生命科学部 生体医工学科】『生体工学コース』と『医工学コース』の2つのコースを2年次後半以降に配置。『生体工学コース』は再生医療/細胞工学や健康科学等の生命工学について学び、『医工学コース』は医療機器や医療材料等の先端応用領域について学ぶ。2コースの専門教育科目は横断的に履修することが可能であり、生体医工学に関する幅広い専門知識の修得を図る。」の魅力度は57.5%である。
- ・「B. 【生命科学部 生物資源学科】生命科学の知識・技術を高度に活用できるよう、『植物科学コース』『微生物科学コース』の2つの専門コースを設置。『植物科学コース』は系統的に専門性を養うため、農業・化学・薬学分野の植物資源の活用を学び、『微生物科学コース』は幅広い微生物の科学と応用について学ぶ。生物資源に関する総合的な知識と柔軟な思考による問題解決能力を身につけることができる。」の魅力度は54.2%である。
- ・「C. 【食環境科学部 食環境科学科】フードサプライ、フードテクノロジー、フードレギュラトリーの3コースの学習モデルを設定。食環境科学領域を食資源生産、スマート農業、食の分析・機能、食の産業構造、食の国際的見識、食と命・健康寿命延伸の6カテゴリーで学び、食の世界を系統的に理解することができる。」の魅力度は52.2%である。
- ・「D. 【食環境科学部 フードデータサイエンス学科】食の歴史・文化に関する人文科学系科目、食と健康に関する自然科学系科目、社会経済を読み解くための理論に関する社会科学系科目を配置し、文理融合型の授業を展開。食料経済実験室、官能評価実験室・フォーカスグループ調査室を活用し、フードデータサイエンティストとして実践力の修得を図る。」の魅力度は50.3%である。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

高校生対象 調査結果まとめ

東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」への受験意向・入学意向

- 東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」を「受験したいと思う」と答えた人は、14.2% (13,319人中、**1,894人**)である。
- 東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」を「受験したいと思う」と答えた1,894人のうち、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」各学科への入学意向は以下のとおり。

生命科学部 生体医工学科 : 34.0% (**644人**)

生命科学部 生物資源学科 : 25.4% (**481人**)

食環境科学部 フードデータサイエンス学科 : 12.2% (**231人**)

食環境科学部 食環境科学科 : 16.9% (**321人**)

①生命科学部 生体医工学科

高校生対象 調査結果まとめ

生命科学部 生体医工学科

東洋大学「生命科学部 生体医工学科」への入学意向者数

※ここからは、Q4で「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「生命科学部 生体医工学科に入学したい」と回答した人を入学意向者と定義し、分析を行う。

- ・回答者全体における入学意向は4.8% (644人) で、予定されている入学定員113人を大きく上回る入学意向者がみられた。

< 属性別 >

◇性別

- ・「男性」の入学意向は4.7% (7,863人中、**372人**) と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。「女性」の入学意向は5.0% (5,371人中、**267人**) と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- ・新設学部・学科の設置予定所在地である「埼玉県」の高校在籍者からの入学意向は5.2% (4,477人中、**231人**) と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。「東京都」の高校在籍者からの入学意向は5.1% (4,064人中、**207人**) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- ・「理系クラス(理系コース)」に所属している回答者の入学意向は5.7% (9,787人中、**556人**) と、予定している入学定員数を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

生命科学部 生体医工学科

◇高校卒業後の希望進路別

- ・東洋大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は4.9% (9,444人中、**463人**)と、予定している入学定員数を4倍以上上回る入学意向者がみられた。また、「四年制大学に進学」を考えている回答者の入学意向は5.0% (12,048人中、**607人**)と、予定している入学定員数を大きく上回る入学意向者がみられた。

※四年制大学＝「私立大学に進学」「国公立大学に進学」のいずれかを回答した人の合計値

◇興味のある学問系統別

- ・「生命科学部 生体医工学科」の学びと関連する学問分野に興味がある回答者を確認した。「生物学」に興味がある回答者の入学意向は14.0% (1,912人中、**267人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。「工学」に興味がある回答者の入学意向は5.6% (3,794人中、**214人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。「理学」に興味がある回答者の入学意向は7.1% (3,413人中、**244人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。「医学」に興味がある回答者の入学意向は14.3% (1,333人中、**191人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。「生物学」「工学」「理学」「医学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は7.1% (7,047人中、**502人**)と、予定している入学定員数を4倍以上上回る入学意向者がみられた。「工学」「理学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は6.2% (5,224人中、**325人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

生命科学部 生体医工学科

◇特色魅力度別

- 東洋大学「生命科学部 生体医工学科」の特色Aに魅力を感じている回答者の入学意向は、8.2% (7,655人中、**628人**)と、予定している入学定員数を大きく上回る入学意向者がみられた。

さらに精緻な条件下での、東洋大学「生命科学部 生体医工学科」への入学意向者数

※入学意向者の条件をさらに精緻に設定して、Q1で「私立大学に進学」と回答し、かつ、Q2で「生物学」「工学」「理学」「医学」のうち少なくとも1つに興味があると回答した、東洋大学「生命科学部 生体医工学科」の入学意向者について分析する。

- 回答者全体における精緻な条件下での入学意向は7.5% (4,902人中、**367人**)で、予定している入学定員数113人を3倍以上上回る入学意向者がみられた。そのうち「工学」「理学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は6.6% (3,677人中、**241人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定しても、予定している入学定員数113人を超える入学意向者がみられた。

②生命科学部 生物資源学科



高校生対象 調査結果まとめ

生命科学部 生物資源学科

東洋大学「生命科学部 生物資源学科」への入学意向者数

※ここからは、Q4で「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「生命科学部 生物資源学科に入学したい」と回答した人を入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は3.6% (481人) で、予定されている入学定員113人を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

< 属性別 >

◇性別

- 「男性」の入学意向は4.2% (7,863人中、327人) と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。「女性」の入学意向は2.8% (5,371人中、153人) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- 新設学部・学科の設置予定所在地である「埼玉県」の高校在籍者からの入学意向は4.0% (4,477人中、178人) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。「東京都」の高校在籍者からの入学意向は4.1% (4,064人中、166人) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- 「理系クラス(理系コース)」に所属している回答者の入学意向は4.2% (9,787人中、414人) と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

生命科学部 生物資源学科

◇高校卒業後の希望進路別

- 東洋大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は3.8% (9,444人中、**363人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。また、「四年制大学に進学」を考えている回答者の入学意向は3.9% (12,048人中、**466人**)と、予定している入学定員数を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

※四年制大学＝「私立大学に進学」「国公立大学に進学」のいずれかを回答した人の合計値

◇興味のある学問系統別

- 「生命科学部 生物資源学科」の学びと関連する学問分野に興味がある回答者を確認した。「生物学」に興味がある回答者の入学意向は17.9% (1,912人中、**342人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。「農学」に興味がある回答者の入学意向は18.7% (1,038人中、**194人**)、「理学」に興味がある回答者の入学意向は5.0% (3,413人中、**170人**)と、いずれも予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。「生物学」「農学」「理学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は8.4% (4,944人中、**413人**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇特色魅力度別

- 東洋大学「生命科学部 生物資源学科」の特色Bに魅力を感じている回答者の入学意向は、6.5% (7,222人中、**472人**)と、予定している入学定員数を4倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

生命科学部 生物資源学科

さらに精緻な条件下での、東洋大学「生命科学部 生物資源学科」への入学意向者数

※入学意向者の条件をさらに精緻に設定して、Q1で「私立大学に進学」と回答し、かつ、Q2で「生物学」「農学」「理学」のうち少なくとも1つに興味があると回答した、東洋大学「生命科学部 生物資源学科」の入学意向者について分析する。

- 回答者全体における精緻な条件下での入学意向は9.0% (3,515人中、**315人**)で、予定している入学定員数113人を2倍以上上回る入学意向者がみられた。そのうち「理学」に興味がある回答者の入学意向は5.3% (2,448人中、**130人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定しても、予定している入学定員数113人を超える入学意向者がみられた。

③食環境科学部 フードデータサイエンス学科



高校生対象 調査結果まとめ

食環境科学部 フードデータサイエンス学科

東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」への 入学意向者数

※ここからは、Q4で「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「食環境科学部 フードデータサイエンス学科に入学したい」と回答した人を入学意向者と定義し、分析を行う。

- ・回答者全体における入学意向は1.7% (231人) で、予定されている入学定員113人を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

< 属性別 >

◇性別

- ・「男性」の入学意向は1.4% (7,863人中、108人) と、予定している入学定員数に近い入学意向者がみられた。「女性」の入学意向は2.3% (5,371人中、121人) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- ・新設学部・学科の設置予定所在地である「埼玉県」の高校在籍者からの入学意向は2.1% (4,477人中、93人)、「東京都」の高校在籍者からの入学意向は1.6% (4,064人中、66人) と、いずれも一定の入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- ・「理系クラス(理系コース)」に所属している回答者の入学意向は1.5% (9,787人中、149人) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- ・東洋大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は1.9% (9,444人中、182人) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。また、「四年制大学に進学」を考えている回答者の入学意向は1.7% (12,048人中、207人) と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

食環境科学部 フードデータサイエンス学科

◇興味のある学問系統別

- ・「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」の学びと関連する学問分野に興味がある回答者を確認した。「食物・栄養学」に興味がある回答者の入学意向は9.0% (1,267人中、**114人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。「工学」「理学」「食物・栄養学」「データ科学」「経済学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は2.4% (7,506人中、**177人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。「工学」「理学」「食物・栄養学」「経済学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は2.3% (7,228人中、**168人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇特色魅力度別

- ・東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」の特色Dに魅力を感じている回答者の入学意向は、3.4% (6,698人中、**225人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

さらに精緻な条件下での、東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」への入学意向者数

- ※入学意向者の条件をさらに精緻に設定して、Q1で「私立大学に進学」と回答し、かつ、Q2で「工学」「理学」「食物・栄養学」「データ科学」「経済学」のうち少なくとも1つに興味があると回答した、東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」の入学意向者について分析する。
- ・回答者全体における精緻な条件下での入学意向は2.5% (5,440人中、**138人**)で、予定している入学定員数113人を上回る入学意向者がみられた。そのうち「工学」「理学」「食物・栄養学」「経済学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は2.5% (5,237人中、**131人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定しても、予定している入学定員数113人を超える入学意向者がみられた。

④食環境科学部 食環境科学科

高校生対象 調査結果まとめ

食環境科学部 食環境科学科

東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」への入学意向者数

※ここからは、Q4で「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「食環境科学部 食環境科学科に入学したい」と回答した人を入学意向者と定義し、分析を行う。

- ・回答者全体における入学意向は2.4% (321人) で、予定されている入学定員126人を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇性別

- ・「男性」の入学意向は1.7% (7,863人中、136人)、「女性」の入学意向は3.4% (5,371人中、181人)と、いずれも予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校所在地別

- ・新設学部・学科の設置予定所在地である「埼玉県」の高校在籍者からの入学意向は2.4% (4,477人中、106人)、「東京都」の高校在籍者からの入学意向は2.5% (4,064人中、103人)と、いずれも一定の入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- ・「理系クラス(理系コース)」に所属している回答者の入学意向は2.3% (9,787人中、223人)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- ・東洋大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は2.7% (9,444人中、257人)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。また、「四年制大学に進学」を考えている回答者の入学意向は2.5% (12,048人中、303人)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

食環境科学部 食環境科学科

◇興味のある学問系統別

- ・「食環境科学部 食環境科学科」の学びと関連する学問分野に興味がある回答者を確認した。「食物・栄養学」に興味がある回答者の入学意向は16.3% (1,267人中、**206人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。「生物学」「農学」「理学」「食物・栄養学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は4.6% (5,661人中、**259人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。「理学」「食物・栄養学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は5.2% (4,464人中、**232人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

◇特色魅力度別

- ・東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」の特色Cに魅力を感じている回答者の入学意向は、4.5% (6,954人中、**315人**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

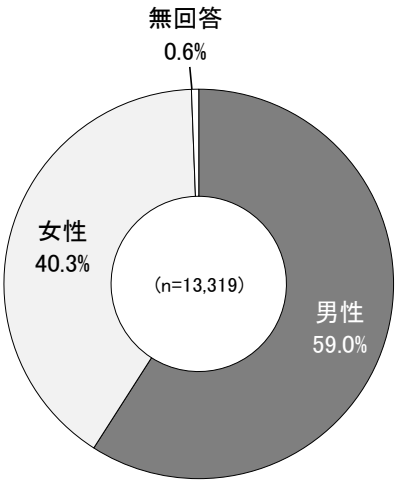
さらに精緻な条件下での、東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」への入学意向者数

- ※入学意向者の条件をさらに精緻に設定して、Q1で「私立大学に進学」と回答し、かつ、Q2で「生物学」「農学」「理学」「食物・栄養学」のうち少なくとも1つに興味があると回答した、東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」の入学意向者について分析する。
- ・回答者全体における精緻な条件下での入学意向は5.3% (4,024人中、**214人**)で、予定している入学定員数126人を上回る入学意向者がみられた。そのうち「理学」「食物・栄養学」のいずれか一つ以上の学問系統に興味がある回答者の入学意向は6.1% (3,199人中、**196人**)と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。ターゲットの条件をより精緻に限定しても、予定している入学定員数126人を超える入学意向者がみられた。

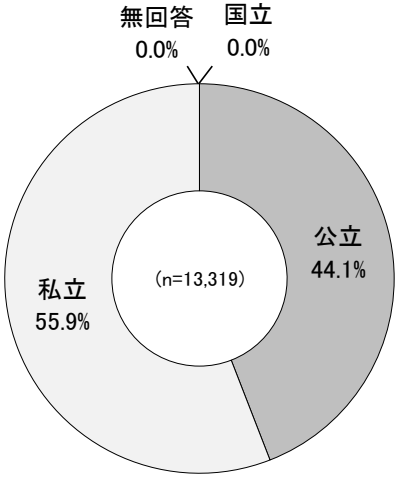
高校生対象 調査結果

回答者の属性(性別／高校種別／高校所在地／所属クラス)

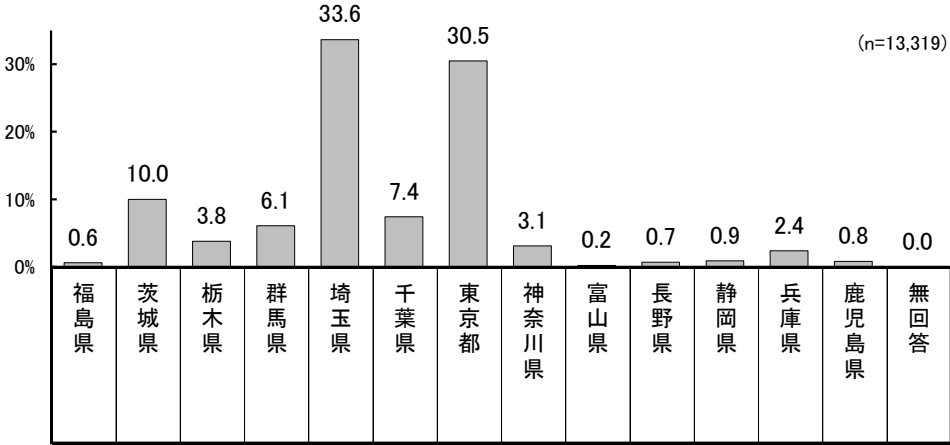
性別



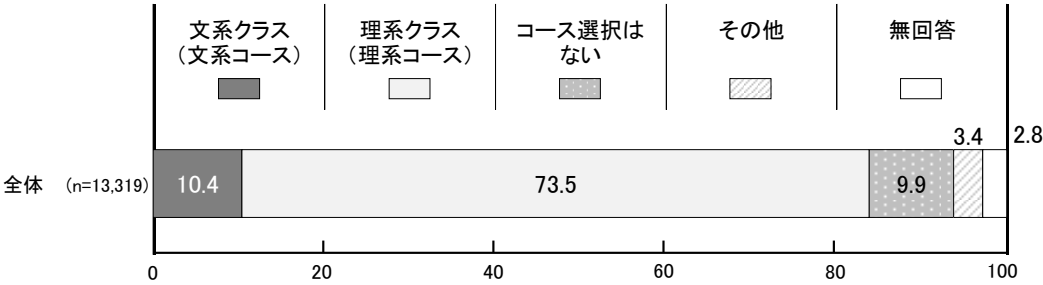
高校種別



高校所在地



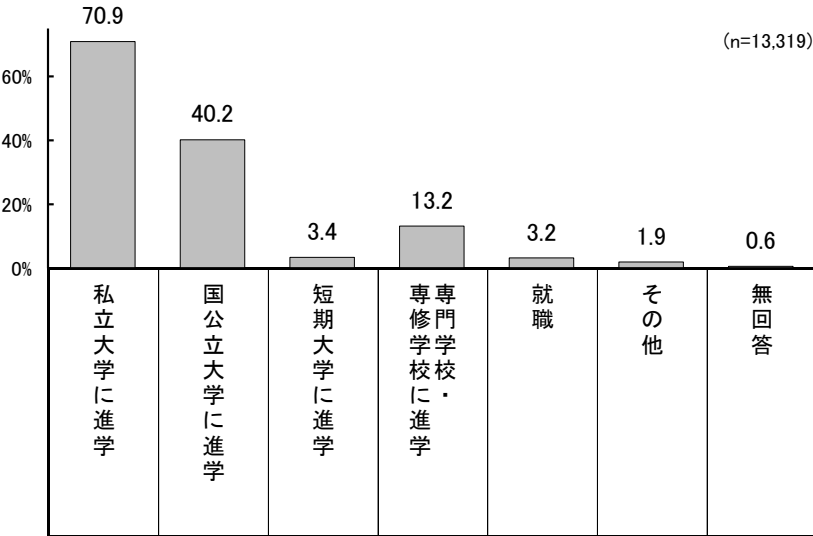
所属クラス



高校卒業後の希望進路

■高校卒業後の希望進路

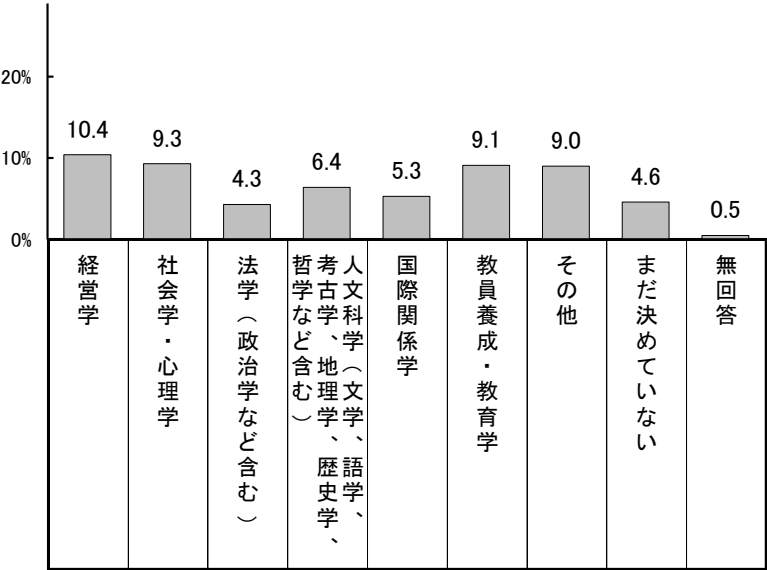
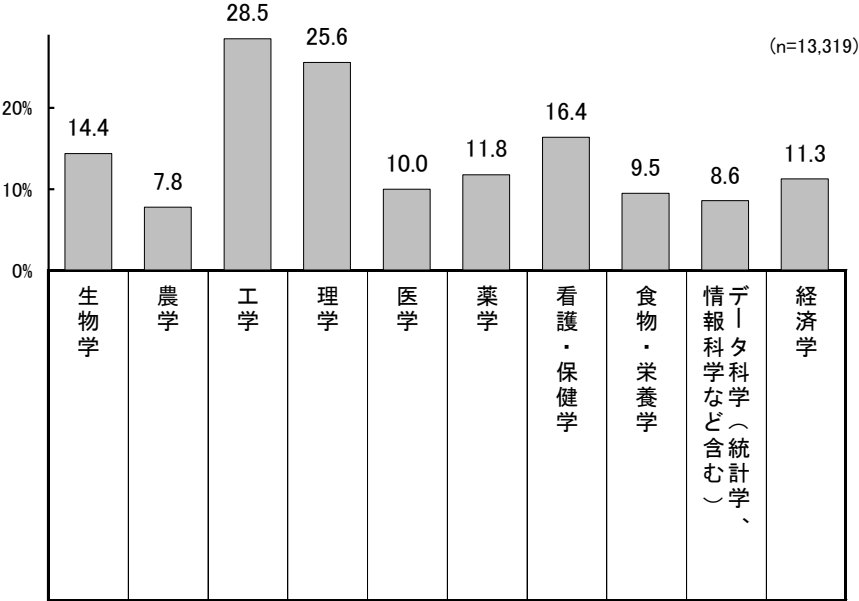
Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。以下の項目のうち、現在検討している(希望している)進路の口枠すべてに○をつけてください。(いくつでも)



興味のある学問系統

■興味のある学問系統

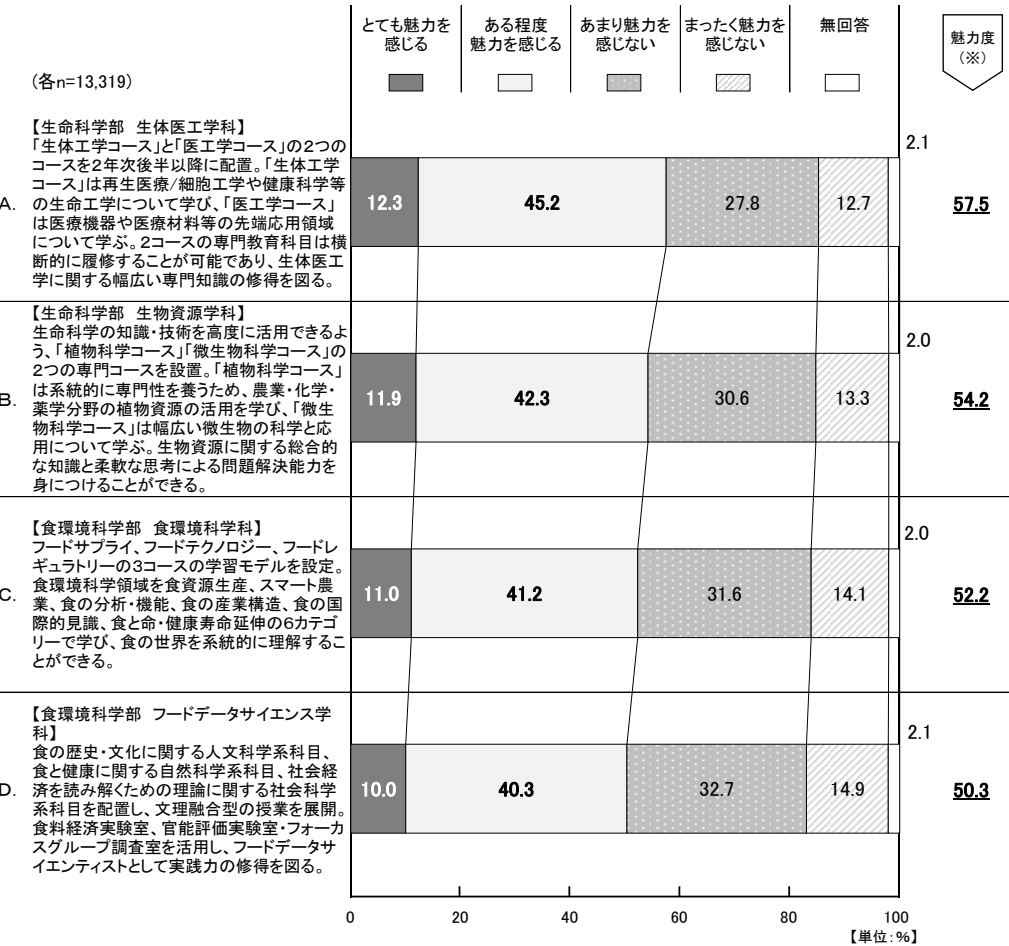
Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。以下の項目から、興味のある学問系統の口枠すべてに○をつけてください。(いくつでも)(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)



東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の特色に対する魅力度

東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」の特色に対する魅力度

Q3. 東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」に開設される新学科には、以下のような特色があります。
それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。（それぞれ、あてはまる□枠1つに○）

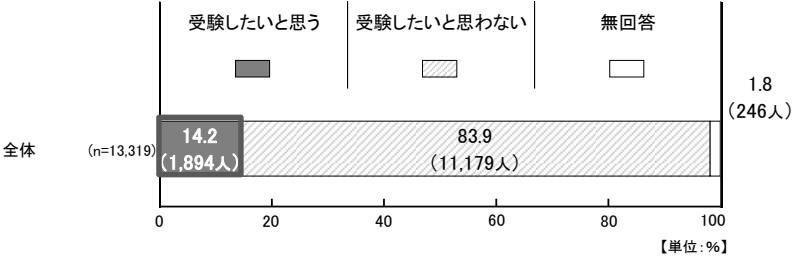


※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値
※魅力度は、人数をもとに％を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」への受験意向／ 入学意向／受験意向別入学意向

■東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」への受験意向

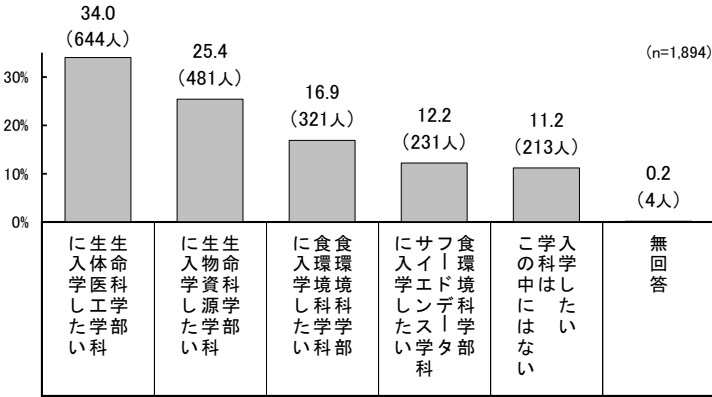
Q4. あなたは、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の□枠1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた1,894人のみ抽出

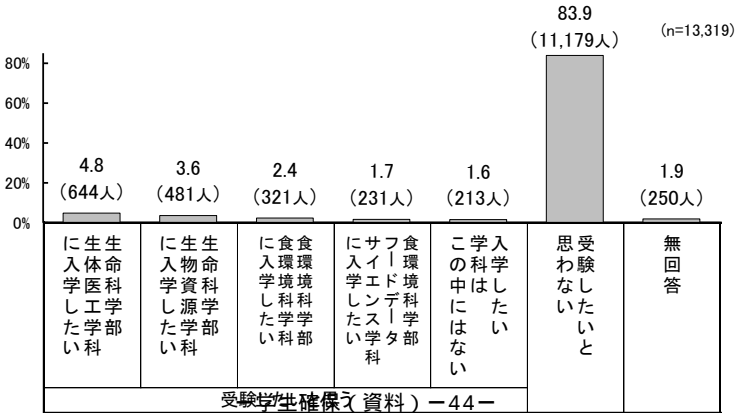
■東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」各学科への入学意向

Q5. あなたは、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」を受験して合格したら、どの学科に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに一番近い□枠1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

■東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」各学科への受験意向別入学意向

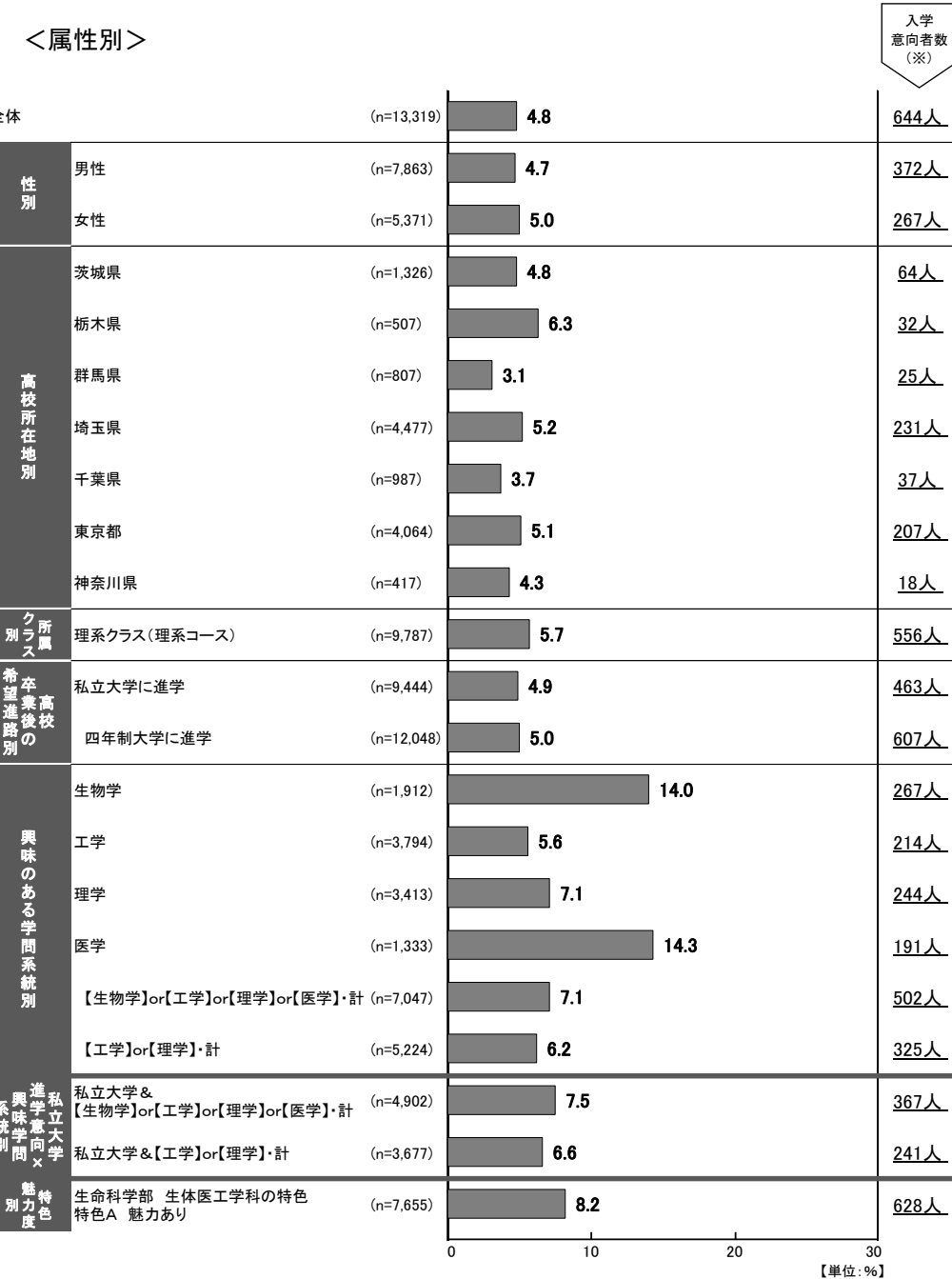


受験生確保資料 - 44 -

東洋大学「生命科学部 生体医工学科」への受験意向別 入学意向<属性別>

■東洋大学「生命科学部 生体医工学科」への受験意向別入学意向<属性別>

※Q4で「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「生命科学部 生体医工学科に入学したい」と回答した人を東洋大学「生命科学部 生体医工学科」の入学意向者と定義する。

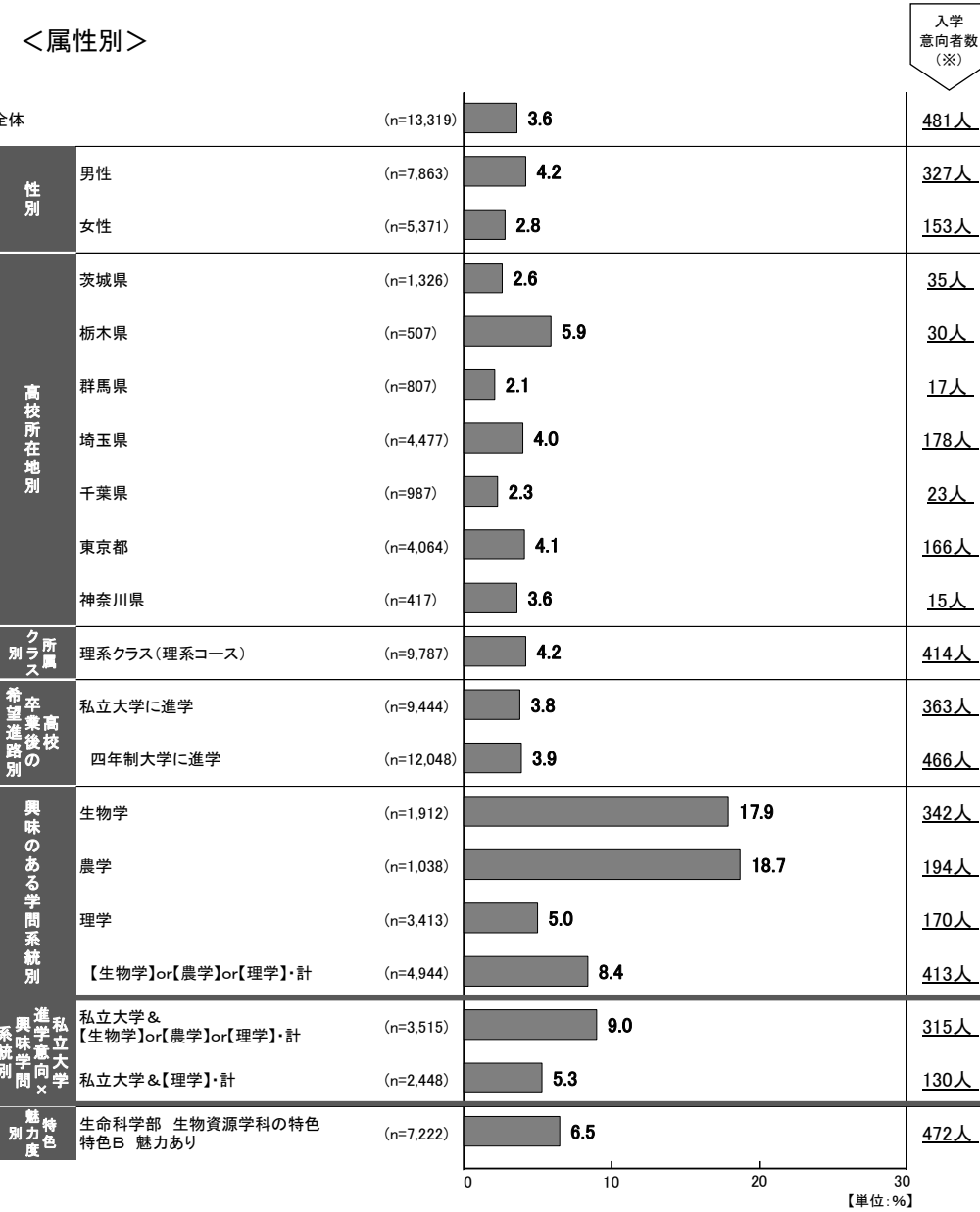


※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ「生命科学部 生体医工学科に入学したい」と回答した人の人数
— 学生確保 (資料) — 45 —

東洋大学「生命科学部 生物資源学科」への受験意向別 入学意向＜属性別＞

■東洋大学「生命科学部 生物資源学科」への受験意向別入学意向＜属性別＞

※Q4で「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを「受験したいと思う」と回答し、かつ、
Q5で「生命科学部 生物資源学科に入学したい」と回答した人を東洋大学「生命科学部 生物資源学科」の入学意向者と定義する。



※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ「生命科学部 生物資源学科に入学したい」と回答した人の人数

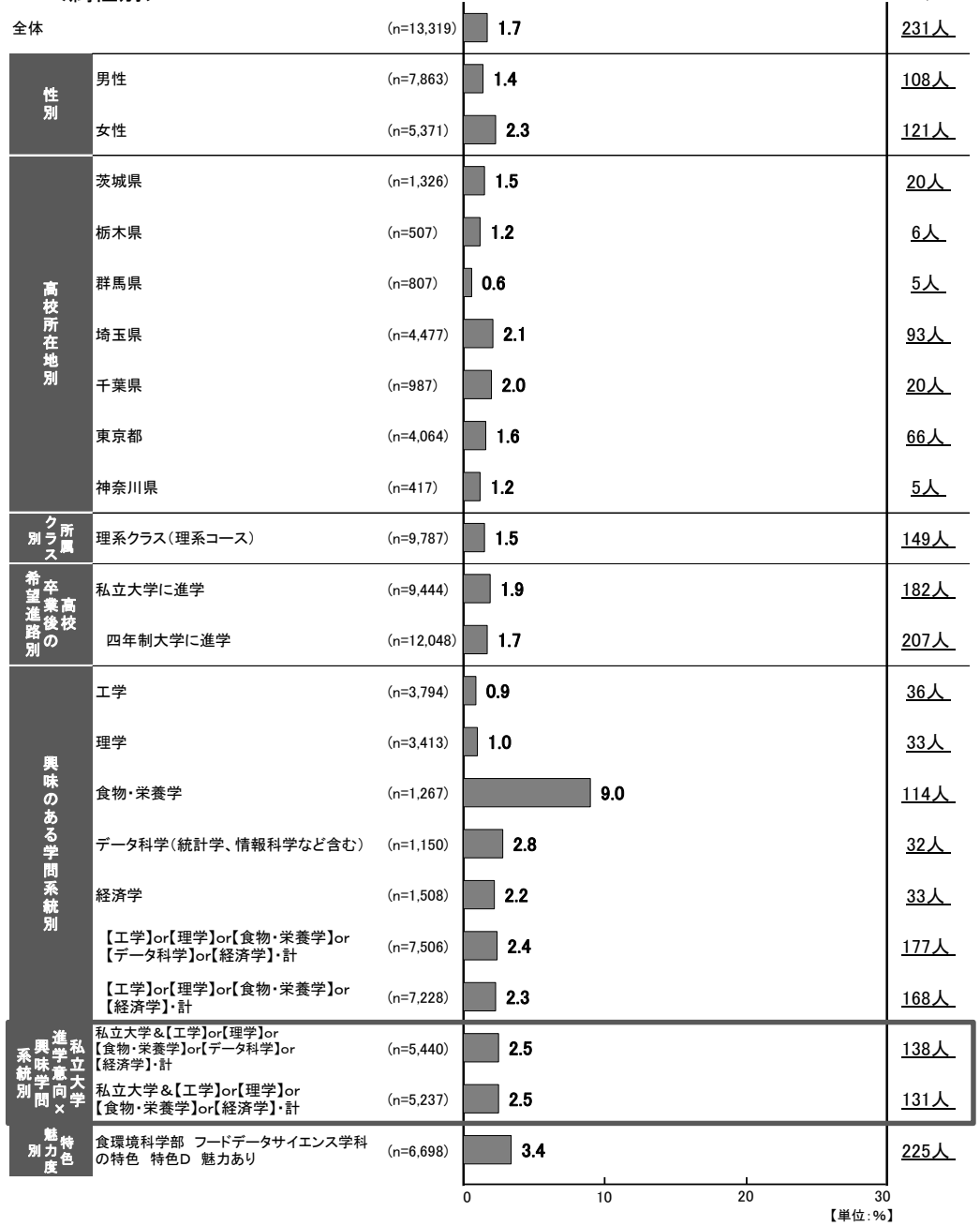
東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」への受験意向別入学意向<属性別>

■東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」への受験意向別入学意向<属性別>

※Q4で「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「食環境科学部 フードデータサイエンス学科に入学したい」と回答した人を東洋大学「食環境科学部 フードデータサイエンス学科」の入学意向者と定義する。

入学
意向者数
(※)

<属性別>

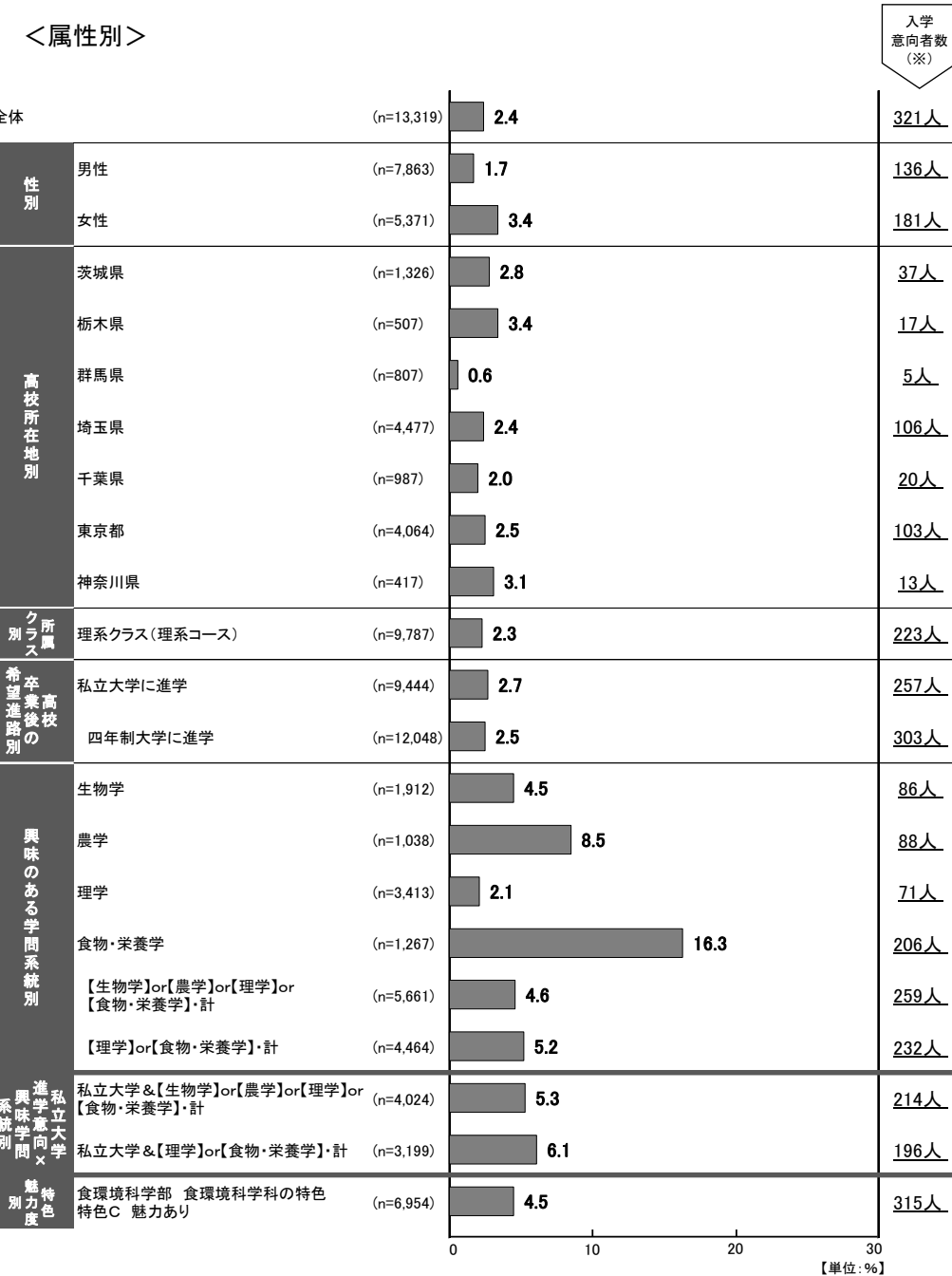


※入学意向者数＝「受験したいと思う」「食環境科学部 フードデータサイエンス学科に入学したい」と回答した人の人数

東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」への
受験意向別入学意向＜属性別＞

■東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」への受験意向別入学意向＜属性別＞

※Q4で「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを「受験したいと思う」と回答し、かつ、
Q5で「食環境科学部 食環境科学科に入学したい」と回答した人を東洋大学「食環境科学部 食環境科学科」の入学意向者と定義する。



※入学意向者数＝「受験したいと思う」かつ「食環境科学部 食環境科学科に入学したい」と回答した人の人数
－学生確保（資料）－48－

卷末資料 調查票

東洋大学 生命科学部・食環境科学部 に関するアンケート

東洋大学では2024年(令和6年)4月より、「生命科学部」「食環境科学部」を朝霞キャンパスに移転し、以下の学科を新規に開設することを構想しています。

- 【設置構想中の学科】
- ・生命科学部 生体医工学科
 - ・生命科学部 生物資源学科
 - ・食環境科学部 食環境科学科(入学定員の増加)
 - ・食環境科学部 フードデータサイエンス学科
- (いずれも仮称、設置構想中)

このアンケートは、高校生のみなさんの進路選択に対する考え方や、大学で学びたいことなどの意見をお伺いし、東洋大学の教育をより充実したものにするための参考資料とさせていただきます。

このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※ このアンケートや同封した資料に記載されている「生命科学部」「食環境科学部」に関する事項はすべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

※ 回答内容が本学の受験や入学に影響することは一切ありません。

- 記入要領
1. 回答は、**あてはまる項目の□格に○**をつけてください。
 2. この用紙は、電算処理しますので汚さないようにしてください。
 3. 記入は、必ず**鉛筆又はシャープペンシル**で濃く書いてください。
 4. 質問により、1つだけ答えるものと、複数答えるものがあります。
 5. 下記の【良い記入例】にしたがって記入してください。

ここに○印をつけてください

ID 32

この欄には記入しないでください

生物学

良い記入例

○ 生物学

悪い記入例

○ 生物学

○ 生物学

○ 生物学

○ 生物学

○ 生物学

◆最初にあなた自身についてお聞きします。

性別 (1つに○)	☐ 男性	☐ 女性	学年 (1つに○)	☐ 1年生	☐ 2年生	☐ 3年生
在籍している 高校名	高校所在地 [] 都・道・府・県					
	☐ 国立 ☐ 公立 ☐ 私立 (←1つに○) [] 高等学校					
所属クラス (1つに○)	☐ 文系クラス (文系コース)		☐ コース選択はない			
	☐ 理系クラス (理系コース)		☐ その他			

◆高校卒業後の進路や、興味のある学びについてお聞きします。

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目のうち、現在検討している(希望している)進路の□枠すべてに○をつけてください。(いくつでも)

☐ 私立大学に進学	☐ 短期大学に進学	☐ 就職
☐ 国公立大学に進学	☐ 専門学校・専修学校に進学	☐ その他

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。
以下の項目から、興味のある学問系統の□枠すべてに○をつけてください。(いくつでも)
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)

☐ 生物学	☐ 食物・栄養学	☐ 人文科学 (文学、語学、考古学、地理学、 歴史学、哲学など含む)
☐ 農学	☐ データ科学 (統計学、情報科学など含む)	☐ 国際関係学
☐ 工学		☐ 教員養成・教育学
☐ 理学	☐ 経済学	☐ その他
☐ 医学	☐ 経営学	☐ まだ決めていない
☐ 薬学	☐ 社会学・心理学	
☐ 看護・保健学	☐ 法学(政治学など含む)	

調査票

◆東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」についてお聞きます。

東洋大学では、現在高校2年生のみなさんが大学生となる2024年(令和6年)4月に、「生命科学部」「食環境科学部」を朝霞キャンパスに移転し、新学科を開設することを構想しています。

※ ここからは、アンケートに同封している資料を見てからお答えください ※

Q3. 東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」に開設される新学科には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる□枠1つに○)

		とても 魅力 を感じる	ある程度 魅力 を感じる	あまり 魅力 を感じない	まったく 魅力 を感じない
例. ○○である。		→ ☐	☒	☐	☐
生命科学部	生体医工学科 A.	「生体工学コース」と「医工学コース」の2つのコースを2年次後半以降に配置。「生体工学コース」は再生医療/細胞工学や健康科学等の生命工学について学び、「医工学コース」は医療機器や医療材料等の先端応用領域について学ぶ。2コースの専門教育科目は横断的に履修することが可能であり、生体医工学に関する幅広い専門知識の修得を図る。	→ ☐	☐	☐
	生物資源学科 B.	生命科学の知識・技術を高度に活用できるよう、「植物科学コース」「微生物科学コース」の2つの専門コースを設置。「植物科学コース」は系統的に専門性を養うため、農業・化学・薬学分野の植物資源の活用を学び、「微生物科学コース」は幅広い微生物の科学と応用について学ぶ。生物資源に関する総合的な知識と柔軟な思考による問題解決能力を身につけることができる。	→ ☐	☐	☐
食環境科学部	食環境科学学科 C.	フードサプライ、フードテクノロジー、フードレギュラトリーの3コースの学習モデルを設定。食環境科学領域を食資源生産、スマート農業、食の分析・機能、食の産業構造、食の国際的見識、食と命・健康寿命延伸の6カテゴリーで学び、食の世界を系統的に理解することができる。	→ ☐	☐	☐
	サイエンス学科 D.	食の歴史・文化に関する人文科学系科目、食と健康に関する自然科学系科目、社会経済を読み解くための理論に関する社会科学系科目を配置し、文理融合型の授業を展開。食料経済実験室、官能評価実験室・フォーカスグループ調査室を活用し、フードデータサイエンティストとして実践力の修得を図る。	→ ☐	☐	☐

Q4. あなたは、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」のいずれかを受験してみたいと思いますか。
あなたの気持ちに近い方の□枠1つに○をつけてください。(1つだけ)

☐ 受験したいと思う ☐ 受験したいと思わない

Q5. あなたは、東洋大学「生命科学部」「食環境科学部」を受験して合格したら、どの学科に入学したいと思いますか。
あなたの気持ちに一番近い□枠1つに○をつけてください。(1つだけ)

☐ 生命科学部 生体医工学科に入学したい ☐ 食環境科学部 食環境科学学科に入学したい
☐ 生命科学部 生物資源学科に入学したい ☐ 食環境科学部 フードデータサイエンス学科に入学したい
☐ 入学したい学科はこの中にはない

*** 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。***

想定される進路

生命科学部	
生命科学科	大学院進学、研究開発技術職、公務員、中学・高校理科教諭、胚培養士、食品開発・食品製造業、品質管理技術職、製薬・化粧品・医療機器関連企業、環境分析関連企業、水質浄化関連企業 等
生体医工学科	大学院進学、研究開発技術職、公務員、中学・高校理科教諭、製薬・医療機器・医用素材・各種分析・医療機器保守管理関連企業、自動車・運輸・ヘルスケア機器・スポーツ機器関連企業、AI・IoT・医療情報関連企業、健康機器企業、福祉介護関連企業、研究機器開発企業、治験・臨床開発関連企業、医薬品開発支援企業、臨床工学技士、等
生物資源学科	大学院進学、研究開発技術職、公務員、中学・高校理科教諭、食品開発・食品製造業、品質管理技術職、農業・種苗・農業資材関連企業、製薬・化粧品・医療・食品分析関連企業、環境浄化関連企業 等
食環境科学部	
食環境科学科	大学院進学、研究開発技術職、公務員、中学・高校理科教諭、食品開発・食品製造業、食品分析関連企業、食品小売業、種苗・農業資材関連企業 等
フードデータサイエンス学科	大学院進学、公務員、総合商社、食品流通業、食品小売業、食品開発・食品製造業、食品分析関連企業、マーケティングリサーチ会社、IT関連会社、金融機関、製薬会社 等
健康栄養学科	大学院進学、公立病院、私立病院、老人保健施設、幼稚園・保育所・こども園、食品小売企業、食品製造企業、農協、製薬関連企業、県職員、保健所職員、市町村職員、小学校、中学校、特別支援学校、食品小売業、総合商社 等

学費(予定)

		初年度納入金(※入学金を含む)	2年次以降
生命科学部	●生命科学科	1,590,000円	1,340,000円
	●生体医工学科		
	●生物資源学科		
食環境科学部	●食環境科学科		
	●フードデータサイエンス学科		
	●健康栄養学科		

類似する学部学科

生命科学部	生命科学科	●埼玉大学 理学部 分子生物学科・生体制御学科 ●立教大学 理学部 生命理学科 ●法政大学 生命科学部 環境応用化学科 ●東京農業大学 農学部 動物科学科 ●日本大学 文理学部 生命科学科 ●東邦大学 理学部 生命環境科学科 ●東京薬科大学 生命科学部 分子生命科学科
	生体医工学科	●東海大学 工学部 医工学科 ●順天堂大学 医療科学部 臨床工学科 ●東京電機大学 理工学部 理工学科 ●日本医療科学大学 保健医療学部 臨床工学科 ●芝浦工業大学 システム理工学部 生命科学科(生命医科学コース) ●杏林大学 保健学部 臨床工学科 ●東京工科大学 医療保健学部 臨床工学科
	生物資源学科	●埼玉大学 理学部 分子生物学科・生体制御学科 ●千葉大学 園芸学部 応用生命化学科 ●宇都宮大学 農学部 生物資源科学科 ●法政大学 生命科学部 応用植物科学科、生命機能学科 ●東京農業大学 生命科学部 分子微生物科学科 ●東京農業大学 応用生物科学部 農芸化学科 ●日本大学 生物資源科学部 アグリサイエンス学科
食環境科学部	食環境科学科	●明治大学 農芸学部 農芸化学科 ●日本大学 生物資源科学部 食品生命学科 ●東京農業大学 応用生物科学部 食品安全健康学科
	フードデータサイエンス学科	●東京農業大学 国際食料情報学部 食料環境経済学科 ●麻布大学 生命・環境科学部 食品生命科学科 ●京都市大学 デザイン・データ科学部 デザイン・データ科学科 ●日本大学 生物資源科学部 食品ビジネス学科
	健康栄養学科	●お茶の水女子大学 生活科学部 食物栄養学科 ●女子栄養大学 栄養学部 実践栄養学科 ●城西大学 薬学部 医療栄養学科 ●実践女子大学 生活科学部 食生活科学科

ACCESS

朝霞キャンパス

〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1

- 東武東上線「朝霞台駅」北口より徒歩10分
- JR武蔵野線「北朝霞駅」東口より徒歩10分

【問い合わせ先】

〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1 TEL0276-82-9111 (板倉事務部板倉事務課)



2024年4月 生命科学・食環境科学に関わる 2学部6学科が 朝霞キャンパスに集結します。

生命科学部

- 生命科学科 **入学定員 113名**
- 生体医工学科[開設]※ **入学定員 113名(予定)**
- 生物資源学科[開設]※ **入学定員 113名(予定)**

食環境科学部

- 食環境科学科[入学定員増加]※ **入学定員 126名(予定)**
- フードデータサイエンス学科[開設]※ **入学定員 113名(予定)**
- 健康栄養学科 **入学定員 100名**

※[開設]は仮称・設置構想中
※開設する学科名称は仮称であり、
計画内容は変更となる可能性があります。



©株式会社石本建築事務所



東洋大学

生命科学部

生命現象の謎を解明し、
「いのち」を取り巻く課題の解決に貢献する

生命科学科

入学定員 113名

「生命の不思議」を学び、その原理と仕組みを探究

学びの特色

- 生命活動のメカニズムや生体物質の基礎、物質の構造と機能に関する研究方法および研究成果を学ぶと同時に最先端分野への知識を深める。
- 地球環境学や再生医科学についても学び、さらには最新のバイオ技術を修得する。
- 2年次後半以降、「生命機能コース」と「環境科学コース」の2つのコースを配置。「生命機能コース」では動物個体や細胞の生理や構造について学び、それらに応用する知識や技術の修得を目指す。「環境科学コース」では生物多様性と地球環境の持続可能な開発についての理論と実践について学ぶ。

育成をめざす人物像

- 自然・人間・社会に関する幅広い教養と高い倫理観、生命科学に関する幅広い専門知識を理解している。
- 生命がもつ根本的な原理から人類社会が直面する課題を発見し、その解決策を論理的に考えることができる。
- 国際的な視野をもち、多様な人々と協調しながら、修得した知識と技術を駆使し、自らの考えを適切に表現することができる。
- 地球環境及び人類社会の諸問題に関心をもち、生命科学の知識や技術を通じて、持続可能な開発目標(SDGs)を達成するために自らの役割を果たす意欲がある。
- 東洋大学の建学の理念に基づいて考えて行動できる。



生体医工学科

※2024年4月開設予定(仮称・設置構想中)

入学定員 113名

医学、生物学、工学を融合させ、人々の生活の質向上に貢献

学びの特色

- 基礎実験科目、学科実験科目、コースごとの実験科目を配置し、医工学領域の研究に必要な知識と技術を体系的に修得する。
- 2年次後半以降、「生体工学コース」と「医工学コース」の2つのコースを配置。各コースの専門授業科目は横断的に履修することが可能。「生体工学コース」は再生医療／細胞工学や健康科学等の生命工学について学ぶ。「医工学コース」は医療機器や医療材料等の先端応用領域について学ぶ。
- 国家資格「臨床工学技士」を受験するための必須科目を配置。国家試験に合格することで資格取得可能。

育成をめざす人物像

- 自然・人間・社会に関する幅広い教養と高い倫理観、生体医工学に関する幅広い専門知識を理解している。
- 異なる文化・背景を持つ人々と協調し、地球規模の視野を持ち、物事を深く掘り下げて考えられる。
- 修得した知識と技術を駆使して、課題を解決する能力、情報を発信する能力を発揮し、自らの考えを表現できる。
- 人間と工学における諸問題を実践的問題としてとらえ、持続可能な開発目標(SDGs)に関心と意欲をもって取り組める。
- 東洋大学の建学の理念に基づいて考えて行動できる。



生物資源学科

※2024年4月開設予定(仮称・設置構想中)

入学定員 113名

新規バイオテクノロジーを創出し、未来社会を支える

学びの特色

- 植物と生物のいずれにも偏らず、両方を充実させた教育を展開。
- 生物資源に関する総合的な知識と柔軟な思考による問題完結能力を涵養する。
- 2年次後半以降、「植物科学コース」と「微生物科学コース」の2つのコースを配置。「植物科学コース」は系統的に専門性を養うため、農業・化学・薬学分野の植物資源の活用を学ぶ。「微生物科学コース」は、幅広い微生物の科学と応用について学ぶ。

育成をめざす人物像

- 自然・人間・社会に関する幅広い教養と高い倫理観、生物資源に関する幅広い専門知識を理解している。
- 生命科学に関する様々な情報を収集して総括し、論理的で柔軟な思考ができる。
- 修得した知識と技術を駆使し、国内外の他者とのコミュニケーションを通じて、他者の意見を理解し、自分の考えを伝えられる。
- 生物資源及び人類社会の諸問題に関心を持ち、持続可能な開発目標(SDGs)を達成するために生命科学の知識や技術を活かす意欲がある。
- 東洋大学の建学の理念に基づいて考えて行動できる。



食環境科学部

食品の機能や栄養・健康を総合的に探究し、
「健康寿命の延伸」への貢献を目指す

食環境科学科

※2024年4月入学定員増加予定

入学定員 126名

食を取り巻く環境を理解し、問題解決のための実践力を養う

学びの特色

- 「食環境科学領域の初期導入教育段階」「食環境科学領域の基盤構造の系統的理解段階」「主体的な探求活動学修段階」の3段階に分けたカリキュラムにより知識を着実に養成。
- 目標の実現をサポートするため、フードサプライ、フードテクノロジー、フードレギュラトリーの3コースの学習モデルを設定。
- 食環境科学領域を食資源生産、スマート農業、食の分析・機能、食の産業構造、食の国際的見識、食と命・健康寿命延伸の6カテゴリーに大きく分類した教育により、食の世界を系統的に理解する。

育成をめざす人物像

- 食を取り巻く分野でリーダーシップを発揮できる高い倫理観と広い視野を備えている。
- 海外の人々とコミュニケーションを通じて文化の違いを理解する能力をもっている。
- フードレギュラトリーを理解し食の安心・安全に関わる領域で活躍する能力や知識を身につけている。
- フードテクノロジーによる低環境負荷食材を開発する能力・知識を身につけている。
- 世界が変革していく中で、社会が求める新たな「食の形」を創造するための実践力、思考力、想像力をもっている。



フードデータサイエンス学科

※2024年4月開設予定(仮称・設置構想中)

入学定員 113名

最先端のデータ分析により、「食」を取り巻く問題解決を図る

学びの特色

- 食の歴史・文化に関する人文科学系科目、食と健康に関する自然科学系科目、社会経済を読み解くための理論に関する社会科学系科目を配置し、文理融合型の授業を展開する。
- オンラインコミュニケーションとアクティブラーニングを最大限に導入する。
- 基本から先端技術に至るデータサイエンス分野科目を4年間一貫で学べるように配置する。
- 食料経済実験室・官能評価実験室・フォーカスグループ調査室(設置予定)を活用することで、フードデータサイエンティストとして実践力の修得を図る。

育成をめざす人物像

- 食品・食文化・フードシステムについて専門的知識を習得している。
- 「食」のデータを適切に扱えるデータサイエンスの実装技能を備え、それを実社会に還元する実践力・応用力を身につけている。
- 「食」のよりよい未来創造に強い関心を寄せ、多様な食文化・価値観を尊重しつつ、自ら問題の本質を掘り下げ、現実的な解決策を探索することに意欲的である。
- 「食」による予防医学的健康寿命延伸の実現をもって、地域・世界の公平なフードシステムの創造に寄与し、社会貢献を果たす姿勢を持っている。



健康栄養学科

入学定員 100名

チーム医療や栄養行政の現場で活躍できる管理栄養士を目指す

学びの特色

- 生命科学分野の幅広い知識を身につけ、健康と食をつなぐ専門的知識と技術を修得する。
- 医療・福祉・栄養行政の専門職に相応しい高度な知識と技術を身につけ、管理栄養士国家試験の合格を目指す。
- 最新の生命科学とバイオテクノロジーをベースに、生物学的な視点から人体の構造と機能および疾病の成り立ち、食べ物と健康の深い関わりを専門基礎科目として学習。
- 基礎栄養学、応用栄養学、栄養教育論、臨床栄養学、公衆栄養学、給食経営管理論の講義と実験実習により、管理栄養士としての専門的な知識と技術を修得する。

育成をめざす人物像

- 生命科学の幅広い知識を基盤とし、管理栄養士に必要な人体・食品・代謝・衛生等の基礎的知識と、行政・学校・病院・給食施設等の職場で働くにあたっての実践的知識・技能を有している。
- 国民の健康づくり、子供の食育、高齢者の介護、アスリートの栄養管理、傷病者の疾病治療、機能性食品の開発等に携わり、人々の健康維持・増進のために主体的かつ協同的に取り組み、社会に貢献できる能力を有している。



Pick UP

「生命と食」の新拠点
朝霞キャンパス

生命科学部、食環境科学部の新たな拠点となる朝霞キャンパスでは、現在、新校舎の建設が進められています。新校舎には図書館や学生食堂といった学生生活を支える施設の他、最先端の設備が導入された実験室や研究室が新設されます。最新の施設・設備で学生のキャンパスライフをサポートします。

▼ エントランスホール



▼ 図書館



▼ 学生食堂



▼ 学生実験室



▼ 研究フロア パブリックレーン

